

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事
工事地名	埼玉県八潮市大瀬地先

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 7年11月	1 2) 設 計 年 月	令和 8年 1月
2) 事務所名	江戸川河川事務所 工務第一課	1 3) 機械損料一括補正	0 労務費一括割増 0%
3) 工事番号	2025110014	1 4) 単価適用年月	2026年 1月
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の本官	1 5) 歩掛適用年月	2026年 1月
5) 変更回数	0回	1 6) 前請負工事費	0
6) 主 工 種	河川・道路構造物工事	1 7) 前請負代金額	0
7) 工 事 量		1 8) 調 整 区 分	0
8) 工 期	332日間 自 令和 8年 4月 1日 (当初) 至 令和 9年 2月26日 (0回変更) 至 年 月 日	1 9) 共通仮設費対象額	
9) 施 工 県	埼玉県	2 0) 現場管理費対象額	
1 0) 地 区	浦和地区	2 1) 一般管理費等対象額	
1 1) 河川・路線	中川本川	2 2) 処 分 費 等	0
		2 3) 公 告 日	令和 7年11月26日
		2 4) 入 札 締 切 日	年 月 日
河川土工	1	付帯道路工	1
地盤改良工	1	構造物撤去工	1
樋門・樋管本体工	1	仮設工	1
水路工	1	製作工	1
法覆護岸工	1	据付工	1
	式		式
	式		式
	式		式
	式		式
	式		式

3. 予算科目

1) 予算科目： 河川整備事業費	2) 目： 河川改修費	3) 目の細分： 工事費	4) 事業名： 流域治水（一般） 中川

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
樋門・樋管			式	1		182,138,699			
河川土工			式	1		51,117,300			
掘削工 (ICT)			式	1		17,964,050			
掘削 (ICT)		土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3以上10,000m3未満	m3	5,500	368.7	2,027,850			単-1号
土砂等運搬		土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	式	1		15,240,840			内-1号
整地		残土受入れ地での処理	式	1		695,360			内-2号
盛土工			式	1		54,784			
路体 (築堤) 盛土		2.5m未満	m3	8	6,848	54,784			単-2号
盛土工 (ICT)			式	1		31,367,440			
路体 (築堤) 盛土 (ICT)			m3	8,600	260.9	2,243,740			単-3号
土砂等運搬		土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	式	1		26,837,760			内-3号
積込 (ルース)		土砂 土量50,000m3未満	式	1		2,285,940			内-4号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管	数量増減	金額増減
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額				
法面整形工 (ICT)		式	1		1,731,026				
法面整形 (切土部) (ICT)	砂質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	180	890.7	160,326			単-4号	
法面整形 (盛土部) (ICT)	法面締固め無し	m2	2,780	565	1,570,700			単-5号	
地盤改良工		式	1		4,679,844				
固結工		式	1		4,679,844				
中層混合処理	改良深度 5.58m 施工規模 158m 3	式	1		940,732			内-5号	
中層混合処理	改良深度 6m 施工規模 628m 3	式	1		3,739,112			内-6号	
樋門・樋管本体工		式	1		92,695,479				
作業土工		式	1		1,951,222				
床掘り		式	1		479,940			内-7号	
埋戻し		式	1		1,454,700			内-8号	
基面整正		式	1		16,582			内-9号	

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
矢板工			式	1		26,633,280			
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 2m 鋼矢板打込 長さ 1.5m	枚	4	44,420	177,680				単-6号
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 2.5m 鋼矢板打 込長さ 2m	枚	8	53,280	426,240				単-7号
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 6m 鋼矢板打込 長さ 1.7m	枚	2	114,000	228,000				単-8号
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 6m 鋼矢板打込 長さ 3.1m	枚	8	116,300	930,400				単-9号
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 6m 鋼矢板打込 長さ 5.4m	枚	18	118,500	2,133,000				単-10号
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均 長さ 13m 鋼矢板打込 長さ 10.9m	枚	16	327,400	5,238,400				単-11号
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均 長さ 13m 鋼矢板打込 長さ 12.5m	枚	30	331,500	9,945,000				単-12号
広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	10H型 広幅鋼矢板平均 長さ 3m 鋼矢板打込 長さ 2m	枚	2	721,300	1,442,600				単-13号
可とう鋼矢板	10H型 鋼矢板長さ 6m 鋼矢板打込長さ 1.7m	枚	2	885,900	1,771,800				単-14号
可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 13m 鋼矢板打込長さ 9.9m	枚	2	2,127,000	4,254,000				単-15号
鋼矢板頭部鉄筋 《胸壁》	SD345 D16	本	32	1,795	57,440				単-16号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鋼矢板頭部鉄筋 《遮水壁》		SD345 D16	本	16	1, 795	28, 720			単-17号
函渠工									
均しコンクリート		18-8-25 (20) (高炉) 敷厚 20 c m	m2	64	6, 735	431, 040			単-18号
PC函渠 (スパン1～3)		内幅 220 c m 内高 200 c m 函渠質量 9.87 t							
可とう継手		内幅 220 c m 内高 200 c m	箇所	2	2, 128, 000	4, 256, 000			単-20号
耐圧ゴムプレート									
函渠接続 《門柱》			箇所	1	44, 540	44, 540			単-22号
函渠接続 《遮水壁》									
門柱工			式	1		5, 744, 887			
均しコンクリート		18-8-25 (20) (高炉) 敷厚 20 c m							
コンクリート		内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25 (20) (高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m3	61	27, 660	1, 687, 260			単-25号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鉄筋		SD345 D13	t	1. 76	189, 600	333, 696			単-26号
鉄筋		SD345 D16～25	t	2. 51	187, 500	470, 625			単-27号
ガス圧接		D16+D16	箇所	14	632. 3	8, 852			単-28号
型枠		一般型枠	式	1		1, 472, 800			内-10号
足場		安全ネット必要	式	1		908, 480			内-11号
支保		f≦40kN/m2[t≦120cm]	式	1		110, 140			内-12号
支保		f≦40kN/m2[t≦120cm]	式	1		202, 100			内-13号
コンクリート 《二次コンクリート》		24-12-25 (20) (高炉)	m3	3	39, 930	119, 790			単-29号
型枠 《二次コンクリート》		一般型枠	式	1		52, 600			内-14号
支保 《二次コンクリート》		f≦40kN/m2[t≦120cm]	式	1		5, 507			内-15号
コンクリート表面処理 《二次コンクリート》			m2	19	8, 707	165, 433			単-30号
鉄筋 《二次コンクリート》		SD345 D16～25	t	0. 04	183, 800	7, 352			単-31号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
胸壁工		式	1		334,464				
均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	m2	2	9,220	18,440			単-32号	
コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m3	4	27,660	110,640			単-33号	
鉄筋	SD345 D13	t	0.14	189,600	26,544			単-34号	
型枠	一般型枠	式	1		178,840			内-16号	
遮水壁工		式	1		727,536				
均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	m2	4	9,320	37,280			単-35号	
コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m3	8	27,660	221,280			単-36号	
鉄筋	SD345 D13	t	0.21	189,600	39,816			単-37号	
型枠	一般型枠	式	1		315,600			内-17号	
足場	安全ネット必要	式	1		113,560			内-18号	

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
堤外水路工			式	1		20,277,610			
笠コンクリート	24-8-25(20) (高炉) 底幅 100 c m 高さ 95 c m	m	1	76,970	76,970				単-38号
プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m	m	59	96,420	5,688,780				単-39号
プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m 斜切	m	2	194,800	389,600				単-40号
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 9.5m 鋼矢板打込長 8.8m	枚	24	236,700	5,680,800				単-41号
広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 14.5m 鋼矢板打込長 12.8m	枚	2	2,348,000	4,696,000				単-42号
可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 9.5 m 鋼矢板打込長 8.8m	枚	2	1,543,000	3,086,000				単-43号
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2	58	11,370	659,460				単-44号
取付水路工		式	1		6,132,740				
鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 8.7m	枚	10	282,400	2,824,000				単-45号
鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 9.8m	枚	10	286,300	2,863,000				単-46号
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2	32	11,370	363,840				単-47号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土のう		φ110×110cm 長期仮設(3年)対応	袋	9	9,100	81,900			単-48号
水路工			式	1		572,729			
作業土工			式	1		64,870			
床掘り		土砂	式	1		23,280			内-19号
埋戻し		土砂	式	1		41,590			内-20号
水路工			式	1		507,859			
暗渠排水管		据付 波状管 450～600mm	m	6	651.2	3,907			単-49号
素掘側溝 ①		幅 191 c m 高さ 101 c m	m	96	4,491	431,136			単-50号
素掘側溝 ②		幅 117 c m 高さ 57 c m	m	42	1,553	65,226			単-51号
素掘側溝 ③		幅 74 c m 高さ 44 c m	m	10	759	7,590			単-52号
付属物設置工			式	1		4,149,411			
管理橋受台工			式	1		38,956			

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
均しコンクリート		18-8-25 (20) (高炉) 敷厚 10 c m	m2	1	4, 163	4, 163			単-53号
コンクリート		24-12-25 (20) (高炉)	m3	0. 3	40, 030	12, 009			単-54号
型枠		一般型枠	式	1		18, 992			内-21号
鉄筋		SD345 D13	t	0. 02	189, 600	3, 792			単-55号
銘板工			式	1		185, 300			
銘板		600×400×13	枚	1	185, 300	185, 300			単-56号
階段工			式	1		2, 929, 455			
プレキャスト基礎ブロック 《川裏》		底幅 50 c m 高さ 50 c m	m	2	30, 970	61, 940			単-57号
プレキャスト階段 《川表》		1:3. 0用 200×632	m2	55	26, 990	1, 484, 450			単-58号
プレキャスト階段 《川裏》		1:2. 0用 200×447	m2	8	31, 980	255, 840			単-59号
プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川表》		幅 30 c m 高さ 50 c m	m	22. 2	23, 170	514, 374			単-60号
プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川裏》		幅 30 c m 高さ 30 c m	m	14. 2	18, 020	255, 884			単-61号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
プレキャスト天端コンクリート 《川表》	幅 30 c m 高さ 50 c m	m	5.1	24,610	125,511			単-62号	
プレキャスト天端コンクリート 《川裏》	幅 30 c m 高さ 30 c m	m	1.6	19,460	31,136			単-63号	
平ブロック張 《川裏》	厚10cm 180kg以上/m2	m2	16	12,520	200,320			単-64号	
観測施設工		式	1		66,800				
量水標		箇所	1	66,800	66,800			単-65号	
ゲラットホル工		式	1		928,900				
ゲラットホル 《門柱》	径 100mm 長さ 900 mm 間詰有	組	1	136,300	136,300			単-66号	
ゲラットホル 《PC函渠》	径 100mm 長さ 480 mm 間詰有	組	6	132,100	792,600			単-67号	
法覆護岸工		式	1		10,914,660				
作業土工		式	1		347,630				
床掘り	土砂	式	1		139,680			内-22号	
埋戻し	土砂	式	1		207,950			内-23号	

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
コンクリートブロック工(連節ブロック張)		式	1		4,239,200				
プレキャスト基礎ブロック	底幅 50 c m 高さ 50 c m	m	28	30,470	853,160			単-68号	
プレキャスト小口止ブロック	幅 30 c m 高さ 50 c m	m	12	22,910	274,920			単-69号	
連節ブロック張		m2	149	20,880	3,111,120			単-70号	
多自然護岸工		式	1		1,046,040				
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2	92	11,370	1,046,040			単-71号	
植生工		式	1		5,281,790				
張芝	張芝工 500m2以上	m2	2,710	1,949	5,281,790			単-72号	
付帯道路工		式	1		2,590,834				
作業土工		式	1		306,040				
床掘り	土砂	式	1		139,680			内-24号	
埋戻し	土砂	式	1		166,360			内-25号	

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工		式	1		70,934				
下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬｰﾝ RC-40 仕上り厚 200mm	m2	53	671.1	35,568			単-73号	
上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2	53	667.3	35,366			単-74号	
側溝工		式	1		1,334,996				
自由勾配側溝	B700×H1400	m	2	47,710	95,420			単-75号	
自由勾配側溝	B700×H1500	m	2	49,450	98,900			単-76号	
自由勾配側溝	B700×H1600 斜切 蓋開口無し	m	3	142,500	427,500			単-77号	
自由勾配側溝	B700×H1700	m	4	52,830	211,320			単-78号	
自由勾配側溝	B700×H1700 斜切 蓋開口無し	m	1	162,400	162,400			単-79号	
自由勾配側溝	B700×H1800 斜切 蓋開口無し	m	2	136,500	273,000			単-80号	
側溝蓋	自由勾配側溝 幅700用 長500mm	枚	8	8,307	66,456			単-81号	
縁石工		式	1		878,864				

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
歩車道境界ブロック		B種(180/205×250×600)	m	133	6,608	878,864			単-82号
受変電設備工			式	1		2,151,654			
低圧受変電設備設置工			式	1		1,006,100			
低圧受変電設備設置		500×800×200	式	1		1,006,100			内-26号
引込柱設置工			式	1		267,200			
引込柱設置		高さ 10m	本	1	267,200	267,200			単-83号
配管・配線工			式	1		693,984			
地中配管		VE 径 16mm	m	4	756.2	3,024			単-84号
地中配管		FEP 径 30mm	m	2	5,877	11,754			単-85号
地中配管		FEP 径 50mm	m	12	2,162	25,944			単-86号
地中配管		合成樹脂多孔管 径 50mm 2条1段2列	m	11	10,820	119,020			単-87号
地中配線		IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m	4	490.7	1,962			単-88号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
地中配線		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 4心 600V 3.5mm 2×4C	m	27	2,040	55,080			単-89号
地中配線		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 3.5mm 2×3C	m	27	1,949	52,623			単-90号
屋外配管		F2 径 30mm	m	11	3,104	34,144			単-91号
屋外配管		G 径 28mm	m	49	6,128	300,272			単-92号
屋外配線		VVRケーブル(600Vビニル絶縁ケーブル) 3心 SV 5.5mm 2-3C	m	15	2,082	31,230			単-93号
屋外配線		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 4心 600V 3.5mm 2×4C	m	13	2,040	26,520			単-94号
屋外配線		CVケーブル(600V架橋ポリエーテル) 3心 600V 3.5mm 2×3C	m	13	1,949	25,337			単-95号
埋設標識シート敷設		150mm 2倍	m	23	307.6	7,074			単-96号
ブルボックス設置工			式	1		70,070			
ブルボックス設置		ステンレス製 400×300×200 防水	個	1	44,250	44,250			単-97号
ブルボックス設置		ステンレス製 300×200×150 防水	個	1	25,820	25,820			単-98号
ハットホル設置工			式	1		114,300			

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
プレキャストハットホル設置	600×600×600	個所	1	114,300	114,300			単-99号	
構造物撤去工		式	1		1,511,013				
構造物取壊し工		式	1		611,141				
広幅鋼矢板引抜き	25H型 引抜長 12.8m	枚	2	-46,910	-93,820			単-100号	
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 1.0m	枚	52	5,727	297,804			単-101号	
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 3.45m	枚	7	24,940	174,580			単-102号	
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長(短辺)1.0m 切断撤去長(長辺)3.45m	枚	2	108,100	216,200			単-103号	
腹起し撤去		t	0.3	54,590	16,377			単-104号	
排水構造物撤去工		式	1		15,232				
暗渠排水管撤去	波状管 φ300	m	33	204.6	6,751			単-105号	
暗渠排水管撤去	波状管 φ500	m	26	326.2	8,481			単-106号	
切回し水路撤去工		式	1		884,640				

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
切回し水路撤去		m	76	11,640	884,640			単-107号	
仮設工		式	1		11,755,775				
工事用道路工		式	1		35,099				
敷鉄板		式	1		35,099			内-27号	
土留・仮締切工		式	1		1,328,636				
土のう	φ110×110cm 長期仮設(3年)対応	式	1		181,830			内-28号	
土のう	φ110×110cm 短期仮設(1年)対応	式	1		1,146,806			内-29号	
水替工		式	1		9,284,440				
ポンプ排水	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	式	1		9,284,440			内-30号	
交通管理工		式	1		1,107,600				
交通誘導警備員		式	1		1,107,600			内-31号	
直接工事費		式	1		182,138,699				

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
共通仮設費			式	1		33,447,293			
共通仮設費			式	1		14,438,293			
運搬費			式	1		6,406,000			
重建設機械分解組立輸送費			式	1		6,367,000			内-32号
仮設材運搬費			式	1		39,000			内-33号
準備費			式	1		350,693			
表土運搬処理			式	1		350,693			内-34号
技術管理費			式	1		3,901,600			
六価Cr溶出試験費		環境省告示第46号溶出試験	式	1		15,600			内-35号
地質調査費			式	1		2,740,000			内-36号
システム初期費 (ICT)			式	1		1,146,000			内-37号
現場環境改善費 (率計上)			式	1		3,780,000			

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
共通仮設費（率計上）		式	1		19,009,000				
純工事費		式	1		215,585,992				
現場管理費		式	1		64,224,000				
工事原価		式	1		279,809,992				
一般管理費等		式	1		41,430,008				
工事価格		式	1		321,240,000				
製作工		式	1		10,515,990				
小形水門製作		式	1		10,515,990				
水門設備		式	1		7,555,544				
扉体(小形水門)	プレートガーター構造ローゲート 純径間(数値入力) 2.2m 有効高(数値入力) 2m 四方水密方式 設計水深(数値	門	1	1,619,600	1,619,600			単-108号	

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管	数量増減	金額増減
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額				摘要
戸当り(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ(数値入力) 4.9m 純径間(数値入力) 2.2m 設計水深(数	門分	1	1,523,944	1,523,944				単-109号
開閉装置(小形水門)	プレートカッター構造ローラゲート ラック式	門分	1	4,412,000	4,412,000				単-110号
付属設備		式	1		2,323,626				
管理橋	A	橋	1	1,025,120	1,025,120				単-111号
防護柵	C	式	1		1,298,506				内-38号
工場塗装工(機械)		式	1		636,820				
工場塗装(扉体)		式	1		174,720				内-39号
工場塗装(戸当り)		式	1		62,400				内-40号
溶融亜鉛メッキ施工 管理橋		式	1		251,500				内-41号
溶融亜鉛メッキ施工 防護柵		式	1		148,200				内-42号
間接労務費		式	1		1,647,000				

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別		規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純製作費			式	1		12,162,990			
工場管理費			式	1		1,257,000			
製作原価			式	1		13,419,990			
据付工			式	1		2,019,215			
小形水門輸送工			式	1		297,000			
輸送工			式	1		297,000			
小形水門輸送			式	1		214,000			内-43号
鋼製付属設備輸送			式	1		83,000			内-44号
小形水門設備据付			式	1		1,647,494			
小形水門据付工			式	1		1,647,494			
据付(小形水門)		プレートガタ構造ローゲート ドライ・トラッククレーン使用 純径間(数値入力) 2.2 m 有効高(数値入力) 2 m 設備全体	式	1		999,224			内-45号

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
据付(管理橋)	A	式	1		241,595			内-46号	
据付(付属設備)		式	1		211,396			内-47号	
直接経費(水門設備)	小形水門設備	式	1		135,835			内-48号	
直接経費(付属設備)		式	1		59,444			内-49号	
仮設工		式	1		74,721				
足場支保工(機械設備)		式	1		22,712				
足場	安全ネット必要	式	1		22,712			内-50号	
工事用道路工		式	1		52,009				
敷鉄板		式	1		52,009			内-51号	
共通仮設費		式	1		671,000				
共通仮設費		式	1		182,000				
運搬費		式	1		182,000				

設計内訳書

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					事業区分	河川改修		
						工事区分	樋門・樋管		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮設材運搬費		式	1		182,000			内-52号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		489,000				
純工事費		式	1		2,690,215				
現場管理費		式	1		667,000				
据付間接費		式	1		929,000				
据付工事原価		式	1		4,286,215				
設計技術費		式	1		447,000				
工事原価		式	1		18,153,205				
一般管理費等		式	1		3,736,795				
工事価格		式	1		21,890,000				
消費税相当額		式	1		34,313,000				
工事費計		式	1		377,443,000				

一式当たり内訳書

土砂等運搬

第 1号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

第 2号内訳書

整地

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
整地	残土受入れ地での処理	m 3	5, 300	131. 2	695, 360			
合 計					695, 360			

一式当たり内訳書

土砂等運搬

第 3号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

第 4号内訳書

積込(ルーズ)

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
積込 (ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	m 3	9,300	245.8	2,285,940			
合 計					2,285,940			

一式当たり内訳書

中層混合処理

第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
中層混合処理工	5m<L≦8m 1,000m3未満 100kg/m3 無	m 3	158	5,954	940,732			
合 計					940,732			

一式当たり内訳書

中層混合処理

第 6号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
中層混合処理工	5m<L≦8m 1,000m3未満 100kg/m3 無	m 3	628	5,954	3,739,112			
合 計					3,739,112			

一式当たり内訳書

床掘り

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 標準 無し 無し	m 3	1, 900	252. 6	479, 940			
合 計					479, 940			

一式当たり内訳書

埋戻し

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

基面整正

第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
基面整正		m 2	32	518. 2	16, 582			
合 計					16, 582			

一式当たり内訳書

第 10号内訳書
型枠

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	140	10, 520	1, 472, 800			
合 計					1, 472, 800			

一式当たり内訳書

足場
第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛m 2	160	5,678	908,480			
合 計					908,480			

一式当たり内訳書

支保

第 12号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1. 000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

支保

第 13号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

第 14号内訳書 型枠
《二次コンクリート》

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	5	10, 520	52, 600			
合 計					52, 600			

一式当たり内訳書

支保
第 15号内訳書 《二次コンクリート》

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
パイプサポート支保・くさび結合支保	パイプサポート支保 V≦40空m3 f≦40kN/m2[t≦120cm]	空m3	1	5,507	5,507			
合 計					5,507			

一式当たり内訳書

第 16号内訳書
型枠

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	17	10, 520	178, 840			
合 計					178, 840			

一式当たり内訳書

第 17号内訳書
型枠

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m 2	30	10, 520	315, 600			
合 計					315, 600			

一式当たり内訳書

足場
第 18号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛m 2	20	5,678	113,560			
合 計					113,560			

一式当たり内訳書

第 19号内訳書

床掘り

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	10	2,328	23,280			
合 計					23,280			

一式当たり内訳書

埋戻し
第 20号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	10	4,159	41,590			
合 計					41,590			

一式当たり内訳書

第 21号内訳書
型枠

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 小型構造物	m 2	2	9,496	18,992			
合 計					18,992			

一式当たり内訳書

第 22号内訳書
床掘り

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	60	2, 328	139, 680			
合 計					139, 680			

一式当たり内訳書

埋戻し
第 23号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	50	4,159	207,950			
合 計					207,950			

一式当たり内訳書

第 24号内訳書

床掘り

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	60	2,328	139,680			
合 計					139,680			

一式当たり内訳書

埋戻し
第 25号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m 3	40	4,159	166,360			
合 計					166,360			

一式当たり内訳書

低圧受変電設備設置

第 26号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

敷鉄板

第 27号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数量増減	金 額 増 減	摘 要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	19	436. 8	8, 299			
敷鉄板賃料	22×1, 524×6, 096 (mm) 無 143日 無 有	枚	2	13, 400	26, 800			
合 計					35, 099			

一式当たり内訳書

土のう
第 28号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	袋	22	8,265	181,830			
合 計					181,830			

一式当たり内訳書

土のう

第 29号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
《設置》								
大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	袋	100	7,735	773,500			
《撤去》								
大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	袋	100	1,010	101,000			
土砂等運搬	標準 バックホウ山積0.8m3(平積0.6m3) 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 19.5km以下	m ³	83.3	2,892	240,903			
積込 (ルーズ)	土砂 土量50,000m3未満	m ³	83.3	245.8	20,475			
整地	残土受入れ地での処理	m ³	83.3	131.2	10,928			
合 計					1,146,806			

一式当たり内訳書

ポンプ排水

第 30号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ポンプ設置・撤去		箇所	1	96,080	96,080			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	日	89	25,810	2,297,090			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	日	89	25,810	2,297,090			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	日	89	25,810	2,297,090			
ポンプ運転	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	日	89	25,810	2,297,090			
合 計					9,284,440			

一式当たり内訳書

交通誘導警備員

第 31号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1. 000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

重建設機械分解組立輸送費

第 32号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第 33号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24. 7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	3	5, 000	15, 000			
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24. 7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	3	5, 000	15, 000			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	t	3	3, 000	9, 000			
合 計					39, 000			

一式当たり内訳書

表土運搬処理

第 34号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

六価 μ m溶出試験費
第 35号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
六価 μ m溶出試験	環境省告示第46号溶出試験	検体	2	7,800	15,600			
合 計					15,600			

一式当たり内訳書

地質調査費
第 36号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
地質調査費（一式入力）	2740千円	式	1		2,740,000			
合 計					2,740,000			

一式当たり内訳書

システム初期費 (ICT)

第 37号内訳書

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1. 000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

防護柵

第 38号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		238,346			
部品費		式	1		529,976			
製作補助材料費	鋼製付属設備 238346円	式	1		30,984			
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない C 1.3t/基(橋) 1.298t 標準(鋼材400N・500N使用)	基	1	499,200	499,200			
合 計					1,298,506			

一式当たり内訳書

工場塗装(扉体)
第 39号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工場塗装（水門）標準	扉体 小形(プレートガーター構造ロー・スライト) 普通鋼材 873600円	式	1		174, 720			
合 計					174, 720			

一式当たり内訳書

工場塗装(戸当り)
第 40号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
工場塗装（水門）標準	戸当り 小形(ﾌﾟﾚｰﾄｶﾞｰﾀﾞｰ構造ﾛｰﾗｰｽﾗｲﾄﾞ)	式	1		62,400			
合 計					62,400			

一式当たり内訳書

溶融亜鉛メッキ施工

第 41号内訳書

管理橋

單價使用年月	2026. 1
步掛使用年月	2026. 1
勞務調整係數	1.000-00-00-2-0

[illegible]

一式当たり内訳書

第 42号内訳書 溶融亜鉛メッキ施工
防護柵

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
溶融亜鉛メッキ施工（t 当り）		t	1. 3	114, 000	148, 200			
合 計					148, 200			

一式当たり内訳書

小形水門輸送

第 43号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	4. 4無 24. 9km	式	1		214, 000			
合 計					214, 000			

一式当たり内訳書

鋼製付属設備輸送

第 44号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
新設工事輸送費（鋼製付属設備）	2. 21t 24. 9km	式	1		83, 000			
合 計					83, 000			

一式当たり内訳書

据付(小形水門)

第 45号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付材料費（水門）	プレートカーク構造ラゲート(小形) 無 938240円	式	1		28,147			
据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 938240円	式	1		14,073			
据付（水門）	補正しない プレートカーク構造ラゲート(小形) 全体 2.2m 2m 四方水密 無 1門 無 無	門	1	957,004	957,004			
合 計					999,224			

一式当たり内訳書

据付(管理橋)

第 46号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付補助材料費	鋼製付属設備 234560円	式	1		2, 345			
鋼製付属設備据付	補正しない A 2.21t/基 1基 無 無 無	式	1		239, 250			
合 計					241, 595			

一式当たり内訳書

据付(付属設備)
第 47号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数 量 増 減	金 額 増 減	摘 要
据付補助材料費	鋼製付属設備 205240円	式	1		2, 052			
鋼製付属設備据付	補正しない C 0t/基 1. 37t 無 無 無	式	1		209, 344			
合 計					211, 396			

一式当たり内訳書

直接経費(水門設備)

第 48号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機械経費 (水門設備)	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞｯﾌﾟ型4.9t吊 戸当り有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞｯﾌﾟ型4.9t吊	門	1	135,835	135,835			
合 計					135,835			

一式当たり内訳書

直接経費(付属設備)

第 49号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
機械経費 (クレーン)	ラフテレンクレーン 油圧式16t 1日 無	式	1		48,400			
機械経費 (電気溶接機)	ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型(第2次基準値) 5時間 3日 無	式	1		9,879			
雑機械器具損料 (水門)	率計算 58282円	式	1		1,165			
合 計					59,444			

一式当たり内訳書

足場
第 50号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	掛m 2	4	5,678	22,712			
合 計					22,712			

一式当たり内訳書

敷鉄板

第 51号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名 称	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	数量増減	金 額 増 減	摘 要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m 2	84	436. 8	36, 691			
敷鉄板賃料	22×1, 524×6, 096 (mm) 無 7日 無有	枚	9	1, 702	15, 318			
合 計					52, 009			

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第 52号内訳書

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1. 000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24. 7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	14	5, 000	70, 000			
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24. 7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	14	5, 000	70, 000			
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	t	14	3, 000	42, 000			
合 計					182, 000			

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一1号	掘削 (ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3以上10,000m3未満	単位	m3	数量		単価	368.7
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	掘削 (ICT)	土砂 オープンカット 無し 5,000m3以上10,000m3未満	m 3	1	368.7	368.7		
	計					368.7		
	単価					368.7	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一2号	路体(築堤)盛土	2.5m未満	単位	m3	数量		単価	6,848
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	路体 (築堤) 盛土	2.5m未満	m 3	1	6,848	6,848		
	計					6,848		
	単価					6,848	円／m3	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一3号	路体(築堤)盛土(ICT)		単位	m3	数量		単価	
						1		260.9
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
路体（築堤）盛土（I C T）		20,000m3未満 無し	m 3	1	260.9	260.9		
計						260.9		
単価						260.9	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一4号	法面整形(切土部)(ICT)	㄀質土、砂及び砂質土、粘性土	単位	m2	数量		単価	
						1		890.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
法面整形（I C T）		切土部 ㄀質土、砂及び砂質土、粘性土	m 2	1	890.7	890.7		
計						890.7		
単価						890.7	円／m2	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一5号	法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	単位	m2	数量	1	単価	565	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
法面整形（I C T）		盛土部 無し 砂質土、砂及び砂質土、粘性土	m 2	1	565	565			
計						565			
単価						565	円／m2		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一6号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 2m 鋼矢板打込長 1.5m	単位	枚	数量	1	単価	44,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプ・ロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	枚	1	8,778	8,778		
鋼矢板		SYW295 10H型 L=2m	枚	1	35,640	35,640		
計						44,418		
単価						44,420	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一7号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 2.5m 鋼矢板打込長 2m	単位	枚	数量		1	単価 53,280
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	枚	1	8,778	8,778		
鋼矢板		SYW295 10H型 L=2.5m	枚	1	44,500	44,500		
計						53,278		
単価						53,280	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一8号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 1.7m	単位	枚	数量		1	単価 114,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	枚	1	8,778	8,778		
鋼矢板		SYW295 10H型 L=6m	枚	1	105,200	105,200		
計						113,978		
単価						114,000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一9号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 3.1m	単位	枚	数量	1	単価	116,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 4m以下	枚	1	11,050	11,050		
鋼矢板		SYW295 10H型 L=6m	枚	1	105,200	105,200		
計						116,250		
単価						116,300	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一10号	広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 5.4m	単位	枚	数量	1	単価	118,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 6m以下	枚	1	13,280	13,280		
鋼矢板		SYW295 10H型 L=6m	枚	1	105,200	105,200		
計						118,480		
単価						118,500	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一11号	広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 13m 鋼矢板打込長 10.9m	単位	枚	数量	1	単価	327,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 12m以下	枚	1	23,230	23,230		
鋼矢板		SYW295 25H型 L=13m	枚	1	304,100	304,100		
計						327,330		
単価						327,400	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一12号	広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 13m 鋼矢板打込長 12.5m	単位	枚	数量	1	単価	331,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 15m以下	枚	1	27,320	27,320		
鋼矢板		SYW295 25H型 L=13m	枚	1	304,100	304,100		
計						331,420		
単価						331,500	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-13号	広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 3m 鋼矢板打込長 2m	単位	枚	数量	1	単価	721, 300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハンマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	枚	1	8, 778	8, 778		
異形鋼矢板		SYW295 ハット型 (10H) L=3. 0m/2. 5m	枚	1	698, 000	698, 000		
鋼矢板切断撤去		10H・25H型 撤去長=1m以下	枚	1	16, 040	16, 040		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0. 043	35, 700	-1, 535. 1		
計						721, 282. 9		
単価						721, 300	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一14号	可とう鋼矢板	10H型 鋼矢板長さ 6m 鋼矢板打込長 1.7m	単位	枚	数量	1	単価	885,900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプボンプ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	枚	1	8,778	8,778		
可とう鋼矢板		SYW295 100用 ハット型(10H) 有効長=6m 打込長=1.67m	枚	1	863,000	863,000		
鋼矢板切断撤去		10H・25H型 撤去長=1m以下	枚	1	16,040	16,040		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0.054	35,700	-1,927.8		
計						885,890.2		
単価						885,900	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一15号	可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 13m 鋼矢板打込長 9.9m	単位	枚	数量	1	単価	2,127,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプボハンマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 12m以下	枚	1	23,230	23,230		
可とう鋼矢板		SYW295 100用 ハット型(25H) 有効長=13m 打込長=9.6m	枚	1	2,090,000	2,090,000		
鋼矢板切断撤去		10H・25H型 撤去長=1m以下	枚	1	16,040	16,040		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0.071	35,700	-2,534.7		
計						2,126,735.3		
単価						2,127,000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一16号	鋼矢板頭部鉄筋 《胸壁》	SD345 D16	単位	本	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	32 1,795	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	t	0.03	183,800	5,514		
ﾌﾚｯｼｭ溶接工		K型 D16 溶接長=200mm	箇所	32	1,621.8	51,897.6		
計						57,411.6		
単価						1,795	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一17号	鋼矢板頭部鉄筋 《遮水壁》	SD345 D16	単位	本	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	16 1,795	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	t	0.015	183,800	2,757		
ﾌﾚｯｼｭ溶接工		K型 D16 溶接長=200mm	箇所	16	1,621.8	25,948.8		
計						28,705.8		
単価						1,795	円／本	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一18号	均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	単位	m2	数量	63.9	単価	6,735
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し 全ての費用	m 3	12.8	29,570	378,496		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	9.7	5,345	51,846.5		
計						430,342.5		
単価						6,735	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一19号	PC函渠 (スパン1～3)	内幅 220 c m 内高 200 c m 函渠質量 9.87 t	単位	m	数量	23.99	単価	955,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 A1タイプ 定着部	個	2	1,570,000	3,140,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 A2タイプ 定着部	個	2	1,570,000	3,140,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 A3タイプ 定着部	個	1	1,570,000	1,570,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 A4タイプ 定着部	個	1	1,480,000	1,480,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 B1タイプ 標準部	個	1	1,280,000	1,280,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 B2タイプ 標準部	個	3	1,280,000	3,840,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 C1タイプ 遮水壁部	個	1	1,480,000	1,480,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 D1タイプ 頂・底版カバー部	個	1	1,350,000	1,350,000		
プレキャストブロック		T-25 2200×2000×1810 D2タイプ 側壁カバー部	個	1	1,350,000	1,350,000		
ブロック組立工			ブロック	13	143,100	1,860,300		
ケーブル組立工		ケーブル質量=119.1kg シース=0m 定着装置=16個 ケーブル数=8	式	1		368,800		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一19号	PC函渠 (スパン1～3)	内幅 220 c m 内高 200 c m 函渠質量 9.87 t	単位	m	数量	23.99	単価	955,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル組立工		ケーブル質量=294.24kg シース=0m 定着装置=16個ケーブル数=8	式	1		486,700		
ケーブル組立工		ケーブル質量=356.62kg シース=0m 定着装置=16個ケーブル数=8	式	1		528,300		
P C 鋼棒 附属品		カップラー 径 2 6 (A～C 種 1 号)	個	8	1,430	11,440		
カバー用支圧板		120×120×25 グラウトハーフ付	個	16	4,830	77,280		
グラウト工			m	177.4	1,077	191,059.8		
機械器具経費			式	1		158,000		
モルタル練		普通 全ての費用	m 3	0.06	104,600	6,276		
無収縮モルタル		セメント系 プレミックスタイプ	m 3	1.4	311,000	435,400		
ゴム発泡体目地板		厚 1 0 mm	m 2	12.4	1,600	19,840		
ゴム発泡体目地板		厚 2 0 mm	m 2	4.2	3,200	13,440		
塗膜防水			m 2	16.1	3,887	62,580.7		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一19号	PC函渠 (スハ°ン1〜3)	内幅 220 c m 内高 200 c m 函渠質量 9.87 t	単位	m	数量	23.99	単価	955,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
塗膜防水材		エポキシ樹脂系含浸補強材 常温硬化・硬質1液型	k g	8.2	7,484	61,368.8		
計						22,910,785.3		
単価						955,100	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一20号	可とう継手	内幅 220 c m 内高 200 c m	単位	箇所	数量	1	単価	2, 128, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
可とう継手設置		PC×PC 内幅220cm 内高200cm	箇所	1	258, 000	258, 000		
可とう継手		PC×PC用 耐水圧=0. 1MPa 伸び量・沈下量=100mm	個	1	1, 870, 000	1, 870, 000		
計						2, 128, 000		
単価						2, 128, 000	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一21号	耐圧ゴムプレート		単位	箇所	数量	1	単価	1, 598, 000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
耐圧ゴムプレート設置		PC×PC 上部7. 6m 下部3. 0m	箇所	1	187, 600	187, 600		
耐圧ゴムプレート		耐土圧=200kN/m2 伸び量・沈下量=100mm L=10. 6m	組	1	1, 410, 000	1, 410, 000		
計						1, 597, 600		
単価						1, 598, 000	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-22号	函渠接続 《門柱》		単位	箇所	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		摘要
	機械式継手工(手間のみ)	スリフ 圧着継手 D16×D16 昼間作業 時間的制約無	箇所	44	432.58	19,033.52		44,540
	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D16～25	t	0.045	108,000	4,860		
	止水板設置	ゴム製 幅20mm	m	10.04	946.3	9,500.85		
	止水板	ゴム系 厚10×幅20mm	m	10.04	1,110	11,144.4		
	計					44,538.77		
	単価					44,540	円／箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一23号	函渠接続 《遮水壁》		単位	箇所	数量	1	単価	43,760
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
アンカーボルト設置	無収縮モルタル充填含む	組	3	9,857	29,571			
アンカーボルト	D32 L=550 片側斜め切り加工L=40 固定金物含む	組	3	2,560	7,680			
鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	t	0.035	185,800	6,503			
計					43,754			
単価					43,760	円／箇所		

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単-24号	均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	単位	m2	数量	26.4	単価 7,702
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し 全ての費用	m 3	5.9	29,570	174,463	
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	5.4	5,345	28,863	
計						203,326	
単価						7,702	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単-25号	コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	単位	m3	数量	1	単価 27,660
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート (場所打函渠)		24-12-25(20)(高炉) 一般養生 延長無し	m 3	1	27,660	27,660	
計						27,660	
単価						27,660	円/m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一26号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量		単価	
						1		189,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	189,600	189,600		
計						189,600		
単価						189,600	円/t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一27号	鉄筋	SD345 D16～25	単位	t	数量		単価	
						1		187,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	187,500	187,500		
計						187,500		
単価						187,500	円/t	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一28号	ガス圧接	D16+D16	単位	箇所	数量	1	単価	632. 3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ガス圧接工		D16+D16 100箇所未満	箇所	1	632. 26	632. 26		
計						632. 26		
単価						632. 3	円／箇所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一29号	コンクリート 《二次コンクリート》	24-12-25(20)(高炉)	単位	m3	数量	1	単価	39, 930
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 バックホウ(クレーン機能付)打設 24-12-25(20)(高炉) 一般養生	m 3	1	39, 930	39, 930		
計						39, 930		
単価						39, 930	円／m3	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一30号	コンクリート表面処理 《二次コンクリート》		単位	m2	数量	1	単価	8, 707	
名称			規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
チッピング（厚 2 c m以下）				m 2	1	8, 707	8, 707		
計							8, 707		
単価							8, 707	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一31号	鉄筋 《二次コンクリート》	SD345 D16～25	単位	t	数量	1	単価	183, 800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	t	1	183, 800	183, 800		
計						183, 800		
単価						183, 800	円／t	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単-32号	均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	単位	m2	数量	1.6	単価 9,220
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し 全ての費用	m 3	0.3	29,570	8,871	
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	1.1	5,345	5,879.5	
計						14,750.5	
単価						9,220	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単-33号	コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	単位	m3	数量	1	単価 27,660
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート (場所打函渠)		24-12-25(20)(高炉) 一般養生 延長無し	m 3	1	27,660	27,660	
計						27,660	
単価						27,660	円/m3

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一34号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量	1	単価 189,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	189,600	189,600	
計						189,600	
単価						189,600	円/t

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一35号	均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 20 c m	単位	m2	数量	3.8	単価 9,320
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 コンクリートポンプ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し 全ての費用	m 3	0.8	29,570	23,656	
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	2.2	5,345	11,759	
計						35,415	
単価						9,320	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一36号	コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20) (高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	単位	m3	数量		1	単価 27,660
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート (場所打函渠)		24-12-25(20) (高炉) 一般養生 延長無し	m 3	1	27,660	27,660		
計						27,660		
単価						27,660	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一37号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量		1	単価 189,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	t	1	189,600	189,600		
計						189,600		
単価						189,600	円／t	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-38号	笠コンクリート	24-8-25(20) (高炉) 底幅 100 c m 高さ 95 c m	単位	m	数量	1.2	単価	76,970
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1.1	39,600	43,560		
型枠		一般型枠 小型構造物	m 2	4.5	9,496	42,732		
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	t	0.032	189,600	6,067.2		
計						92,359.2		
単価						76,970	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-39号	プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m	単位	m	数量	10	単価	96,420
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	笠コンクリートア°ロック設置	中詰コンクリート100m当り設計量=65m3以上75m3未満	m	10	20,940	209,400		
	笠コンクリートア°ロック	1000×950×1795	個	5.556	107,000	594,492		
	生コンクリート 高炉	24-8-25(20) W/C=60%以下	m ³	6.999	22,900	160,277.1		
	計					964,169.1		
	単価					96,420	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一40号	プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m 斜切	単位	m	数量	1.9	単価	194,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
笠コンクリートブロック		有り 生コンクリート各種 65m3以上75m3未満 標準 全ての費用	m	1.9	29,520	56,088		
笠コンクリートブロック		1000×950×835/1027 斜切	個	1	157,000	157,000		
笠コンクリートブロック		1000×950×818/1027 斜切	個	1	157,000	157,000		
計						370,088		
単価						194,800	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一41号	広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 9.5m 鋼矢板打込長 8.8m	単位	枚	数量	1	単価	236,700
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 9m以下	枚	1	18,580	18,580		
鋼矢板		SYW295 25H型 L=9.5m	枚	1	218,100	218,100		
計						236,680		
単価						236,700	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一42号	広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 14.5m 鋼矢板打込長 12.8m	単位	枚	数量	1	単価	2,348,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 15m以下	枚	1	27,320	27,320		
異形鋼矢板		SYW295 ハット型 (25H) L=14.5m/9.5m	枚	1	2,320,000	2,320,000		
計						2,347,320		
単価						2,348,000	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一43号	可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 9.5m 鋼矢板打込長 8.8m	単位	枚	数量	1	単価	1,543,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプソケット施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し 25H型 9m以下	枚	1	18,580	18,580		
可とう鋼矢板		SYW295 100用 ハット型(25H) 有効長=9.5m 打込長=8.8m	枚	1	1,510,000	1,510,000		
鋼矢板切断撤去		10H・25H型 撤去長=1m以下	枚	1	16,040	16,040		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0.071	35,700	-2,534.7		
計						1,542,085.3		
単価						1,543,000	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一44号	かごマット(スロープ型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	単位	m2	数量	1	単価	11,370
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
かごマット設置 (スロープ型)		t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm 全ての費用	m 2	1	11,370	11,370		
計						11,370		
単価						11,370	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一45号	鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 8.7m	単位	枚	数量	1	単価	282,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し VL型 9m以下	枚	1	16,480	16,480		
鋼矢板		SYW295 VL型 L=12m	枚	1	265,900	265,900		
計						282,380		
単価						282,400	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一46号	鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 9.8m	単位	枚	数量	1	単価	286,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
パイプロハンマ施工による鋼矢板打込み		陸上 電動式 60kW 無し VL型 12m以下	枚	1	20,390	20,390		
鋼矢板		SYW295 VL型 L=12m	枚	1	265,900	265,900		
計						286,290		
単価						286,300	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一47号	かごマット(スロープ型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	単位	m2	数量	1	単価	11,370
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
かごマット設置 (スロープ型)		t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm 全ての費用	m 2	1	11,370	11,370		
計						11,370		
単価						11,370	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一48号	土のう	φ110×110cm 長期仮設(3年)対応	単位	袋	数量	9	単価	9,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
大型土のう工		製作・設置 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	袋	9	8,171	73,539		
吸出し防止材設置			m 2	7.9	1,058	8,358.2		
計						81,897.2		
単価						9,100	円／袋	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一49号	暗渠排水管	据付 波状管 450～600mm	単位	m	数量	1	単価	651.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
暗渠排水管		据付 波状管 450～600mm 不要 全ての費用	m	1	651.2	651.2		
計						651.2		
単価						651.2	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一50号	素掘側溝 ①	幅 191 c m 高さ 101 c m	単位	m	数量		1	単価 4,491
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【底辺幅900mm】								
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	1.929	2,328	4,490.71		
計						4,490.71		
単価						4,491	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一51号	素掘側溝 ②	幅 117 c m 高さ 57 c m	単位	m	数量		1	単価 1,553
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
【底辺幅300～900mm】								
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0.667	2,328	1,552.77		
計						1,552.77		
単価						1,553	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単－52号	素掘側溝 ③	幅 74 c m 高さ 44 c m	単位	m	数量	1	単価	759	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
【底辺幅300mm】									
床掘り		土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m 3	0. 326	2, 328	758. 92			
計						758. 92			
単価						759	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一53号	均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 10 c m	単位	m2	数量	1. 4	単価	4, 163
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m 3	0. 1	31, 550	3, 155		
型枠		一般型枠 均しコンクリート	m 2	0. 5	5, 345	2, 672. 5		
計						5, 827. 5		
単価						4, 163	円／m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一54号	コンクリート	24-12-25(20)(高炉)	単位	m3	数量		単価	
						1		40,030
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート		小型構造物 人力打設 24-12-25(20)(高炉) 一般養生 無し 全ての費用	m 3	1	40,030	40,030		
計						40,030		
単価						40,030	円／m3	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一55号	鉄筋	SD345 D13	単位	t	数量		単価	
						1		189,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鉄筋工 [市場単価]		SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	t	1	189,600	189,600		
計						189,600		
単価						189,600	円／t	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一56号	銘板	600×400×13	単位	枚	数量	1	単価	185,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
銘板設置		600×400×13	枚	1	10,250	10,250		
銘板		600×400×13	個	1	175,000	175,000		
計						185,250		
単価						185,300	円／枚	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一57号	プレキャスト基礎ブロック 《川裏》	底幅 50 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	30,970
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト基礎ブロック			m	1	5,103	5,103		
プレキャスト基礎ブロック		2割用 500×500×2000 連結金具含む	個	0.5	49,800	24,900		
基礎砕石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.7	1,378	964.6		
計						30,967.6		
単価						30,970	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一58号	プレキャスト階段 《川表》	1:3.0用 200×632	単位	m2	数量	55	単価	26,990
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
階段ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄ張		裏込材10m2当り=1m3超3m3以下 遮水ｼｰﾄ=厚1.0+10.0mm	m 2	55	12,430	683,650		
階段ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄ		1:3.0用 200×632×1500	個	47	14,100	662,700		
階段ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄ		端部 1:3.0用 200×632×1000	個	8	12,000	96,000		
階段ﾌﾟﾚｷﾞｽﾄ		端部 1:3.0用 200×632×500	個	7	6,000	42,000		
計						1,484,350		
単価						26,990	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一59号	プレキャスト階段 《川裏》	1:2.0用 200×447	単位	m2	数量	8	単価	31,980
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
階段ﾌﾟﾚｯｸﾞ張		裏込材10m2当り=1m3超3m3以下 遮水ｼｰﾄ=厚1.0+10.0mm	m 2	8	12,430	99,440		
階段ﾌﾟﾚｯｸﾞ		1:2.0用 200×447×1000	個	17	9,200	156,400		
計						255,840		
単価						31,980	円／m2	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-60号	プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川表》	幅 30 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	23,170
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト横帯(隔壁)ブロック			m	1	7,323	7,323		
プレキャスト帯コンクリート		300×500 連結金具含む L=2.0m/個	個	0.5	30,300	15,150		
基礎砕石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40〜0 全ての費用	m ²	0.5	1,378	689		
計						23,162		
単価						23,170	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一61号	プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川裏》	幅 30 c m 高さ 30 c m	単位	m	数量	1	単価	18,020
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト横帯(隔壁)ブロック			m	1	7,323	7,323		
プレキャスト帯コンクリート		300×300×2000 連結金具含む	個	0.5	20,000	10,000		
基礎砕石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.5	1,378	689		
計						18,012		
単価						18,020	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一62号	プレキャスト天端コンクリート 《川表》	幅 30 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	24,610
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト天端ブロック			m	1	8,767	8,767		
プレキャスト帯コンクリート		300×500 連結金具含む L=2.0m/個	個	0.5	30,300	15,150		
基礎碎石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.5	1,378	689		
計						24,606		
単価						24,610	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一63号	プレキャスト天端コンクリート 《川裏》	幅 30 c m 高さ 30 c m	単位	m	数量	1	単価	19,460
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト天端ブロック			m	1	8,767	8,767		
プレキャスト帯コンクリート		300×300×2000 連結金具含む	個	0.5	20,000	10,000		
基礎碎石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.5	1,378	689		
計						19,456		
単価						19,460	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一64号	平ブロック張 《川裏》	厚10cm 180kg以上/m2	単位	m2	数量		単価	
						1		12,520
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平ブロック張		150kg/個未満 平ブロック各種 不要 遮水シートA(厚1.0+10.0mm) 無し 無し	m 2	1	12,520	12,520		
計						12,520		
単価						12,520	円/m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一65号	量水標		単位	箇所	数量		単価	
						1		66,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
量水標設置			m	3	5,224	15,672		
量水標		W=120mm t=2mm	箇所	1	51,122	51,122		
計						66,794		
単価						66,800	円/箇所	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一66号	グラウトホ-ル 《門柱》	径 100mm 長さ 900mm 間詰有	単位	組	数量	1	単価	136,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
沈下板設置・グラウト管設置			組	1	5,977	5,977		
均しコンクリ-ト箱抜用型枠設置撤去・間詰砂充填			組	1	6,231	6,231		
グラウトホ-ル		L=900 SUS304	本	1	124,000	124,000		
計						136,208		
単価						136,300	円／組	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-67号	グレートホール 《PC函渠》	径 100mm 長さ 480mm 間詰有	単位	組	数量	1	単価	132,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
沈下板設置・グレート管設置			組	1	5,808	5,808		
均しコンクリート箱抜用型枠設置撤去・間詰砂充填			組	1	6,231	6,231		
グレートホール		L=480 SUS304	本	1	120,000	120,000		
計						132,039		
単価						132,100	円／組	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一68号	プレキャスト基礎ブロック	底幅 50 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	30,470
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト基礎ブロック			m	1	5,103	5,103		
プレキャスト基礎ブロック		3割用 500×500×2000 連結金具含む	個	0.5	48,800	24,400		
基礎砕石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.7	1,378	964.6		
計						30,467.6		
単価						30,470	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一69号	プレキャスト小口止ブロック	幅 30 c m 高さ 50 c m	単位	m	数量	1	単価	22,910
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレキャスト小口止ブロック			m	1	7,064	7,064		
プレキャスト帯コンクリート		300×500 連結金具含む L=2.0m/個	個	0.5	30,300	15,150		
基礎碎石		12.5cmを超え17.5cm以下 再生クラッシュラン 40～0 全ての費用	m ²	0.5	1,378	689		
計						22,903		
単価						22,910	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一70号	連節ブロック張		単位	m2	数量	1	単価 20,880
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
連節ブロック張		150kg/個以上 鉄筋又は鋼線 亜鉛アルミメッキ鋼線 径8mm 遮水シートA(厚1.0+10.0mm) 無し	m 2	1	20,880	20,880	
計						20,880	
単価						20,880	円/m2

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一71号	かごマット(スロープ型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	単位	m2	数量	1	単価 11,370
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
かごマット設置 (スロープ型)		t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm 全ての費用	m 2	1	11,370	11,370	
計						11,370	
単価						11,370	円/m2

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一72号	張芝	張芝工 500m2以上	単位	m2	数量		単価	
						1		1,949
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
人力施工による植生工		張芝工 500m2以上(標準) 無	m 2	1	1,949	1,949		
計						1,949		
単価						1,949	円/m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一73号	下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚 200mm	単位	m2	数量		単価	
						1		671.1
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
下層路盤(車道・路肩部)		200mm 1層施工 再生クラッシュラン RC-40 全ての費用	m 2	1	671.1	671.1		
計						671.1		
単価						671.1	円/m2	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一74号	上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	単位	m2	数量		単価	
						1		667.3
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
上層路盤（車道・路肩部）		再生粒度調整砕石 RM-40 150mm 1層施工 全ての費用	m 2	1	667.3	667.3		
計						667.3		
単価						667.3	円／m2	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一75号	自由勾配側溝	B700×H1400	単位	m	数量		単価	
						1		47,710
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自由勾配側溝		無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	m	1	47,710	47,710		
計						47,710		
単価						47,710	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一76号	自由勾配側溝	B700×H1500	単位	m	数量	1	単価	49,450
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自由勾配側溝		無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	m	1	49,450	49,450		
計						49,450		
単価						49,450	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一77号	自由勾配側溝	B700×H1600 斜切 蓋開口無し	単位	m	数量	3	単価 142,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
自由勾配側溝		L=2000mm未満(斜切) 2000を超え2900kg/個以下	m	1.76	10,302	18,131.52	
自由勾配側溝		L=2000mm未満(斜切) 1000を超え2000kg/個以下	m	1.24	9,567.6	11,863.82	
自由勾配側溝		700×1600×1569/1956 斜切 蓋開口無し	個	1	191,000	191,000	
自由勾配側溝		700×1600×1045/1432 斜切 蓋開口無し	個	1	191,000	191,000	
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.334	22,100	7,381.4	
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.333	22,100	7,359.3	
再生クラッシャーラン		R C - 4 0	m ³	0.567	1,300	737.1	
計						427,473.14	
単価						142,500	円/m

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一78号	自由勾配側溝	B700×H1700	単位	m	数量	1	単価	52,830
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自由勾配側溝		無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	m	1	52,830	52,830		
計						52,830		
単価						52,830	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一79号	自由勾配側溝	B700×H1700 斜切 蓋開口無し	単位	m	数量	1.41	単価	162,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自由勾配側溝		L=2000mm未満(斜切) 2000を超え2900kg/個以下	m	1.41	10,302	14,525.82		
自由勾配側溝		700×1700×1379/1432 斜切 蓋開口無し	個	1	209,000	209,000		
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.157	22,100	3,469.7		
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.072	22,100	1,591.2		
再生クラッシャーラン		RC-40	m ³	0.266	1,300	345.8		
計						228,932.52		
単価						162,400	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一80号	自由勾配側溝	B700×H1800 斜切 蓋開口無し	単位	m	数量	1.72	単価	136,500
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
自由勾配側溝		L=2000mm未満(斜切) 2000を超え2900kg/個以下	m	1.72	10,302	17,719.44		
自由勾配側溝		700×1800×1711/1722 両斜切 蓋開口無し	個	1	209,000	209,000		
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.191	22,100	4,221.1		
生コンクリート 高炉		18-8-25(20) W/C指定なし	m ³	0.154	22,100	3,403.4		
再生クラッシャーラン		R C - 4 0	m ³	0.325	1,300	422.5		
計						234,766.44		
単価						136,500	円/m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一81号	側溝蓋	自由勾配側溝 幅700用 長500mm	単位	枚	数量	1	単価	8, 307	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
蓋版		据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	枚	1	8, 307	8, 307			
計						8, 307			
単価						8, 307	円／枚		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一82号	歩車道境界ブロック	B種(180/205×250×600)	単位	m	数量	1	単価	6,608
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
歩車道境界ブロック		設置 B種(180/205×250×600) 再生クラッシュラン RC-40 無し	m	1	6,608	6,608		
計						6,608		
単価						6,608	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-83号	引込柱設置	高さ 10m	単位	本	数量	1	単価	267,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
コンクリート柱建柱		コンクリート柱10m以下 新設	本	1	131,600	131,600		
コンクリートポール（電力仕様）		10m 末口19cm 3.5kN	本	1	49,100	49,100		
コンクリート根かせ		電力型 バンﾄﾞ付 1200×240×170	個	1	10,300	10,300		
支線取付		ステーﾌﾞロック(3号100口以下) 新設 巻付ｸﾞﾘｯﾌﾟ あり	本	1	44,500	44,500		
亜鉛めっき鋼より線		1種A級 45mm2 7/2.9	m	10.3	193	1,987.9		
がいし（配電線用）		玉 100×100	個	1	745	745		
巻付グリップ		ｼﾝﾌﾟﾙ、玉碍子用 45mm2	個	4	550	2,200		
ステーブロック		No.3 ｾｯﾄ付	個	1	11,100	11,100		
自在バンド		3ＢＤ－ＨＤ－１７	個	1	2,010	2,010		
支線ｶｰﾄﾞ		L=2m	本	1	4,200	4,200		
接地設置		D種接地 補正あり	極	1	7,471	7,471		

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-83号	引込柱設置	高さ 10m	単位	本	数量	1	単価	267, 200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8mm2×500mm	本	1	495	495		
計						267,128.9		
単価						267,200	円／本	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一84号	地中配管	VE 径 16mm	単位	m	数量	1	単価	756. 2	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
硬質ビニル管敷設		道路沿い 22mm以下 新設	m	1	478. 2	478. 2			
硬質ビニル電線管（VE）		呼び径 16 15%	m	1	278	278			
計						756. 2			
単価						756. 2	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一85号	地中配管	FEP 径 30mm	単位	m	数量	2	単価	5,877
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 30mm 2条 0%	m	2	816.9	1,633.8		
波付硬質合成樹脂管異種管接続材		FEP用 H型 30mm	組	2	5,060	10,120		
計						11,753.8		
単価						5,877	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一86号	地中配管	FEP 径 50mm	単位	m	数量		単価	
						1		2,162
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設		道路沿い(地中) 新設 FEP 50mm 4条 15%	m	1	2,162	2,162		
計						2,162		
単価						2,162	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一87号	地中配管	合成樹脂多孔管 径 50mm 2条1段2列	単位	m	数量		単価	
						1		10,820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
合成樹脂多孔管敷設		φ 50 2条1段2列	m	1	1,856	1,856		
合成樹脂多孔管		5 0 × 2 孔	m	2	4,480	8,960		
計						10,816		
単価						10,820	円／m	

1 次単価表

1 次単価表						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一88号	地中配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5. 5mm2	単位	m	数量	1	単価	490. 7	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ケーブル及び電線配線		管内配線 5mm以下 新設	m	1	358. 7	358. 7			
I V電線 (6 0 0 Vビニル絶縁電線)		IV 5. 5mm2	m	1	132	132			
計						490. 7			
単価						490. 7	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
単一89号	地中配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600V 3. 5mm2×4C	単位	m	数量	1	単価	2, 040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1, 644	1, 644		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 3. 5mm2 4心	m	1	396	396		
計						2, 040		
単価						2, 040	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一90号	地中配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心、600V 3.5mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 1,949
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
CVケーブル(600V架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 3心	m	1	305	305		
計						1,949		
単価						1,949	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一91号	屋外配管	F2 径 30mm	単位	m	数量		1	単価 3,104
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設		38mm以下 新設	m	1	1,943	1,943		
配線・配管		配管各種 15%	m	1	1,161	1,161		
計						3,104		
単価						3,104	円/m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一92号	屋外配管	G 径 28mm	単位	m	数量	49	単価	6,128
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m以上 補正なし	m	13	6,097	79,261		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 ｷﾞﾙ留め 2m未満 補正なし	m	28	5,081	142,268		
電線管敷設		厚鋼 36mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	m	8	4,573	36,584		
厚鋼電線管（G）		呼び径 28 15%	m	49	860	42,140		
計						300,253		
単価						6,128	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-93号	屋外配線	VVRケーブル(600Vビニル絶縁ケーブル) 3心 SV 5.5mm2-3C	単位	m	数量		1	単価
								2,082
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
VV-Rケーブル (600Vビニル絶縁ケーブル)		VV-R(SV) 5.5mm2-3C	m	1	438	438		
計						2,082		
単価						2,082	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-94号	屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 4心 600V 3.5mm2×4C	単位	m	数量		1	単価
								2,040
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 4心	m	1	396	396		
計						2,040		
単価						2,040	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-95号	屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリケーブル) 3心、600V 3.5mm2×3C	単位	m	数量		1	単価 1,949
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線		管内配線 20mm以下 新設	m	1	1,644	1,644		
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)		600V CV 3.5mm2 3心	m	1	305	305		
計						1,949		
単価						1,949	円/m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-96号	埋設標識シート敷設	150mm 2倍	単位	m	数量		50	単価 307.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート敷設		埋設標識シート敷設	m	50	119.6	5,980		
埋設標識シート		150mm×50m 2倍	巻	1	9,400	9,400		
計						15,380		
単価						307.6	円/m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一97号	プルボックス設置	ステンレス製 400×300×200 防水	単位	個	数量		1	単価 44,250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置		各種 新設 40cm 30cm 20cm	個	1	13,450	13,450		
金属製プルボックス		ステンレス 400×300×200 防水	個	1	30,800	30,800		
計						44,250		
単価						44,250	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一98号	プルボックス設置	ステンレス製 300×200×150 防水	単位	個	数量		1	単価 25,820
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置		各種 新設 30cm 20cm 15cm	個	1	9,712	9,712		
金属製プルボックス		ステンレス 300×200×150 防水	個	1	16,100	16,100		
計						25,812		
単価						25,820	円／個	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一99号	プレキャストハント*ホール設置	600×600×600	単位	個所	数量		単価	
						1		114,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎砕石		7.5cmを超え12.5cm以下 再生クラッシャー 40～0 全ての費用	m ²	0.846	1,300	1,099.8		
プレキャストマンホール		据付 2000kg/基以下 無しまたは円形断面以外 全ての費用	基	1	113,200	113,200		
計						114,299.8		
単価						114,300	円／個所	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一100号	広幅鋼矢板引抜き	25H型 引抜長 12.8m	単位	枚	数量		単価	
						1		-46,910
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
広幅鋼矢板引抜き		25H型 引抜長=15m以下	枚	1	11,610	11,610		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-1.639	35,700	-58,512.3		
計						-46,902.3		
単価						-46,910	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一101号	広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 1.0m	単位	枚	数量		単価	
						1		5,727
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板切断撤去		25H型 撤去長=1m	枚	1	9,761	9,761		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0.113	35,700	-4,034.1		
計						5,726.9		
単価						5,727	円／枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一102号	広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 3.45m	単位	枚	数量		単価	
						1		24,940
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板切断撤去		25H型 撤去長=3.45m	枚	1	38,860	38,860		
スクラップ		ヘビーH 1	t	-0.39	35,700	-13,923		
計						24,937		
単価						24,940	円／枚	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-103号	広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長(短辺)1.0m 切断撤去長(長辺)3.45m	単位	枚	数量		単価	
						2		108,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板切断撤去		25H型 撤去長(短辺)=1.0m 撤去長(長辺)=3.45m	式	1		234,000		
スクラップ		ヘビーH1	t	-0.502	35,700	-17,921.4		
計						216,078.6		
単価						108,100	円/枚	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単-104号	腹起し撤去		単位	t	数量		単価	
						1		54,590
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
腹起し撤去			t	1	90,290	90,290		
スクラップ		ヘビーH1	t	-1	35,700	-35,700		
計						54,590		
単価						54,590	円/t	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一105号	暗渠排水管撤去	波状管 φ 300	単位	m	数量	1	単価	204.6
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
暗渠排水管		撤去 波状管 200～400mm	m	1	204.6	204.6		
計						204.6		
単価						204.6	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
単一106号	暗渠排水管撤去	波状管 φ 500	単位	m	数量	1	単価	326.2
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
暗渠排水管		撤去 波状管 450～600mm	m	1	326.2	326.2		
計						326.2		
単価						326.2	円／m	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単-107号	切回し水路撤去		単位	m	数量	75.5	単価	11,640
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	袋	453	1,010	457,530		
	ブルーシート撤去		m2	272	77.72	21,139.84		
	路体（築堤）盛土（I C T）	20,000m3未満 無し	m 3	810	260.9	211,329		
	土砂等運搬	標準 バックホウ山積0.8m3（平積0.6m3） 土砂（岩塊・玉石混り土含む）有り 19.5km以下	m 3	60	2,892	173,520		
	積込（レーズ）	土砂 土量50,000m3未満	m 3	60	245.8	14,748		
	計					878,266.84		
	単価					11,640	円／m	

1 次単価表

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
単一108号	扉体(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 純径間(数値入力) 2.2m 有効 高(数値入力) 2m 四方水密方式 設計水深(数値	単位	門	数量	1	単価 1,619,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
主要部材費(水門)標準		扉体 プレートゲート構造ローラ(小形) 四方 SS製 4.6m 2.2m 2m 20% 各種 ステンレス 新切18cr	式	1		447,565	
副部材費(率計上)水門		扉体 プレートゲート構造ローラゲート(小形) SS製 447565円	式	1		60,421	
部品費(率計上)水門		扉体 プレートゲート構造ローラゲート(小形) SS製 447565円	式	1		24,616	
扉体部品費(積上)			式	1		147,360	
補助材料費 13%			式	1		66,038	
労務費(扉体)〔水門〕		補正しない プレートゲート構造ローラゲート(小形) 1451kg 0kg 2.2m 2m 四方水密	門	1	873,600	873,600	
計						1,619,600	
単価						1,619,600	円／門

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一109号	戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲート 片側側部戸当り高さ(数値入力) 4.9m 純径間(数値入力) 2.2m 設計水深(数	単位	門分	数量	1	単価	1,523,944
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
主要部材費(水門)標準		戸当り プレートゲート構造ローラ(小形) 四方 4.6m 14.2m	式	1		633,388		
副部材費(率計上)水門		戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 633388円	式	1		22,168		
部品費(率計上)水門		戸当り プレートゲート構造ローラゲート(小形) 633388円	式	1		3,166		
補助材料費 13%			式	1		85,222		
労務費(戸当り) [水門]		補正しない プレートゲート構造ローラゲート(小形) 4.9m 2.2m 四方水密 1門	門	1	780,000	780,000		
計						1,523,944		
単価						1,523,944	円/門分	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一110号	開閉装置(小形水門)	プレートゲート構造ローゲート ラック式	単位	門分	数量	1	単価	4,412,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置機器単体費		開閉装置本体、ラック棒、吊り金具、中間振止金具	式	1		4,412,000		
計						4,412,000		
単価						4,412,000	円／門分	

1 次単価表

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単一111号	管理橋	A	単位	橋	数量	1	単価	1,025,120
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
直接部材費			式	1		319,726		
部品費			式	1		71,030		
製作補助材料費		鋼製付属設備 319726円	式	1		41,564		
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）		補正しない A 2.188t/基(橋) 標準(鋼材400N・500N使用) 1基(橋)	基	1	592,800	592,800		
計						1,025,120		
単価						1,025,120	円／橋	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	中層混合処理工	5m<L≤8m 1,000m3未満 100kg/m3 無	単位	m 3	数量	100	単価 5,954
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	0.456	31,008	14,139	
	特殊作業員		人	0.456	28,458	12,976	
	普通作業員		人	0.912	25,908	23,628	
	セメント	高炉B ハﾟラ	t	10.6	17,900	189,740	
	中層混合処理機運転	5m<L≤8m	日	0.456	512,600	233,745	
	スラリプラント運転		日	0.456	82,320	37,537	
	諸雑費（率＋まるめ） 26%		式	1		83,635	
	計					595,400	
	単価					5,954	円／m 3

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	ハーフロハマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 2m以下	単位	枚	数量	10	単価 8,778
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	0.189	31,008	5,860	
	とび工		人	0.377	32,436	12,228	
	普通作業員		人	0.189	25,908	4,896	
	ハーフロハマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 10H型	日	0.189	278,800	52,693	
	諸雑費（率＋まるめ） 16%		式	1		12,103	
	計					87,780	
	単価					8,778	円／枚

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	鋼矢板	SYW295 10H型 L=2m	単位	枚	数量	1	単価 35,640
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板		S Y W 2 9 5 ハット型（１０H，２５H，４５H）	t	0.173	200,000	34,600	
鋼矢板 長さエクストラ		2≦L<6m	t	0.173	3,000	519	
鋼矢板 地域エクストラ		関東 陸上 12m以下	t	0.173	3,000	519	
諸雑費（まるめ）			式	1		2	
計						35,640	
単価						35,640	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板	SYW295 10H型 L=2.5m	単位	枚	数量	1	単価	44,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鋼矢板	S Y W 2 9 5 ハット型（１０H，２５H，４５H）	t	0.216	200,000	43,200		
	鋼矢板 長さエクストラ	2≦L<6m	t	0.216	3,000	648		
	鋼矢板 地域エクストラ	関東 陸上 12m以下	t	0.216	3,000	648		
	諸雑費（まるめ）		式	1		4		
	計					44,500		
	単価					44,500	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板	SYW295 10H型 L=6m	単位	枚	数量	1	単価	105,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鋼矢板	S Y W 2 9 5 ハット型 (1 0 H, 2 5 H, 4 5 H)	t	0.518	200,000	103,600		
	鋼矢板 地域エクストラ	関東 陸上 12m以下	t	0.518	3,000	1,554		
	諸雑費（まるめ）		式	1		46		
	計					105,200		
	単価					105,200	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ハーフボルト施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 4m以下	単位	枚	数量	10	単価	11,050
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.238	31,008	7,379		
とび工			人	0.476	32,436	15,439		
普通作業員			人	0.238	25,908	6,166		
ハーフボルト杭打機運転(陸上施工)			日	0.238	278,800	66,354		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		15,162		
計						110,500		
単価						11,050	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ハーフボルト施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 10H型 6m以下	単位	枚	数量	10	単価	13,280
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.286	31,008	8,868		
とび工			人	0.571	32,436	18,520		
普通作業員			人	0.286	25,908	7,409		
ハーフボルト杭打機運転(陸上施工)			日	0.286	278,800	79,736		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		18,267		
計						132,800		
単価						13,280	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ハーフボルト施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 25H型 12m以下	単位	枚	数量	10	単価	23,230
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.5	31,008	15,504		
とび工			人	1	32,436	32,436		
普通作業員			人	0.5	25,908	12,954		
ハーフボルト杭打機運転(陸上施工)		打込み 電動式60kW 25H型	日	0.5	278,800	139,400		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		32,006		
計						232,300		
単価						23,230	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板	SYW295 25H型 L=13m	単位	枚	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		304, 100
	鋼矢板	S Y W 2 9 5 ハット型（１０H, ２５H, ４５H）	t	1.469	200,000	293,800		
	鋼矢板 地域エクストラ	関東 地上 12m超18m以下	t	1.469	7,000	10,283		
	諸雑費（まるめ）		式	1		17		
	計					304,100		
	単価					304,100	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ハーフボルト施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 25H型 15m以下	単位	枚	数量	10	単価	27,320
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.588	31,008	18,232		
とび工			人	1.176	32,436	38,144		
普通作業員			人	0.588	25,908	15,233		
ハーフボルト杭打機運転(陸上施工)		打込み 電動式60kW 25H型	日	0.588	278,800	163,934		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		37,657		
計						273,200		
単価						27,320	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	鋼矢板切断撤去	10H・25H型 撤去長=1m以下	単位	枚	数量	1	単価 16,040
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員		人	0.04	28,458	1,138		
溶接工		人	0.13	34,986	4,548		
普通作業員		人	0.04	25,908	1,036		
クローラークレーン運転	[油圧駆動ワイナ・ラジジブ・排対型(2014年規制)]100t吊	日	0.04	210,200	8,408		
酸素	ボンベ	m ³	0.63	522	328		
アセチレン	ボンベ	kg	0.26	2,220	577		
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		5		
計					16,040		
単価					16,040	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工 [市場単価]	SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	単位	t	数量	1	単価	183,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 6 ～ 2 5	t	1.03	108,000	111,240		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	72,465.9	72,465		
	諸雑費（まるめ）		式	1		95		
	計					183,800		
	単価					183,800	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ブロック組立工		単位	ブロック	数量		単価	
						1		143,100
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.3	31,008	9,302			
特殊作業員		人	1.4	28,458	39,841			
普通作業員		人	1.3	25,908	33,680			
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	100t吊	日	0.2	194,000	38,800			
諸雑費（率＋まるめ） 26%		式	1		21,477			
計					143,100			
単価					143,100	円／ブロック		

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	ケーブル組立工	ケーブル質量=119.1kg シース=0m 定着装置=16個 ケーブル数=8	単位	式	数量	1	単価 368,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	PC鋼棒 B種1号	径26mm 3～4m未満	k g	125.06	495	61,904	
	PC鋼棒 B種1号	径26mm アンボント 加算	k g	125.06	166	20,759	
	定着装置	クランプ付 付メッキ仕様支圧板、ナット、ワッシャー	組	16	5,826	93,216	
	ケーブル組立工		ケーブル	8	24,110	192,880	
	諸雑費（まるめ）		式	1		41	
	計					368,800	
	単価					368,800	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ケーブル組立工	ケーブル質量=294.24kg シーズ=0m 定着装置=16個ケーブル数=8	単位	式	数量	1	単価	486,700
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	PC鋼棒	B種1号 径26 L≧8m	k g	308.95	483	149,222		
	PC鋼棒 B種1号	径26mm アンボルト加算	k g	308.95	166	51,285		
	定着装置	グラウトパイプ付メッキ仕様支圧板、ナット、ワッシャー	組	16	5,826	93,216		
	ケーブル組立工		ケーブル	8	24,110	192,880		
	諸雑費（まるめ）		式	1		97		
	計					486,700		
	単価					486,700	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	ケーブル組立工	ケーブル質量=356.62kg シーズ=0m 定着装置=16個ケーブル数=8	単位	式	数量	1	単価 528,300
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要
PC鋼棒 B種1号		径26mm 4～5m未満	k g	154.88	483	74,807	
P C 鋼棒		B 種 1 号 径 2 6 5 m ≦ L < 8 m	k g	219.66	479	105,217	
PC鋼棒 B種1号		径26mm アンボント 加算	k g	374.54	166	62,173	
定着装置		グラウトパイプ 付マキ仕様支圧板、ナット、ワッシャー	組	16	5,826	93,216	
ケーブル組立工			ケーブル	8	24,110	192,880	
諸雑費（まるめ）			式	1		7	
計						528,300	
単価						528,300	円／式

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	グラウト工		単位	m	数量	100	単価	1,077
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.3	31,008	9,302		
特殊作業員			人	1.6	28,458	45,532		
普通作業員			人	1.5	25,908	38,862		
諸雑費（率＋まるめ） 15%			式	1		14,004		
計						107,700		
単価						1,077	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	機械器具経費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		158,000
	発動発電機運転	ディーゼル発電機 出力45kVA	日	8	6,838	54,704		
	緊張ジャッキ・ホーンフ 損料	パーシステム PC鋼棒 32mm	供用日	16	6,450	103,200		
	諸雑費（まるめ）		式	1		96		
	計					158,000		
	単価					158,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	塗膜防水		単位	m 2	数量	10	単価	3,887
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
普通作業員			人	1.5	25,908	38,862		
諸雑費（まるめ）			式	1		8		
計						38,870		
単価						3,887	円／m 2	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	可とう継手設置	PC×PC 内幅220cm 内高200cm	単位	箇所	数量	1	単価 258,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	土木一般世話役		人	2	31,008	62,016	
	特殊作業員		人	2	28,458	56,916	
	普通作業員		人	2	25,908	51,816	
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	1	53,200	53,200	
	諸雑費（率＋まるめ） 20%		式	1		34,052	
	計					258,000	
	単価					258,000	円／箇所

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	耐圧ゴムプレート設置	PC×PC 上部7.6m 下部3.0m	単位	箇所	数量	1	単価	187,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	1.5	31,008	46,512		
特殊作業員			人	1.5	28,458	42,687		
普通作業員			人	1.5	25,908	38,862		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		25 t 吊	日	1	53,200	53,200		
諸雑費（率＋まるめ） 5%			式	1		6,339		
計						187,600		
単価						187,600	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	止水板設置	ゴ [○] △製 幅20mm	単位	m	数量	100	単価	946. 3
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0. 4	31, 008	12, 403		
普通作業員			人	3	25, 908	77, 724		
諸雑費（率＋まるめ） 5%			式	1		4, 503		
計						94, 630		
単価						946. 3	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	アンカーボルト設置	無収縮モルタル充填含む	単位	組	数量	10	単価	9,857
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.26	31,008	8,062		
	特殊作業員		人	0.69	28,458	19,636		
	普通作業員		人	0.45	25,908	11,658		
	無収縮剤	セメント系 フレキシスタイク 沓座基礎用 標準混和量 1875kg	k g	337.8	166	56,074		
	諸雑費（率＋まるめ） 8%		式	1		3,140		
	計					98,570		
	単価					9,857	円／組	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 差筋及び杭頭処理	単位	t	数量	1	単価	185,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 3	t	1.03	110,000	113,300		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	72,465.9	72,465		
	諸雑費（まるめ）		式	1		35		
	計					185,800		
	単価					185,800	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工〔市場単価〕	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	189,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 3	t	1.03	110,000	113,300		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	76,245	76,245		
	諸雑費（まるめ）		式	1		55		
	計					189,600		
	単価					189,600	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工〔市場単価〕	SD345 D16～25 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無(鉄筋割合10%未満含む) 補正無(一般構造物)	単位	t	数量	1	単価	187,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 3 4 5 D 1 6 ～ 2 5	t	1.03	108,000	111,240		
	鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	76,245	76,245		
	諸雑費（まるめ）		式	1		15		
	計					187,500		
	単価					187,500	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛m ²	数量	100	単価	5,678
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.6	31,008	49,612		
	とび工		人	8.5	32,436	275,706		
	普通作業員		人	1.3	25,908	33,680		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
	諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		134,322		
	計					567,800		
	単価					5,678	円／掛m ²	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプサポート支保・くさび結合支保	パイプサポート支保 $V \leq 40 \text{ m}^3$ $f \leq 40 \text{ kN/m}^2$ [$t \leq 120 \text{ cm}$]	単位	空m ³	数量	100	単価	5,507
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	2.9	31,008	89,923		
	型わく工		人	5.3	31,824	168,667		
	とび工		人	2.5	32,436	81,090		
	普通作業員		人	5.7	25,908	147,675		
	諸雑費（率＋まるめ） 13%		式	1		63,345		
	計					550,700		
	単価					5,507	円／空m ³	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプサポート支保・くさび結合支保	くさび結合支保 f≦40kN/m2[t≦120cm] 標準(1.0)	単位	空m 3	数量	100	単価	4,042
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.4	31,008	43,411		
	型わく工		人	1.3	31,824	41,371		
	とび工		人	3.3	32,436	107,038		
	普通作業員		人	3.3	25,908	85,496		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	0.5	53,200	26,600		
	諸雑費 (率+まるめ) 33%		式	1		100,284		
	計					404,200		
	単価					4,042	円/空m 3	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	笠コンクリートブロック設置	中詰コンクリート100m当り設計量=65m3以上75m3未満	単位	m	数量	100	単価	20,940
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	4.8	31,008	148,838		
特殊作業員			人	2.2	28,458	62,607		
普通作業員			人	20.2	25,908	523,341		
型わく工			人	1.5	31,824	47,736		
クローラークレーン運転		[油圧駆動ワイチ・ラジジブ・排対型(2014年規制)]100t吊	日	4	210,200	840,800		
諸雑費（率＋まるめ） 29%			式	1		470,678		
計						2,094,000		
単価						20,940	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ハーフロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し 25H型 9m以下	単位	枚	数量	10	単価	18,580
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.4	31,008	12,403		
とび工			人	0.8	32,436	25,948		
普通作業員			人	0.4	25,908	10,363		
ハーフロハンマ杭打機運転(陸上施工)		打込み 電動式60kW 25H型	日	0.4	278,800	111,520		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		25,566		
計						185,800		
単価						18,580	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板	SYW295 25H型 L=9.5m	単位	枚	数量	1	単価	218,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板		S Y W 2 9 5 ハット型（１０H, ２５H, ４５H）	t	1.074	200,000	214,800		
鋼矢板 地域エクストラ		関東 陸上 12m以下	t	1.074	3,000	3,222		
諸雑費（まるめ）			式	1		78		
計						218,100		
単価						218,100	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	ハーフボルト施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し VL型 9m以下	単位	枚	数量	10	単価 16,480
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	0.385	31,008	11,938		
とび工		人	0.769	32,436	24,943		
普通作業員		人	0.385	25,908	9,974		
ハーフボルト杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW VL型	日	0.385	238,200	91,707		
諸雑費（率＋まるめ） 19%		式	1		26,238		
計					164,800		
単価					16,480	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板	SYW295 VL型 L=12m	単位	枚	数量	1	単価	265,900
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼矢板		SYW295 VL, VIL型	t	1.26	205,000	258,300		
鋼矢板 形状エキストラ		VL, VIL型	t	1.26	3,000	3,780		
鋼矢板 地域エキストラ		関東 陸上 12m以下	t	1.26	3,000	3,780		
諸雑費（まるめ）			式	1		40		
計						265,900		
単価						265,900	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数 2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0		
	ハﾟイﾌﾟﾛﾊﾝﾏ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 60kW 無し VL型 12m以下	単位	枚	数量	10	単価	20,390
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.476	31,008	14,759		
とび工			人	0.952	32,436	30,879		
普通作業員			人	0.476	25,908	12,332		
ハﾟイﾌﾟﾛﾊﾝﾏ杭打機運転(陸上施工)		打込み 電動式60kW VL型	日	0.476	238,200	113,383		
諸雑費（率＋まるめ） 19%			式	1		32,547		
計						203,900		
単価						20,390	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作・設置 流用土 5mを超え20m以下 標準(1.0)	単位	袋	数量	10	単価	8,171
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.204	31,008	6,325		
	特殊作業員		人	0.204	28,458	5,805		
	普通作業員		人	0.204	25,908	5,285		
	耐候性大型土のう	φ110×110cm 長期仮設(3年)対応	袋	10	4,300	43,000		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	日	0.204	49,510	10,100		
	ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	2 5 t 吊	日	0.204	53,200	10,852		
	諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		343		
	計					81,710		
	単価					8,171	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	銘板設置	600×400×13	単位	枚	数量	1	単価	10,250
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
普通作業員			人	0.33	25,908	8,549		
諸雑費（率＋まるめ） 20%			式	1		1,701		
計						10,250		
単価						10,250	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	階段ﾌﾟﾛｯｸ張	裏込材10m2当り=1m3超3m3以下 遮水ｼｰﾄ=厚1.0+10.0mm	単位	m 2	数量	10	単価	12, 430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	裏込投入・転圧		m3	1. 49	6, 773	10, 091		
	ﾌﾟﾛｯｸ据付		m2	10	11, 070	110, 700		
	調整ｺﾝｸﾘｰﾄ打設		m3	0. 1	34, 160	3, 416		
	諸雑費（まるめ）		式	1		93		
	計					124, 300		
	単価					12, 430	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	階段ﾌﾟﾛｯｸ張	裏込材10m2当り=1m3超3m3以下 遮水ｼｰﾄ=厚1.0+10.0mm	単位	m 2	数量	10	単価	12, 430
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	裏込投入・転圧		m3	1. 49	6, 773	10, 091		
	ﾌﾟﾛｯｸ据付		m2	10	11, 070	110, 700		
	調整ｺﾝｸﾘｰﾄ打設		m3	0. 1	34, 160	3, 416		
	諸雑費（まるめ）		式	1		93		
	計					124, 300		
	単価					12, 430	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレキャスト天端ブロック		単位	m	数量	10	単価	8,767
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.43	31,008	13,333		
特殊作業員			人	0.43	28,458	12,236		
普通作業員			人	0.87	25,908	22,539		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		50 t 吊	日	0.43	92,000	39,560		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						87,670		
単価						8,767	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	量水標設置		単位	m	数量	10	単価	5,224
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	1.7	28,458	48,378		
諸雑費（率＋まるめ） 8%			式	1		3,862		
計						52,240		
単価						5,224	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	均しコンクリート箱抜用型枠設置撤去・間詰砂充填		単位	組	数量	10	単価	6,231
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	1.5	28,458	42,687		
普通作業員			人	0.5	25,908	12,954		
諸雑費（率＋まるめ） 12%			式	1		6,669		
計						62,310		
単価						6,231	円／組	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	沈下板設置・ｸﾞﾗｯﾄ管設置		単位	組	数量	10	単価	5,808
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.63	31,008	19,535		
特殊作業員			人	0.63	28,458	17,928		
普通作業員			人	0.63	25,908	16,322		
諸雑費（率＋まるめ） 8%			式	1		4,295		
計						58,080		
単価						5,808	円／組	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	人力施工による植生工	張芝工 500m2以上(標準) 無	単位	m 2	数量		1	単価	1, 949
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
	法面工（張芝工）	野芝・高麗芝（全面張）	m 2	1	1, 949. 3	1, 949			
	諸雑費（まるめ）		式	1		0			
	計					1, 949			
	単価					1, 949	円／m 2		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	自由勾配側溝	無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	単位	m	数量	10	単価	47,710
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	自由勾配側溝	L 2 0 0 0 2 0 0 0 k g 以下 昼 無	m	10	8,758.74	87,587		
	自由勾配側溝	700×1400×2000	個	5	69,800	349,000		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	1.113	22,100	24,597		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	0.608	22,100	13,436		
	再生クラッシャーラン	R C - 4 0	m 3	1.89	1,300	2,457		
	諸雑費（まるめ）		式	1		23		
	計					477,100		
	単価					47,710	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	自由勾配側溝	無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	単位	m	数量	10	単価	49,450
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	自由勾配側溝	L 2 0 0 0 2 0 0 0 k g 以下 昼 無	m	10	8,758.74	87,587		
	自由勾配側溝	700×1500×2000	個	5	71,900	359,500		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	1.113	22,100	24,597		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	0.917	22,100	20,265		
	再生クラッシャーラン	R C - 4 0	m 3	1.89	1,300	2,457		
	諸雑費（まるめ）		式	1		94		
	計					494,500		
	単価					49,450	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	自由勾配側溝	無し L=2000mm 1000を超え2000kg/個以下 無し 生コンクリート(各種) 1.05m3/10m 有り	単位	m	数量	10	単価	52,830
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	自由勾配側溝	L 2 0 0 0 2 0 0 0 k g 以下 昼 無	m	10	8,758.74	87,587		
	自由勾配側溝	700×1700×2000	個	5	77,900	389,500		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	1.113	22,100	24,597		
	生コンクリート 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	m 3	1.091	22,100	24,111		
	再生クラッシャーラン	R C - 4 0	m 3	1.89	1,300	2,457		
	諸雑費（まるめ）		式	1		48		
	計					528,300		
	単価					52,830	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	単位	枚	数量	100	単価	8,307
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	蓋版コンクリート・鋼製	1 7 0 k g 以下 昼 無	枚	100	1,036.32	103,632		
	自由勾配側溝蓋	車道用 2枚掛 700用	枚	100	7,270	727,000		
	諸雑費（まるめ）		式	1		68		
	計					830,700		
	単価					8,307	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	配電盤据付	継電器盤 新設 補正なし	単位	面	数量	1	単価	221, 100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気通信技術者			人	0. 5	39, 576	19, 788		
電工			人	5	29, 886	149, 430		
普通作業員			人	2	25, 908	51, 816		
諸雑費（まるめ）			式	1		66		
計						221, 100		
単価						221, 100	円／面	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリート柱建柱	コンクリート柱10m以下 新設	単位	本	数量	1	単価	131,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	別途計上(コンクリートポール・電力仕様)		本	1	0	0		
	電工		人	1.8	29,886	53,794		
	普通作業員		人	3	25,908	77,724		
	諸雑費（まるめ）		式	1		82		
	計					131,600		
	単価					131,600	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリートポール（電力仕様）	10m 末口19cm 3.5kN	単位	本	数量		単価	49,100
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	コンクリートポール（電力仕様）	1 0 m末口 1 9 c m 3 . 5 k N	本	1	49,100	49,100		
	計					49,100		
	単価					49,100	円／本	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	支線取付	ステップロック(3号100口以下) 新設 巻付クリップあり	単位	本	数量	1	単価	44,500
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.7	29,886	20,920		
普通作業員			人	0.91	25,908	23,576		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						44,500		
単価						44,500	円／本	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	がいし（配電線用）	玉 100×100	単位	個	数量		単価	745
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	がいし（配電線用）	玉がいし 100×100	個	1	745	745		
	計					745		
	単価					745	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	巻付グリップ	シンプル、玉碍子用 45mm2	単位	個	数量		単価	550
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	配電線用架線金具（巻付グリップ）	シンプル、玉碍子用 45mm2	個	1	550	550		
	計					550		
	単価					550	円／個	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	ステーブロック	No.3 ロッド付き	単位	個	数量		単価	
						1		11,100
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステーブロック ロッド付き		No. 3 700×350	個	1	11,100	11,100		
計						11,100		
単価						11,100	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	接地設置	D種接地 補正あり	単位	極	数量		単価	
						1		7,471
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.25	29,886	7,471		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,471		
単価						7,471	円／極	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	接地棒	E-B3 10φ×1000mm	単位	本	数量		単価	
						1		1,420
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
丸形アース棒		E-B3 10φ×1000mm	本	1	1,420	1,420		
計						1,420		
単価						1,420	円／本	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	接地棒用リード端子	E-B10 10φ用 8mm2×500mm	単位	本	数量		単価	
						1		495
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
接地棒用リード端子		E-B10 10φ用 8×500	本	1	495	495		
計						495		
単価						495	円／本	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	硬質ビニル管敷設	道路沿い、 22mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	478. 2	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	1. 6	29, 886	47, 817			
諸雑費（まるめ）			式	1		3			
計						47, 820			
単価						478. 2	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	硬質ビニル電線管（VE）	呼び径 16 15%	単位	m	数量	1	単価	278
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
硬質ビニル電線管		VE 16 mm	m	1	242	242		
附属品費 15%			式	1		36		
計						278		
単価						278	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い（地中）新設 FEP 30mm 2条 0%	単位	m	数量	100	単価	816.9
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1	29,886	29,886		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 30mm	m	200	259	51,800		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						81,690		
単価						816.9	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	波付硬質合成樹脂管（F E P）敷設	道路沿い（地中）新設 FEP 50mm 4条 15%	単位	m	数量	100	単価	2,162
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	2	29,886	59,772		
波付硬質ポリエチレン電線管		F E P 50mm	m	400	340	136,000		
附属品費 15%			式	1		20,400		
諸雑費（まるめ）			式	1		28		
計						216,200		
単価						2,162	円／m	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	合成樹脂多孔管敷設	φ 50 2条1段2列	単位	m	数量	100	単価	1,856
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	1.67	31,008	51,783		
特殊作業員			人	1.67	28,458	47,524		
普通作業員			人	3.33	25,908	86,273		
諸雑費（まるめ）			式	1		20		
計						185,600		
単価						1,856	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 新設	単位	m	数量		単価	
						100		358.7
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	1.2	29,886	35,863		
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						35,870		
単価						358.7	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	I V電線（6 0 0 Vビニル絶縁電線）	IV 5.5mm2	単位	m	数量		単価	
						1		132
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
6 0 0 Vビニル絶縁電線		I V 5. 5 mm 2	m	1	132	132		
計						132		
単価						132	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1, 644	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	5. 5	29, 886	164, 373			
諸雑費（まるめ）			式	1		27			
計						164, 400			
単価						1, 644	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	C Vケーブル（6 0 0 V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 3.5mm2 4心	単位	m	数量	1	単価	396
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル		6 0 0 V（C V）3． 5 mm 2 4心	m	1	396	396		
計						396		
単価						396	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	CVケーブル（600V架橋ポリケ ーブル）	600V CV 3.5mm2 3心	単位	m	数量		単価	305
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	600V（CV）3.5mm2 3心	m	1	305	305		
	計					305		
	単価					305	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量		単価	1,943
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電工		人	6.5	29,886	194,259		
	諸雑費（まるめ）		式	1		41		
	計					194,300		
	単価					1,943	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	配線・配管	配管各種 15%	単位	m	数量		単価	1,161
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	金属製可とう電線管	ビニル被覆 二種 30mm	m	1	1,010	1,010		
	附属品費 15%		式	1		151		
	計					1,161		
	単価					1,161	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 歩留め 2m以上 補正なし	単位	m	数量		単価	6,097
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電工		人	20.4	29,886	609,674		
	諸雑費（まるめ）		式	1		26		
	計					609,700		
	単価					6,097	円／m	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	単位	m	数量		単価	
						100		5,081
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	17	29,886	508,062		
諸雑費（まるめ）			式	1		38		
計						508,100		
単価						5,081	円／m	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 埋込 2m未満 補正なし	単位	m	数量		単価	
						100		4,573
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	15.3	29,886	457,255		
諸雑費（まるめ）			式	1		45		
計						457,300		
単価						4,573	円／m	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	厚鋼電線管（G）	呼び径 28 15%	単位	m	数量	1	単価	860	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
厚鋼電線管		G 2 8	m	1	748. 4	748			
附属品費 15%			式	1		112			
計						860			
単価						860	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	V V Rケーブル（6 0 0 Vビニル絶縁ケーブル）	VV-R(SV) 5.5mm2-3C	単位	m	数量	1	単価	438
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
6 0 0 Vビニル絶縁シースケーブル		V V - R （ S V ） 5 . 5 m m 2 3 心	m	1	438	438		
計						438		
単価						438	円／m	

参考資料（１）

参考資料（１）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数		2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	埋設標識シート敷設	埋設標識シート敷設	単位	m	数量	100	単価	119. 6	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
電工			人	0. 4	29, 886	11, 954			
諸雑費（まるめ）			式	1		6			
計						11, 960			
単価						119. 6	円／m		

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	埋設標識シート	150mm×50m 2倍	単位	巻	数量	1	単価	9, 400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
埋設標識シート		1 5 0 m m × 5 0 m 2倍	巻	1	9, 400	9, 400		
計						9, 400		
単価						9, 400	円／巻	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	プルボックス設置	各種 新設 40cm 30cm 20cm	単位	個	数量		単価	
						1		13,450
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.45	29,886	13,448		
諸雑費（まるめ）			式	1		2		
計						13,450		
単価						13,450	円／個	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	プルボックス設置	各種 新設 30cm 20cm 15cm	単位	個	数量		単価	
						1		9,712
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工			人	0.325	29,886	9,712		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						9,712		
単価						9,712	円／個	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	広幅鋼矢板引抜き	25H型 引抜長=15m以下	単位	枚	数量	10	単価	11,610
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.25	31,008	7,752		
とび工			人	0.5	32,436	16,218		
普通作業員			人	0.25	25,908	6,477		
ハット形鋼矢板打機（ハット形鋼矢板用）運転		電動式・可変モーメント型60kw クローラクレーン100t吊	日	0.25	278,800	69,700		
諸雑費（率＋まるめ） 16%			式	1		15,953		
計						116,100		
単価						11,610	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	鋼矢板切断撤去	25H型 撤去長=1m	単位	枚	数量	1	単価 9,761
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	特殊作業員		人	0.04	28,458	1,138	
	溶接工		人	0.13	34,986	4,548	
	普通作業員		人	0.04	25,908	1,036	
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	0.04	53,200	2,128	
	酸素	ボンベ	m ³	0.63	522	328	
	アセチレン	ボンベ	kg	0.26	2,220	577	
	諸雑費（率＋まるめ） 0.1%		式	1		6	
	計					9,761	
	単価					9,761	円／枚

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	鋼矢板切断撤去	25H型 撤去長=3.45m	単位	枚	数量	1	単価	38,860
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.16	28,458	4,553		
普通作業員			人	0.08	25,908	2,072		
潜水士			人	0.2	48,756	9,751		
潜水送気員			人	0.16	35,904	5,744		
潜水連絡員			人	0.16	36,720	5,875		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		25 t 吊	日	0.16	53,200	8,512		
電気溶接機		[ディーゼ ルエンジン駆動・直流アーク式] 最大溶接電流300A	日	0.16	4,236	677		
諸雑費（率＋まるめ） 6%			式	1		1,676		
計						38,860		
単価						38,860	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板切断撤去	25H型 撤去長(短辺)=1.0m 撤去長(長辺)=3.45m	単位	式	数量	1	単価	234,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
陸上切断			枚	2	9,761	19,522		
水中切断			枚	2	107,200	214,400		
諸雑費（まるめ）			式	1		78		
計						234,000		
単価						234,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	腹起し撤去		単位	t	数量	1	単価	90,290
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.26	28,458	7,399		
溶接工			人	0.49	34,986	17,143		
普通作業員			人	0.26	25,908	6,736		
クローラークレーン運転	[油圧駆動ワイナ・ラジジブ・排対型(2014年規制)]100t吊		日	0.26	210,200	54,652		
酸素	ボンベ		m 3	2.84	522	1,482		
アセチレン	ボンベ		k g	1.27	2,220	2,819		
諸雑費（率＋まるめ） 0.2%			式	1		59		
計						90,290		
単価						90,290	円／t	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	1,010
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.087	31,008	2,697		
特殊作業員			人	0.087	28,458	2,475		
バックホウ運転（クレーン仕様）		撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	日	0.087	56,450	4,911		
諸雑費（率＋まるめ） 0.4%			式	1		17		
計						10,100		
単価						1,010	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ﾌﾟﾙｼｰﾄ撤去		単位	m2	数量	100	単価	77.72
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
普通作業員			人	0.3	25,908	7,772		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						7,772		
単価						77.72	円／m2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m 2	数量	100	単価	436. 8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 295	31, 008	9, 147		
	とび工		人	0. 295	32, 436	9, 568		
	普通作業員		人	0. 295	25, 908	7, 642		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 295	57, 270	16, 894		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		429		
	計					43, 680		
	単価					436. 8	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 143日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	13,400
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	12,298	12,298		
	整備費（敷鉄板）	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		2		
	計					13,400		
	単価					13,400	円／枚	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	8,265
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.294	31,008	9,116		
	特殊作業員		人	0.294	28,458	8,366		
	普通作業員		人	0.294	25,908	7,616		
	耐候性大型土のう	φ110×110cm 長期仮設(3年)対応	袋	10	4,300	43,000		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	日	0.294	48,670	14,308		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		244		
	計					82,650		
	単価					8,265	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	大型土のう工	製作・設置 流用土 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	袋	数量	10	単価	7,735
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.294	31,008	9,116		
	特殊作業員		人	0.294	28,458	8,366		
	普通作業員		人	0.294	25,908	7,616		
	耐候性大型土のう	φ110×110cm 短期仮設(1年)対応	袋	10	3,770	37,700		
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	日	0.294	48,670	14,308		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		244		
	計					77,350		
	単価					7,735	円／袋	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ポンプ設置・撤去		単位	箇所	数量	1	単価	96,080
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.5	31,008	15,504		
	特殊作業員		人	0.1	28,458	2,845		
	普通作業員		人	2	25,908	51,816		
	バックホウ運転		日	0.5	51,820	25,910		
	諸雑費（まるめ）		式	1		5		
	計					96,080		
	単価					96,080	円／箇所	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ポンプ運転	0以上120 (m3/h) 未満 10m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	25,810
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.17	28,458	4,837		
工事用水中ポンプ運転		0以上120 (m3/h) 未満 10m 常時排水	日	1	503	503		
発動発電機運転		0以上120 (m3/h) 未満 10m 常時排水	日	1	19,720	19,720		
諸雑費（率＋まるめ） 3%			式	1		750		
計						25,810		
単価						25,810	円／日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員 B		単位	人日	数量	1	単価	17,040
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	交通誘導警備員 B		人	1	17,034	17,034		
	諸雑費（まるめ）		式	1		6		
	計					17,040		
	単価					17,040	円／人日	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) 中層混合処理機 機械質量20t以上60t以下 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	2,128,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	16	28,458	455,328		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		25 t 吊	日	2.4	53,200	127,680		
運搬費等率 265%			式	1		1,544,971		
諸雑費 (まるめ)			式	1		21		
計						2,128,000		
単価						2,128,000	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) クローラークレーン系 80t吊超150t吊以下(クラム平積2m3超3m3下) 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	2,634,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	11.3	28,458	321,575		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]			日	3.1	101,000	313,100		
運搬費等率 315%			式	1		1,999,226		
諸雑費 (まるめ)			式	1		99		
計						2,634,000		
単価						2,634,000	円／回	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復)トラッククレーン系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	1,605,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	4.3	28,458	122,369		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]			日	1.5	135,000	202,500		
運搬費等率 394%			式	1		1,279,983		
諸雑費（まるめ）			式	1		148		
計						1,605,000		
単価						1,605,000	円／回	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24.7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量		単価	5,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 30kmまで	t	1	5,000	5,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5,000		
単価						5,000	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	単位	t	数量		単価	3,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	2	1,500	3,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,000		
単価						3,000	円／t	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	地質調査費（一式入力）	2740千円	単位	式	数量	1	単価	2,740,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
地質調査費			式	1		2,740,000		
計						2,740,000		
単価						2,740,000	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	システム初期費（ＩＣＴ）	バックホウ	単位	式	数量	1	単価	598,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
システム初期費		バックホウ	式	1		598,000		
計						598,000		
単価						598,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	システム初期費（ＩＣＴ）	ブルドーザ	単位	式	数量	1	単価	548,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	システム初期費	ブルドーザ	式	1		548,000		
	計					548,000		
	単価					548,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

主要部材費（水門）標準	扉体 プレートゲート構造ローラ（小形） 四方 ＳＳ製 4.6m 2.2m 2m 20% 各種 ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	447, 565
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
スキンプレート（水門） ＳＳ製		k g	435	112. 69	49, 020		
桁（水門） ＳＳ製	プレートゲート構造ローラ（小形）	k g	653	110. 8	72, 352		
主ローラ（水門）	20% 各種	k g	218	932. 16	203, 210		
ローラ軸（水門）	ステンレス 新切18cr	k g	145	848. 16	122, 983		
計					447, 565		
単価					447, 565	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	副部材費（率計上）水門	扉体 プレートカータ構造ローゲート(小形) SS製 447565円	単位	式	数量	1	単価	60,421
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		60,421		
計						60,421		
単価						60,421	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	部品費（率計上）水門	扉体 プレートカータ構造ローゲート(小形) SS製 447565円	単位	式	数量	1	単価	24,616
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		24,616		
計						24,616		
単価						24,616	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	扉体部品費(積上)		単位	式	数量	1	単価	147,360
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	主ロー軸受	ブッシュ オイルレスメタル φ60×φ75 L=60mm	個	4	21,900	87,600		
	水密ゴム	合成ゴム P形	k g	10	4,300	43,000		
	水密ゴム	合成ゴム 平形	k g	4	4,190	16,760		
	計					147,360		
	単価					147,360	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	労務費（扉体）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート(小形) 1451kg 0kg 2.2m 2m 四方水密	単位	門	数量		単価	873,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 扉体 1451kg 2.2m 2m 四方水密 1門	門	1	873,600	873,600		
	計					873,600		
	単価					873,600	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	主要部材費（水門）標準	戸当り プレートガード構造ローラ(小形) 四方 4.6m 14.2m	単位	式	数量		単価	633,388
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	底部戸当り桁（水門）	プレートガード構造ローラ(小形)	k g	501	112.69	56,457		
	水密板・レールフレーム・ガイドプレート（水門）	プレートガード構造ローラ(小形) ステンレス 新切18cr	k g	931	619.69	576,931		
	計					633,388		
	単価					633,388	円／式	

参考資料（１）

参考資料（1）						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	副部材費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造ローラゲート(小形) 633388円	単位	式	数量	1	単価	22, 168
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）			式	1		22, 168		
計						22, 168		
単価						22, 168	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1. 000-00-00-2-0	
	部品費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造ローラゲート(小形) 633388円	単位	式	数量	1	単価	3, 166
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）			式	1		3, 166		
計						3, 166		
単価						3, 166	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	労務費（戸当り）〔水門〕	補正しない プレートガード構造ローラゲート(小形) 4.9m 2.2m 四方水密 1門	単位	門	数量		単価	780,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 戸当り 2.2m 4.9m 四方水密 1門	門	1	780,000	780,000		
	計					780,000		
	単価					780,000	円／門	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	開閉装置機器単体費	開閉装置本体、ラック棒、吊り金具、中間振止金具	単位	式	数量	1	単価	4,412,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電動ラック式開閉器(操作盤搭載型)	単動式 開閉荷重=20kN	台	1	3,650,000	3,650,000		
	ラック棒	SUS304 単動式用 開閉荷重=20kN	m	5	88,800	444,000		
	ラック棒継手	SUS304(SCS13) 単動式用 開閉荷重=20kN	個	1	36,000	36,000		
	中間振れ止め金具		式	1		282,000		
	計					4,412,000		
	単価					4,412,000	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	直接部材費		単位	式	数量		1	単価	319,726
	名称	規格	単位	数量	単価	金額		摘要	
	H形鋼（市中） S S 4 0 0	SS400 200×200×8×12	k g	828	113	93,564			
	不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 7×100×75	k g	69	164.7	11,364			
	鋼板 S S 材	SS400 12≦t≦25	k g	79	194.45	15,361			
	鋼板 SS材	SS400 PL9	k g	34	112.69	3,831			
	鋼板 SS材	SS400 PL6	k g	26	110.45	2,871			
	鋼板 SS材	SS400 PL3.2	k g	1	110.45	110			
	縞鋼板（市中）	SS400 6=t	k g	493	149.65	73,777			
	鋼管 STKR	STKR400 3.2×100×50	k g	112	186.7	20,910			
	鋼管 STKR	STKR400 3.2×90×90	k g	193	208.7	40,279			
	鋼管 STKR	STKR400 3.2×60×60	k g	37	188.9	6,989			
	鋼管 STKR	STKR400 2.3×60×30	k g	55	186.7	10,268			

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	直接部材費		単位	式	数量		単価	319,726
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平鋼	SS400	6×90～100	k g	1	154.8	154		
平鋼	SS400	6×50～75	k g	260	154.8	40,248		
	計					319,726		
	単価					319,726	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

部品費		単位	式	数量		1	単価	71,030
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
ネジ切りアンカーボルト	SUS304 M24×260 固定金物含む	本	8	3,900	31,200			
樹脂カフセル	M24用 埋込長170mm	本	8	1,370	10,960			
六角ボルト	SUS304 M16	k g	7	1,010	7,070			
ナット	SUS304 M16	k g	2	1,410	2,820			
ワッシャー	SUS304 M16	k g	1	1,400	1,400			
皿ボルト	SUS304 M10	k g	1	1,830	1,830			
ナット	SUS304 M10	k g	1	1,430	1,430			
ワッシャー	SUS304 M10	k g	1	1,420	1,420			
蝶番	SUS304 扉重量30kg用	k g	2	2,100	4,200			
蝶番	SUS304 扉重量60kg用	k g	2	4,350	8,700			
計					71,030			

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	部品費		単位	式	数量	1	単価	71,030
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	単価					71,030	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	製作補助材料費	鋼製付属設備 319726円	単位	式	数量	1	単価	41,564
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		41,564		
計						41,564		
単価						41,564	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない A 2.188t/基(橋) 標準(鋼材400N・500N使用) 1基(橋)	単位	基	数量	1	単価	592,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	19	31,200	592,800		
計						592,800		
単価						592,800	円／基	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	直接部材費		単位	式	数量		単価	
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	238, 346	摘要
鋼管	STKR	STKR400 3.2×100×50	k g	94	186.7	17, 549		
鋼管	STKR	STKR400 3.2×90×90	k g	133	208.7	27, 757		
鋼管	STKR	STKR400 2.3×60×30	k g	35	186.7	6, 534		
鋼管	STKR	STKR400 3.2×50×50	k g	489	188.9	92, 372		
平鋼	SS400	SS400 6×50～75	k g	153	154.8	23, 684		
平鋼	SS400	SS400 6×25	k g	167	160.3	26, 770		
鋼板	SS材	SS400 PL3.2	k g	4	110.45	441		
鋼板	SS材	SS400 12≦t≦25	k g	218	194.45	42, 390		
鋼板	SS材	SS400 PL4	k g	5	169.81	849		
計						238, 346		
単価						238, 346	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

部品費		単位	式	数量	1	単価	529, 976
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ネジ切りアンカーボルト	SUS304 M16×200	個	60	2, 200	132, 000		
ネジ切りアンカーボルト	SUS304 M12×200	個	208	1, 600	332, 800		
樹脂カフセル	M16用 埋込長160mm	個	60	297	17, 820		
樹脂カフセル	M12用 埋込長120mm	個	208	157	32, 656		
六角ボルト	SUS304 M8	k g	4	1, 100	4, 400		
六角ボルト	SUS304 M6	k g	1	1, 200	1, 200		
ナット	SUS304 M8	k g	2	1, 340	2, 680		
ナット	SUS304 M6	k g	1	1, 470	1, 470		
ワッシャー	SUS304 M8	k g	2	1, 600	3, 200		
ワッシャー	SUS304 M6	k g	1	1, 750	1, 750		
計					529, 976		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	部品費		単位	式	数量	1	単価	529, 976
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	単価					529, 976	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	製作補助材料費	鋼製付属設備 238346円	単位	式	数量	1	単価	30,984
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		30,984		
計						30,984		
単価						30,984	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない C 1.3t/基(橋) 1.298t 標準(鋼材400N・500N使用)	単位	基	数量	1	単価	499,200
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	16	31,200	499,200		
計						499,200		
単価						499,200	円／基	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	工場塗装（水門）標準	扉体 小形（プレートカーク構造ローラ・スライド） 普通鋼材 873600円	単位	式	数量	1	単価	174,720
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費（水門）			式	1		174,720		
計						174,720		
単価						174,720	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	工場塗装（水門）標準	戸当り 小形（プレートカーク構造ローラ・スライド） 780000円	単位	式	数量	1	単価	62,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費（水門）			式	1		62,400		
計						62,400		
単価						62,400	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	溶融亜鉛メッキ施工（t 当り）		単位	t	数量	1	単価 116,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	溶融亜鉛メッキ	HDZT77 加工品 溶接体	t	1	116,000	116,000	
	計					116,000	
	単価					116,000	円／t

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	溶融亜鉛メッキ施工（t 当り）		単位	t	数量	1	単価 114,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	溶融亜鉛メッキ	HDZT56 加工品 溶接体	t	1	114,000	114,000	
	計					114,000	
	単価					114,000	円／t

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	新設工事輸送費（プレートガーダローラ・スライド）	4.4無 24.9km	単位	式	数量	1	単価	214,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		214,000		
計						214,000		
単価						214,000	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	新設工事輸送費（鋼製付属設備）	2.21t 24.9km	単位	式	数量	1	単価	83,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運搬費用			式	1		83,000		
計						83,000		
単価						83,000	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	据付材料費（水門）	プレートカーダ構造ローラゲート（小形）無 938240円	単位	式	数量	1	単価	28,147
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
据付材料費（率計上）			式	1		28,147		
計						28,147		
単価						28,147	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	据付補助材料費	河川用水門設備 小形水門 938240円	単位	式	数量	1	単価	14,073
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		14,073		
計						14,073		
単価						14,073	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	据付（水門）	補正しない プレートガード構造ローラゲート（小形） 全体 2.2m 2m 四方水密 無 1門 無 無	単位	門	数量	1	単価	957,004
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造ローラゲート据付（小形）		補正しない 全体 2.2m 2m 四方水密 無 1門 無 無 無	門	1	957,004	957,004		
計						957,004		
単価						957,004	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	据付補助材料費	鋼製付属設備 234560円	単位	式	数量	1	単価	2,345
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		2,345		
計						2,345		
単価						2,345	円／式	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	鋼製付属設備据付	補正しない A 2.21t/基 1基 無 無 無	単位	式	数量		単価	
						1		239, 250
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	6. 4	30, 906	197, 798		
普通作業員			人	1. 6	25, 908	41, 452		
計						239, 250		
単価						239, 250	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	据付補助材料費	鋼製付属設備 205240円	単位	式	数量		単価	
						1		2, 052
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補助材料費			式	1		2, 052		
計						2, 052		
単価						2, 052	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼製付属設備据付	補正しない C 0t/基 1.37t 無 無 無	単位	式	数量	1	単価	209,344
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工			人	5.6	30,906	173,073		
普通作業員			人	1.4	25,908	36,271		
計						209,344		
単価						209,344	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	機械経費（水門設備）	有 有 小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 戸当り有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊	単位	門	数量	1	単価	135,835
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 開閉 装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ｼﾞﾌﾞ型4.9t吊 無	門	1	120,000	120,000			
機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 テﾞイーセﾞルエンジン付・200A排出ｶﾞｽ対策型(第2次 基準値) 標準(=5.0h)	門	1	13,172	13,172			
雑機械器具損料（水門）	率計算 133176円	式	1		2,663			
計						135,835		
単価						135,835	円／門	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	機械経費（クレーン）	ラフテレンクレーン 油圧式16t 1日 無	単位	式	数量	1	単価	48,400
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]		16 t 吊	日	1	48,400	48,400		
計						48,400		
単価						48,400	円／式	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	機械経費（電気溶接機）	ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型（第2次基準値）5時間 3日 無	単位	式	数量	1	単価	9,879
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流200A	日	3	3,293	9,879		
計						9,879		
単価						9,879	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	雑機械器具損料（水門）	率計算 58282円	単位	式	数量	1	単価	1,165
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
雑器具損料			式	1		1,165		
計						1,165		
単価						1,165	円／式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	足場工	手摺先行型枠組足場 必要 標準	単位	掛m 2	数量	100	単価	5,678
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	1.6	31,008	49,612		
	とび工		人	8.5	32,436	275,706		
	普通作業員		人	1.3	25,908	33,680		
	ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
	諸雑費（率＋まるめ） 31%		式	1		134,322		
	計					567,800		
	単価					5,678	円／掛m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m 2	数量	100	単価	436. 8
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0. 295	31, 008	9, 147		
	とび工		人	0. 295	32, 436	9, 568		
	普通作業員		人	0. 295	25, 908	7, 642		
	バックホウ（クローラ型）運転		日	0. 295	57, 270	16, 894		
	諸雑費（率＋まるめ） 1%		式	1		429		
	計					43, 680		
	単価					436. 8	円／m 2	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 7日 無 有	単位	枚	数量	1	単価	1,702
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	敷き鉄板賃料	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	602	602		
	整備費（敷鉄板）	2 2 × 1 5 2 4 × 6 0 9 6 mm	枚	1	1,100	1,100		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					1,702		
	単価					1,702	円／枚	

参考資料（１）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 24.7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量		単価	5,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A		製品長12m以内 30kmまで	t	1	5,000	5,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						5,000		
単価						5,000	円／t	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	単位	t	数量		単価	3,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
積込み、取卸し費（仮設材等）			t	2	1,500	3,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3,000		
単価						3,000	円／t	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	中層混合処理機運転	5m<L≤8m	単位	日	数量	1	単価 512,600
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	183	129	23,607	
	中層混合処理機〔ベースマシン〕	3 0 t（1. 4 m 3）級バックホウ	供用日	1.68	43,700	73,416	
	中層混合処理機（トレンチャ式）〔攪拌混合装置〕	改良深度（標準）8 m 適合ベースマシン 3 0 t 級	供用日	1.68	203,000	341,040	
	施工管理装置	1 ピースブーム用	供用日	1.68	25,700	43,176	
	諸雑費（まるめ）		式	1		47	
	計					512,600	
	単価					512,600	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	スラリプラント運転		単位	日	数量		単価	82,320
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	深層混合処理機〔スラリプラント（全自動）〕	能力20m3／h	供用日	1.68	49,000	82,320		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					82,320		
	単価					82,320	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 10H型	単位	日	数量	1	単価	278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	124	129	15,996		
パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕		ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037		
クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕		排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440		
諸雑費（まるめ）			式	1		13		
計						278,800		
単価						278,800	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 10H型	単位	日	数量	1	単価	278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	124	129	15,996		
パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕	ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW		供用日	1.31	52,700	69,037		
クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊		供用日	1.31	124,000	162,440		
諸雑費（まるめ）			式	1		13		
計						278,800		
単価						278,800	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 10H型	単位	日	数量	1	単価 278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	124	129	15,996	
	パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕	ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037	
	クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440	
	諸雑費（まるめ）		式	1		13	
	計					278,800	
	単価					278,800	円／日

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 25H型	単位	日	数量	1	単価 278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	124	129	15,996	
	パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕	ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037	
	クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440	
	諸雑費（まるめ）		式	1		13	
	計					278,800	
	単価					278,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 25H型	単位	日	数量	1	単価	278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	124	129	15,996		
パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕		ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037		
クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕		排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440		
諸雑費（まるめ）			式	1		13		
計						278,800		
単価						278,800	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラークレーン運転	[油圧駆動ウインチ・ラチスジブ・排対型(2014年規制)]100t吊	単位	日	数量	1	単価	210, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31, 314	31, 314		
軽油			L	108	129	13, 932		
クローラークレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ]			排出ガス対策型（２０１４年規制）１００t吊	供用日	1. 33	124, 000	164, 920	
諸雑費（まるめ）			式	1		34		
計						210, 200		
単価						210, 200	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ケーブル組立工		単位	ケーブル	数量	10	単価	24,110
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	1	31,008	31,008		
特殊作業員			人	4.5	28,458	128,061		
普通作業員			人	2.4	25,908	62,179		
諸雑費（率＋まるめ） 9%			式	1		19,852		
計						241,100		
単価						24,110	円／ケーブル	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	発動発電機運転	ディーゼル発電機 出力45kVA	単位	日	数量	1	単価	6,838
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	軽油		L	36	129	4,644		
	発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]	4 5 k V A	日	1.18	1,860	2,194		
	諸雑費（まるめ）		式	1		0		
	計					6,838		
	単価					6,838	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラークレーン運転	[油圧駆動ウインチ・ラチスジブ・排対型(2014年規制)]100t吊	単位	日	数量	1	単価	210, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31, 314	31, 314		
軽油			L	108	129	13, 932		
クローラークレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ]			排出ガス対策型（２０１４年規制）１００t吊	供用日	1. 33	124, 000	164, 920	
諸雑費（まるめ）			式	1		34		
計						210, 200		
単価						210, 200	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW 25H型	単位	日	数量	1	単価	278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	124	129	15,996		
パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕		ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037		
クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕		排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440		
諸雑費（まるめ）			式	1		13		
計						278,800		
単価						278,800	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW VL型	単位	日	数量	1	単価 238,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	124	129	15,996	
	パイプロハンマ（単体）〔電動式・普通型〕	461～480kN 60kW	供用日	1.31	21,700	28,427	
	クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440	
	諸雑費（まるめ）		式	1		23	
	計					238,200	
	単価					238,200	円／日

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	パイプロハンマ杭打機運転(陸上施工)	打込み 電動式60kW VL型	単位	日	数量	1	単価 238,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	124	129	15,996	
	パイプロハンマ（単体）〔電動式・普通型〕	461～480kN 60kW	供用日	1.31	21,700	28,427	
	クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440	
	諸雑費（まるめ）		式	1		23	
	計					238,200	
	単価					238,200	円／日

参考資料（2）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5mを超え20m以下	単位	日	数量	1	単価 49,510
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	65	129	8,385	
	バックホ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕	山積0. 4 5m3(平積0. 3 5 m 3)吊2. 9t	日	1.36	7,210	9,805	
	諸雑費（まるめ）		式	1		6	
	計					49,510	
	単価					49,510	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	裏込投入・転圧		単位	m3	数量	10	単価	6,773
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.5	28,458	14,229		
普通作業員			人	1	25,908	25,908		
バックホウ(クローラ型)運転		[標準・クレーン機能付・排ガス(1次)]0.8/0.6m3 吊能力2.9t	日	0.21	57,670	12,110		
再生クラッシャーラン		R C - 4 0	m 3	11.3	1,300	14,690		
諸雑費（率＋まるめ） 2%			式	1		793		
計						67,730		
単価						6,773	円／m3	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	ブロック据付		単位	m2	数量	10	単価	11,070
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
土木一般世話役		人	0.22	31,008	6,821			
特殊作業員		人	0.5	28,458	14,229			
普通作業員		人	1.09	25,908	28,239			
ブロック工		人	0.5	30,804	15,402			
バックホウ(クローラ型)運転	[標準・クレーン機能付・排ガス(1次)]0.8/0.6m3 吊能力2.9t	日	0.2	57,670	11,534			
亜鉛・アルミ合金めっき鉄線	外径8.0mm 2.55m/kg	k g	9	468	4,212			
遮水シート	厚1.0+10.0mm	m2	10.8	2,690	29,052			
諸雑費（率+まるめ） 2%		式	1		1,211			
計					110,700			
単価					11,070	円／m2		

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	調整コンクリート打設		単位	m3	数量	10	単価	34,160
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	土木一般世話役		人	0.57	31,008	17,674		
	特殊作業員		人	0.79	28,458	22,481		
	普通作業員		人	1.25	25,908	32,385		
	生コンクリート 高炉	24-8-25(20) W/C=60%以下	m 3	11.1	22,900	254,190		
	養生工		m3	10	985.2	9,852		
	諸雑費（率＋まるめ） 7%		式	1		5,018		
	計					341,600		
	単価					34,160	円／m3	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	パイプロハンマ杭打機（ハット形鋼矢板用）運 転	電動式・可変モーメント型60kw クローラクレーン100t吊	単位	日	数量	1	単価 278,800
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
	運転手（特殊）		人	1	31,314	31,314	
	軽油		L	124	129	15,996	
	パイプロハンマ（単体）〔電動・可変モーメント型〕	ハット形鋼矢板用 0～475kN 60kW	供用日	1.31	52,700	69,037	
	クローラクレーン〔油圧駆動ウインチ・ラチスジブ〕	排出ガス対策型（2014年規制）100t吊	供用日	1.31	124,000	162,440	
	諸雑費（まるめ）		式	1		13	
	計					278,800	
	単価					278,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	電気溶接機	[ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式]最大溶接電流300A	単位	日	数量	1	単価	4,236
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	18	129	2,322		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		最大溶接電流300A	供用日	1.65	1,160	1,914		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						4,236		
単価						4,236	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	陸上切断		単位	枚	数量	1	単価	9,761
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
特殊作業員			人	0.04	28,458	1,138		
溶接工			人	0.13	34,986	4,548		
普通作業員			人	0.04	25,908	1,036		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2 5 t 吊		日	0.04	53,200	2,128		
酸素	ポンベ		m 3	0.63	522	328		
アセチレン	ポンベ		k g	0.26	2,220	577		
諸雑費（率＋まるめ） 0.1%			式	1		6		
計						9,761		
単価						9,761	円／枚	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0
	水中切断		単位	枚	数量	1	単価 107,200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員			人	0.45	28,458	12,806	
普通作業員			人	0.22	25,908	5,699	
潜水士			人	0.54	48,756	26,328	
潜水送気員			人	0.45	35,904	16,156	
潜水連絡員			人	0.45	36,720	16,524	
ラフテレーンクレーン〔油圧伸縮ジブ型〕	2 5 t 吊		日	0.45	53,200	23,940	
電気溶接機	[ディーゼ ルエンジン駆動・直流アーク式] 最大溶接電流300A		日	0.45	4,236	1,906	
諸雑費（率＋まるめ） 5%			式	1		3,841	
計						107,200	
単価						107,200	円／枚

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	クローラークレーン運転	[油圧駆動ウインチ・ラチスジブ・排対型(2014年規制)]100t吊	単位	日	数量	1	単価	210, 200
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31, 314	31, 314		
軽油			L	108	129	13, 932		
クローラークレーン [油圧駆動ウインチ・ラチスジブ]			排出ガス対策型（２０１４年規制）１００t吊	供用日	1. 33	124, 000	164, 920	
諸雑費（まるめ）			式	1		34		
計						210, 200		
単価						210, 200	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	単位	日	数量	1	単価	56,450
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	101	129	13,029		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕			山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.21	10,000	12,100	
諸雑費（まるめ）			式	1		7		
計						56,450		
単価						56,450	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	57,270
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	119	129	15,351		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						57,270		
単価						57,270	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転（クレーン仕様）	製作・設置 5m以下 -3m≦H≦2m	単位	日	数量	1	単価	48,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	63	129	8,127		
バックホウ（クレーン型）〔後方超小旋回・クレーン付〕			日	1.28	7,210	9,228		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						48,670		
単価						48,670	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ運転		単位	日	数量	1	単価	51,820
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	45	129	5,805		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.47	10,000	14,700		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						51,820		
単価						51,820	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	工事用水中ポンプ運転	0以上120 (m3/h) 未満 10m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	503
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	工事用水中モータポンプ [普通型]	潜水ポンプ 口径200mm 全揚程10m	日	1.1	458	503		
	諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
	計					503		
	単価					503	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	発動発電機運転	0以上120(m3/h)未満 10m 常時排水	単位	日	数量	1	単価	19,720
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	137	129	17,673		
発動発電機 [ディーゼルエンジン駆動]		4 5 k V A	日	1.1	1,860	2,046		
諸雑費（まるめ）			式	1		1		
計						19,720		
単価						19,720	円／日	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 扉体 1451kg 2.2m 2m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	873,600
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	28	31,200	873,600		
計						873,600		
単価						873,600	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	プレートガード構造ローラゲート製作（小形）	補正しない 戸当り 2.2m 4.9m 四方水密 1門	単位	門	数量	1	単価	780,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備製作工			人	25	31,200	780,000		
計						780,000		
単価						780,000	円／門	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	プレートガード構造ローラゲート据付（小形）	補正しない 全体 2.2m 2m 四方水密 無 1門 無 無 無	単位	門	数量	1	単価	957,004
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	機械設備据付工		人	25.6	30,906	791,193		
	普通作業員		人	6.4	25,908	165,811		
	計					957,004		
	単価					957,004	円／門	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	機械経費（水門・クレーン）	小形水門 扉体 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 戸当り 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 開閉 装置 有 ラフテレンクレーン 油圧伸縮ジブ型4.9t吊 無	単位	門	数量		単価	120,000
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	ラフテレンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	4. 9 t 吊	日	1	40,000	40,000		
	計					120,000		
	単価					120,000	円／門	

参考資料（２）

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	機械経費（水門・電気溶接機）	小形水門 ディーゼルエンジン付・200A排出ガス対策型(第2次 基準値) 標準(=5.0h)	単位	門	数量		単価	
						1		13,172
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]	排出ガス対策型（第2次） 最大溶接電流 200A	日	4	3,293	13,172		
	計					13,172		
	単価					13,172	円／門	

						単価使用年月 歩掛使用年月 労務調整係数	2026. 1 2026. 1 1.000-00-00-2-0	
	雑機械器具損料（水門）	率計算 133176円	単位	式	数量		単価	
						1		2,663
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
	雑器具損料		式	1		2,663		
	計					2,663		
	単価					2,663	円／式	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]	排出ガス対策型（第２次） 最大溶接電流 2 0 0 A	単位	日	数量	1	単価	3, 293
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	11. 5	129	1, 483		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		排出ガス対策型（第２次） 最大溶接電流 2 0 0 A	日	1	1, 810	1, 810		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						3, 293		
単価						3, 293	円／日	

参考資料（２）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ（クローラ型）運転		単位	日	数量	1	単価	57,270
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	119	129	15,351		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600		
諸雑費（まるめ）			式	1		5		
計						57,270		
単価						57,270	円／日	

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ(クローラ型)運転	[標準・クレーン機能付・排ガス(1次)]0.8/0.6m3 吊能力2.9t	単位	日	数量	1	単価	57,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	88	129	11,352		
バックホウ（クローラ）〔標準・クレーン機能付き〕		山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.5	10,000	15,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						57,670		
単価						57,670	円／日	

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バックホウ(クローラ型)運転	[標準・クレーン機能付・排ガス(1次)]0.8/0.6m3 吊能力2.9t	単位	日	数量	1	単価	57,670
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
運転手（特殊）			人	1	31,314	31,314		
軽油			L	88	129	11,352		
バックホウ（クローラ） [標準・クレーン機能付き]		山積0.8m3（平積0.6m3） 2.9t吊	日	1.5	10,000	15,000		
諸雑費（まるめ）			式	1		4		
計						57,670		
単価						57,670	円／日	

参考資料（3）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	養生工		単位	m3	数量	10	単価	985.2
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役			人	0.08	31,008	2,480		
普通作業員			人	0.25	25,908	6,477		
諸雑費（率＋まるめ） 10%			式	1		895		
計						9,852		
単価						985.2	円／m3	

参考資料（３）

単価使用年月	2026. 1
歩掛使用年月	2026. 1
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	電気溶接機	[ディーゼルエンジン駆動・直流アーク式]最大溶接電流300A	単位	日	数量	1	単価	4,236
	名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
軽油			L	18	129	2,322		
電気溶接機 [ディーゼルエンジン駆動・直流アーク]		最大溶接電流 3 0 0 A	供用日	1.65	1,160	1,914		
諸雑費（まるめ）			式	1		0		
計						4,236		
単価						4,236	円／日	

R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 土木、鋼橋等工場製作工事価格	321, 240, 000
(2) 機械設備工事価格	21, 890, 000
(3) 工事価格合計 (1)+(2) (万円未満切り捨て)	343, 130, 000
(4) 消費税相当額	34, 313, 000
(5) 請負工事価格 (3)+(4)	377, 443, 000
(6) 入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	343, 130, 000
(7) 調査基準価格	343, 750, 000
(8) 調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	312, 500, 000

R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1)直接工事費	182, 138, 699
(2)共通仮設費	33, 447, 293
(3)純工事費	215, 585, 992

(1)+(2)

(4)現場管理費	64, 224, 000
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0

(6)工事原価	279, 809, 992

(3)+(4)+(5)+(18)

(7')一般管理費等(計上額)	41, 430, 008

(8')その他費目計	0

(9)業務委託料等	0

(10)工事価格	321, 240, 000

(6)+(7')+(8')+(9) (万円未満切り捨て)

(11)消費税相当額	32, 124, 000

(12)請負工事価格	353, 364, 000

(10)+(11)

(13)入札書比較価格	321, 240, 000

(請負工事費の100/110)

(14)調査基準価格	322, 025, 000

(15)調査基準価格の100/ 110	292, 750, 000

(万円未満切り捨て)

(16)工場製作純工事費	0

(17)工場管理費	0

(18)工場製作原価	0

(16)+(17)

((7)一般管理費等(計算額)	41, 434, 402	)

R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 製作原価	13, 419, 990
(2) 据付工事原価	4, 286, 215
(3) 中止期間中の現場維持等の費用	0
(4) 設計技術費	447, 000
(5) 工事原価	18, 153, 205
(1)+(2)+(4)	
(6') 一般管理費等 (計上額)	3, 736, 795
(7') その他費目計	0
(8) 業務委託料等	0

(9) 工事価格	21, 890, 000
(5)+(6')+(7')+(8) (万円未満切り捨て)	

(10) 消費税等相当額	2, 189, 000

(11) 請負工事費	24, 079, 000

(9)+(10)

(12) 入札書比較価格	21, 890, 000

(請負工事費の100/110)

(13) 調査基準価格	21, 725, 000

(14) 調査基準価格の100/ 110	19, 750, 000

(15) 機器単体費	4, 412, 000
(16) 合算機器単体費	0

((6) 一般管理費等 (計算額)	3, 737, 744)

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計 上 額
水門設備（小形水門）	5,029,780	25 %	1,257,445

工場管理費計

1,257,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事） 5,029,780

全処分費を除く工場管理費対象純製作額 5,029,780

非対象額計（一） 7,133,570

管理費区分 6・A・B・C・D 1,639,025

（材料費 鋼材）

管理費区分 E・F・Z 9 9 2 3 1,082,545

（材料費 鋼材を除く）

管理費区分 3 4,412,000

（機器単体費）

管理費区分 L 0

（輸送費）

管理費区分 2 0

（設計技術費・一般管理費のみ対象額）

管理費区分 5 0

（一般管理費のみ対象額）

管理費区分 9 0

（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事） 1,257,000

共通仮設費

主たる工種						
単独（追加工事）： 河川・道路構造物工事			合算工事： 0			
対象工事費	182,138,699	直接工事費	182,138,699	準備費	0	事業損失 0
対象工事費に含まれる全処分費額	単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		-470,070				
管理費区分 1		0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分 2， 7		0	（工場原価）			
管理費区分 5		0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分 9		-470,070	（間接費非対象額）			
管理費区分 T		0	（全処分費等のうち 3 %または 3 0 0 0 万円を超える額 ）			
対象額 支 給 品（＋）		0				
無償貸付機械評価額（＋）		0				
共通仮設費対象額						
単独（追加工事）		182,608,769	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		182,608,769		0		0
共通仮設費（率分）						
率（補正前）		8.51 %		0 %		
施工地域等補正		1.2	ICT施工補正	1		
率（補正後）		10.41 %	（10.21% × 週休1.02）			
計上額		19,009,000		0		0
比較結果						
当該追加工事		A				
0		0	調整工事計上額 0			

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	182,608,769	直接工事費	182,138,699		
非対象額計（－）	-470,070				
管理費区分1	0	（橋梁、P C 桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分2，7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	-470,070	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額 支 給 品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（P i）					
単独（追加工事）	182,608,769	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	2.07 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	2.07 %				
計上額	3,780,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	10,658,293				
運搬費	6,406,000	準備費	350,693	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	3,901,600
営繕費	0	現場環境改善費	0		
共通仮設費計					33,447,293

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	2,019,215	据付直接工事費	2,019,215	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3％または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	2,019,215	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	2,019,215	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	19.81	%	0	%	
施工地域等補正	1.2	ICT施工補正	1		
率（補正後）	24.25	%	（23.77％ × 週休1.02）		
計上額					
単独（追加工事）	489,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費（積上分）

運搬費	182,000	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費（積上分）計

182,000

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	215,585,992	単独（追加工事）直接工事費	182,138,699	単独（追加工事）共通仮設費	33,447,293
非対象額計（－）	2,285,530				
管理費区分2, 7	0	（工場原価）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分9	2,285,530	（間接費非対象額）			
管理費区分T	0	（全処分費等のうち3%または3000万円を超える額）			
対象額 支給品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	213,300,462	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	213,300,462		0		0
現場管理費対象純工事費（調整工事入力で使用）					
率（補正前）	26.57 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	30.11 %（29.23% × 週休1.03）		0 %		
計上額	64,224,000		0		0
			11,243,400（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）		
比較結果 当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

据付間接費・現場管理費

据付間接費					
機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率		計上額	
水門設備（小形水門）	1,162,064	80 %		929,651	
据付間接費計				929,000	
現場管理費					
単独（追加工事）純工事費	2,690,215	単独（追加工事）据付直接工事	2,019,215	単独（追加工事）共通仮設費	671,000
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品	0				
無償貸付機械等評価額	0				
事業損失防止施設費	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	2,690,215	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	2,690,215	現工事	0	合算工事	0
現場管理費率（補正前）	21.89 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
施工地域等補正	1.1	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0 %				
現場管理費率（補正後）	24.8 %	（24.08% × 週休1.03）			0 %
現場管理費計上額					
単独（追加工事）	667,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0
（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	78,925				

設計技術費

製作原価

単独（追加工事） 13,419,990

据付工事原価

単独（追加工事） 4,286,215

非対象額計（－） 0

管理費区分5 0 (一般管理費のみ対象額)

管理費区分9 0 (率計算の非対象額)

管理費区分T 0 (対象額に含まれる全処分費)

管理費区分M 0 (設計技術費のみ非対象額)

中止期間中の現場維持費 0 (据付工事原価に含まれる中止期間中の現場維持費計上額)

対象額（＋）

支給品費 0

設計技術費対象額

単独（追加工事） 17,706,205 現工事 0 合算工事 0

全処分費を除く設計技術費対象額 17,706,205

標準設計技術費率

工種 水門設備（小形水門）

単独（追加工事） 2.53 % 現工事 0 % 合算工事 0 %

設計技術費

単独（追加工事） 447,000 現工事 0 合算工事 0

調整工事計上額 0

一般管理費等（当初）

事務所名	江戸川河川事務所 工務第一課	工事番号	2025110014	第 0 回変更
発注年月	令和07年11月	契約区分	国債（翌債を含む）の本官	主工種
			河川・道路構造物工事	

工事原価	279,809,992				
純工事費	215,585,992	現場管理費	64,224,000	工期延長等に伴う現場維持費	0
非対象額計（一）	2,285,530				
管理費区分 9	2,285,530	（支給品を除く間接費非対象額）			
管理費区分 T	0	（全処分費等のうち 3 % または 3 0 0 0 万円を超える額）			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	277,524,462	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く					
一般管理費等対象工事原価	277,524,462	現工事	0	合算工事	0
（調整工事入力で使用）					
前払金支出割合による補正係数	1	現工事			
財団法人等による補正係数	1				
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	277,524,462				
契約保証に係る補正值	0.04 %				
一般管理費率					
単独（追加工事）	14.89 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費	41,430,008				
業務委託料等	0				
調査基準価格	322,025,000				
調査基準価格の100/110	292,750,000	（ 91.13 % ）			

一般管理費等（当初）

主たる工種					
単独（追加工事）	水門設備（小形水門）				
工事原価					
単独（追加工事）	18,153,205	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
一般管理費等対象工事原価					
単独（追加工事）	18,153,205	現工事	0	合算工事	0
全処分費を除く一般管理費等対象額	18,153,205				
標準一般管理費率					
単独（追加工事）	25.37 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
製作原価における機器単体費（管理費区分3）					
単独（追加工事）	4,412,000	現工事	0	合算工事	0
工事原価に占める機械単体費の比率（K）					
単独（追加工事）	0.24	現工事	0	合算工事	0
機器単体費補正係数（R）					
単独（追加工事）	0.81	現工事	0	合算工事	0
前払金支出割合による補正係数					
単独（追加工事）	1	現工事	0		
財団法人等による補正係数	1	現工事	0		
契約保証に係る一般管理費等対象工事原価	18,153,205				
契約保証に係る補正值	0.04				
一般管理費等率					
単独（追加工事）	20.59 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
一般管理費等					
単独（追加工事）	3,736,795	現工事	0	合算工事	0
業務委託料等	0				
調査基準価格	21,725,000				
調査基準価格100/110	19,750,000	（ 90.22 %）			

令和 7 年度

R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事

特記仕様書

令和 7 年 1 1 月

国土交通省関東地方整備局
江戸川河川事務所

第 1 章 総則

第 1 条 適用

1. この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和 7 年度版)(以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下URLよりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>
4. 本工事における「条件明示」については、別紙ー 1 「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第 2 条 条件明示チェックリスト開示の試行工事について

1. 本工事は、入札公告時に条件明示チェックリストを開示し、契約後に条件明示チェックリストにより現場条件等を受発注者間で確認する「条件明示チェックリスト開示の試行工事」である。
2. 本工事は、工事契約後、現地作業着手前の段階において、設計審査会等により、別紙ー 4 に示す条件明示チェックリストにて、受発注者間において工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法的手続きなどの状況を確認するものとし、確認結果は議事録等により受発注者間で共有するものとする。
なお、条件の確認にあたっては、書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとする。
3. 上記 2. の確認の結果、条件明示内容に変更が生じ、設計変更が必要となる場合は監督職員と協議すること。
4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第 3 条 主任技術者等(契約書第10条)

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記載した配置予定の技術者でなければならない。

第 4 条 主任技術者の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
3. 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第 5 条 専任特例 1 号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第 3 項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第 6 条 専任特例 2 号の場合の監理技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第 3 項第二号の規定の適用を受ける監理技術者の配置は認めない。

第7条 総合評価施工計画

受注者は、技術資料に記述した施工計画について、競争参加資格の確認結果通知時に「施工不可」または「不採用」と通知された提案を除き、施工計画書に記載し施工しなければならない。

ただし、これにより難しい場合は、監督職員への協議を経て、施工計画書を作成するものとする。

施工条件等の変更により、技術資料に記述した施工計画の内容に基づく施工が出来ない場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、ペナルティの採否については、「総合評価落札方式の適用ガイドライン」による。

受注者の責により入札時の評価内容が満足でない場合は、ペナルティとして当該工事成績評定を減ずることとし、未実施項目毎に3点減ずる。

第8条 コリنز（CORINS）への登録

1. 工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7コリنز（CORINS）への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為（一括下請負等）が発覚し、指名停止の措置を受け場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第9条 コリنز（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。

なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 埼玉県八潮市大瀬 緯度 35° 48' 20" 経度 139° 51' 21"

終点 埼玉県八潮市大瀬 緯度 35° 48' 27" 経度 139° 51' 32"

第10条 コリنز（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、中川右岸19.8km付近～20.0km付近において、堤防整備及び八潮市が管理する鳥内排水樋管の改築を行うものである。

主な工種は、河川土工 1式、掘削工 約6,000m³、盛土工 約9,000m³、法面整形工 約3,000m²、地盤改良工 1式、固結工 1式、樋門・樋管本体工 1式、作業土工 1式、矢板工 約90枚、函渠工 1式、門柱工 約60m³、胸壁工 約10m³、遮水壁工 約10m³、堤外水路工 1式、取付水路工 1式、水路工 1式、水路工 約150m、付属物設置工 1式、法覆護岸工 1式、付帯道路工 1式、受変電設備工 1式、構造物撤去工 1式、仮設工 1式、製作工（ゲート） 1式、据付工 1式

第11条 コリنز（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書（令和7年3月版）1-1-1-7 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

コリنزへ登録する業務名およびテクリス番号

業務名	テクリス番号
H 2 8 伊勢野 2 地区排水樋管詳細設計業務	4026365228
H 3 0 中川・綾瀬川堤防設計業務	4033559869
R 5 中川中流部他整備検討設計業務	4055561547
R 7 吉川地区外整備検討業務	4059699735

第 12 条 施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。

監理（主任）技術者	
写真 2cm × 3cm 程 度	氏名 ○○ ○○ 工事名 ○○改良工事 工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日 会社 ◇◇建設株式会社
	印

注意 1) 用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。

注意 2) 所属会社の写真とする。

第 13 条 調査・試験に対する協力

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。
 なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票（営繕工事においては共通費実態調査票）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は江戸川河川事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。
 なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表－3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－8	建設副産物の当初と実績の比較表
諸経費動向調査（工事費）	元請、下請の工事費内訳

第 14 条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第 15 条 不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

- ① 固結工
- ② 矢板工
- ③ 函渠工
- ④ 胸壁工
- ⑤ 堤脚水路工
- ⑥ 取付水路工

第 16 条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事書類作成マニュアル（令和 7 年 3 月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子化書類スリム化ガイド（令和 7 年 3 月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係書類一覧表」（別紙様式－15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合において紙での提示、提出は行わないものとする。

第 17 条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。

なお、設計変更の対象については、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和 7 年 3 月」によるものとする。

第 18 条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。
なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和 7 年 3 月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件
（Rev5.7）令和 7 年 3 月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。
また、利用開始日、必要なユーザー ID 数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ① 情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨
 - ② サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③ ②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは

- 受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第19条 「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に1回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（三者会議）運用方針」（<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>）によるものとする。

第20条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「江戸川河川事務所設計審査会設置運用方針（R7.3.25改訂）」（審査会__別紙―1）によるものとする。

第21条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第22条 ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第23条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

- ① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
- ② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反

する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第24条 設計図書の変更

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書共通編1-1-1-16から1-1-1-18に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版：令和7年3月）」によることとする。

第25条 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックの試行

1. 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
2. 第三者による適正性チェックの実施は、発注者が対応するものとし、実施にあたっては、既存資料等による実施に努め、過度な資料作成は行わないものとする。

第26条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第27条 公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領（土木） 受注者は下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資 材 名	規 格	備考
再生粒度調整碎石	RM-40	上層路盤
再生クラッシャーラン	RC-40	下層路盤

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104号 最終改正令和4年6月17日法律68号）。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

※処分場は指定ではない。

※受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更はしないが、受注者の責任によるものでない場合は協議する。

(1) 分別解体等の方法

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法（※）
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （樋門・樋管本体工、 構造物撤去工）	その他の工事 ■有 □無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用

第28条 建設リサイクル法第11条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）第11条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第10条第1項に規定する工事着手をいう。）するものとする。

なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第29条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査をJIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Lを用いたコンクリート）により実施しなければならない。
また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレキャストコンクリート製品—検査方法通則）により実施しなければならない。
なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第1編3-3-3配合」に従うものとする。

第30条 施工管理

1. 本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値（令和7年度版）によるものとする。
なお、この管理基準により難しい場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。
2. 本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）によるものとする。
なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

3. 本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ICT活用工事実施要領(令和7年3月改定)の関連要領等一覧
(URL「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」)
によるものとする。

第31条 デジタル工事写真の黒板情報電子化について

デジタル工事写真の黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以降、「使用機器」と称する)については、関東地方整備局土木工事写真管理基準(令和7年度版)(以下、写真管理基準)「2-2撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。

なお、信憑性確認(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC暗号リスト)」(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア、(一社)施工管理ソフトウェア産業協会、<https://www.jcomsia.org/kokuban>。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

2. デジタル工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準(以下、デジタル写真管理情報基準)に準ずるが、同条2. に示す黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール(一社)施工管理ソフトウェア産業協会

<https://www.jcomsia.org/kokuban>。

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。なお、デジタル工事写真の黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第32条 ICT活用工事（土工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。

2. 定義

（１）i-Constructionとは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

（２）ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICTを全面的に活用する工事である。

また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 第等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1）～7）から選択（複数選択可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事または設計段階での3次元データが活用できる場合においては、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

ただし、土工数量1,000㎡未満における起工測量にあたっては、作業量・現場状況等を考慮して上記1）～7）以外の従来手法による起工測量を実施してもICT活用工事とする。

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工

を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2－6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合もICT活用工事とするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下1）～4）から選択（複数選択可）して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下1）～4）を原則とするが、現場条件等により以下5）～8）の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理
- 8) 施工履歴データを用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用工事とする。

(2) 品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「TS・GNSSを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はRI計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わると、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、施工規定による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、TS・GNSSを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

なお、河川土工（掘削工、盛土工、法面整形工）において、3次元計測技術を用いて出来形管理（面管理）を実施した場合は、計測点群データの納品ファイル形式はLASのポイントファイルとする。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。
- また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。
- 発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。
- また、ICT活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。
7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
8. 本特記仕様書に疑義が生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第33条 ICT活用工事（舗装工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) Construction とは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。

また、次の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。対象は、アスファルト舗装工事、セメント・コンクリート舗装工事、または舗装を含む工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、舗装工以外の工種にICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし舗装工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。

なお、舗装工以外の工種に関するICT施工技術の活用を提案・協議した場合は、舗装工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～4)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、標準的に面計測を実施するものとするが、前工事及び設計段階での3次元データが活用できる場合においては、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量が効率的と判断された場合においては、管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) TS等光波方式を用いた起工測量
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用い、以下に示すICT建設機械により、施工を実施する。

1) 3次元MC建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術を用いて、敷均しを実施する。

但し現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による施工管理において、以下のとおり出来形管理を行うものとする。

(1) 出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下1) 2) から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、舗装工における出来形管理にあたっては、以下1)～2)を原則とするが、現場条件等により以下3)～4)の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

- 1) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 2) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 4) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

なお、表層については、標準的に面管理を実施するものとするが、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員と協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもICT活用工事とする。

なお、表層以外については従来手法（出来形管理基準上で当該基準に基づく管理項目）での管理を実施してもよい

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第34条 ICT活用工事(地盤改良工)について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Constructionとは、ICTの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。

また、以下の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事という。対象は、土工を含む一般土木工事とする。

- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～8によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. 原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし地盤改良工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。

なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。

起工測量にあたっては、施工現場の環境条件により、面的な計測のほか、管理断面及び変化点の計測による測量を選択できる。

また、地盤改良の前施工としてICT土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データ、施工用データを活用することができるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工、及び3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。なお、ICT地盤改良工の3次元設計データとは、「施工履歴データを用いた出来形管理要領（表層安定処理等・中層地盤改良工事編）（固結工 スラリー攪拌工 編）」で定義する地盤改良設計データのことを言う。

③ ICT建設機械による施工

5. ②で作成した3次元設計データを用いて、以下1) 2)に示すICT建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

1) 3次元MG機能を持つ地盤改良機※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

2) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

5. ③による工事の施工管理において、以下1)の出来形管理を行うものとする。

1) 施工履歴データを用いた出来形管理

受注者は地盤改良の出来形管理について施工履歴データにより行うこととするが、改良土を盛立てるなど履歴データによる管理が非効率となる部分について監督職員との協議の上で他の計測技術による出来形管理を行っても良い。ただし改良範囲の施工履歴データは⑤によって納品するものとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

6. 上記5. ①～④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。

また、ICT活用施工を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第35条 ICT活用工事（法面工）について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

(1) i-Constructionとは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。

(2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事とする。

また、本工事では、以下①②④⑤の段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。対象は、法面工等を含む一般土木工事とする。

① 3次元起工測量

② 3次元設計データ作成

- ③ 該当なし
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
3. 受注者は、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に下記4～8によりICT活用施工を行うことができる。
4. 原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でICT施工技術を活用することとし法面工等の施工範囲の全てで適用することとし、具体的な工事内容及び対象範囲・数量を明示し、監督職員と協議するものとする。
 なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。
5. ICT施工技術を用い、以下の施工を実施する。
- ① 3次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。
 但し、法面工等の関連施工としてICT土工等が行われる場合、監督員と協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ICT活用とするとする。

 - 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
 - 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
 - 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
 - 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
 - 5) TS等光波方式を用いた起工測量
 - 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
 - 7) RTK-GNSSを用いた起工測量
 - ② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図を用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。
 なお、発注者が貸与する3次元データを活用する場合もICT活用工事とする。
 また、3次元設計データ作成はICT土工等と合わせて行うが、ICT法面工の施工管理においては、3次元設計データ（TIN）形式での作成は必須としない。
 現地合わせによる施工を行う法枠工・植生工・吹付工においては、出来形計測時に用いる設計値は従来どおりとし、3次元設計データの作成は必須としない。
 - ③ 該当なし
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - (1) 出来形管理

法面工等の施工管理において、以下1)～7)の技術から選択（複数以上可）して、出来形管理を実施するものとする。
 また、以下1)～4)の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

 - 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
 - 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
 - 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
 - 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
 - 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
 - 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
 - 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記1)～7)のICT施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなどして出来形管理を行っても良い。
 - (2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記(1)で定める

計測技術を用い以下１）の出来形管理要領による。

１）３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）

（３）出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。

また、出来形の３次元計測結果が計測（管理）すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の３次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを、工事完成図書として電子納品する。

- ６．上記５．①②④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

- ７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
- ８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３６条 ＩＣＴ活用工事（基礎工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Constructionとは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、施工者の希望により、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。

また、以下の①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。対象は、基礎工を含む工事とする。

- ① ３次元起工測量
- ② ３次元設計データ作成
- ③ 該当なし
- ④ ３次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ ３次元データの納品

- ３．受注者は、ＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

- ４．原則、本工事においては上記①②④⑤の段階でＩＣＴ施工技術を活用することとする。基礎工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。

なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

- ５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

- ① ３次元起工測量

受注者は、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択(複数以上可)して測量を行うものとする。

但し、基礎工等の関連施工としてICT土工等が行われる場合、監督職員との協議の上、その起工測量データを活用することができるものとし、ICT活用工事とする。

- 1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS(ノンプリズム方式)を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、5. ①で得られた測量データ等と、発注者が貸与する発注図データを用いて、3次元出来形管理を行うための3次元設計データを作成する。

3次元設計データ作成はICT土工等と合わせて行うが、ICT基礎工の施工管理においては、3次元設計データ(TIN)形式での作成は必要としない。

なお、ICT基礎工の3次元設計データとは、3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)(基礎工編)で定義する基礎工設計データのことを言う。

③ 該当なし

④ 3次元出来形管理等の施工管理

(1) 出来形管理

基礎工の施工管理において、以下1)～7)の技術から選択(複数以上可)して、出来形管理を実施するものとする。

また、以下1)～4)の出来形管理を行う場合は、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、⑤によって納品するものとする。

- 1) 空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理
- 6) TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理
- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理

なお、計測装置位置と計測対象箇所との離隔・位置関係により上記1)～7)のICT施工技術を用いた計測によっては精度確保が困難となる部分や計測が非効率となる場合、監督職員と協議の上、写真・画像データ等と併用するなど出来形管理を行っても良いものとする。

(2) 出来形管理基準および規格値

出来形管理基準および規格値については、現行の基準および規格値を用いる。厚さ管理は本要領の対象外とする。出来形の算出は、上記(1)で定める計測技術を用い以下1)の出来形管理要領による。

- 1) 3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)

(3) 出来形管理帳票

現行の出来形管理帳票、出来高整理資料を作成する。

また、出来形の3次元計測結果が計測(管理)すべき断面上あるいは測線上にあることを示す適用工種の3次元設計データあるいは平面図を提出することとする。

⑤ 3次元データの納品

5. ①②④により作成した3次元データを工事完成図書として電子納品する。

6. 上記5. ①②④の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。

また、施工に必要なICT施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したCADデータ

を受注者に貸与する。

また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

7. 土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。
8. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第37条 ICT活用工事（作業土工（床掘工））について

1. ICT活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事である。

2. 定義

- (1) i-Constructionとは、ICT施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みである。本工事では、受注者の希望により、その実現に向けてICT施工技術を活用した工事（ICT活用工事）を実施するものとする。
- (2) ICT活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ICT施工技術を全面的に活用する工事である。また、本工事においては、次の①（選択）②③⑤の段階でICT施工技術を活用することをICT活用工事とする。

対象は、作業土工（床掘工）を含む工事とする。

- ① 起工測量（選択）
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工
- ④ 該当なし
- ⑤ 3次元データの納品

3. 受注者は、特記仕様書に指定された作業土工以外の工種に、ICT施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下4～6によりICT施工技術の活用を行うことができる。

4. ICT施工技術を用い、土工について以下の施工を実施する。

① 起工測量（選択）

受注者は、起工測量にあたって、従来手法による起工測量またはICT施工技術を用いた起工測量を選択できるものとし、作業土工以外の工種で取得した3次元起工測量データがある場合は、積極的に活用するものとする。

ICT施工技術を用いた起工測量としては、3次元測量データを取得するため、以下1)～7)から選択（複数選択可）して測量を行うことができるものとする。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
- 5) TS等光波方式を用いた起工測量
- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
- 7) RTK-GNSSを用いた起工測量

② 3次元設計データ作成

受注者は、4. ①で得られたデータと発注者が貸与する発注図データを用いて、ICT建設機械による施工を行うため、3次元設計データを作成する。

③ ICT建設機械による施工

4. ②で作成した3次元設計データを用いて、作業に応じて以下に示すICT建

設機械を選択して施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和7年3月31日 国土交通省告示第240号）付録1測量機器検定基準2-6の性能における検定基準を満たすこと。

1) 3次元MCまたは3次元MG建設機械※

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する3次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する3次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・道路土工の掘削等を実施する。

但し、現場条件により、③ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとするが、丁張設置等には積極的に3次元設計データ等を活用するものとする。

④ 3次元出来形管理等の施工管理

作業土工であるため、該当しない。

⑤ 3次元データの納品

4. ②により作成した3次元設計データを工事完成図書として電子納品する。

ただし、1-3①において、3次元起工測量を実施した場合は、取得した3次元測量データも3次元データ納品の対象とする

5. 上記4. ①（選択）②③の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、3次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したCADデータを受注者に貸与する。また、ICT施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

6. 本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第38条 ICT活用工事における適用(用語の定義)について

1. 図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、3次元モデルを復元可能なデータ（以下「3次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第39条 ICT活用工事の費用について(土工)

1. ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

- ・ ICT活用工事（土工1,000m³以上）積算要領
- ・ ICT活用工事（土工1,000m³未満）積算要領
- ・ ICT活用工事（砂防土工）積算要領
- ・ ICT活用工事（河床等掘削）積算要領

実施した場合は、以下の（1）（2）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

- （1） 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者

は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

(2) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2

- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)～2)とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第40条 ICT活用工事の費用について（舗装工）

1. 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工及び付帯設備設置工に関するICT施工技術の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

- ・ ICT活用工事（舗装工）積算要領

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」及び「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」の費用計上の考え方は以下のとおりである。

(1) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

(2) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下（1点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積により費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積により算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積により算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積の提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。とする。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2
- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の１）２）とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- １） 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
- ２） 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

受注者が、契約後施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに、舗装工以外の工種に関するＩＣＴ活用について発注者へ提案・協議を行う。また、舗装工についてもＩＣＴ活用に関する具体的な工事内容・数量及び対象範囲を明示し、協議がなされ、それぞれの協議が整った場合、ＩＣＴ活用の実施に関わる項目については、各段階を設計変更の対象とする。

２． 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４１条 ICT活用工事の費用について(地盤改良工)

- １． 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき各段階を設計変更の対象とする。

- ・ ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（安定処理）積算要領
- ・ ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領
- ・ ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（スラリー攪拌工）積算要領
- ・ ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（ペーパードレーン工）積算要領
- ・ ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（サンドコンパクションパイル工）積算要領

（１） ３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

２． 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第４２条 ICT活用工事の費用について(法面工)

- １． 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにＩＣＴ活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の（１）（２）により費用を計上することとする。

- ・ ＩＣＴ活用工事（法面工）積算要領

（１） ３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

（２） ３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、３次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積りにより費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積りにより算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、法面工（ICT）と同時に実施する土工（ICT）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2

- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)～4)とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

なお、以下の5)～7)による出来形管理を実施した場合は、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

- 5) TS等光波方式を用いた出来形管理

- 6) TS（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

- 7) RTK-GNSSを用いた出来形管理

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第43条 ICT活用工事の費用について(基礎工)

1. 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までにICT活用の具体的な工事内容及び数量・対象範囲について明示し、監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき以下の(1)(2)により費用を計上することとする。

- ・ ICT活用工事（基礎工）積算要領

(1) 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

(2) 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

出来形管理の計測範囲において、面的に座標を取得し、ソフトウェア上で面の法長・高さ等の出来形管理を実施し、工事検査前の工事竣工段階の目的物について点群データを取得し、3次元データ納品を行った場合、標記費用の対象とする。

費用の計上方法については、受注者より提出された見積りにより費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。受注者からの見積りにより算出される金額が以下の補正係数を乗じて算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする。

また、受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。ただし、基礎工（ICT）と同時に実施する土工（ICT）等他工種において補正係数を乗じる場合は適用しない。

- ・ 共通仮設費率補正係数：1.2

- ・ 現場管理費率補正係数：1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)～4)とし、それ以外の出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

- 1) 空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

- 2) 地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

- 3) 無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

4) 地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
なお、以下の5)～7)による出来形管理を実施した場合は、「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、計上しない。

5) TS等光波方式を用いた出来形管理

6) TS(ノンプリズム方式)を用いた出来形管理

7) RTK-GNSSを用いた出来形管理

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第44条 ICT活用工事の費用について(作業土工(床掘工))

1. 受注者が、契約後施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)までに、作業土工(床掘工)及び作業土工(床掘工)以外の工種に関するICT活用の具体的な工事内容・数量及び対象範囲について明示し、監督職員へ協議を行い、協議が整った場合、ICT施工技術の活用を実施する項目については、各段階を設計変更の対象とし、以下の積算要領より費用を計上することとする。

・ICT活用工事(作業土工(床掘工))積算要領

ただし、監督職員の指示に基づき、3次元起工測量を実施するとともに3次元設計データの作成を行った場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積書を提出するものとする。

2. 施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第45条 ICT活用工事の活用効果等に関する調査

ICT活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ICT活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第46条 デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

1. デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事

「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測に関する工事(以下、「本工事」という。)」は、受注者における「段階確認に伴う準備作業(鉄筋へのマーカー設置等)、手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者(監督員)における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、段階確認時の配筋の出来形計測をデジタルカメラ等で撮影した画像計測により行うものである。

撮影画像(計測結果)は、遠隔地から確認することも可能であり、監督職員の遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)」及び「建設現場の遠隔臨場に関する監督・検査実施要領(案)」に準拠するものとする。

2. 実施内容

(1)段階確認時の実施内容

段階確認時の配筋間隔の計測において、従来のスケール等による実測とデジタルカメラで撮影した画像計測を併用し、両者の計測値の差を整理するものとする。また、計測時の条件(撮影箇所、撮影距離、気象条件等)は、必ず記録するものとする。

(2)機器の準備

本工事に要する画像計測機器等は、受注者が手配するものとし、詳細については、監督職員と協議し決定するものとする。

(3)計測精度の検証

本工事による画像計測の精度検証のため、計測データを監督職員に提出するものとする。

(4)効果の検証

本工事を通じた効果の検証(生産性向上効果の検証)及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5)費用

本工事にかかる費用については、全額を受注者の負担とする。

第47条 現場環境改善(快適トイレの設置)

1. 内容

受注者は、現場に以下の(1)～(11)の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。(12)～(17)については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- (1) 洋式(洋風)便器
- (2) 水洗及び簡易水洗機能(し尿処理装置付き含む)
- (3) 臭い逆流防止機能
- (4) 容易に開かない施錠機能
- (5) 照明設備
- (6) 衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等(耐荷重を5kg以上とする)

【付属品として備えるもの】

- (7) 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- (8) 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- (9) サニタリーボックス(女性用トイレに必ず設置)
- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法900×900mm以上(面積ではない)
- (13) 擬音装置(機能を含む)
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場(トイレットペーパー予備置き場等)

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～

(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事(施工箇所)※までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費(率)に含むものとし、2基/工事(施工箇所)※より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

※「施工箇所が点在する工事の積算」適用工事や施工延長が長いなどのトイレを施工箇所に応じて複数設置する必要性が認められる工事については、「工事」を「施工箇所」に読み替え、個々の施工箇所で計上できるものとする。

3. 快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費(率)を充当することができる。現場環境改善費(率)の充当を希望する場合は、上記2.の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとする。

なお、現場環境改善費(率)を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

4. その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第48条 BIM/CIM適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（発注者指定型）である。

少なくとも以下に示す義務項目について、BIM/CIM を適用する。さらに、発注者が示す課題や効率化等を求める内容を踏まえ、BIM/CIM 取扱要領「附属資料1 推奨項目一覧」や過去の取組事例等を参考にして、受発注者で実施内容や納品方法について協議し決定する。

受注者が希望する場合、発注者が示す活用内容以外の活用内容を提案することができる。

BIM/CIM 適用工事に要する費用については、当初は計上していない。3次元モデルを作成または加工する場合は、受発注者間の協議に基づき、設計変更を行うものとする。

活用内容	活用内容の詳細
【義務項目】	
施工計画の検討補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、施工計画を検討する際の参考にする。
2次元図面の理解補助	詳細設計等で作成された3次元モデルを閲覧し、2次元図面を理解する際の参考にする。
現場作業員等への説明	詳細設計等で作成された3次元モデルを用いて、現場作業員等に工事の完成イメージ等を説明し、現場作業員等の理解促進を図る。
【推奨項目】	
現場条件の確認	3次元モデルに建機等を配置し、近接物の干渉等、施工に支障がないか確認する。

（参考）3次元モデル作成の目安

詳細度	200～300字程度※1 ※1 構成形式がわかるモデル～主構造の計上がわかるモデル
属性情報	3次元形状データが何を表わすかを識別する情報をオブジェクトごとに属性情報として設定する（BIM/CIM取扱要領「附属資料2 オブジェクト分類」を参照）。

1. BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成したBIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

- 1) 工事概要
- 2) 整理すべき課題
- 3) BIM/CIM の実施内容（3次元モデルの活用内容、期待する効果等）
- 4) 3次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された3次元モデルの仕様等）
- 5) 3次元モデルの作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類
- 6) 3次元モデルの閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式
- 7) 3次元モデルの作成担当者
- 8) 3次元モデルの作成・活用に要する費用

2. BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容をBIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

- 9) 後段階への引継事項（データ活用時の留意点、更なる検討が必要な内容、2次元図面との整合等）
- 10) 省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、3次元での検討により省人化した効果等）

3. 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

- 2) BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）
 - 2) BIM/CIM 実施報告書（3次元モデル作成引継書シート、3次元モデル照査時チェックシートを含む）
 - 3) 作成した3次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML形式、IFC形式）、統合モデル、動画等）
4. 貸与資料
- 本工事に関連する以下の業務等において作成した3次元モデルがあり、貸与することができる。
- ・ R5 中川中流部他整備検討設計業務
5. その他
- 最新の情報はBIM/CIMポータルサイト
(<https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html>) で提供されているので、適宜参照すること。

第49条 DX データセンターの使用

本工事はDX データセンターを使用することで、VDI による専用ソフトの利用及び受発注者間のデータ共有の円滑化を図る工事である。

3次元モデルを活用するにあたり、受注者が希望する場合、国土技術政策総合研究所が運用するDX データセンターにインストールされている専用ソフトウェアを使用することができる。

DX データセンター内の有償ソフトウェアを使用する場合は、受注者が有償ソフトウェアの使用契約手続きを行うものとする。

なお、DX データセンターの詳細については、DX データセンターの参考資料
(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym/reference>) 及びポータルサイト
(<https://dxportal.nilim.go.jp/exonym>) を参照すること。

第50条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。
なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。
 - I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
 - II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
 - III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
 - IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
 - V. 地下埋設物の損傷事故防止
 - VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
 - VII. 事故防止
2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。
 - ① 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育
 - ② 労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育
 - ③ 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育
3. 工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について、「道路工事保安施設設置基準（令和6年2月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。
4. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。
ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

工種	作業区分	交通誘導警備員	備考
土砂等運搬 表土運搬	昼間作業	2人（うち有資格誘導員0人）	・ 中川右岸20.0k付近 一般道出入口及びT字路1名 ・ 交代要員なし

6. 地盤改良に用いる生石灰の使用にあたっては、十分留意するとともに関係法規を遵守しなければならない。
7. 試掘及び埋設物の防護
 施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
 また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。
8. UAV等を使用する際の安全面への配慮について
 受注者は、起工測量等においてUAV等を使用する場合、安全面への配慮として下記URLに基づいてUAV等を使用すること。
 URL <https://www.gsi.go.jp/KOUKYOU/sokuryosidou41042.html>

第51条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。
2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。
 - (1) 真夏日の定義
 日最高気温が30℃以上の日を指す。
 ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。
 - (2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方
 下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。
 - ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を真夏日とみなす。
 - ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。
 - ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
 施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が25℃以上の場合を真夏日とする。
 なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。
 - (3) 工期
 工事着手から工事完成日までの期間を指す。
 なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。
 - (4) 基準日
 受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。
 当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。
 - (5) 真夏日率
 以下の式により算出された率をいう。
 ・ 真夏日率 = 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期
 - (6) 現場管理費の補正
 現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。

なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正值（％）＝真夏日率×補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第５２条 安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第５３条 出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－３０工事の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、土木工事共通仕様書第１編「１－１－１－６施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

なお、施工計画書に記載すべき標準的な項目については、別紙－６を参考にする。

防災措置に要する費用については第２４条の設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第５４条 出水期間施工中の退避時の措置について

施工は全範囲を一度に行うことなく、気象状況等を把握しつつ速やかに必要な措置（埋め戻し等）を行える範囲としなければならない。施工範囲、方法、措置を行う時期等については、施工計画書に記載し設計審査会で確認したうえで監督職員に提出するものとする。

なお、退避時の措置等に要した費用については、監督職員と協議するものとする。

第55条 交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第23条に規定する都・県公安委員会の行う1級又は2級検定に合格した者）又は、経験1年以上の者を配置すること。

なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第56条 架空線等事故防止対策

1. 施工に先立ち本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

2. 現地調査等により確認された架空線等上空施設については、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者等を取りまとめ、監督職員に報告するものとする。

また、その防護等の処置方法を含めた取り扱い方法等について、施工計画書に明示し監督職員に提出するものとする。

第57条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月 関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局HP>河川>技術情報に掲載している。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第58条 特定調達品目の調査実績の集計

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第59条 建設機械の使用

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第60条 ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輛の使用

1. 受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輛（以下、本工事関係車輛という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県 of ディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の適用を受ける場合は、これに適合した車輛を使用しなければならない。

2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輛の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輛の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。

3. 受注者は、本工事関係車輛にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輛を把握しなければならない。

4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輛に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。

5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第 6 1 条 交通安全管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第 6 2 条 特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書 1-1-1-36 交通安全管理第 14 項における道路法第 47 条の 2 に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-1-39 官公庁等への手続等第 3 項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第 6 3 条 工事現場の現場環境改善

1. 現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。
 - (1) 仮設備関係 環境負担の低減を実施するものとする。
 - (2) 営繕関係 現場休憩所の快適化を実施するものとする。
 - (3) 安全関係 盗難防止対策を実施するものとする。
 - (4) 地域連携 工事工程表、社会貢献を実施するものとする。
2. 現場環境改善の内容については、下記のとおりとするが、内容に変更が生じた場合は監督職員と協議するものとする
3. 主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の 50% を上限として設計変更の対象とする。

第 6 4 条 工期

1. 工期は、雨天、休日等 129 日を見込み、契約の翌日から令和 9 年 2 月 26 日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

①準備期間	40 日間
②後片付け期間	20 日間
③雨休率（猛暑日補正有り） （実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	1.73

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

- イ) 1日の降雨・降雪量が10mm/日以上の日：11日間
ロ) 8時から17時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：3日間
(少数第1位を四捨五入(整数止め)し、日数換算した日数)
2. 著しい悪天候や気象状況より工程(官積算)で見込んで「天候等による作業不能日」以上に作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
3. 後片付け期間に検査に要する各種電子データの作成を行うことを想定しているが、更なる期間が必要な場合は、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
4. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。
5. 6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事は行っていないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。
なお、既存堤防の治水上の安全を下げないように留意すること。
- ・河川土工
 - ・樋門・樋管本体工
 - ・水路工
 - ・付属物設置工
 - ・付帯道路工
6. 設計及び現地照査の結果や現場条件の変更、資機材の調達状況などにより、工期の変更が必要となる場合は、書面により工期等について監督職員と協議するものとする。
- 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。
- なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式－16により、工事の始期及び終期を通知すること。
- 余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。
- なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 全体工期：契約締結日の翌日から令和9年2月26日まで

第65条 工程表

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程(官積算)で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第66条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の工事工程の照合(クロスチェック)を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表(別紙-5)との照合(クロスチェック)を

実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第67条 週休2日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日（土日）を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事（完全週休2日）（受注者希望方式）」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日（土日）の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

① 完全週休2日（土日）

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日（以下、「代替休日」という。）を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

② 月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日/28日）以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を活用する場合は、1週40時間または1日8時間を超える労働時間を設定した月は、週休2日工事の対象工事期間外とする。また1年単位の変形労働時間制の活用について施工計画書に反映し、労働基準監督署へ提出した下記の資料を提出すること。

- ・ 1年単位の変形労働時間制を活用する労働者とその使用者が締結した労使協定
- ・ 変更した職業規則

4. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ① 施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ② 週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③ 官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

5. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
6. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
7. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
8. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
9. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。

第68条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。
工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。
なお、本工事の降雨降雪日は、越谷観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量が10mm以上/日の日を想定している。
2. アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第69条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項
受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。
2. 秘密の保持
受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
3. 取得の制限
受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。
4. 利用及び提供の制限
受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。
5. 複写等の禁止
受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。
6. 再委託の禁止
受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。

なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。

ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。

なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙ー2）を発注者に提出しなければならない。

9. 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

10. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

11. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

12. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第70条 施工時期及び施工時間の変更

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

作業区分	施工区分	標準作業時間
昼間作業	全工種	8：00～17：00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、KY等安全活動なども含まれる。ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第71条 他工事との調整

1. 他工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は、契約後監督職員より通知するものとする。

第72条 工事支障物件

工事施工箇所において、事前に埋設物調査を行い、支障物等が発見された場合には、監督職員と協議するものとする。

第73条 概算・概略数量

地盤改良工、樋門・樋管本体工、付属物設置工は、概略構造及び概算数量を示したものであり詳細については、監督職員の指示によるものとする。

詳細設計については、現在、別途行われているところであり、この成果の引き渡しは令和8年2月下旬とする。

第74条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL <http://www.netis.mlit.go.jp>
- 2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第75条 新技術の活用（施工者選定型）

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第74条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第74条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－V E」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム（NETIS）」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第76条 新技術導入促進(I)型工事について

1. 新技術導入促進(I)型工事

本工事は、新技術（NETIS登録技術）の現場での活用のため、発注時に新技術活用方針の提出を求める「新技術導入促進(I)型」の試行対象工事である。

2. 定義

新技術導入促進(I)型とは、建設現場におけるイノベーションの推進、生産性向上のため、仕様書等にはない新技術を求める工事である。本工事では、発注者が指定したテーマについて、施工者からの提案により、新技術を活用し、工事を実施するものである。

3. 新技術の活用に係る費用は応札価格に含むものとし、設計変更の対象外とする。

4. 契約所第18条及び第19条の規定による変更等が生じた場合は、提案内容の履行の有無等について、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

第77条 建設現場における遠隔臨場の実施（発注者指定型）

1. 「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

（1）段階確認・材料確認、立会での確認

① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により撮影した映像及び音声をWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPCにて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理同様とする。）

（2）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮すること。

（3）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、Web会議システム（teams、zoom等）」等、何れのシステムを利用してもよい。

（4）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（5）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力

するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事实施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。

また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第78条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事实施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事实施 状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実施	書類	実施	書類	実施
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○
完済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事实施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和 5 年 3 月 3 日（国不建第 578 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第 79 条 契約後 V E 方式

1. 「V E 提案」とは、契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。
2. 受注者が V E 提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。
3. 以下の提案は、V E 提案の範囲に含まないものとする。
 - (1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。
 - (2) 契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。
 - (3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。
4. 受注者は、前項の V E 提案を行う場合は、次に掲げる事項を V E 提案書（別紙様式 1 ～ 4）に記載し、発注者に提出しなければならない。
 - (1) 設計図書に定める内容と V E 提案の内容の対比及び提案理由
 - (2) V E 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
 - (3) V E 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
 - (4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
 - (5) 工業所有権等の排他的権利を含む V E 提案である場合、その取扱いに関する事項
 - (6) その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項
5. 発注者は、提出された V E 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。
6. 受注者は、前項の V E 提案を契約の締結日より、当該 V E 提案に係る部分の施工に着手する 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。
7. V E 提案の提出費用は、受注者の負担とする。
8. 提出された V E 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、V E 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。
9. V E 提案の採否について、原則として、V E 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式 5）により通知するものとする。

ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

また、V E 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。
10. V E 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を

行わなければならない。

- 1 1. 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。
- 1 2. 前項の変更を行う場合においては、V E 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する金額(以下「V E 管理費」という。)を削減しないものとする。
- 1 3. V E 提案を採用した後、契約書第18条の条件変更が生じた場合、発注者がV E 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、V E 管理費については、原則として変更しないものとする。
- 1 4. 評定の結果、当該V E 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。
- 1 5. 発注者がV E 提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、V E 提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第 8 0 条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施
本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
2. 試行の内容
工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。
本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。
また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。
なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第7 4 条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。
3. 工事成績評定
施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。
4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第 8 1 条 低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時のCO2排出量（コンクリートの材料のCO2排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

① 低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が55%以上のもの又はこれと同等以上のCO2排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
- ・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
- ・低炭素型コンクリート製品の見積書
- ・低炭素型コンクリート製品によるCO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が55%以上であること又は同等以上のCO2排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

② 試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③ 試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第 8 2 条 六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験を実施し、試験結果（計量証明書）を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数

中層混合処理工 スラリー攪拌工法：配合設計段階 2 検体

合計 2 検体

第 8 3 条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

第 8 4 条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第 8 5 条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号 最終改正令和6年12月13日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではない。
2. 施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第 1 回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第 8 6 条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。

なお、提出様式は別紙様式－12によるものとする。

第 8 7 条 工事完成図書の納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づい

て作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】（令和6年3月）」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第88条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。
なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第89条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第90条 ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウィルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウィルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第91条 「建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰制度」に係る様式

1. 本工事は、「江戸川河川事務所 建設産業担い手確保・育成貢献工事表彰制度」の対象工事とする。
2. 当事務所独自の表彰制度「江戸川河川事務所 建設産業担い手確保・育成貢献工事表

彰制度」に係る様式は、「担い手_様式－１」「担い手_様式－２」のとおりとする。

- ３． 受注者は、自ら立案実施した担い手確保・育成に関する取組について、工事完成時まで前項の様式により監督職員に提出することができる。

なお、提出は共通仕様書 3－1－1－16「創意工夫」の様式に追加して提出すること。

- ４． 本表彰制度については、江戸川河川事務所のホームページ
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/edogawa/edogawa00839.html>) に掲載されているため、参照すること。
- ５． 本制度に係る取組については、設計変更の対象としない。

第2章 土工

第92条 スtockヤードからの建設発生土の利用について

盛土工に使用する土砂については、下記の条件の建設発生土を利用するものとする。工事発注後に明らかになったやむをえない事情により、下記の条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

1. Stockヤード箇所・距離
流山Stockヤード（江戸川左岸34.5k）（運搬距離L=19.5km以下）
2. Stockヤードからの建設発生土の土質条件（改良の必要性の有無）等
土砂改良：不要
3. Stockヤードの管理者（工事名等）
契約後監督職員より通知
4. 利用時期
工事開始～工事完了（土日祝日使用不可）
5. 利用時間
9時00分～17時00分（12時～13時使用不可）

第93条 表土剥ぎ

盛土箇所（掘削箇所）において20cm以上の表土の剥ぎ取りを行うものとする。

剥ぎ取った表土は中川右岸20.7k付近（新中川上流）の高水敷へ運搬・敷き均すものとする（運搬距離L=1.5km以下）。

詳細については、監督職員と協議するものとする。なお、運搬距離に変更が生じた場合は、設計変更の対象とする。

第94条 掘削工

掘削土量に変動が生じた場合は、変動量については、監督職員と協議しなければならない。

第95条 盛土工

盛土基礎地盤の段切りの断面等については、監督職員の承諾を得なければならない。

締固め度の管理は、「品質管理基準及び規格値」の「河川土工」によるものとする。

盛土に使用する土砂については、他工事との調整が工程より著しく遅れた場合は、工期延期の対象とする。

構造物等の隣接箇所や狭い箇所の盛土工について、タンパ等により入念に締固めなければならない。

第3章 無筋・鉄筋コンクリート

第96条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	水セメント比 (w/c)	粗骨材の 最大寸法	スランプ	呼び強度	セメントの 種類
均しコンクリート（函渠工、門柱工、胸壁工、遮水壁工、管理橋受台工、側溝工） 底部コンクリート（側溝工）	——	25(20)mm	8cm	18.0N/mm ² 以上	高炉B種
コンクリート（門柱工、胸壁工、遮水壁工、管理橋受台工） 2次コンクリート（門柱工）	55%以下	25(20)mm	12cm	24.0N/mm ² 以上	高炉B種
コンクリート（堤外水路工） 中詰コンクリート（堤外水路工） 調整コンクリート（階段工）	60%以下	25(20)mm	8cm	24.0N/mm ² 以上	高炉B種

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

第97条 配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・管（函）渠等（φ600未満、600mm×600mm未満）の構造物。
- ・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・耐久性を期待しない構造物。

第98条 モルタル

モルタルに使用するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントでセメント量は、530kg/m³以上（又は1：3）とする。

第99条 テストハンマーによる強度推定調査

1. 強度確認調査の対象工事については、高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25m²以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、トンネル及び高さが3m以上の堰・水門・樋門とする。
但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。
2. 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては1打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位として、各単位につき3ヶ所の調査を実施しなければならない。
3. 調査結果、所定の強度が得られない場合については、その箇所の周辺において再調査を5ヶ所実施しなければならない

4. 測定方法は、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法（J S C E－G 5 0 4）」により実施しなければならない。
5. 測定は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得るものとする。
6. 監督職員等及び発注者が立ち会いのうえテストハンマー強度推定調査を実施しなければならない。
7. 構造物毎に別紙様式－9により調査票を作成し、完成検査時に提出しなければならない。

第100条 圧縮強度試験

1. 所定の強度を得られない箇所の付近において、原位置のコアを採取するものとし採取位置については監督職員と協議を行い実施しなければならない。
また、コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないように十分な検討を行なわなければならない。
2. 「コンクリートからのコア及びはりの切り取り方法並びに強度試験法（JIS A 1107）」により実施しなければならない
3. 構造物毎に別紙様式－10により調査票を作成し、提出しなければならない。

第101条 ひび割れ発生状況の調査

1. ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが5m以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が25m²以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが3m以上の堰・水門・樋門とする。
但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。
2. 0.2mm以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。
3. ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない。
4. 調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得るものとする。
5. 構造物毎に別紙様式－11により調査票を作成し提出しなければならない。
6. 調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行ない評価書（様式自由）を提出しなければならない。

第102条 レディーミクストコンクリート単位水量測定

本工事においては、1日当たりレディーミクストコンクリートの使用量が100m³以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリートの品質確保について（平成15年10月2日、国官技第185号）」、「「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について（平成15年10月2日、国コ企第3号）」及び「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領（案）」（以下、測定要領という）（これらについて、受注者が所持しない場合は工事契約後に受注者から監督職員に通知を求めるものとする。）に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成、保管し、完成検査時に提出しなければならない。

ただし、それ以外で監督職員から請求があった場合は直ちに提示しなければならない。測定機器は測定要領の「2. 測定機器」によるものとするが、現場条件により発注者から測定機器を指示する場合がある。又、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。

単位水量の測定は、測定要領の「6. 測定頻度」及び「7. 管理基準値・測定結果と対応」により実施することとする。なお、これらに定められてない場合は監督職員と協議するものとする。

第103条 銘板の設置

1. 本工事は、銘板を設置するものとする。
2. 材質・企画、記載事項については以下を標準とし、詳細について受注者は監督職員と協議し指示を受けるものとする。

1) 材質・規格

- ① 材質：J I S H 2202（鋳物用銅合金地金）
- ② 寸法：600mm×400mm
- ③ 字サイズ：15mm程度

なお、銘板の寸法について変更となる場合は、設計変更の対象とする。

2) 記載事項

- ① 構造物名称
- ② 工事名称
- ③ 工期又は完成年月
- ④ 発注機関名
- ⑤ 諸元
- ⑥ 適用基準
- ⑦ 設計基準強度
- ⑧ 水セメント比
- ⑨ コンクリート工場名
- ⑩ 設計会社名、設計責任者名
- ⑪ 施工会社名、監理技術者名
- ⑫ 施工会社名、現場代理人名
- ⑬ 当該工事に携わった技術者名及び所属する会社名
- ⑭ 監督職員名、検査職員名

なお、⑬について、元請け会社の担当技術者及び下請施工会社の専任の主任技術者とし、本人の了解を得た上で記載することができる。⑭について監督職員、検査職員を記載することができるものとする。

3. 取付位置については、通常の点検で目視できる位置とし、監督職員の承諾を得るものとする。

【銘板作成例】

600mm		
構造物名称	〇〇高架橋	400mm
工事名称	〇〇高架橋下部工事	
工期 (又は完成年月)	自)令和〇年〇月〇日 至)令和〇年〇月〇日 (又は令和〇年〇)	
発注	国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所	
諸元	高さ〇m、幅〇m	
摘要基準	道示(H〇年)、 杭木基礎設計便覧(H〇年) コンクリート標準示方書(H〇年)	
設計基準強度	〇〇N/mm ²	
水セメント比	〇〇%	
コンクリート工場名	〇〇コンクリート(株)	
設計会社名、設計責任者氏名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 〇〇	
施工会社名、管理(主任)技術者氏名	〇〇建設(株) 〇〇 〇〇	
現場代理人氏名	〇〇 〇〇	
技術者氏名(施工会社名)	〇〇 〇〇(〇〇土木(株)) 〇〇 〇〇(株)〇〇組)	
監督職員氏名	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	
検査職員氏名	〇〇 〇〇	

※上記作成例の諸元及び適用基準、設計基準強度、水セメント比、コンクリート工場名については、対象構造物により必要な項目を適宜記載するものとする。

第104条 組立て

配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

第 105 条 機械式鉄筋継手

機械式鉄筋定着工法を採用する場合は、「機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン（平成 28 年 7 月）」に基づき実施するものとする。

なお、上記については、設計変更の対象とし別途監督職員と協議するものとする。

受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的認証機関による建設技術審査証明の写しを監督職員へ提出し、承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付箇所の品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

第 106 条 機械式鉄筋継手工法について

機械式鉄筋継手工法を採用する場合は、「現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式継手工法ガイドライン（平成 29 年 3 月）」に基づき実施するものとする。

受注者は、施工する工法について、求める性能に関する公的機関等による技術的な確認を受けた証明書の写しについて、監督職員の承諾を得なければならない。

また、現場施工における取付位置や等級、品質確認方法について、監督職員と協議するものとする。

施工前には、施工要領書について監督職員の承諾を得なければならない。施工時には、工法に関して教育、講習等を受けた有資格者の管理の下で施工しなければならない。

第 107 条 型枠穴孔の補修

型枠セパレータで除去タイプのコーンを用いる場合は、セパレータ端部が鉄筋かぶり内に残らないようにすること。

また、モルタル等による型枠穴孔の補修を行う場合は、専用コテ等で入念に仕上げること。

型枠穴孔の補修材の落下による第三者被害が想定される箇所については、落下の懸念が少ない方法によることとし、その方法を施工計画書に記載しなければならない。

第4章 土木工事材料

第108条 鋼材

矢板工、堤外水路工、取付水路工に使用する鋼矢板は、原則としてJIS A 5523-SYW295もしくはSYW390を使用するものとする。

護岸構造物に用いる鉄筋はSD295を標準とする。矢板頭部鉄筋、函渠、門柱、胸壁、遮水壁、管理橋受台に用いる鉄筋はSD345を標準とする。

第109条 可とう矢板

可とう鋼矢板については、ハット（10H、25H）型可とう鋼矢板（SY295またはSYW295）を使用するものとし、継手ゴム製品は耐久性良好なものとする。なお、伸び量及び沈下量は100mm、縮み量は60mmで対応可能なものとし、監督職員の承諾を得て使用するものとする。

第110条 可とう継手

可とう継手は下表の条件を満たすものとする。

使用条件	
沈下量（偏心量）	100mm
伸び量	100mm

第111条 耐圧ゴムプレート

耐圧ゴムプレートは、耐土圧200kN/mm²以上、沈下量（偏心量）100mm以上、伸び量100mm以上対応とし、布で補強した耐候性とする。

第112条 セメント

中層混合処理のセメント量については下表のとおりとする。

セメント等種別	使用量区分
セメント系固化材 高炉セメントB種	1000t未満

第113条 セメントコンクリート製品

コンクリートブロックは、「護岸用コンクリートブロックの製作管理基準」（平成8年6月制定）によるものとする。

連節ブロックは、350kg/m²以上を用い、末端部および曲線部等で間隙が生じた場合には半ブロックを用いるものとし、半ブロックの設置が難しい場合はコンクリート（24.0N/mm²、W/C＝60%以下）等を用いなければならない。

これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第114条 芝

芝は野芝とする。

第115条 割ぐり石

かごマットの中詰材に使用する割ぐり石は、50－150mmとする。

第116条 目地板

1. 樋管本体部（函渠工）

伸縮目地材は、ゴム発泡体とし、硬度30、厚さ10mmおよび20mmとする。

2. 堤外水路部（プレキャスト笠コンクリート）

樹脂発泡体とし、発泡倍率15倍、厚さ10mmとする。なお、配置は20mピッチを標準とする。

第5章 一般施工

第117条 固結工（中層混合処理工法）

1. 本工事にて施工する地盤改良工法は、沈下対策及び液状化対策を目的としたものであり、中層混合処理工法によるものとする。
2. 工法の選定にあたっては、改良深度、着底層、改良材添加量、攪拌混合状態等が適正に管理できる工法とし、本工事の改良長と同等以上の周辺地盤への変位低減に配慮した施工実績（試験施工含む）または公的機関の技術審査証明書を提出し、監督職員の承諾を得るものとする。
3. 地盤改良体の設計基準強度（現場強度）及び改良率は設計図面のとおりとし、改良体の配置図を作成し監督職員の承諾を得るものとする。
4. 地盤改良工の仕様は以下によるものとする。

○現場強度

工種	改良工法	一軸圧縮強度	改良率
地盤改良工 固結工	中層混合処理	800kN/m ²	100%

5. 改良材はセメント系固化材（高炉セメントB種）とし、配合量については下記のとおり見込んでいるが、施工に先立ち、配合試験を行い、決定するものとする。なお、改良材については配合試験の結果に基づき変更する予定である。

○室内強度

工種	改良工法	設計基準強度	添加量
地盤改良工 固結工	中層混合処理	qu _{ck} =200kN/m ²	100kg/m ³

第118条 事前・事後ボーリング

1. 事前ボーリング

ボーリング数 … 1本

工種	規格	数量
機械ボーリング (ノンコアボーリング)	粘性土・シルト φ86	4. 7m
	砂・砂質土 φ116	5. 7m
サンプリング	シンウオールサンプリング	3本
	トリプルサンプリング	3本

2. 事後ボーリング

ボーリング本数 … 1本

工種	規格	数量
機械ボーリング (オールコアボーリング)	軟岩 φ76	7. 0m

3. ボーリングの箇所等詳細については、監督職員と協議するものとする。
4. ボーリングが予定深度まで達した時点で、監督職員の検尺をうけるものとする。
5. その他
 - ・機械ボーリングの足場は、事前・事後において平坦足場を計2箇所見込んでいる。
 - ・間接調査費として、運搬費・準備及び後片付け・足場仮設を事前・事後とも、調査孔閉塞を事後に見込んでいる。また、間接費として諸経費を見込んでいる。

第119条 矢板工

鋼矢板の打ち込み及び引き抜きは、電動式バイブロハンマ工法を見込んでいる。なお、施工にあたり現地状況を十分に把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議しなければならない。

第120条 廃材処分

1. 撤去により発生する廃材（廃プラスチック類、鋼材等）の処分については、関係法令等を遵守し、建設廃棄物として適切に処分するものとする。
2. 処分を行うにあたっては、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

3. 処分に当たっては、搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第121条 工事用道路工

1. 本工事箇所への進入路については、中川右岸20.0km付近（修徳学園野球場と大瀬運動公園の間）を出入口とし、一般道から工事用道路への進入を想定している。
2. 既設工事用道路を使用する前に、路面の状態等を確認・記録し監督職員に提出するものとする。
なお、工事用道路の補修を行う場合には、速やかに監督職員と補修構造・範囲等について協議するものとし、補修費用については設計変更の対象とする。
また、工事完了時の補修についても同様の扱いとする。
3. 現場内及び土取場等に敷設する敷鉄板については、工程（日あたり土運搬量）を踏まえて対面通行、交互通行等を精査し監督職員と協議のうえ変更の対象とする。
4. 運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。

第122条 仮設工（任意仮設）

1. 本工事の仮設に当たっては、現地の状況を十分に把握し、細部構造等については受注者において十分検討を行い、受注者の責において決定し、施工するものとする。
2. 仮締切
仮締切の対象水位は、A.P. + 2.80以上とする。
なお、構造は受注者の責任において決定し、施工するものとする。

第123条 水替工

1. 水替工は、使用するポンプを4台（口径50mm、排水量0以上120m³/h未満、常時排水）を89日間見込んでいるが、排水必要水量等により監督職員と協議するものとする。

透水係数	$K=6 \times 10^{-5}$
地下水位	A.P. + 1.80

第6章 築堤・護岸

第124条 吸出し防止シート

1. 河川護岸用吸出し防止シート

河川護岸用施工に使用する吸出し防止シートについては、「河川護岸用吸出し防止シート評価書」（建設大臣認可）を有している製品のうち、下記の規格を満足しているシートとする。

なお、評価書を有していない製品についても、別に「公的試験機関による技術証明書」（表－1参照）を有しているシートについては使用できるものとする。

項目	基準	備考
透水性	10^{-2} (cm/s) 以上	JIS L3204準拠
厚さ	10mm以上	
引張強度	1.0tf/m以上	縦・横方向共
科学的安定性（強度保持率）	70%以上130%以下	JIS K7114 準拠 (PH 5～9)
耐候性（強度保持率）	70%以上130%以下	JIS A1410 準拠 JISA 1415 準拠
適用勾配	1 : 3	

※上記については、河川護岸用吸出し防止シートのみ適用し、取付護岸（仮設）及び護床工等には適用しないものとする。

「公的試験機関による技術証明書」の内容は、「平成4年度建設省告示第1324号」における評価項目のうち、基準については下記によるものとする。

表－1

評価項目	評価基準	試験方法
開孔径	$\phi 95 / D 85 \leq 1.0$ (尚、 $\phi 95 \leq 0.2$ mmは上記判定不要)	振動式開孔径試験
垂直方向透水性	10^{-2} (cm/s) 以上	JIS L3204 準拠
引張強度	1.0tf/m以上（縦・横方向共）	JIS L3204 準拠
化学的安定性（強度保持率）	70%以上 130%以下	JIS K7114 準拠 (PH5～9)
耐候性（強度保持率）	70%以上 130%以下	JIS A1410 JIS A1415 準拠
摩擦（静止摩擦係数）	$\mu \geq 0.5$ （適用勾配 1 : 2 以上） 0.3（適用勾配 1 : 3 以上）	国土センター 統一試験

※なお、「技術証明書」については、「公的試験機関」が複数であっても認めるものとする。

2. 取付護岸・護床吸出し防止シート

取付け護岸に使用する吸出し防止シートは厚さ10mmとし、品質・規格については表－2によるものとする。

護床工に使用する吸出し防止シートは厚さ20mmとし、品質・規格については表－2によるものとする。

3. 品質管理方法

シートの生産者はシートの生産過程において品質試験を行い、その試験成績表を保管しておくものとする。

(1) 納入される製品には、シート設置にあたり裁断した場合でも、全ての裁断片に、

①製品名②製造年月日③製造工場名が明示されていること。（製造年月日は整理番号でもよい）

(2) 納入される製品は、表－2の品質試験により管理されているものとする。

①「製造工場における品質試験」として、通常の生産過程において3日に1回以上の割合で行われているもの。

②「公的試験機関による品質試験」として、製品の生産過程において、20,000㎡に1回以上の割合で行われているもの。

表－２ 吸出し防止シートの品質・規格及び試験方法

項目	品質・規格	試験方法
密度	0.12 g/cm ³ 以上	JIS L3204
圧縮率	12%以下	〃
引張強度	1.0 tf/m以上	JIS L3204 準拠
伸び率（最大強度時）	50%以上	JIS L3204
耐薬品性（不溶解分）	90%以上	〃
透水性	0.01 cm/S以上	JIS L3204 準拠

4. 現場における検査方法

(1) 現地において、施工面積2,000m²毎に監督職員が指示する荷札表示されたシートについて、工場での品質試験結果を提出すること。

さらに、現地に納入される製品の裁断布に近いシートの公的機関における成績証明書を提出すること。

(2) 生産表示と品質試験内容について、別途立ち入り等による検査を行うことがある。

5. 吸出し防止シートの施工

河川護岸用及び取付護岸・護床吸出し防止シートの重ね幅は、10cm以上とする。

第125条 コンクリートブロック張工 連結鉄筋

連節ブロックに使用する連結材は、溶融亜鉛アルミニウムメッキ鋼線（Zn含有量10%、付着量300g/m²）（JIS G3544, 3547準）または、これと同等品以上のものとする。

なお、端部の巻き付け回数は1回半以上とし順次連結するものとする。規格は下記によるものとする。

標準線径（mm）	8.00
線径許容差（mm）	±0.12
引張強さ（N/mm ² ）	690以上
伸び	10%以上
メッキ付着量（g/m ² ）	300以上

第7章 樋門・樋管

第126条 作業土工（床掘り・埋戻し）

構造物周囲1mの範囲及び狭隘箇所等については、人力により敷均し、タンパ等により入念に締固めるものとする。

第8章 舗装

第127条 材料

粒状路盤材クラッシャーランは、RC-40とする。

粒度調整路盤材料は、RM-40とする。

第9章 ゲート設備

第128条 ゲート設備

ゲート設備等の機械設備の施工に関する一切の事項は、別紙の「R7中川右岸鳥内排水樋管改築工事（機械設備工事部分）特記仕様書」に基づくものとする。

第10章 その他

第129条 苦情等の処理

工事中、沿川住民等より苦情又は意見等があった場合は、丁寧に対応し直ちに監督職員に報告するとともに適切な措置をとらなければならない。

第130条 後片づけ

工事施工に伴って堤防その他に損傷を与えた場合は、原形に復旧するものとする。

第131条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第132条 地震発生後の建設工事現場の点検について

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によることとする。

① 気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。

イ) 現場稼働日(開庁日)の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

ロ) 現場休工日(閉庁日)に発生した場合には、翌現場稼働日(開庁日)の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。

② 気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日(休祭日)に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第133条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第134条 特定外来生物の対応

本工事施工にあたり、工事区域内で「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」による特定外来生物が確認された場合は、速やかに監督職員に報告するものとし、対応については監督職員の指示によるものとする。

R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事
(機械設備工事部分)

特記仕様書

令和 7 年 1 1 月

関東地方整備局
江戸川河川事務所

第1条 適 用

1. この特記仕様書は、機械工事共通仕様書（案）（令和7年度版）（国土交通省 HP 参照（https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000022.htm）以下「機械工事共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、R7中川右岸島内排水樋管改築工事の機械設備工事部分（以下「本機械工事」という。）の施工に適用する。
2. 本機械工事の施工にあたっての一般的事項は、機械工事共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

第2条 低入札価格調査制度対象工事に係る品質確保等について

予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、次に示すとおり施工管理を強化するものとする。

1. 溶接における施工管理の強化

溶接の施工管理は、「機械工事施工管理基準（案）」（令和3年3月）によるほか、以下による。

- (1) 受注者は、突合せ継手については、突合せ溶接延長の10%以上について放射線透過試験を行うものとする。

なお、放射線透過試験が適切に実施できない場合などは、超音波探傷試験を代替方法とすることができる。

- (2) 受注者は、主要構造部のT継手溶接部については、当該継手溶接延長の10%以上について超音波探傷試験を行うものとする。

2. 溶接における監督・検査等の強化

- (1) 発注者は段階確認において、1項(1)及び(2)の非破壊試験に対し、1工事につき1回以上立会うものとする。

- (2) 発注者は、段階確認や検査時等において、溶接部の内部欠陥の有無を確認するため、受注者が行う非破壊試験結果の確認に加え、任意の箇所（1設備1箇所以上）を選定し、超音波探傷試験による確認を行うことができる。

- (3) 発注者は段階確認や検査時等において、溶接部の表面欠陥の有無を確認するため、任意の箇所（1設備1箇所以上）を選定し、浸透探傷試験による確認を行うことができる。

第3条 詳細設計付き施工発注方式

本機械工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

詳細設計付き施工発注方式とは、受注者が本機械工事の施工にあたって特記仕様書第13条に示す施工範囲の詳細設計を行い、監督職員が詳細設計図書として承諾し、施工を行うものである。なお、共通仕様書でいう「承諾図書」は「詳細設計図書」と読み替えるものとする。

第4条 詳細設計図書

監督職員は、詳細設計図書の提出日から30日以内に回答する。また、補足、修正及び再設計を求めた場合は、必要事項を修正し再提出するものとする。再提出に対する回答も再提出日から30日以内に行う。

第5条 施工図

1. 受注者は当該機械の維持、修繕、改修、更新等のために必要な範囲で、発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾する。

なお、かかる許諾に伴い施工図等が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図等に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事についての責任を免除されるものとする。

2. 受注者は、施工図等が著作権法（令和3年6月改正法律第52号）の著作物に該当する場合において著作権法第19条第2項及び第20条第1項の権利を行使しないものとする。
3. 受注者は、施工図等が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図等にかかる著作権法第2章及び第3章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。

ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。

4. 受注者は、施工図等が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の措置を講じなければならないときは、発注者に変わり、その損害を負担し、又は回復等の措置を講じるものとする。

第6条 電子納品

1. 本機械工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品要領 機械設備工事編（令和5年3月）：（以下「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン 機械設備工事編【工事】（令和6年3月）」を参考とするものとする。
2. 本機械工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオン

ラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第7条 予備品リスト

本機械工事で納入する予備品について、別紙様式－20に記載し、工事完了までに監督職員に提出しなければならない。

第8条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

- ① 環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高25℃以上の場合。
施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）が25℃以上となる日を真夏日とみなす。
- ② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。
- ③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。
施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一

時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\cdot \text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\cdot \text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} \times$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第9条 出水期間中の現場管理及び施工について

本機械工事における出水期間中の現場管理及び施工については、機械工事共通仕様書 第1編「1-1-41 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、共通仕様書第1編「1-1-8 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域及びその周辺で工事は行っていないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。

なお、既存堤防の治水上の安全を下げないように留意すること。

- ・ 小形水門輸送工
- ・ 小形水門据付工

第10条 監督職員による確認及び立会等

本機械工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、段階確認項目、検査(確認)方法、対象設備の詳細区分については施工計画書に記載し提出するものとする。

項 目	実 施 時 期	対象設備
材 料 確 認	工場：納入後、製作開始前 現場：納入後、据付開始前	扉体、戸当り、付属設備
溶 接 確 認	工場：溶接完了時 現場：溶接完了時	扉体、戸当り、付属設備
寸 法 確 認	工場：仮組立完了時 現場：据付完了時	扉体、戸当り、付属設備 開閉装置

機 能 確 認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	開閉装置
性 能 確 認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	開閉装置
塗 装 確 認	工場：塗装完了時 現場：塗装完了時	扉体、付属設備
施 工 状 況 確 認 (緊 張 試 験)	現場：あと施工アンカ 施工後機器据付前	
現 地 試 運 転 確 認	総合試運転実施時	

材料確認をすべて工場で実施する場合など、本機械工事において該当しない項目がある場合は、その旨を施工計画書に記載するものとする。

現地試運転確認においては、無負荷（扉体自重のみ）による開閉動作確認とする。ただし、現地状況等により開閉動作が行えない場合には監督職員と協議するものとする。

第 1 1 条 あと施工コンクリートアンカ

1. あと施工コンクリートアンカの施工にあたり、対象施設の劣化程度、配筋の位置などを調査するものとし、項目は以下のとおりとする。

なお、事前調査段階において躯体等が強度上耐えられないことが判明した場合には、対応方針について監督職員と協議するものとする。

- (1) 施工に際し問題ない状況であるかどうかを目視にて調査

- ・躯体に劣化があるか。

- ・クラックや欠損がないか など(2) コンクリート内部探査器などを使用し、配筋の位置を調査

2. あと施工コンクリートアンカ削孔部の測定データは、削孔径及び深さとし、計測状況を数値が確認できる写真に記録しなければならない。

第 1 2 条 工事概要

本機械工事は排水樋管ゲート設備の製作・据付を行うものである。

第 1 3 条 工事施工範囲

本機械工事の施工範囲は、次に示す設備の製作、輸送、据付、試運転調整までとする。

なお、受注者は完成までに管理者に対する操作説明会を行うものとし、この操作説明会は本機械工事に含まれるものとする。

種別	細 別	単位	数量	施工内容	備考
ゲート設備	扉体	門	1	製作・据付	
	戸当り	門分	1	製作・据付	差筋含む
	開閉装置	門分	1	製作・据付	機側操作盤搭載型
付属設備	管理橋	橋	1	製作・据付	
	防護柵	式	1	製作・据付	操作台防護柵 川表胸壁防護柵 川表防護柵

注 1) 次の内容は機械工事の施工範囲に含まれないものとする。

(1) 電気配線の配管・配線と端子接続

- ・ 引込開閉器盤から開閉装置（機側操作盤搭載型）までの 1 次側電気配線の配管・配線と端子接続
- ・ 配管敷設に伴うプルボックス、ハンドホール、引込開閉器盤、引込柱の設置

(2) 箱抜き施工部分の二次コンクリート打設、コンクリートはつり等の関連土木工事（土木工事に含む）

第 1 4 条 設計条件（機械設備）

本機械工事の設計条件は以下のとおりとする。

1. ゲート設備

(1) 設 計 水 位

外水位 AP+4.000

内水位 AP-0.600

(2) 操 作 水 位

開操作時 外水位 AP+1.130

内水位 AP+2.130

閉操作時 外水位 AP+5.387

内水位 AP+2.130

(3) ゲート敷高 AP-0.600

(4) 水 質 淡水

2. 管理橋

(1) 設計荷重

群衆荷重 主桁 3.5 kN/m²

床板 5.0 kN/m²

水平荷重 2.5 kN/m（柵上端において）

(2) 許容たわみ度 支間の 1/600 以下

主要仕様

3. 水門設備

門 数	1 門
形 式	プレートガータ構造ローラゲート
純 径 間	2.200m
有 効 高	2.000m
水密方式	後面 4 方ゴム水密
開閉方式	電動ラック式（1 本吊り）
開閉速度	0.3m/min
操作方式	機側及び遠方操作
電 源	商用 動力用電源 AC200V 50Hz 3φ 制御用電源 AC100V

4. 管理橋

数 量	1 橋
形 式	鋼製単純桁橋
桁 長	8.3m
支 間 長	8.0m
有効幅員	1.0m（高欄内幅）

5. 高欄、防護柵

数 量	1 式
柵 高	1.1m

第 15 条 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第 3 章 共通施工

第 2 節 工 作

3-2-4 ステンレス鋼の表面処理

ステンレス鋼の表面処理は工場で不動態処理として酸洗いを実施するものとする。

第 5 節 塗 装

3-5-1 一般事項

1. 本機械設備の塗装仕様は「機械工事塗装要領（案）・同解説（国土交通省総合政策局公共事業企画調整課 令和 3 年 2 月）」によるものとする。
2. 各機器の塗装仕様は次のとおりとする。上塗色については監督職員の指示によるものとする。
3. 購入機器の塗装仕様については、メーカー標準塗装仕様とする。
管理橋の桁、床板は溶融亜鉛メッキ HDZT77 とし、管理橋高欄、忍び返し、入り口扉、防護柵は溶融亜鉛メッキ HDZT56 とする。
4. 塗装は工場塗装とする。

塗装箇所	素地調整	工程	塗料名	標準膜厚 μm
扉体	1種 ケレン	第1層目（下塗）	無機ゾンクリッチェ [®] イント	75
		ミストコート	ミストコート	—
		第2層目（下塗）	エポキシ樹脂塗料下塗（水中部用）	100
		第3層目（下塗）	エポキシ樹脂塗料下塗（水中部用）	100
		第4層目（中塗）	エポキシ樹脂塗料中塗	40
		第5層目（上塗）	エポキシ樹脂塗料上塗	40

第4章 水門設備

第1節 通則

4-1-3 使用材料

各部に使用する材料は次に示すもの、又はこれらと同等以上とする。

区分名称	用途	材料名	記号
扉体	スキンプレート	一般構造用圧延鋼材	SS400
	桁等構造部	一般構造用圧延鋼材	SS400
	主ローラ	ステンレス鋼	SUS304
	主ローラ軸	ステンレス綱	SUS304
	主ローラ軸受	オイルレスメタル	
	サイドローラ	ステンレス綱	SUS304
	サイドローラ軸	ステンレス綱	SUS304
	サイドローラ軸受	オイルレスメタル	
	水密ゴム押さえ板	ステンレス綱	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス綱	SUS304
戸当り	主要部材（接水部）	ステンレス綱	SUS304
	主要部材（埋設部）	一般構造用圧延鋼材	SS400
	ローラ踏み面	ステンレス綱	SUS304
	水密ゴム当り面	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
開閉装置	ラック棒	ステンレス綱	SUS304
	ラック継ぎ手・棒ピン	ステンレス綱	SUS304
	中間振れ止め	ステンレス鋼	SUS304

	中間振れ止め受桁	一般構造用圧延鋼材	SS400
管理橋	主要部材	一般構造用圧延鋼材	SS400
	高欄	一般構造用圧延鋼材	SS400
	侵入防止柵	一般構造用圧延鋼材	SS400
	門扉	一般構造用圧延鋼材	SS400
防護柵	主要部材	一般構造用圧延鋼材	SS400

第2節 扉体及び戸当り

4-2-3 戸当り

8. 点検・整備時の配慮

将来の水密ゴムの取替え、扉体端部の点検、ローラの保守点検及び取替えを考慮した構造の取外し戸当りとする。取外し戸当りは、ローラ保守点検を考慮し一部に回転式構造を採用すること。

第3節 開閉装置

4-3-1 開閉装置

本機械工事における開閉装置の詳細は下記のとおりとする。

電源	AC200V 50Hz 3φ		
機器構成	開閉装置本体		1台
	設置用金物、アンカー類		1式
	ラック棒		1本
	ラック棒継手		1式
	ラック棒カバー		1式
	中間振止金具		1式

4-7-1 開閉装置

本機械工事における機側操作盤の詳細は下記のとおりとする。

形式	屋外閉鎖型
構造	開閉装置搭載型
盤面取付品	名称銘板
	操作開閉器
	切替スイッチ
	配線用遮断器
	漏電遮断器
	集合表示灯 (LED)
	ドアスイッチ
	サーモスタッド
	操作小扉

端子台（遠方への信号授受用）

電流計

電圧計

盤内ヒータ

その他付属品

電源	動力電源	AC200V	三相	50Hz
	操作電源	AC100V	単相	50Hz

第 19 章 鋼製付属設備

第 2 節 鋼製付属設備

19-2-3 防護柵

川表防護柵は門柱直近に設置される中川の流れ方向と平行に設置される箇所を除き転倒式とし、起立時にはストッパー等で起立状態を継続できる構造とする。

— 以 上 —

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	☐ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 ☐ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第 6 4 条 第 6 4 条
公害関係	☐ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 ☐ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。	第 5 8 条、第 5 9 条、第 6 0 条 第 1 2 3 条
安全対策関係	☐ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。	第 5 0 条、第 5 5 条
工事用道路関係	☐ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	第 1 2 1 条
建設副産物関係	☐ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第 2 9 条

条件明示チェックリスト

工事名 : R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事

1. 工事全般関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 各種積算の取り組みの有無			
①見積活用方式	☐	☒	
②間接工事費実績変更方式	☐	☒	
③地域外からの労働者確保に要する設計変更	☐	☒	
2 補正の有無			
①日当たり作業量補正	☐	☒	
②現場閉所による週休2日制適用工事(完全週休2日)	☒	☐	第67条
(受注者希望型)			
③週休2日交替制モデル工事(〇〇方式)	☐	☒	
④ICT活用工事(3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、 外注経費等の費用)	☒	☐	第32条～第 37条、第39 条～第44条
⑤その他補正 該当補正→()	☐	☐	
3 各種調査対象工事			
①諸経費動向調査の対象工事	☐	☒	
②施工状況モニタリング調査の対象工事	☐	☒	
③施工合理化調査の対象工事	☐	☒	
④新技術歩掛調査の対象工事	☐	☒	
⑤施工形態動向調査	☐	☒	
4 施工時期及び施工時間帯の制約			
①制約内容の有無	☒	☐	第70条
a.時期の制約	☒	☐	
b.時間の制約	☐	☒	
c.その他	☐	☒	
5 余裕工期を設定した工事			
①余裕工期が設定されている工事である。	☒	☐	第64条

2. 工程関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 影響を受ける他の工事			
①先に発注された工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☒	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	
②後から発注する工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☒	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	
③その他工事で、当該工事の工程が影響される工事の有無	☐	☒	
a.工事名	☐	☐	
b.上記工事の発注者	☐	☐	
c.影響内容	☐	☐	
d.具体的な制約	☐	☐	
e.その他事項	☐	☐	

2. 工程関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 自然的・社会的条件で制約を受ける施工の内容、時期、時間及び工法等			
①交通規制や工事内容により、工事の施工期間又は時間帯に制約が生じるか。	☐	☒	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容：	☐	☐	
②出水期や積雪・融雪期において、施工を中止あるいは休止する必要があるか。	☐	☒	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	
③漁期や農業・用排水の使用時期、また地場産業の影響により、施工期間又は時間帯に制約が生ずるか。	☐	☒	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	
④自然環境の保全に関する制約の有無 (猛禽類等の保護動植物の生息する可能性のある地域での施工制約)	☐	☒	
a.要因	☐	☐	
b.施工内容	☐	☐	
c.施工箇所	☐	☐	
d.施工時期	☐	☐	
e.施工時間	☐	☐	
f.具体的制約内容	☐	☐	

2. 工程関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 関連機関等との協議に未成立なものがある場合の制約等			
①協議の成立時期が具体的に見込める場合はその内容を明示。	☐	☒	
a. 関連機関	☐	☐	
b. 制約内容	☐	☐	
c. 協議内容	☐	☐	
d. 成立見込時期	☐	☐	
②協議の結果、工程等に制約を受けることが予想される場合は、あらかじめその協議内容及び制約される内容等を明示。	☐	☒	
a. 関連機関	☐	☐	
b. 制約内容	☐	☐	
c. 協議内容	☐	☐	
d. 成立見込時期	☐	☐	
③協議の必要性はあるが、未実施である場合はその内容を明示。	☐	☒	
a. 関連機関	☐	☐	
b. 制約内容	☐	☐	
c. 協議内容	☐	☐	
d. 成立見込時期	☐	☐	
4 関係機関との協議の結果、工程に影響を受ける条件等			
①施工時期等について付された条件を具体的に明示。	☐	☒	
a. 関連機関	☐	☐	
b. 影響内容	☐	☐	
c. 規制期間・時間	☐	☐	
②当初予想し得ない事態等が発生し工事期間等の変更が生じる場合は、監督職員に報告し、協議を行うことを明示。	☐	☒	
a. 内容	☐	☐	

2. 工程関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 占用物件(地下物件、架空線など)・埋蔵文化財等の事前調査・移設の制約			
①必要な事前調査の期間等を明示し、その管理者の都合により変更がある場合には別途協議することを合わせて明示。	☐	☒	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
②移設や撤去・保存等が必要になり影響を受ける場合は、施工方法や工程等について協議状況を明示。	☐	☒	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
③埋蔵文化財の発掘調査が必要な場合の状況を明示。	☐	☒	
a.物件内容(場所含む)	☐	☐	
b.物件管理者	☐	☐	
c.事前調査・移設の期間	☐	☐	
6 設計工程上の作業不能日数			
①工程に影響を与える特殊な工法がある場合は明示。	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.場所	☐	☐	
c.日数	☐	☐	
d.内容	☐	☐	
7 概数発注・概略設計による発注工事の場合			
①概数発注、概略設計、修正設計中の工事の場合、詳細設計の完成時期について明示。	☒	☐	第73条
a.対象工種	☒	☐	
b.区間	☒	☐	
c.詳細設計完成時期	☒	☐	

3. 用地関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 工事用地等に未処理部分がある場合			
①用地・立木の取得が終了していない場所の有無	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.取得見込み時期	☐	☐	
②期日までに用地取得できない場合の対応を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
③保安林解除や用地の規制等の有無	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.解決見込み時期	☐	☐	
d.当面の対応			
④官民境界が未確定部分がある場合の内容明示	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.協議状況、確定見込み	☐	☐	
2 使用後の復旧条件がある場合			
①工事用地使用後の条件の有無	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.復旧完了期日	☐	☐	
d.復旧条件	☐	☐	
3 工事用仮設道路、資機材置き場等の用地を借地させる場合			
①工事用仮設道路、資機材置き場等の借地の有無	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.借地期間	☐	☐	
d.復旧条件	☐	☐	
②借地上の支障物件等があった場合には監督職員へ報告し対応を協議する旨の明示	☐	☒	

3. 用地関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 官有地等を使用させる場合			
①使用する官有地の有無	☐	☒	
a.場所・範囲	☐	☐	
b.面積	☐	☐	
c.使用期間	☐	☐	
d.使用条件	☐	☐	
②現場状況から施工時に官有地を使用する必要がある場合は、監督職員へ報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

4. 環境対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 公害防止の為の制限がある場合			
①施工方法等において、公害防止の為の制限がある場合の明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
②騒音・振動等の測定を指定する箇所がある場合の明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
③公害に関する特定地域指定がある場合はその地域を明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
④地元対策上や法改正等により規制処置が必要となった場合は、 監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
2 水替、流入防止施設が必要な場合			
①水替、流入防止施設が必要がある場合の明示	☒	☐	第123条
a.対象工種	☒	☐	
b.対象箇所	☒	☐	
c.制限内容	☐	☒	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☒	☐	第123条
a.内容	☒	☐	
3 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合			
①濁水、湧水等の処理で特別な対策が必要な場合は明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.時期	☐	☐	
d.処理施設	☐	☐	
e.排水の水質目標値	☐	☐	
f.排水場所	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

4. 環境対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合			
①騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇、電波障害等の事業損失が懸念される場合の事前・事後調査を行うことを明示	☐	☒	
a.懸念事項	☐	☐	
b.事前・事後調査の有無	☐	☐	
c.調査箇所	☐	☐	
d.調査時期	☐	☐	
e.調査方法	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
5 油漏れ等に対策を必要とする場合			
①油漏れ、重金属等の対策が必要な場合の内容の明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象機械	☐	☐	
c.時期	☐	☐	
d.実施方法・必要な資材等	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 交通安全施設等の指定			
①車線減少等の規制を伴う場合の明示	☐	☒	
a.規制内容	☐	☐	
b.規制箇所	☐	☐	
c.規制期間	☐	☐	
②歩道通行帯を確保する場合の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
③夜間作業を伴う場合の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④現場特有の交通規制を行う場合の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
2 対策をとる必要がある他施設との近接工事がある場合			
①対策をとる必要がある他施設と近接する工事がある場合の明示	☐	☒	
a.対象施設・管理者	☐	☐	
(例:鉄道、ガス、電気、電話、上下水道、光ファイバ、その他施設)			
b.対象箇所	☐	☐	
c.施行条件	☐	☐	
d.その他(協議状況他)	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 施工上、防護施設等必要な場合			
①防護施設等が必要な場合の明示	☐	☒	
a.必要な防護施設	☐	☐	
(例:落石、雪崩、土砂崩壊、土石流、その他補強が必要な施設等)			
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
d.対象工種	☐	☐	
e.対象期間	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
4 保全設備・保安要員の配置等が必要な場合			
①交通誘導警備員・保安要員等の配置が必要な場合の明示	☒	☐	第50条
a.対象工種	☒	☐	
b.対象箇所	☒	☐	
c.対象期間	☒	☐	
d.対象要員	☒	☐	
e.その他	☒	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☒	☐	第50条
a.内容	☒	☐	
5 発破作業等の制限			
①発破作業等に制限がある場合の明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.制限内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

5. 安全対策関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
6 有害ガス及び酸素欠乏等の対策			
①換気設備等が必要な場合の明示	☐	☒	
a.危険要因	☐	☐	
b.対象工種	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
7 高所作業における対策が必要な場合			
①高所作業を行う必要がある場合の明示	☐	☒	
a.対象工種	☐	☐	
b.対象箇所	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
8 砂防工事の安全確保のために必要な対策を行う場合			
①安全確保に必要な情報の明示	☐	☒	
a.施工箇所の地形・地質特性	☐	☐	
b.危険要因	☐	☐	
c.対策内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 一般道路を搬入路として使用する場合			
①運搬経路に制限がある場合または経路を指定する場合の明示	☐	☒	
a.経路	☐	☐	
b.制限内容	☐	☐	
c.制限期間・時間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②搬入路の使用後及び使用後に配慮すべき事項がある場合の明示	☒	☐	第121条
a.内容	☒	☐	
b.対象区間	☐	☒	
c.期間	☐	☒	
③地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
④当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 仮道路を設置する場合			
①仮道路の構造等を指定する場合の明示	☐	☒	
a.区間	☐	☐	
b.指定する内容	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②借地により仮道路を設ける場合の明示	☐	☒	
a.区間	☐	☐	
b.借地料等	☐	☐	
c.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
③維持修繕の必要がある場合の明示	☐	☒	
a.区間	☐	☐	
b.維持補修内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
④仮道路に安全施設が必要な場合の明示	☐	☒	
a.必要な施設内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.対象期間	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
(存置、撤去等わかるように明示)			
⑤地元対応等の特筆すべき事項の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.期間	☐	☐	
⑥当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

6. 工事用道路関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
3 一般道路を交通規制等により占用する場合			
①交通規制を行う場合の関係機関協議の有無の明示	☐	☒	
a.協議機関	☐	☐	
b.対象区間	☐	☐	
c.対象期間・時間	☐	☐	
d.規制内容	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
4 他工事と工事用道路を共有する場合			
①他工事と工事用道路を共有する場合の明示	☐	☒	
a.共有する他工事	☐	☐	
b.工事用道路の管理者	☐	☐	
c.共有する区間	☐	☐	
d.期間	☐	☐	
e.配慮事項	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
5 工事用道路の使用に制限がある場合			
①工事用道路に制限がある場合の明示	☐	☒	
a.対象区間	☐	☐	
b.対象期間・時間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 他の工事に引き継ぐ場合			
①引き渡し条件の明示	☐	☒	
a.仮設備の名称	☐	☐	
b.引き継ぎ先の受注者	☐	☐	
c.撤去・損料などの条件	☐	☐	
d.維持管理条件	☐	☐	
e.引き渡し等の時期	☐	☐	
f.構造等安全性確認や検査の実施日時	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
2 引き継いで使用する場合			
①引き継ぎ条件の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
b.時期	☐	☐	
c.条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
3 構造及び施工方法を指定する場合			
①構造及び施工方法の条件を明示	☐	☒	
a.対象物	☐	☐	
b.存置期間	☐	☐	
c.規模・規格・数量等	☐	☐	
d.施工方法	☐	☐	
e.その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

7. 仮設備関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 設計条件を指定する場合			
①仮設備の設計条件を指定する場合の条件明示	☐	☒	
a.対象物	☐	☐	
b.設計条件	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
②指定仮設がある場合の条件明示	☐	☒	
a.対象物	☐	☐	
b.指定条件	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
③当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
5 除雪が必要となる場合			
①除雪が必要な場合の条件明示	☐	☒	
a.対象箇所	☐	☐	
b.対象期間	☐	☐	
c.制限内容	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 建設副産物を搬出する、特定建設資材・再生材を使用する工事の場合			
①建設副産物情報交換システムの活用の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
②建設副産物実態調査の対象工事の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
③建設発生土情報交換システム登録対象の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
④再生資材の活用の明示	☒	☐	第27条
a.資材名	☒	☐	
b.規格	☒	☐	
c.使用箇所	☒	☐	
d.その他	☒	☐	
⑤特定副産物の搬出の明示 (特定建設資材の分別解体等・再資源化等の条項で記載していれば不要)	☐	☒	
a.対象	☐	☐	
b.受入場所	☐	☐	
c.受入時間帯	☐	☐	
d.仮置き場	☐	☐	
e.搬出調書等	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
⑥建設リサイクル法対象工事の明示	☒	☐	第27条、第28条
a.種類	☒	☐	
b.分別解体等の方法	☒	☐	
c.その他	☒	☐	
⑦指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☒	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
⑧当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
2 建設発生土及び建設汚泥処理土			
①他工事の箇所へ搬出する場合の明示	☐	☒	
a.搬出箇所・距離	☐	☐	
b.搬出先工事名	☐	☐	
c.搬出先の受入条件	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☒	☐	第92条
a.内容	☒	☐	
3 建設廃棄物の種類と発生量			
①取扱及び処理方法の違う種別毎の廃棄物を明示	☐	☒	
a.種別	☐	☐	
b.種類	☐	☐	
c.工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
4 処理施設等への運搬経路・方法等の規制・制限			
①処理施設等の条件明示(1)	☐	☒	
a.種類	☐	☐	
b.運搬経路	☐	☐	
c.運搬方法	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
①処理施設等の条件明示(2)	☐	☒	
a.種類	☐	☐	
b.運搬経路	☐	☐	
c.運搬方法	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②仮置きが必要な場合の内容明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
5 中間・最終処理場			
①指定副産物の指定再資源化施設へ搬出明示	☐	☒	
a.種類	☐	☐	
b.再資源化施設	☐	☐	
c.中間処理場	☐	☐	
d.最終処理場	☐	☐	
e.受入時間	☐	☐	
6 他工事からの建設発生土を利用する場合			
①他工事から発生する土を利用する場合の条件明示	☐	☒	
a.他工事情報	☐	☐	
b.受入条件	☐	☐	
c.受入時期	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
7 土壌汚染対策法の届出について			
①土壌汚染対策法で規定する一定規模(3,000m ²)以上の土地の形質変更を伴う対象工事である場合の県知事等への届出等の明示。	☐	☒	
a.対象の有無	☐	☐	
b.場所・範囲・面積	☐	☐	
c.該当工種	☐	☐	
d.発生量	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

8. 建設副産物関係(4)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 スtockヤード(又は土取り場)の建設発生土を利用する場合			
①ストックヤード(又は土取り場)の建設発生土に関する利用の明示。	☒	☐	第92条
a.ストックヤード(又は土取り場)箇所・距離	☒	☐	
b.ストックヤード(又は土取り場)からの建設発生土の土質条件(改良の必要性の有無)等	☒	☐	
c.ストックヤード(又は土取り場)の管理者(工事名等)	☒	☐	
d.利用時期(土日祝の利用の可否含む)	☒	☐	
e.利用時間	☒	☐	
f.他工事利用件数	☐	☒	
g.利用台数の制限がある場合の制限内容	☐	☒	
h.その他(交通誘導警備員配置、工事用道路(敷鉄板)設置 等)	☐	☒	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☒	☐	第92条
a.内容	☒	☐	

9. 工事支障物件関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 占用物件等の工事支障物件がある場合			
①工事支障物件の明示(1)	☐	☒	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(2)	☐	☒	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
①工事支障物件の明示(3)	☐	☒	
a.物件名	☐	☐	
b.物件管理者(連絡先等)	☐	☐	
c.物件位置	☐	☐	
d.物件管理者との協議状況	☐	☐	
e.移設時期	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

10. 薬液注入関係

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 薬液注入を行う場合			
①薬液注入の条件明示	☐	☒	
a.設計条件	☐	☐	
b.工法区分	☐	☐	
c.材料種類	☐	☐	
d.施工範囲	☐	☐	
e.削孔数量・延長	☐	☐	
f.注入量・注入圧	☐	☐	
g.その他	☐	☐	
②注入の管理の明示	☐	☒	
a.注入圧・速度	☐	☐	
b.注入順序	☐	☐	
c.ステップ長	☐	☐	
d.材料(購入・流通経路等)	☐	☐	
e.ゲルタイム	☐	☐	
f.配合	☐	☐	
③産業廃棄物が発生した場合の処分方法の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
④地下埋設物がある場合の防護方法の明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
⑤当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
2 周辺環境影響調査を行う場合			
①周辺環境影響調査の明示	☐	☒	
a.調査内容	☐	☐	
b.調査箇所	☐	☐	
c.調査回数	☐	☐	
d.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

11. その他(1)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
1 工事用資機材の保管及び仮置きが必要な場合			
①仮置きが必要な資機材の内容を明示	☐	☒	
a. 資機材の種類	☐	☐	
b. 数量	☐	☐	
c. 保管・仮置き場所	☐	☐	
d. 期間	☐	☐	
e. 保管方法	☐	☐	
f. 積込・運搬方法	☐	☐	
g. 機械の分解・組立等ある場合の回数	☐	☐	
h. その他			
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a. 内容	☐	☐	
2 工事現場発生品がある場合			
①現場発生品の明示	☐	☒	
a. 品名・数量	☐	☐	
b. 再使用の有無	☐	☐	
c. 引き渡し時期・場所	☐	☐	
d. 品質検査	☐	☐	
e. 運搬方法・費用	☐	☐	
f. その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a. 内容	☐	☐	
3 支給品・貸与品がある場合			
①該当品の明示	☐	☒	
a. 品名・数量	☐	☐	
b. 規格等	☐	☐	
c. 使用場所	☐	☐	
d. 引き渡し場所	☐	☐	
e. 返納方法等	☐	☐	
f. その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a. 内容	☐	☐	

11. その他(2)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
4 新技術・新工法・特許工法を指定する場合			
①新技術・新工法の内容の明示	☐	☒	
a.工法名称	☐	☐	
b.施工場所	☐	☐	
c.施工条件	☐	☐	
d.NETIS番号	☐	☐	
e.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
5 指定部分の引渡しを行う場合			
①指定部分の内容の明示	☐	☒	
a.指定部分	☐	☐	
b.引渡日	☐	☐	
c.その他	☐	☐	
6 部分使用を行う場合			
①部分使用の内容の明示	☐	☒	
a.使用箇所	☐	☐	
b.使用条件	☐	☐	
c.使用期間	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	
7 給水の必要がある場合			
①給水内容の明示	☐	☒	
a.関係機関名	☐	☐	
b.協議時期	☐	☐	
c.取水箇所	☐	☐	
d.取水時期	☐	☐	
e.取水方法	☐	☐	
f.その他	☐	☐	
②当初計画と現場条件が異なった場合は、監督職員に報告し協議する旨を明示	☐	☒	
a.内容	☐	☐	

11. その他(3)

条件明示事項	対象		特記 該当項目
	有	無	
8 コンクリート二次製品の活用			
①コンクリート構造物において、全体最適化の考えに基づき、コンクリート二次製品（プレキャスト）を活用する場合は、特記仕様書あるいは参考資料等にその内容を明示	☒	☐	第113条

概略工事工程表

工事名：R7中川右岸島内排水樋管改築工事

工 種		単位	数 量	令和7年度		令和8年度												備考
				2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
準備		式	1															・40日間
河川土工		式	1															・掘削工(1pt) ・盛土工(1pt) ・法面整形工(1pt)
地盤改良工		式	1															・固結工(1pt)
樋門・樋管本体工		式	1															・作業土工(1pt) ・矢板工(1pt) ・函渠工・門柱工・胸壁工・遮水壁工(1pt) ・堤外水路工・取付水路工(1pt)
水路工		式	1															・水路工(1pt)
付属物設置工		式	1															・階段工(1pt) ・管理橋受台工(1pt) ・グラウトホール工(1pt)
法覆護岸工		式	1															・コンクリートブロック工(1pt) ・植生工(1pt)
付帯道路工		式	1															・アスファルト舗装工(1pt) ・側溝工(1pt)
受変電設備工		式	1															・受変電設備工(1pt)
構造物撤去工		式	1															・切回し水路撤去工(1pt) ・排水構造物撤去工(1pt)
仮設工		式	1															・土留・仮締切工(1pt)
製作工(ゲート)		式	1															・製作工(1pt)
据付工		式	1															・据付工(1pt)
後片付け		式	1															・20日間
制約条件	夏期休暇、年末年始	—																・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬
	出水期間	—																・6月1日～10月31日

《余裕期間制度(フレックス)の活用について》

本工事は、受注者の円滑な工事施行体制の確保を図るため、事前に建築資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者があらかじめ設定した全体工期(余裕期間と工期を合わせた期間)の内で、受注者は工事の始期と終期を設定することができます。
 なお、工事の始期までの余裕期間は、監理技術者等の配置が不要となります。

予備品リスト

[illegible]

担い手確保・育成に関する実施状況（概要報告）

工 事 名		受注者名	△△建設（株）
項 目		実施内容	
□ 建設業界への入職のきっかけづくりとなる取組		・ インターンシップの実施 ・ 子供、学生等に対する現場見学会の実施 - 等	
□ 建設業の社会的意義・役割や魅力・やりがいを知ってもらうための取組		・ 地域の防災訓練、イベント等に参加 ・ 建設産業に対する一般者や業界へのPR活動の実施 - 等	
□ 建設現場の労働環境を改善する取組		・ 労働者に対する週休2日制の確保（受注者希望方式のみ対象） ・ 働きやすい環境（更衣室、休息場所等）の整備 ・ 現場でのDXの活用による労働環境等改善の実施 - 等	
□ 若手技術者育成、女性技術者育成のための取組		・ 若手技術者、女性技術者に対する現場での活用 ・ 若手技術者、女性技術者に対する研修や講習会等の実施 - 等	
□ その他		・ その他、上記取組み以外で、担い手確保・育成貢献となる取組みの実施	

※ 朱書きは、記載例を表す。

担い手育成・確保

担い手確保・育成に関する実施状況（詳細報告）

担当出張所名：□□出張所

工 事 名	〇〇工事	受注者名	△△建設（株）
項 目	様式ー1の「項目」を記載		
実施内容	様式ー1の「実施内容」を記載		
実施日（期間）	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間）	対象者・人数	〇〇高校、〇名
（具体的な実施内容の説明）			
（添付図・写真）			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

※ 朱書きは、記載例を表す。

江戸川河川事務所設計審査会設置運用方針

平成21年6月 日施行

平成27年4月1日改訂

令和4年2月17日改訂

令和5年9月25日改訂

令和7年3月25日改訂

1. 目的

江戸川河川事務所設計審査会(以下「審査会」という。)は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前(準備期間内)に工事工程の照合(クロスチェック)を実施し、併せて協議資料作成等の受注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断の審査を行う場として開催する。

2. 対象工事

審査会の対象工事は、原則、全ての工事とする。ただし、簡易な工事等は除く。

3. 組織

1) 審査会

①発注者【委員長】:副所長(技術:工事担当)

【委員】:工事発注担当課長等、当該工事担当主任監督員等

②受注者 :現場代理人、主任(監理)技術者等

ただし、委員長の指名により、委員が委員長の代理人となる事ができるものとする。また、審査会において必要と認められた場合は、委員以外の者(本局工事担当課長補佐等)の意見を求めることができるものとする。

2) 事務局

審査会事務局は、当該工事発注担当課(又は当該工事担当出張所)等に設置するものとし、審査会の開催、運営に関する事務を行う。

4. 審査会の開催

1) 審査会の開催時期等

- 審査会は受注者より主任監督員等に施工方法、契約変更の内容について、開催申請の要請があった場合、委員長が招集し、速やかに開催するものとする。なお、開催日にあたっては、申請日より概ね1週間程度の準備期間を確保するよう配慮する。
- 受注者からの開催申請がない場合で、変更を行おうとする場合は、発注者から審査会開催について協議を行うものとする。なお、受注者が開催を希望しない場合についても開催の有無を確認するものとする。
- 審査会の審議対象は双方の意見に食い違いがある事項を中心とし、事前に受注者と主任監督員等が協議の上で項目を整理するものとする。
- 審査会は、会議形式により実施することを原則とする。(WEBも可)

- 審査会の開催協議にあたっては、事前に「工事請負契約における設計・契約変更ガイドライン（総合版）」を確認すること。
- 審査会の開催事務の省力化・迅速化を図るため、資料作成にあたっては既に提出済みの協議書等を活用するなど、省力化に努める。

I 現場着手前

- ・現場着手前（準備期間内）に審査会を開催し、工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施する。
- ・工事着手にあたって、協議資料作成等の受注者間の役割分担を明確にするものとする。
- ・BIM／CIM活用の有無、必要な成果品の貸与状況を受発注者間双方で確認するものとする。

II 施工中

- ・設計変更の妥当性、工事工程クリティカルパスの変更、設計変更手続きに伴う工事中止等の判断を行うにあたり審査会を構成する「発注者」、「受注者」のいずれかの発議により適時開催するものとする。
- ・審査会は、以下の事項を目安に開催するものとする。
 - ① 工期変更に関連するもの
 - ② 構造、工法、位置、断面等の変更
 - ③ 施工箇所追加（点在箇所）
 - ④ 増額変更の規模が大きいもの

2) 審査内容

- 審査会は、設計変更の妥当性（可・否）の審議及び設計変更手続きに伴う工事中止の判断について審査を行うものとする。審議については、単に案件の採択の可否のみならず、可能な限り施工方法、仕様事項など具体的な内容についても、受注者の意見を聞きながら審議するよう配慮する。
- 本官工事については、本局工事担当課へ適宜判断を仰ぐこととする。
- 審査会で必要な技術資料については、各者で作成することとし、現地条件の大幅な変更を伴う場合、資料等で説明が難しく、現場における審査会が有効的な場合は、受発注者の協議により現場開催とする。また、審査に関わる説明は、審査会を発議した者が行うものとするが、契約変更の採否決定は、「3) 審査会の結果」によるものとする。

I 現場着手前

- ・審査会では受注者が作成した工事工程を確認し、発注者・受注者間でクリティカルパスの共有を行うこととする。その際、発注者の積算上の工事工程と受注者が作成した工事工程の照合（クロスチェック）も実施する。
- ・工事工程の照合（クロスチェック）にあたっては、差異のある工程（箇所）、およびその要因を把握し、議事録に反映することとする。
- ・発注者は、議事録を発注担当課等で共有し、工事工程の設定に反映していくものとする。
- ・維持工事など、応急作業やスポット的な作業が中心となる工事はクリティカルパスの共有、クロスチェックの実施の対象外とする。

- ・工事着手にあたって、協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にするものとする。
- ・BIM／CIM活用の有の場合は、実施計画書の作成時期を受発注者間で共有するものとする。

II 施工中

- ・設計変更の妥当性(可・否)の審議及び設計変更手続きに伴う工事中止等の判断について審査を行うものとする。
- ・審査会で必要な技術資料については、各者で作成することとする。また、審査に関わる説明は、審査会を発議した者が行う。
- ・審査内容について、現地条件の確認が必要な場合は、適宜、現場にて審査会を実施する事が出来る。
- ・工事工程クリティカルパスの変更が生じた場合には、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。工事工程の照合(クロスチェック)の取り扱い、現場着手前と同様とする。
- ・外部要因等により工期延伸が困難な場合(供用時期の公表など)は工期の短縮を検討する。その場合は設計変更ガイドラインに基づき、適切に対応することとする。

3) 審査会の結果

- 審査会での決定事項については委員長が、審査会の中で確認を行うこととする。
- 審査会の結果は、議事録を作成、サインし、受発注者双方が議事録を保持するものとする。
- 審査会の議事録等、結果については以下のとおり報告し、設計変更の採否の決定を仰ぐこととし、発注者は、速やかに設計変更の採否を受注者に通知すること。

○本官工事 → 本局工事担当課長に報告 → 設計変更の採否を決定

⇒受注者に採否を通知

○分任官工事 → 事務所に報告 → 設計変更の採否を決定

⇒受注者に採否を通知

ただし、本官工事の内、変更内容が以下の(1)～(3)のいずれかに該当するものは、設計変更の採否の決定前に第三者による適正チェックを実施するものとする。ただし、災害による緊急作業は除く。詳細は、『「国土交通省直轄工事の契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正チェックについて(試行)」の実施要領」の取扱いについて』による。

(1) 変更見込金額の合計が当初の請負代金額以上(当初請負代金額の100%以上)となるもの

変更見込金額の合計が当初の請負代金額以上となるものについては、既に指示済みのものを含め、設計変更内容について意見聴取するものとする。設計変更内容とは、今後変更を予定している内容(数量精査による変更やスライド変更等を含む)も対象となる。このため、変更見込金額の合計が当初の請負代金額未満であっても、今後対象となる可能性がある工事は、意見聴取を実施しておくことが望ましい。

(2) 工事区分の追加を行うもの

ここでいう工事区分とは、別紙の工事区分とし、別紙に記載がない工事区分が追加される場合は、追加工事内容を勘案し適切に判断するものとする。なお、工事区分の追加判断は、積算体系上のレベル1が基本となるが、実際の工事積算時の積算体系にとらわれることなく、工事内容で適切に判断すること。

(例) 積算体系上のレベル1であるトンネル(NATM)に、レベル2から橋台工やRC橋脚工を追加する場合は対象となる

(3) 工事現場の追加を行うもの

工事現場の追加とは、当初契約工区における起終点が変更となる場合や、当初契約工区以外の工事を追加する場合の重要なものとする。ただし、起終点の変更については、施工上の擦り付けによる変更等の軽微なものを除く。

4) 書類の簡素化

- 書類の簡素化を図るため、既存資料等による開催に努め、過度な資料作成は行わないものとし、会議の運営はプロジェクター、タブレット等を活用したペーパーレスによる開催やWEB会議等に努め、紙資料を使用する場合は必要最小限の部数で開催するものとする。

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事

国土交通省 関東地方整備局
江戸川河川事務所 工務第一課

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
樋門・樋管		式		1		
河川土工		式		1		
掘削工 (ICT)		式		1		
掘削 (ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3以上10,000m3未満	m3		5,500		
土砂等運搬	土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	式		1		
整地	残土受入れ地での処理	式		1		
盛土工		式		1		
路体 (築堤) 盛土	2.5m未満	m3		8		
盛土工 (ICT)		式		1		
路体 (築堤) 盛土 (ICT)		m3		8,600		
土砂等運搬	土砂 (岩塊・玉石混り土含む)	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
積込 (ルース)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
法面整形工 (ICT)		式		1		
法面整形 (切土部) (ICT)	砂質土、砂及び砂質土、粘性土	m2		180		
法面整形 (盛土部) (ICT)	法面締固め無し	m2		2,780		
地盤改良工		式		1		
固結工		式		1		
中層混合処理	改良深度 5.58m 施工規模 158m 3	式		1		
中層混合処理	改良深度 6m 施工規模 628m 3	式		1		
樋門・樋管本体工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
埋戻し		式		1		
基面整正		式		1		
矢板工		式		1		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 2m 鋼矢板打込長 1.5m	枚		4		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 2.5m 鋼矢板打込長 2m	枚		8		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 1.7m	枚		2		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 3.1m	枚		8		
広幅鋼矢板	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 6m 鋼矢板打込長 5.4m	枚		18		
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 13m 鋼矢板打込長 10.9m	枚		16		
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 13m 鋼矢板打込長 12.5m	枚		30		
広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	10H型 広幅鋼矢板平均長さ 3m 鋼矢板打込長 2m	枚		2		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
可とう鋼矢板	10H型 鋼矢板長さ 6m 鋼矢板打込長 1.7m	枚		2		
可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 13m 鋼矢板打込長 9.9m	枚		2		
鋼矢板頭部鉄筋 《胸壁》	SD345 D16	本		32		
鋼矢板頭部鉄筋 《遮水壁》	SD345 D16	本		16		
函渠工		式		1		
均しコンクリート	18-8-25(20) (高炉) 敷厚 20 c m	m2		64		
PC函渠 (スパン1～3)	内幅 220 c m 内高 200 c m 函渠質量 9.87 t	m		24		
可とう継手	内幅 220 c m 内高 200 c m	箇所		2		
耐圧ゴムプレート		箇所		2		
函渠接続 《門柱》		箇所		1		
函渠接続 《遮水壁》		箇所		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
門柱工		式		1		
均しコンクリート	18-8-25 (20) (高炉) 敷厚 20 c m	m2		26		
コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25 (20) (高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m3		61		
鉄筋	SD345 D13	t		1.76		
鉄筋	SD345 D16～25	t		2.51		
ガス圧接	D16+D16	箇所		14		
型枠	一般型枠	式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
支保	f ≤ 40kN/m2 [t ≤ 120cm]	式		1		
支保	f ≤ 40kN/m2 [t ≤ 120cm]	式		1		
コンクリート 《二次コンクリート》	24-12-25 (20) (高炉)	m3		3		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
型枠 《二次コンクリート》	一般型枠	式		1		
支保 《二次コンクリート》	$f \leq 40\text{kN/m}^2$ [$t \leq 120\text{cm}$]	式		1		
コンクリート表面処理 《二次コンクリート》		m ²		19		
鉄筋 《二次コンクリート》	SD345 D16～25	t		0.04		
胸壁工		式		1		
均しコンクリート	18-8-25(20) (高炉) 敷厚 20 c m	m ²		2		
コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20) (高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m ³		4		
鉄筋	SD345 D13	t		0.14		
型枠	一般型枠	式		1		
遮水壁工		式		1		
均しコンクリート	18-8-25(20) (高炉) 敷厚 20 c m	m ²		4		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
コンクリート	内空幅 2.2m 内空高さ 2m 24-12-25(20) (高炉) 一般養生 コンクリート夜間割増無	m3		8		
鉄筋	SD345 D13	t		0.21		
型枠	一般型枠	式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
堤外水路工		式		1		
笠コンクリート	24-8-25(20) (高炉) 底幅 100 c m 高さ 95 c m	m		1		
プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m	m		59		
プレキャスト笠コンクリート	底幅 100 c m 高さ 95 c m 斜切	m		2		
広幅鋼矢板	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 9.5m 鋼矢板打込長 8.8m	枚		24		
広幅鋼矢板 《異形鋼矢板》	25H型 広幅鋼矢板平均長さ 14.5m 鋼矢板打込長 12.8m	枚		2		
可とう鋼矢板	25H型 鋼矢板長さ 9.5m 鋼矢板打込長 8.8m	枚		2		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2		58		
取付水路工		式		1		
鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 8.7m	枚		10		
鋼矢板	VL型 鋼矢板平均長さ 12m 鋼矢板打込長 9.8m	枚		10		
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2		32		
土のう	φ 110×110cm 長期仮設(3年)対応	袋		9		
水路工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
水路工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
暗渠排水管	据付 波状管 450～600mm	m		6		
素掘側溝 ①	幅 191 c m 高さ 101 c m	m		96		
素掘側溝 ②	幅 117 c m 高さ 57 c m	m		42		
素掘側溝 ③	幅 74 c m 高さ 44 c m	m		10		
付属物設置工		式		1		
管理橋受台工		式		1		
均しコンクリート	18-8-25 (20) (高炉) 敷厚 10 c m	m2		1		
コンクリート	24-12-25 (20) (高炉)	m3		0.3		
型枠	一般型枠	式		1		
鉄筋	SD345 D13	t		0.02		
銘板工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
銘板	600×400×13	枚		1		
階段工		式		1		
プレキャスト基礎ブロック 《川裏》	底幅 50 c m 高さ 50 c m	m		2		
プレキャスト階段 《川表》	1:3.0用 200×632	m2		55		
プレキャスト階段 《川裏》	1:2.0用 200×447	m2		8		
プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川表》	幅 30 c m 高さ 50 c m	m		22.2		
プレキャスト横帯(隔壁)コンクリート 《川裏》	幅 30 c m 高さ 30 c m	m		14.2		
プレキャスト天端コンクリート 《川表》	幅 30 c m 高さ 50 c m	m		5.1		
プレキャスト天端コンクリート 《川裏》	幅 30 c m 高さ 30 c m	m		1.6		
平ブロック張 《川裏》	厚10cm 180kg以上/m2	m2		16		
観測施設工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
量水標		箇所		1		
グライトホル工		式		1		
グライトホル 《門柱》	径 100mm 長さ 900mm 間詰有	組		1		
グライトホル 《PC函渠》	径 100mm 長さ 480mm 間詰有	組		6		
法覆護岸工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
コンクリートブロック工(連節ブロック張)		式		1		
プレキャスト基礎ブロック	底幅 50 c m 高さ 50 c m	m		28		
プレキャスト小口止ブロック	幅 30 c m 高さ 50 c m	m		12		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
連節ブロック張		m2		149		
多自然護岸工		式		1		
かごマット(スロープ 型)	t=30cm 亜鉛アルミメッキ 割栗石 径5～15cm	m2		92		
植生工		式		1		
張芝	張芝工 500m2以上	m2		2,710		
付帯道路工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
アスファルト舗装工		式		1		
下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシュラン RC-40 仕上り厚 200mm	m2		53		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整碎石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2		53		
側溝工		式		1		
自由勾配側溝	B700×H1400	m		2		
自由勾配側溝	B700×H1500	m		2		
自由勾配側溝	B700×H1600 斜切 蓋開口無し	m		3		
自由勾配側溝	B700×H1700	m		4		
自由勾配側溝	B700×H1700 斜切 蓋開口無し	m		1		
自由勾配側溝	B700×H1800 斜切 蓋開口無し	m		2		
側溝蓋	自由勾配側溝 幅700用 長500mm	枚		8		
縁石工		式		1		
歩車道境界ブロック	B種(180/205×250×600)	m		133		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
受変電設備工		式		1		
低圧受変電設備設置工		式		1		
低圧受変電設備設置	500×800×200	式		1		
引込柱設置工		式		1		
引込柱設置	高さ 10m	本		1		
配管・配線工		式		1		
地中配管	VE 径 16mm	m		4		
地中配管	FEP 径 30mm	m		2		
地中配管	FEP 径 50mm	m		12		
地中配管	合成樹脂多孔管 径 50mm 2条1段2列	m		11		
地中配線	IVケーブル(600Vビニル絶縁電線) 5.5mm2	m		4		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
地中配線	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 4心 600V 3.5mm2×4C	m		27		
地中配線	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 3.5mm2×3C	m		27		
屋外配管	F2 径 30mm	m		11		
屋外配管	G 径 28mm	m		49		
屋外配線	VVRケーブル(600Vビニル絶縁ケーブル) 3心 S V 5.5mm2-3C	m		15		
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 4心 600V 3.5mm2×4C	m		13		
屋外配線	CVケーブル(600V架橋ポリエチレンケーブル) 3心 600V 3.5mm2×3C	m		13		
埋設標識シート敷設	150mm 2倍	m		23		
プルボックス設置工		式		1		
プルボックス設置	ステンレス製 400×300×200 防水	個		1		
プルボックス設置	ステンレス製 300×200×150 防水	個		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
ハトホル設置工		式		1		
プレキャストハトホル設置	600×600×600	個所		1		
構造物撤去工		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
広幅鋼矢板引抜き	25H型 引抜長 12.8m	枚		2		
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 1.0m	枚		52		
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長 3.45m	枚		7		
広幅鋼矢板切断撤去	25H型 切断撤去長(短辺)1.0m 切断撤去長(長辺)3.45m	枚		2		
腹起し撤去		t		0.3		
排水構造物撤去工		式		1		
暗渠排水管撤去	波状管 φ300	m		33		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
暗渠排水管撤去	波状管 φ 500	m		26		
切回し水路撤去工		式		1		
切回し水路撤去		m		76		
仮設工		式		1		
工事用道路工		式		1		
敷鉄板		式		1		
土留・仮締切工		式		1		
土のう	φ 110×110cm 長期仮設 (3年) 対応	式		1		
土のう	φ 110×110cm 短期仮設 (1年) 対応	式		1		
水替工		式		1		
ポンプ 排水	0以上120 (m3/h) 未満 10m 常時排水	式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
準備費		式		1		
表土運搬処理		式		1		
技術管理費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
六価Cr溶出試験費	環境省告示第46号溶出試験	式		1		
地質調査費		式		1		
システム初期費 (ICT)		式		1		
現場環境改善費 (率計上)		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
製作工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(小形水門)	プレートゲート構造ローゲート 純径間(数値入力) 2.2m 有効高(数値入力) 2m 四方水密方式 設計水深(数値	門		1		
戸当り(小形水門)	プレートゲート構造ローゲート 片側側部戸当り高さ(数値入力) 4.9m 純径間(数値入力) 2.2m 設計水深(数	門分		1		
開閉装置(小形水門)	プレートゲート構造ローゲート ラック式	門分		1		
付属設備		式		1		
管理橋	A	橋		1		
防護柵	C	式		1		
工場塗装工(機械)		式		1		
工場塗装(扉体)		式		1		
工場塗装(戸当り)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
溶融亜鉛メッキ施工 管理橋		式		1		
溶融亜鉛メッキ施工 防護柵		式		1		
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送		式		1		
鋼製付属設備輸送		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
据付(小形水門)	プレートゲート構造ローラゲートドライ・トラックレ ン使用 純径間(数値入力) 2.2m 有効 高(数値入力) 2m 設備全体	式		1		
据付(管理橋)	A	式		1		
据付(付属設備)		式		1		
直接経費(水門設備)	小形水門設備	式		1		
直接経費(付属設備)		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット必要	式		1		
工事用道路工		式		1		

工事数量総括表

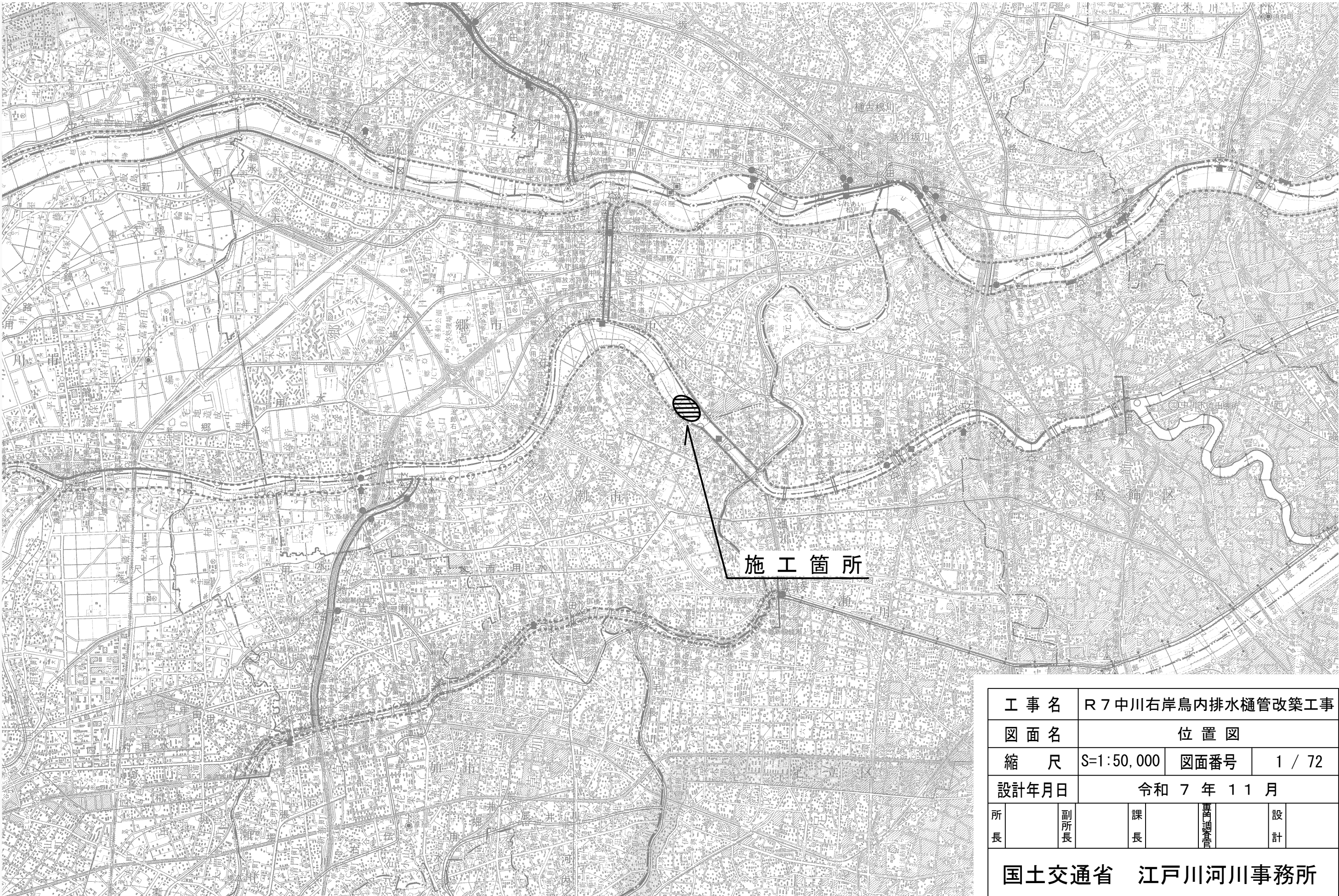
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
敷鉄板		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
設計技術費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事 (当 初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

位置図

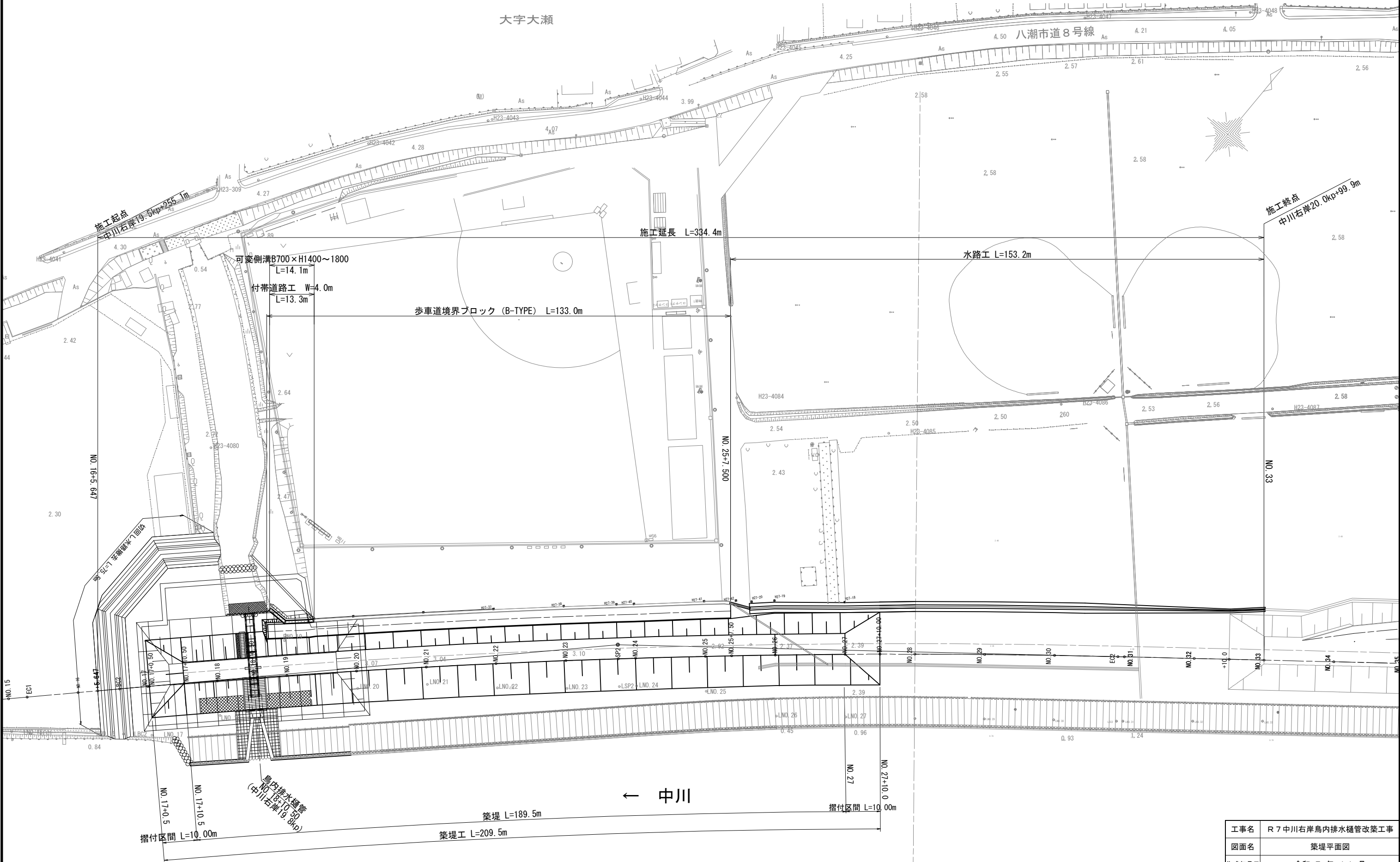
S=1:50,000



工 事 名			R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事						
図 面 名			位 置 図						
縮 尺			S=1:50,000		図面番号	1 / 72			
設計年月日			令和 7 年 1 1 月						
所長		副所長		課長		専門調査官		設計	
国土交通省 江戸川河川事務所									

築堤平面図

S=1:500

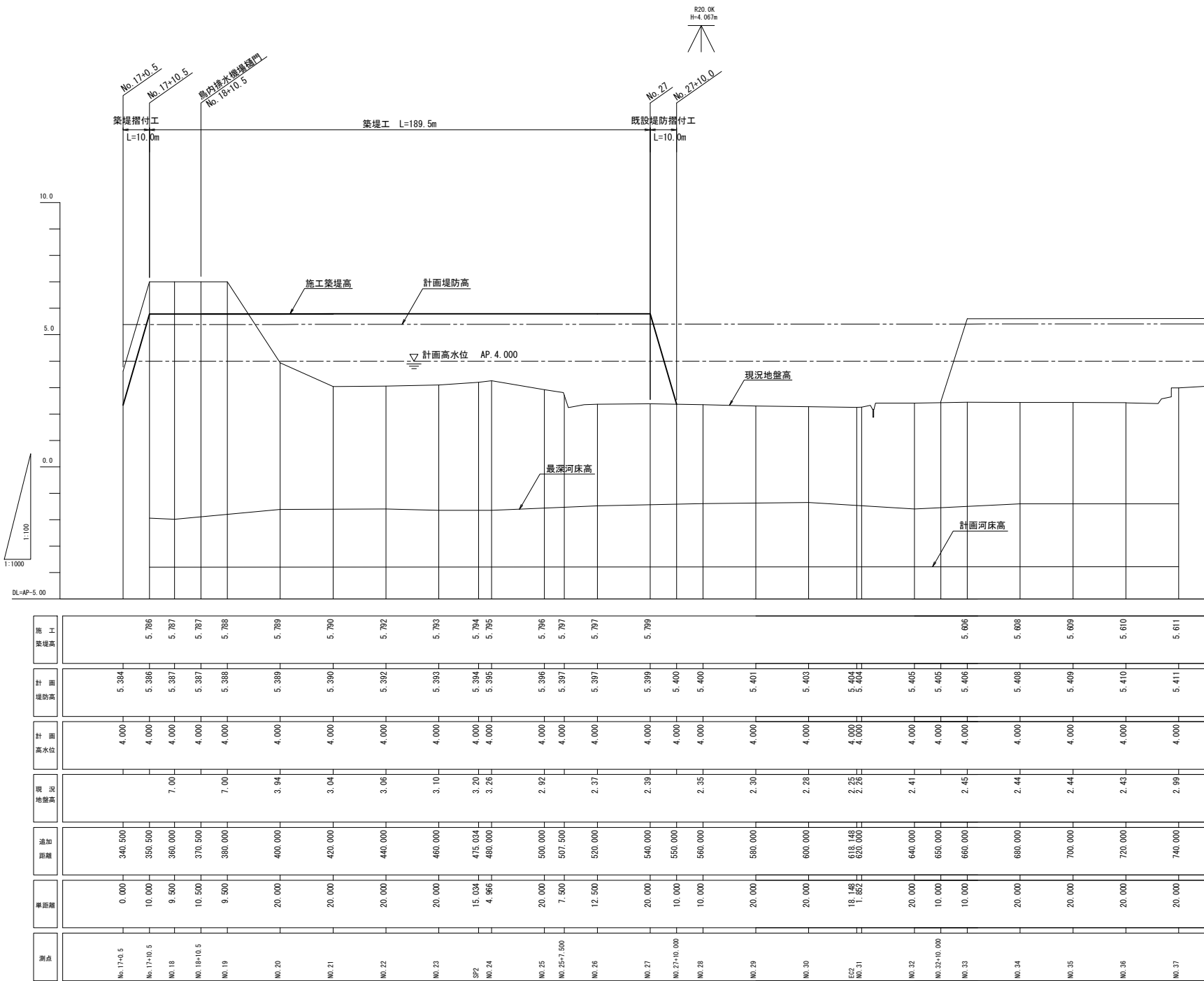


工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	築堤平面図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:500	図面番号	2 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

築堤縦断面図

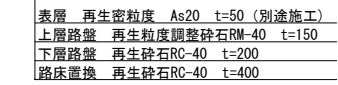
V=1: 100
H=1:1000



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	築堤縦断面図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	V=1:100 H=1:1000	図面番号	3 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

S=1 : 100



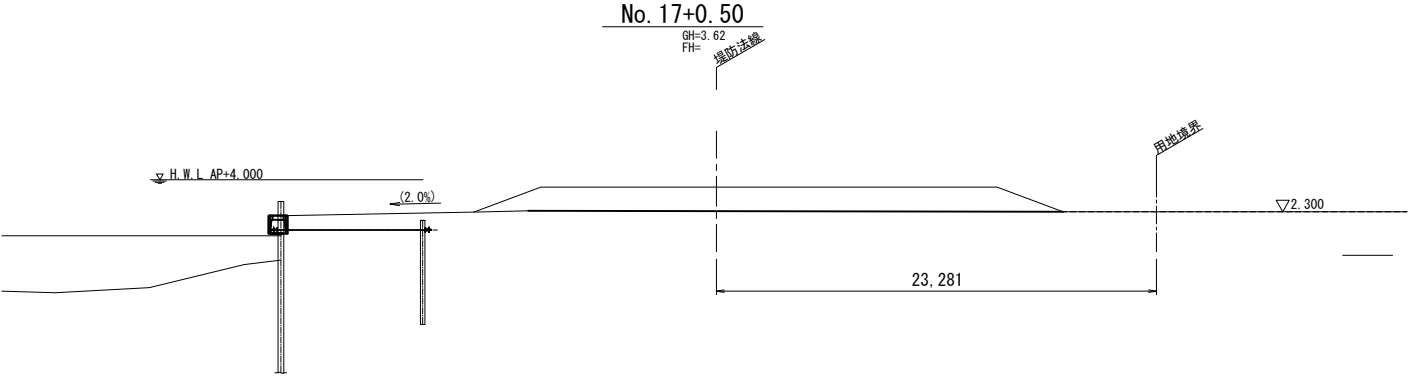
表層	再生密粒度	As20	t=50 (別途施工)
上層路盤	再生粒度調整碎石RM-40	t=150 (施工済み)	
下層路盤	再生碎石RC-40	t=200 (施工済み)	
路床置換	再生碎石RC-40	t=400 (施工済み)	

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	標準横断面		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	4 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

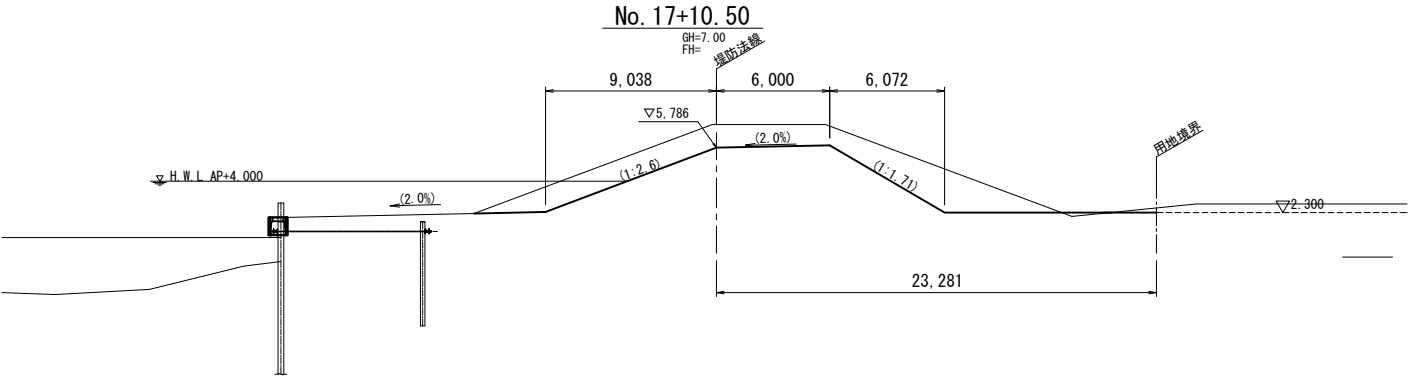
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

横断図（１） S=1:200

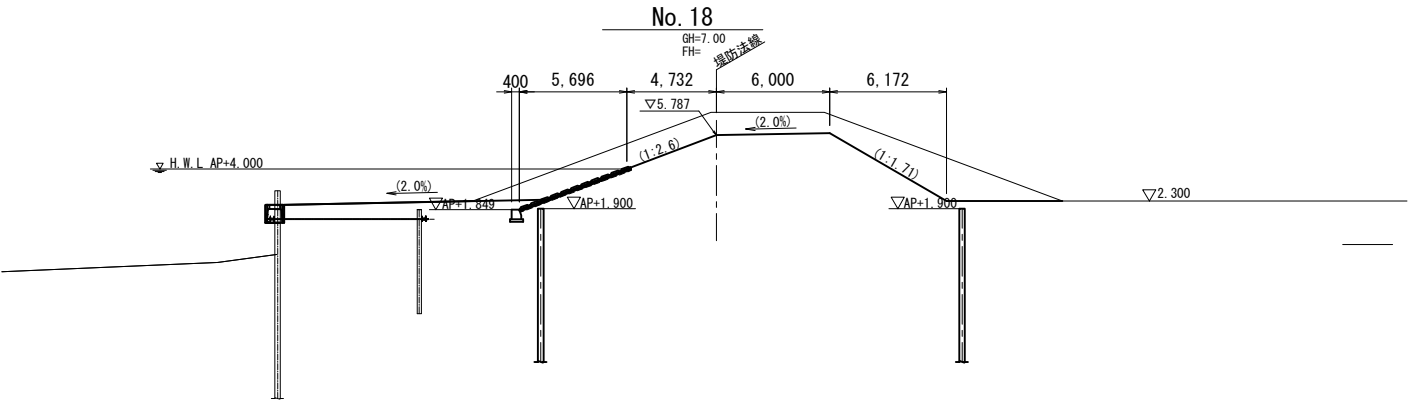
DL=AP+0.00



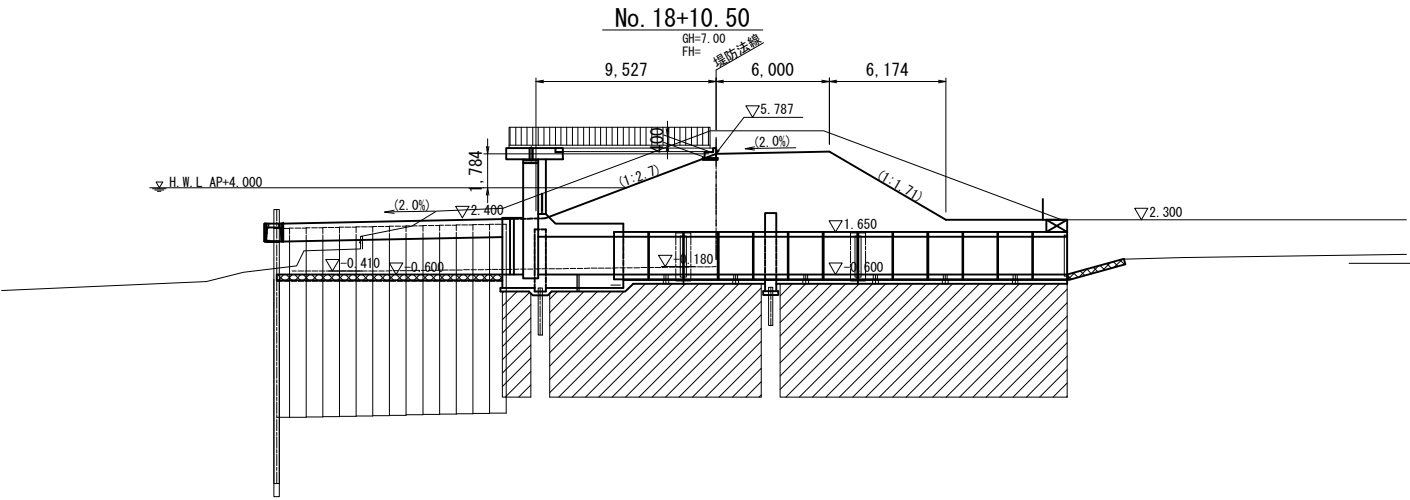
DL=AP+0.00



DL=AP+0.00



DL=AP+0.00

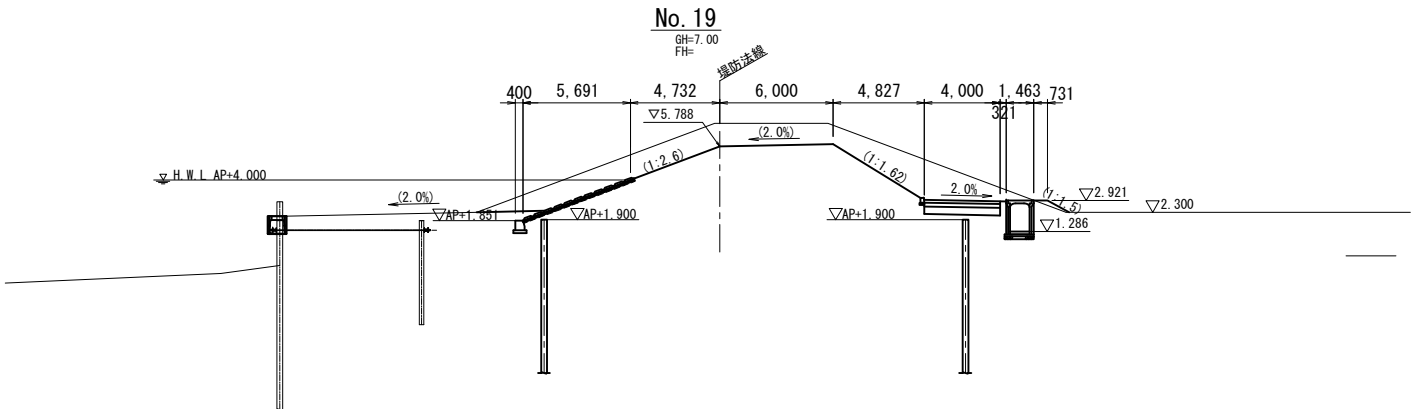


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

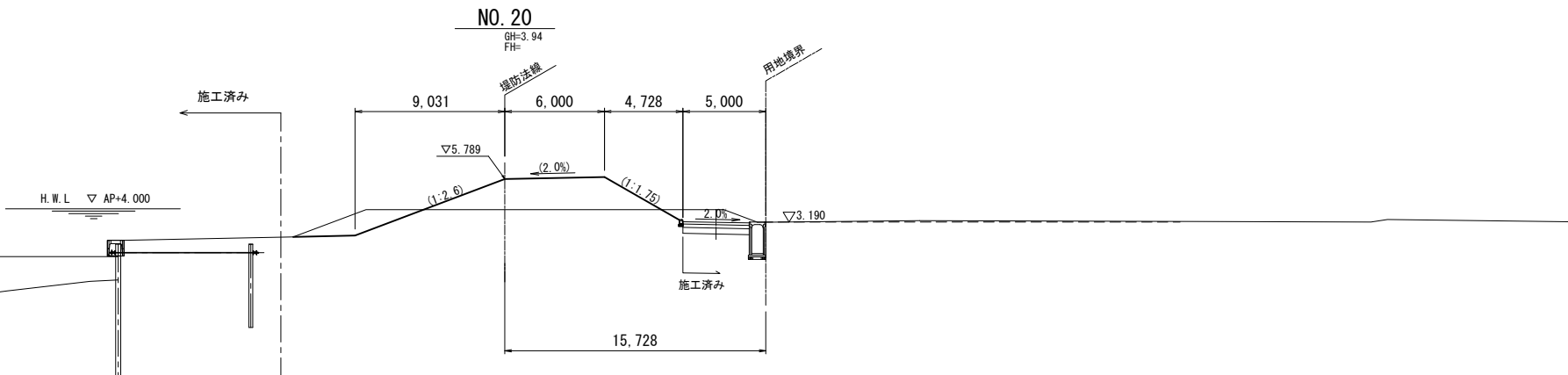
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	5 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

横断図（２） S=1:200

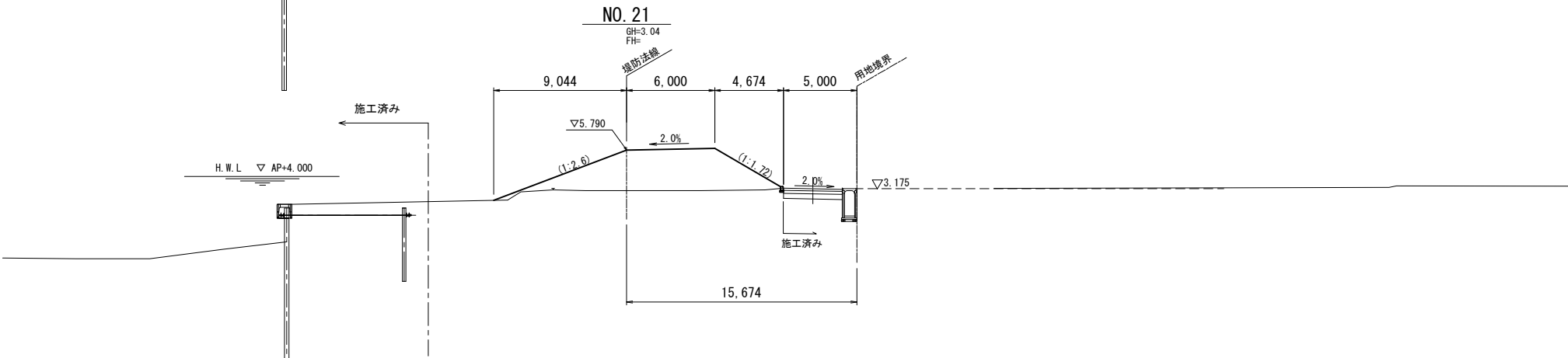
DL=AP+0.00



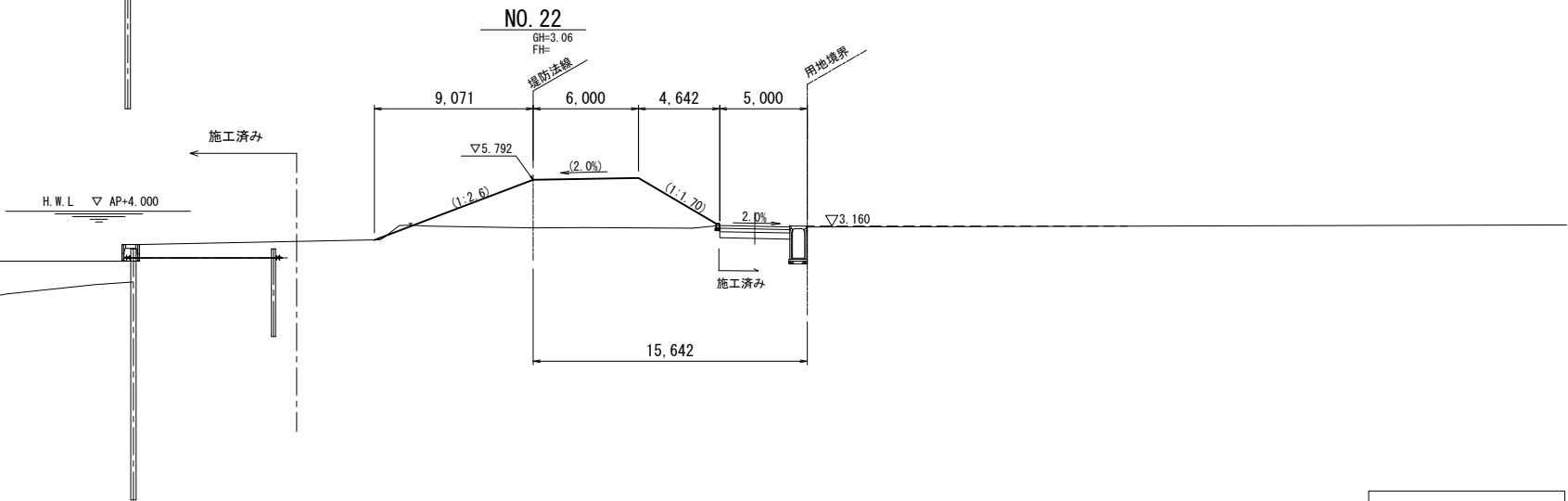
DL=AP+0.00



DL=AP+0.00



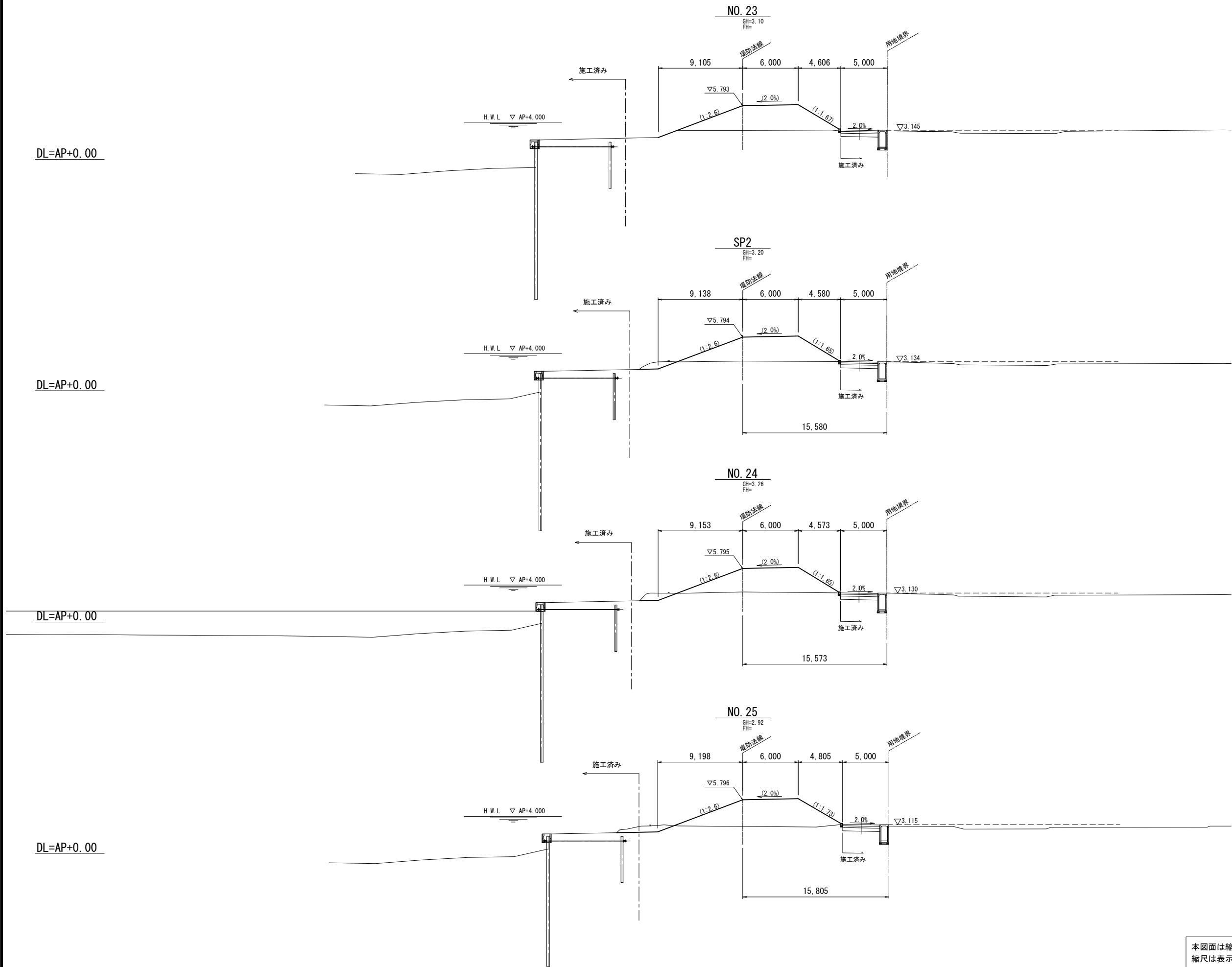
DL=AP+0.00



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（２）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	6 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

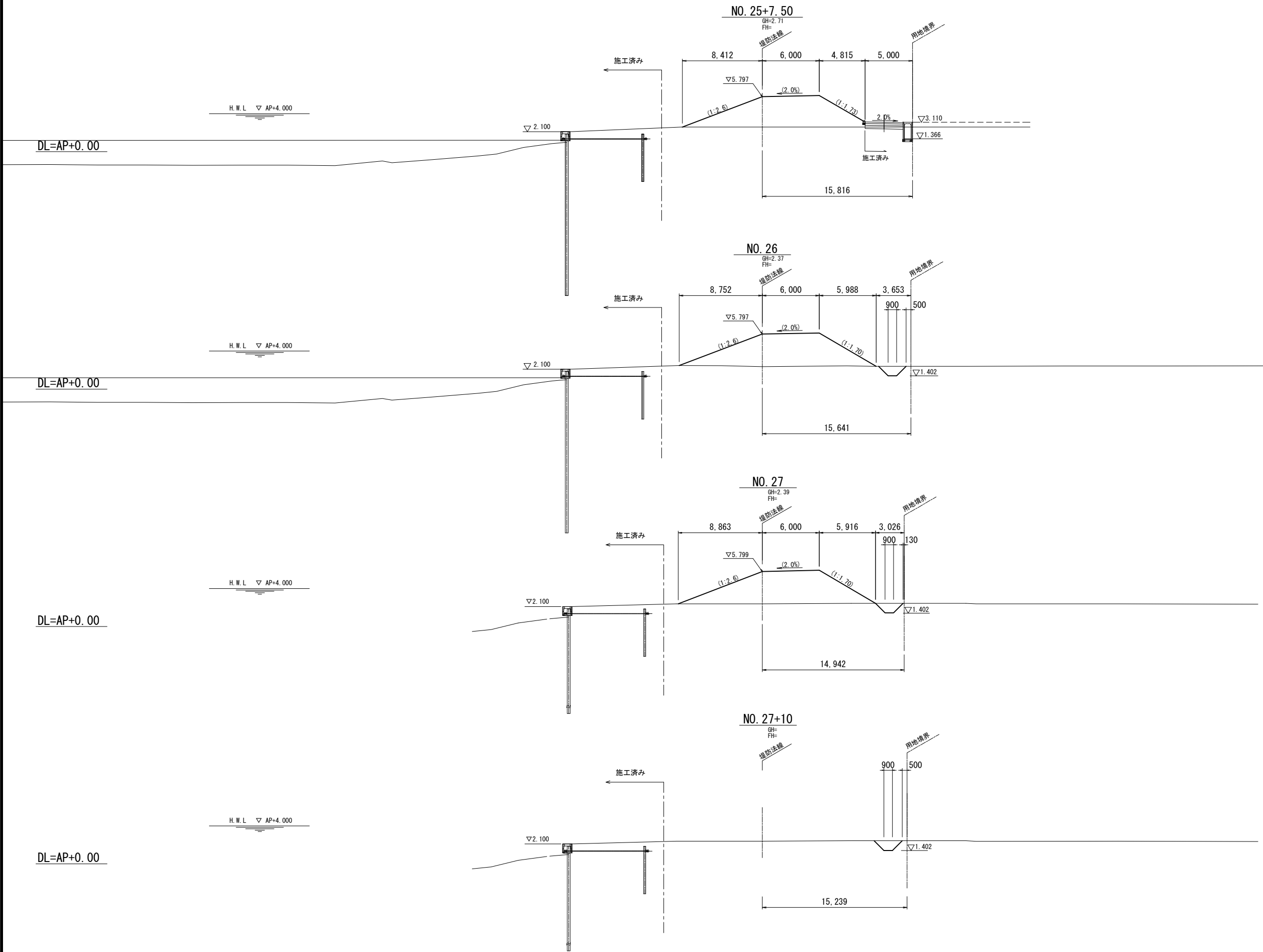
横断図（3） S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	7 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

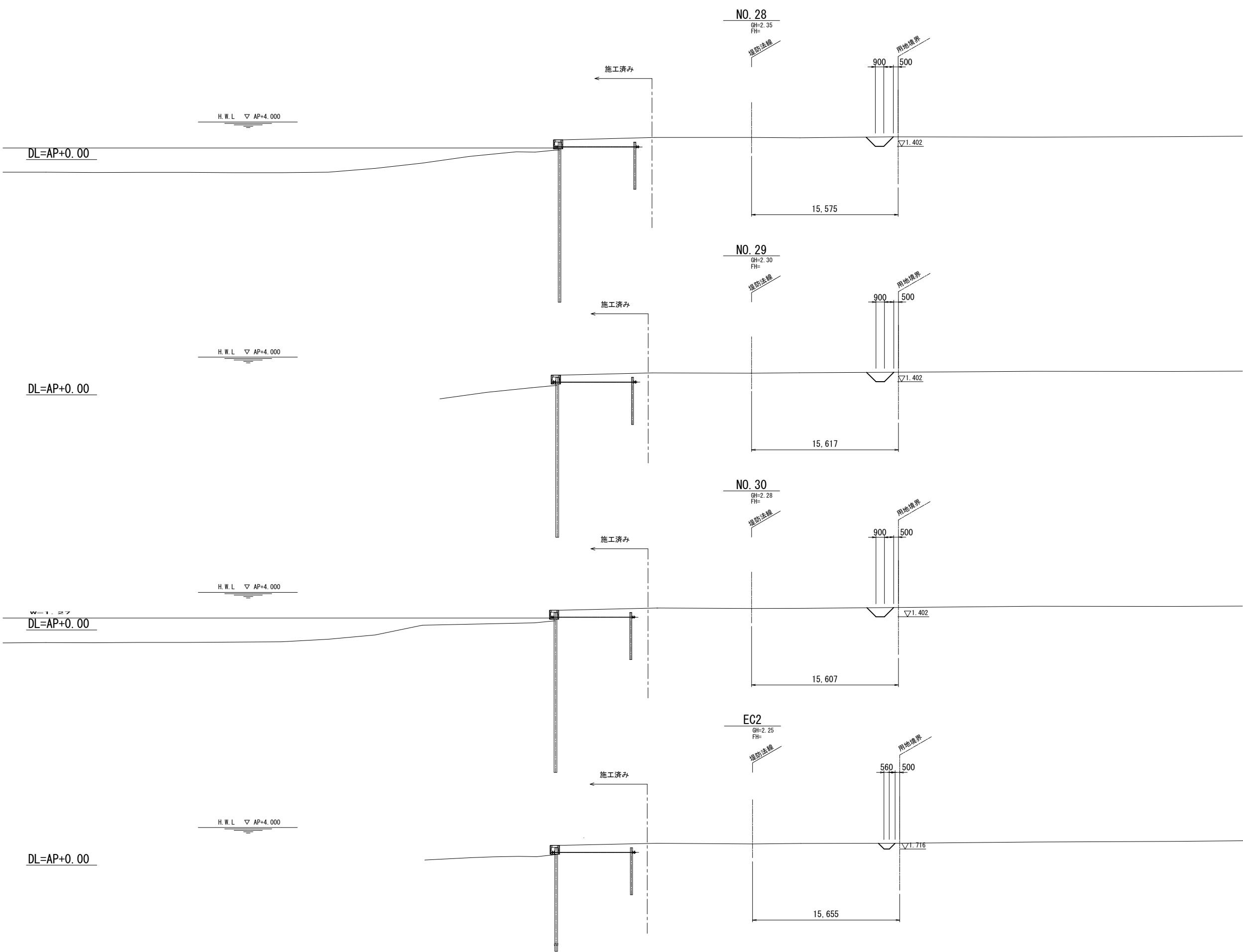
横断図（４） S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（４）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	8 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

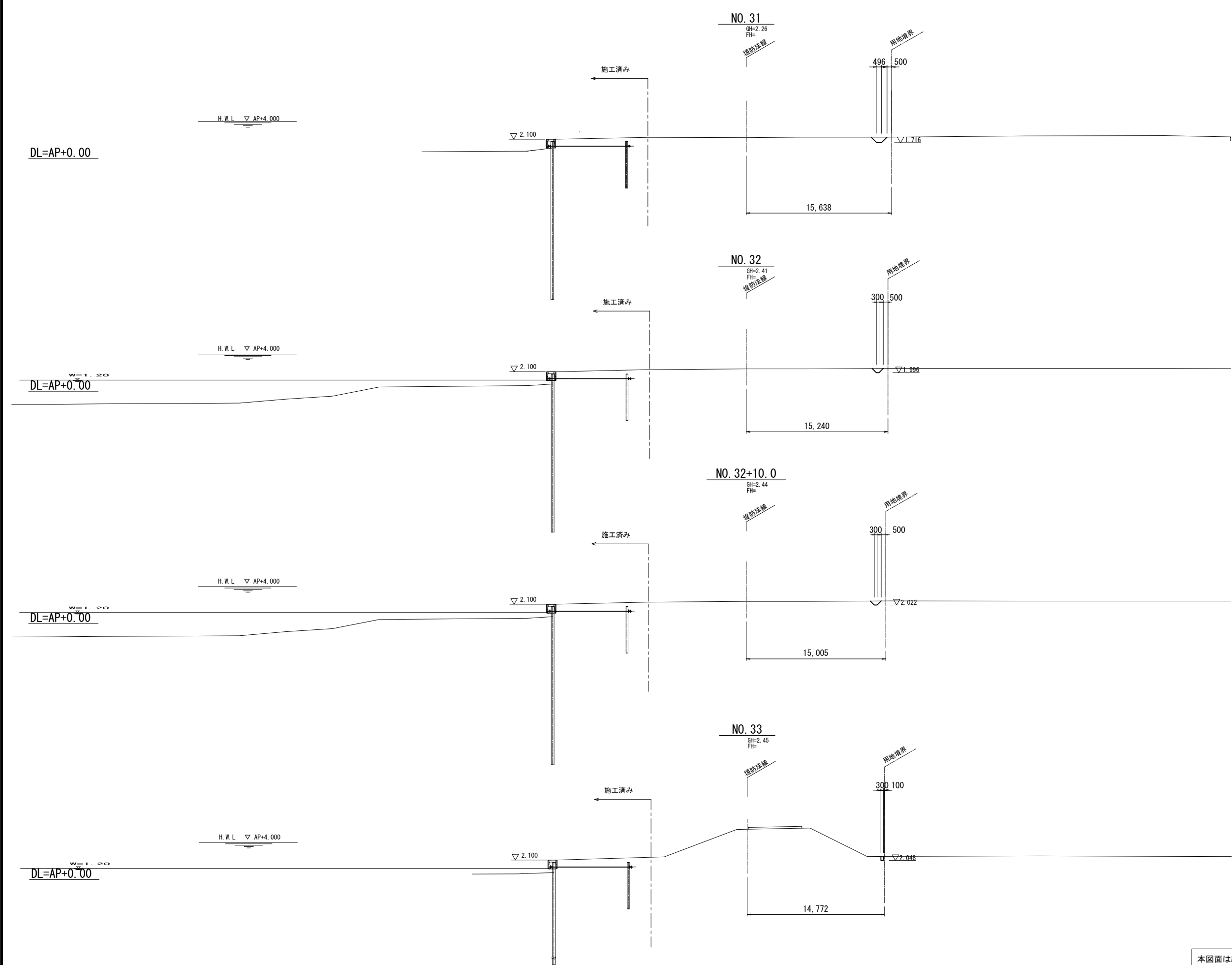
横断図（５）
S=1:200



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（５）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	9 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

横断図（6） S=1:200

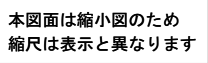


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	横断図（6）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:200	図面番号	10 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

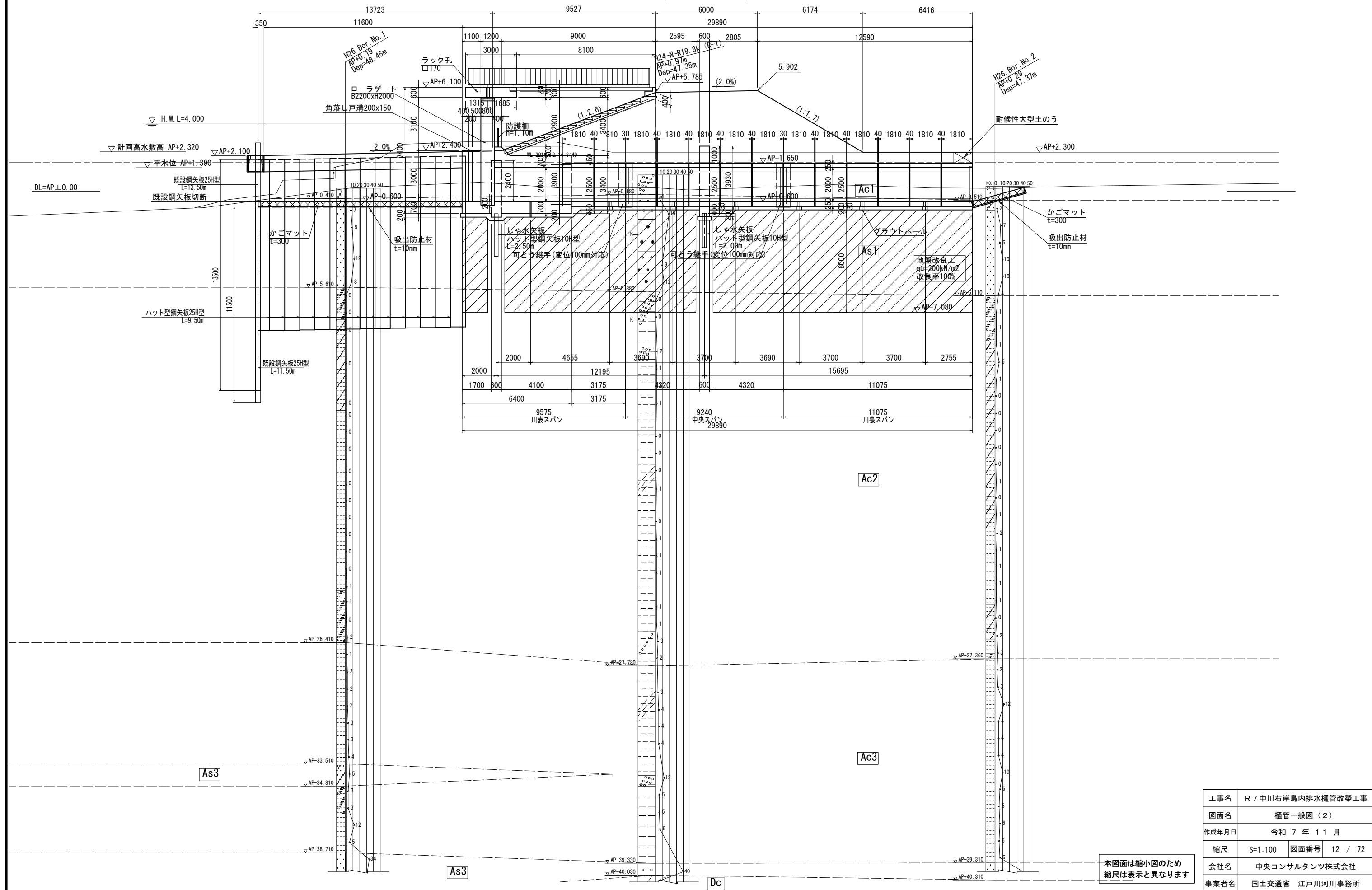
平面图

平面图



工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管一般図(1)		
作成年月日	令和7年11月		
縮尺	S=1:100	図面番号	11 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管一般図（2） S=1:100
縦断図

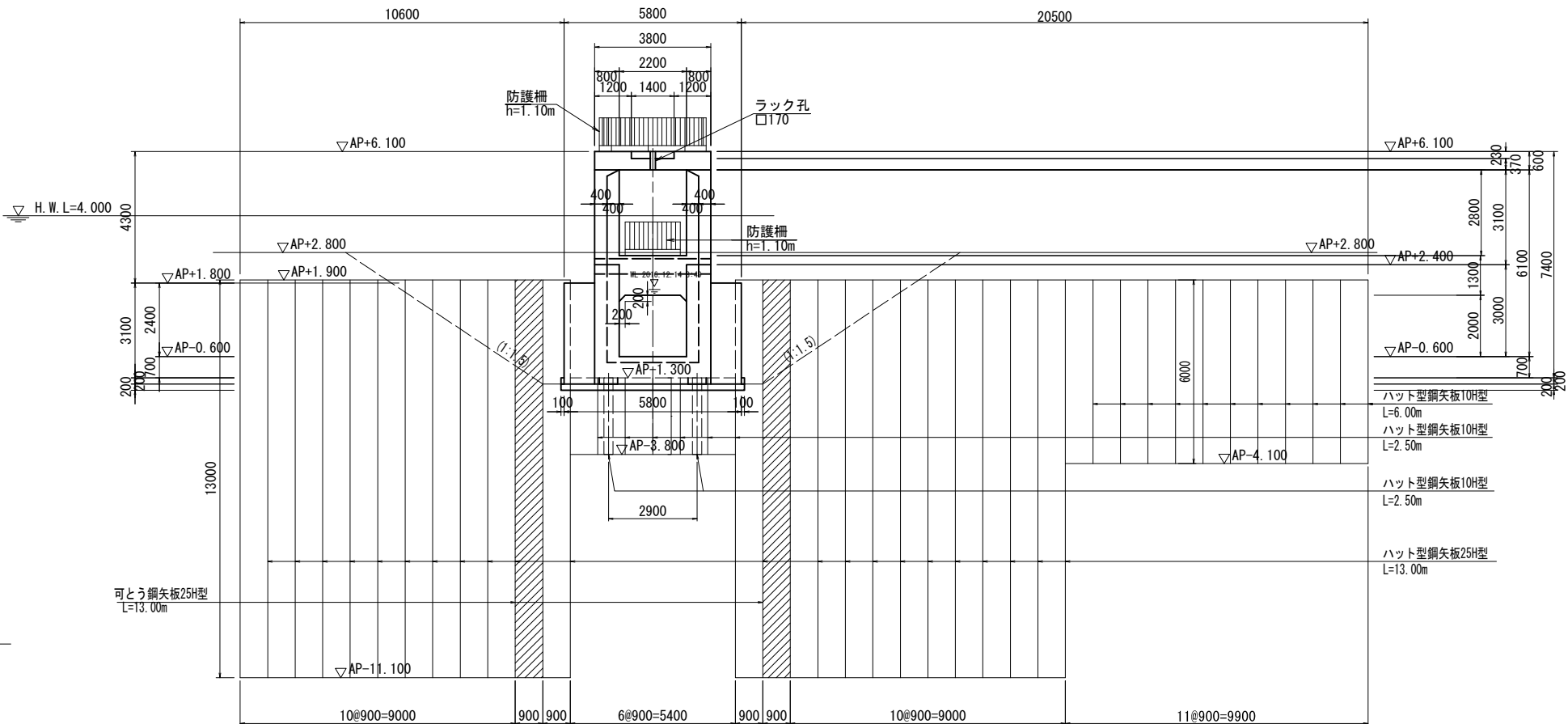


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

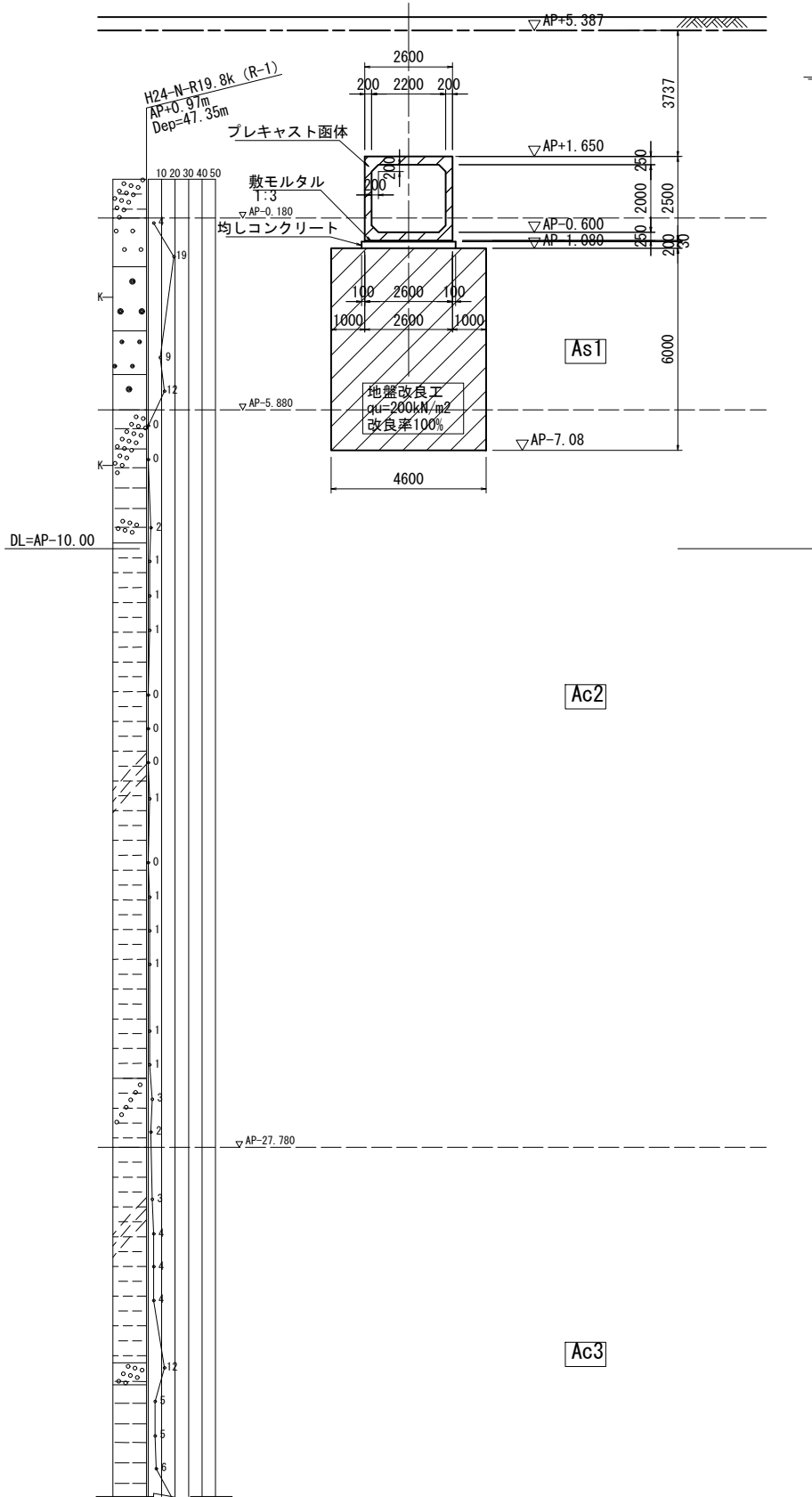
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管一般図（2）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	12 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管一般図（3） S=1:100

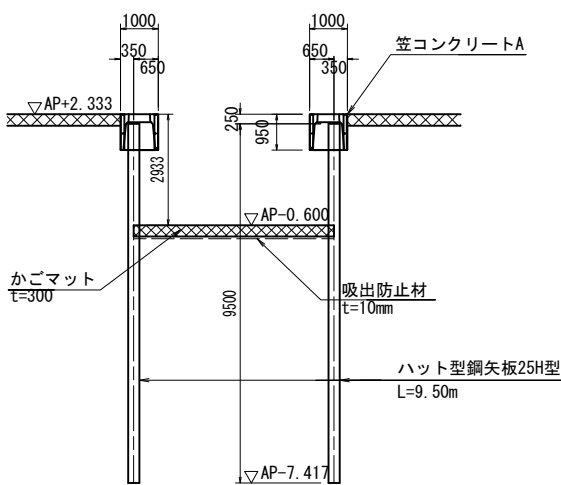
門柱部断面図



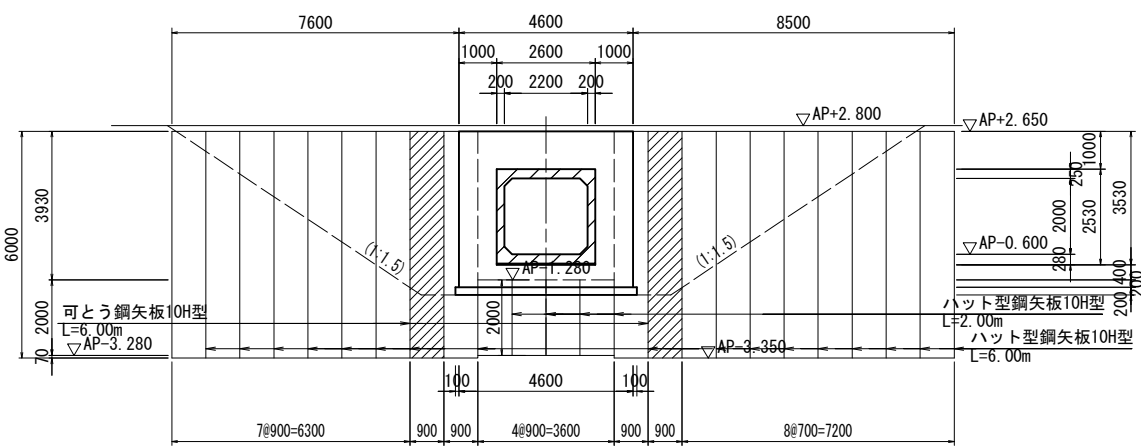
標準断面図



堤外水路断面図



遮水壁部断面図

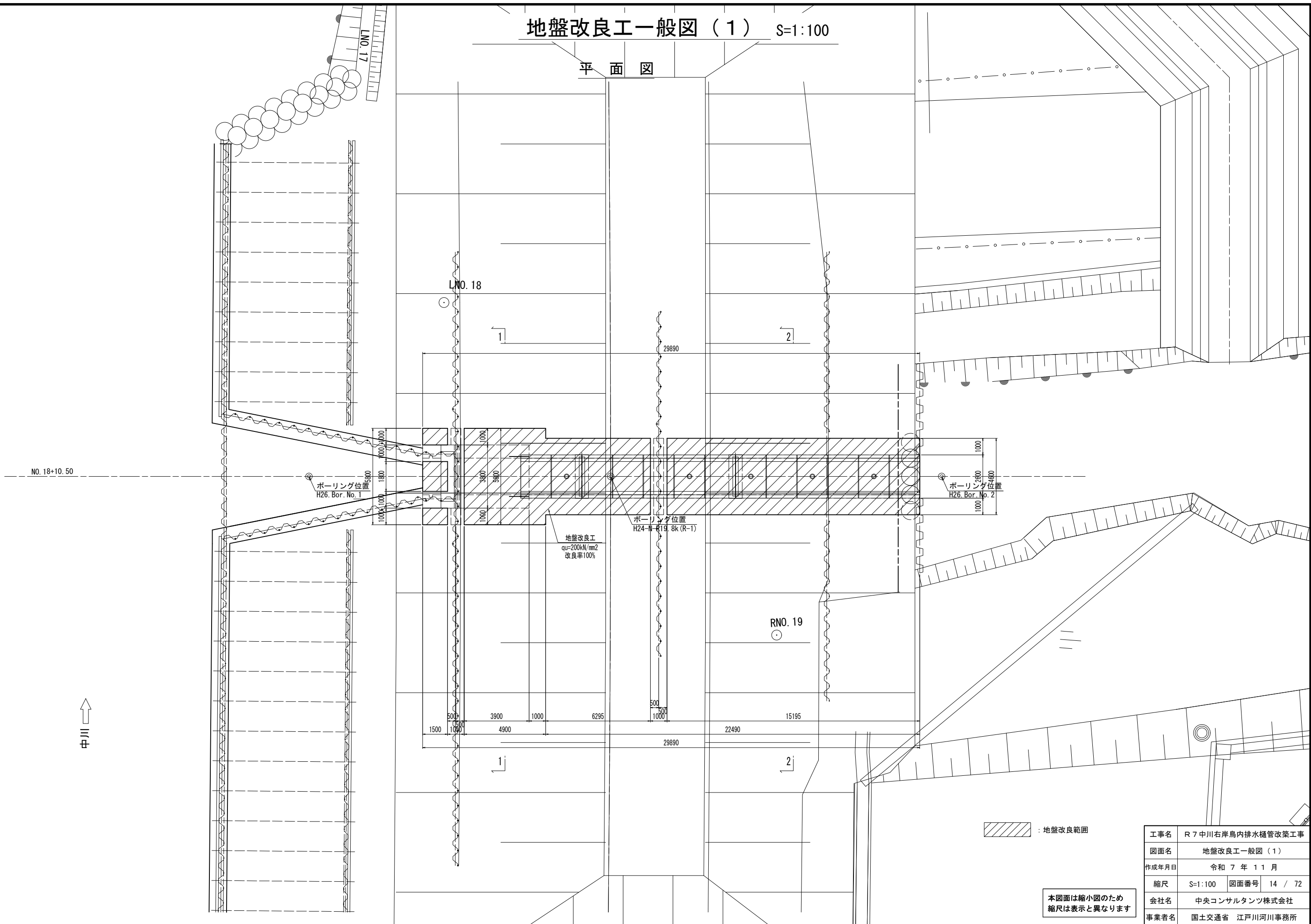


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管一般図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	13 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

地盤改良工一般図（１） S=1:100

平面図

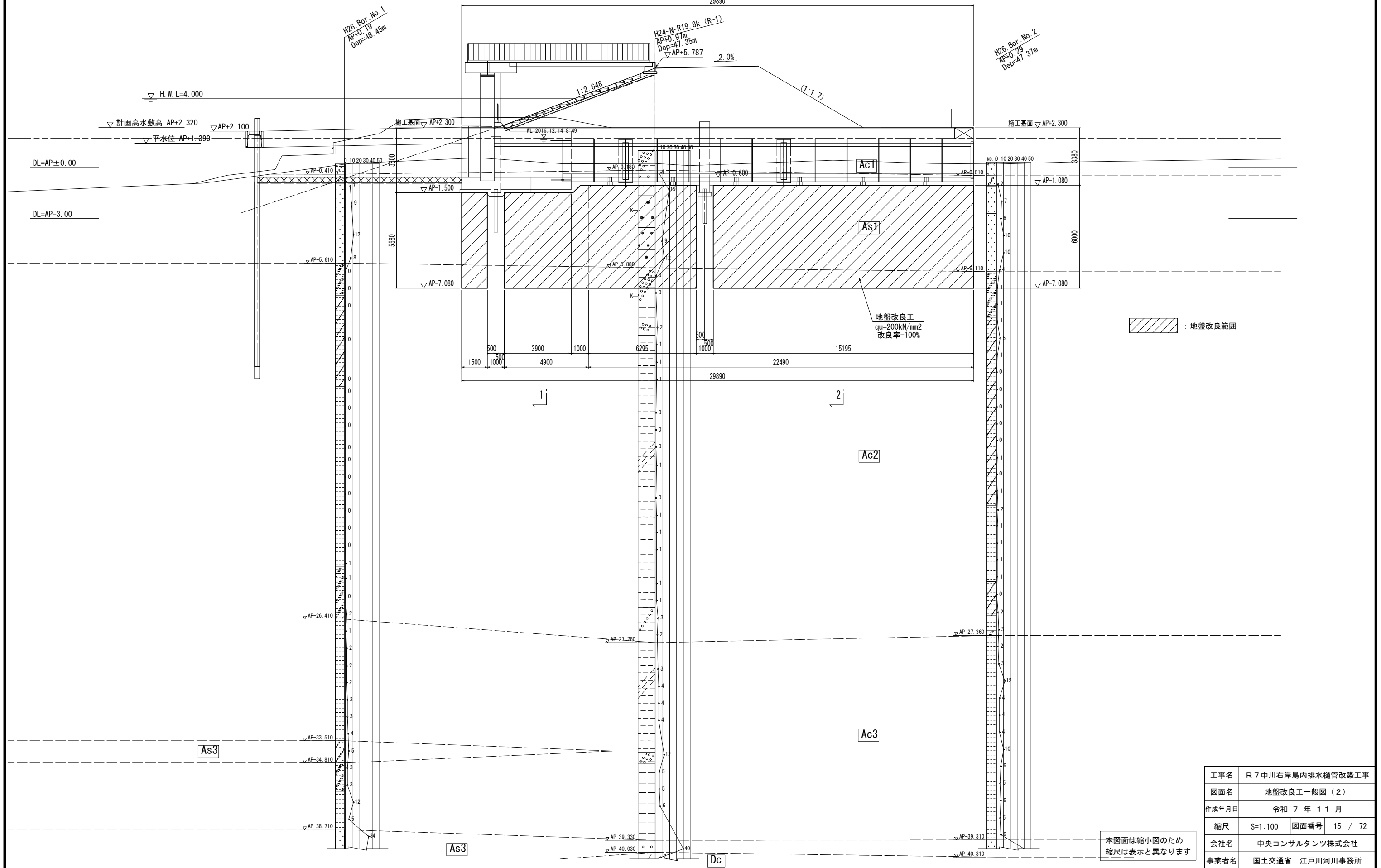


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	地盤改良工一般図（１）		
作成年月日	令和 7 年 11 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	14 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

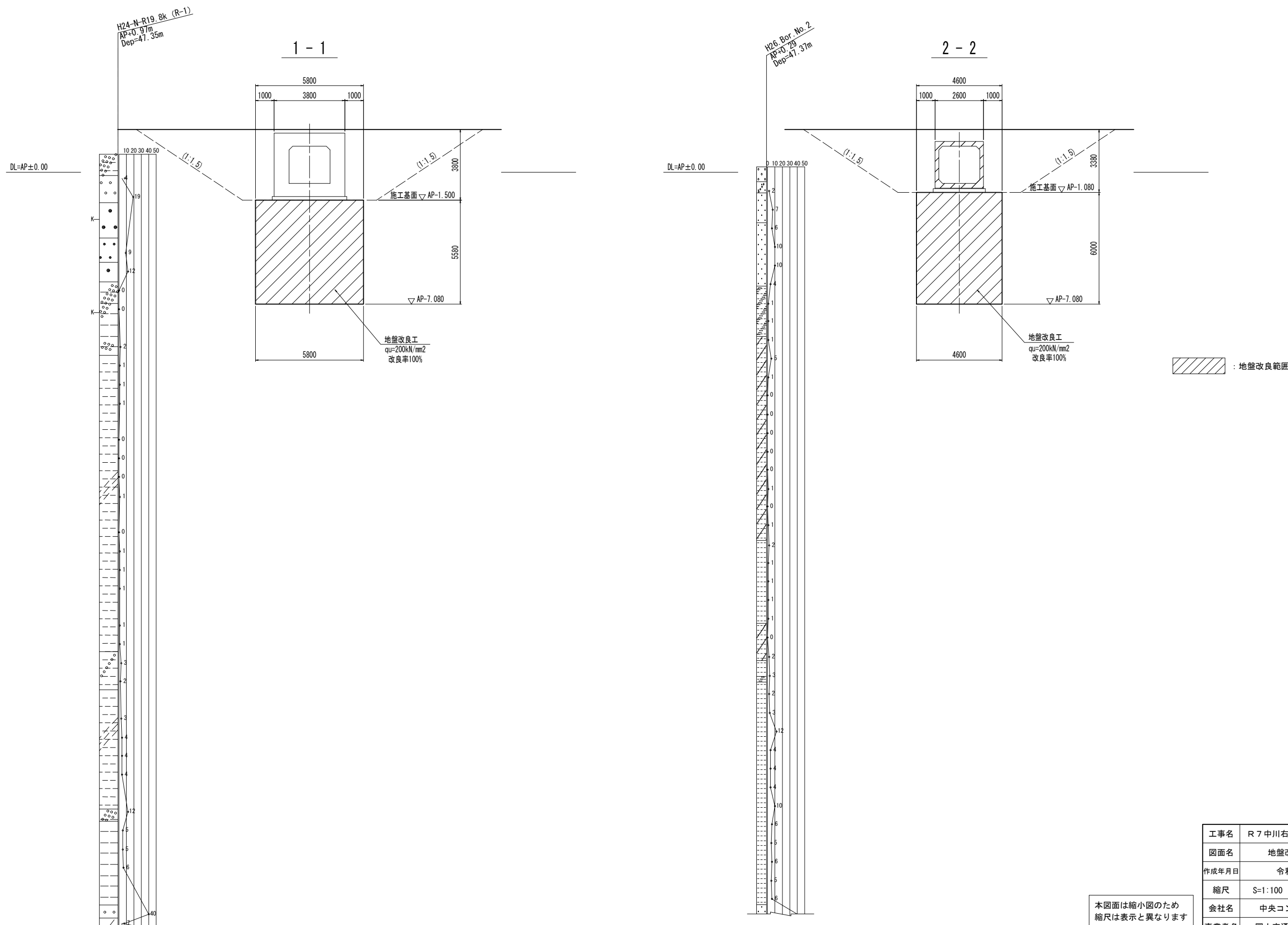
地盤改良工一般図（2） S=1:100

縦断図



工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	地盤改良工一般図（2）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	15 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

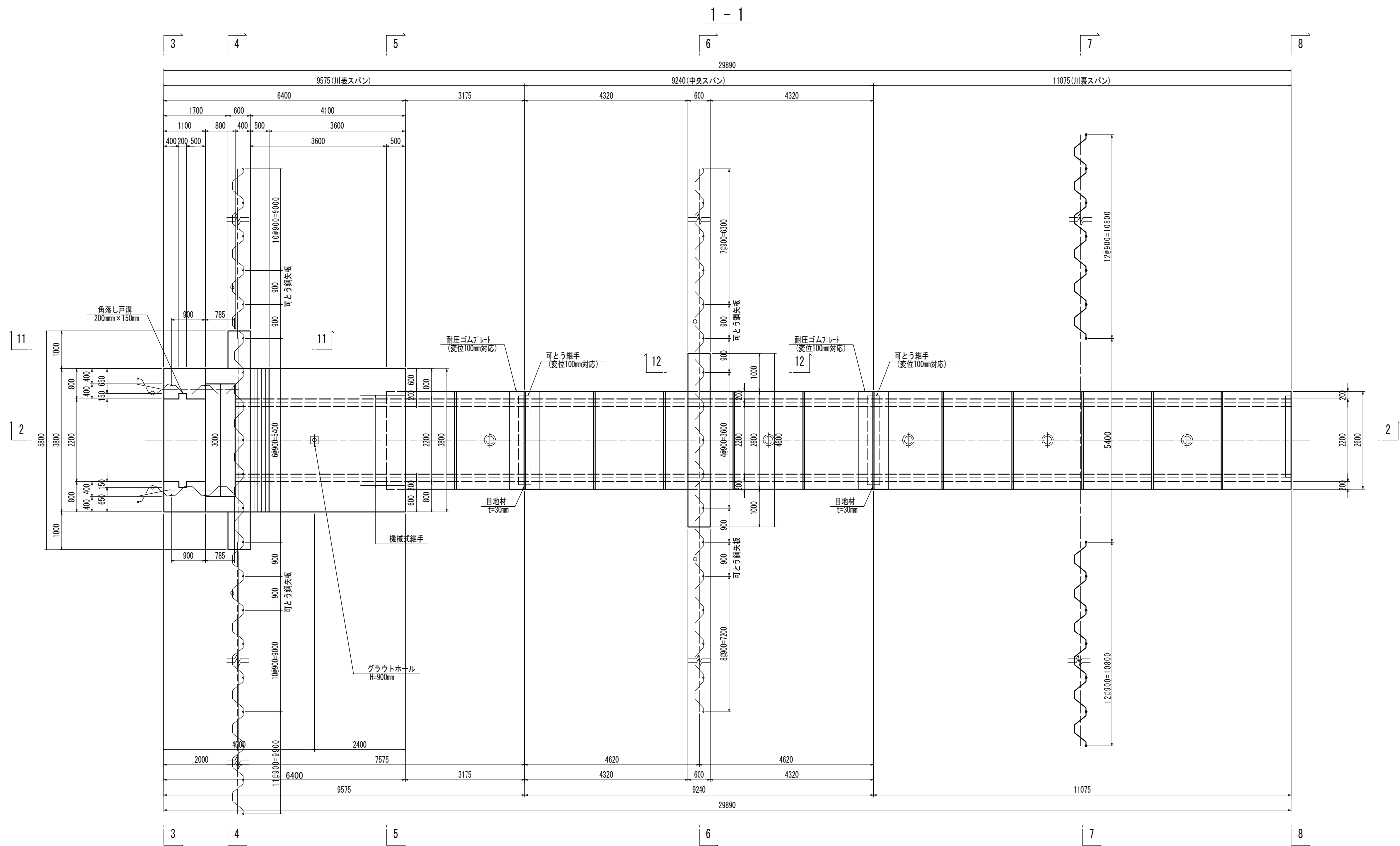
地盤改良工一般図（3） S=1:100



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	地盤改良工一般図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	16 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

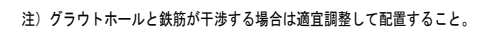
樋管本体構造図（１） S=1:50



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体構造図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	17 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

2 - 2

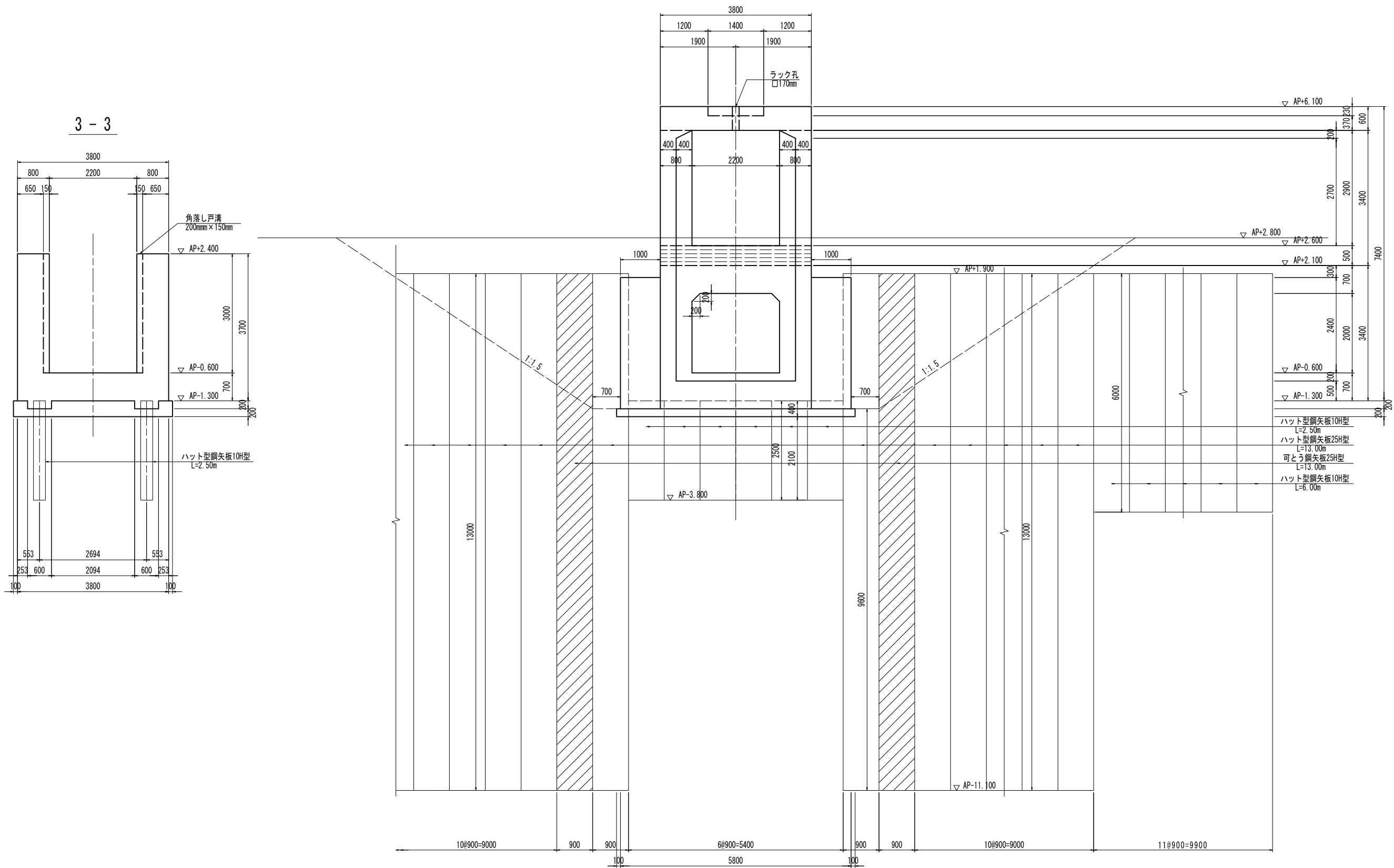


工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体構造図(2)		
作成年月日	令和7年11月		
縮尺	S=1:50	図面番号	18 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

樋管本体構造図（3） S=1:50

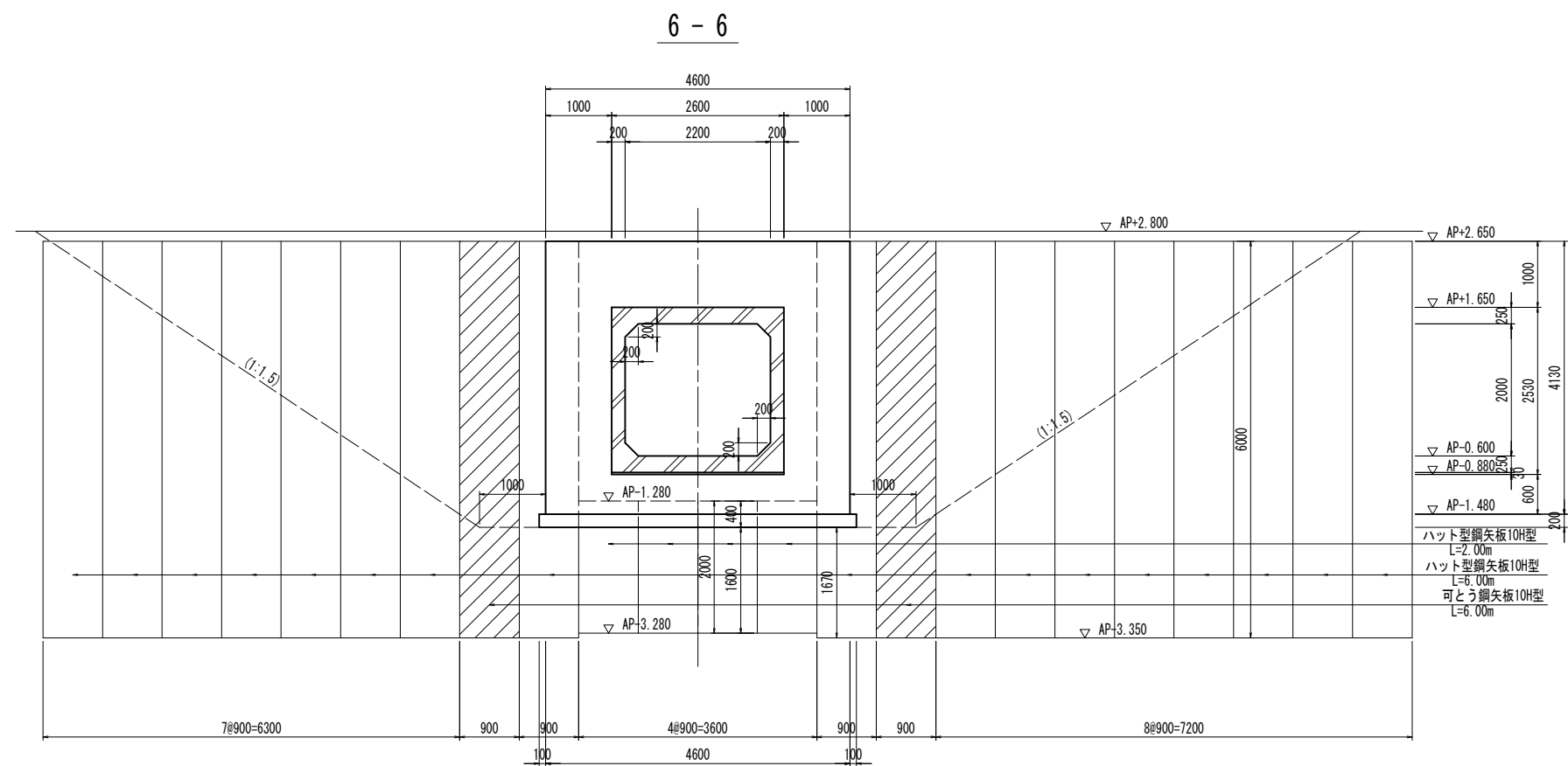
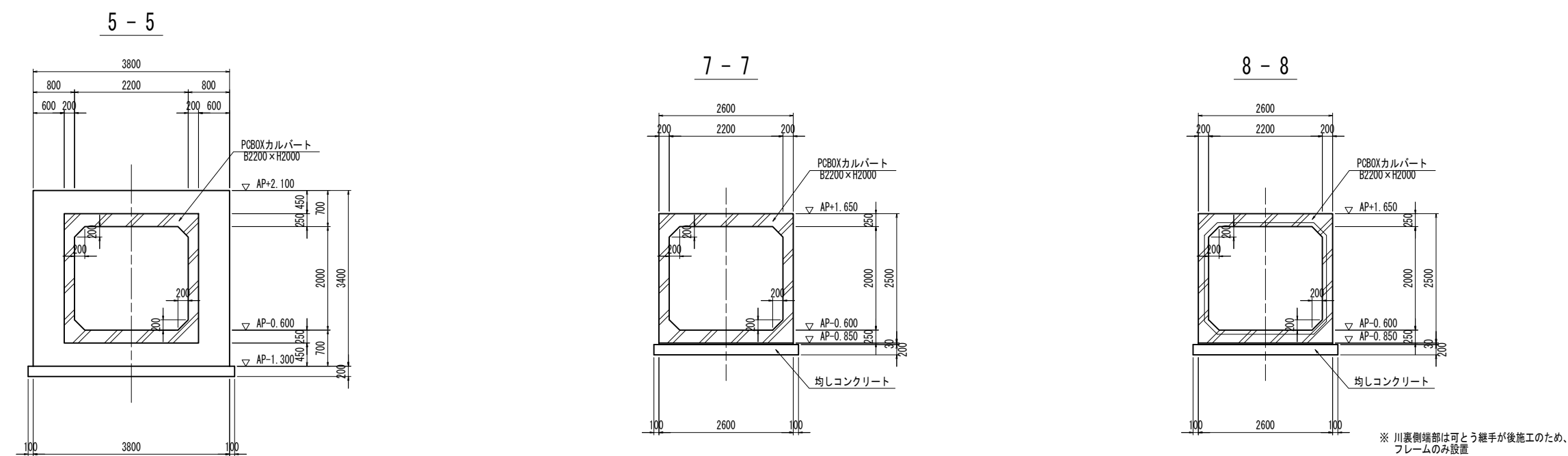
4 - 4



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体構造図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	19 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

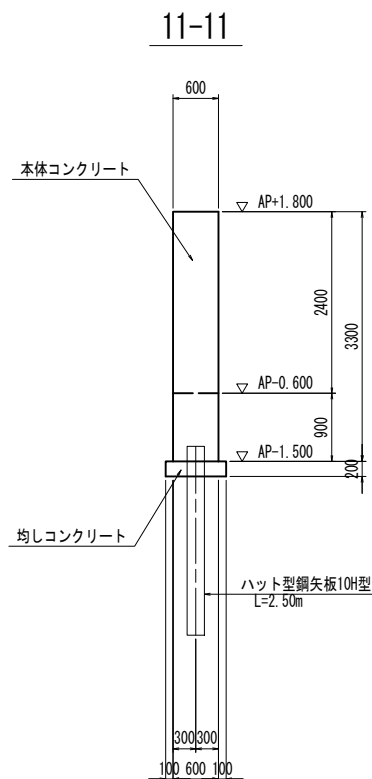
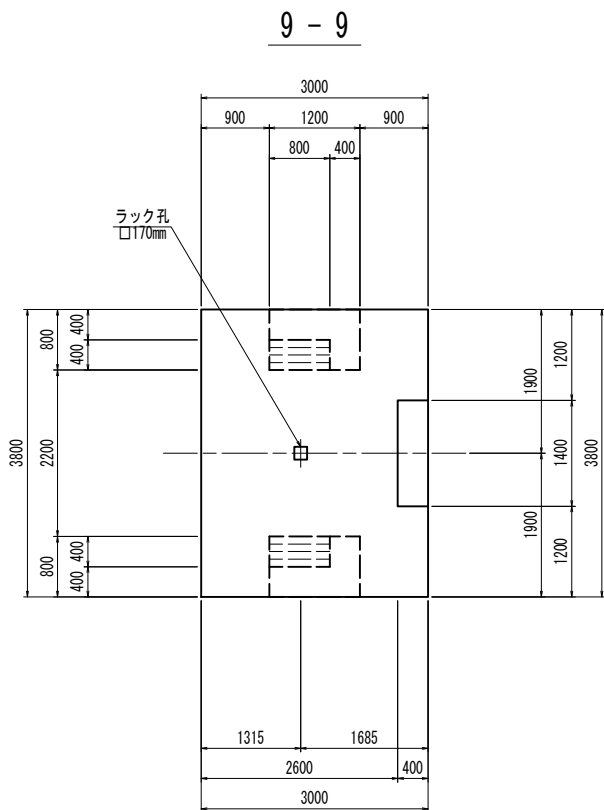
樋管本体構造図（４） S=1:50



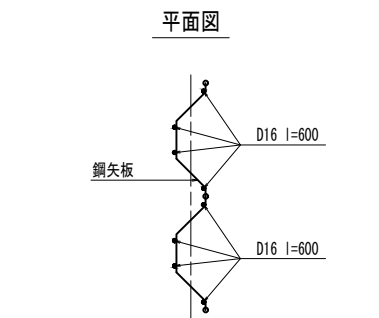
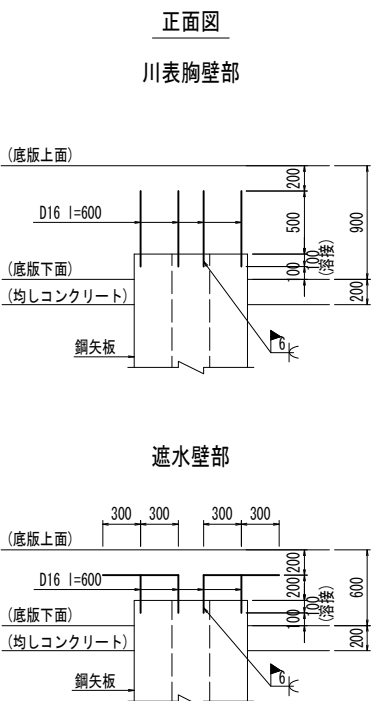
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体構造図（４）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	20 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

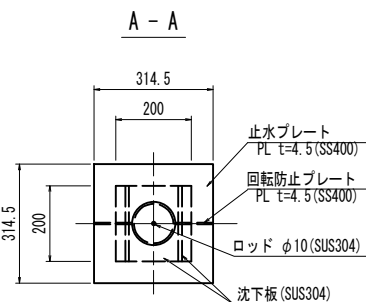
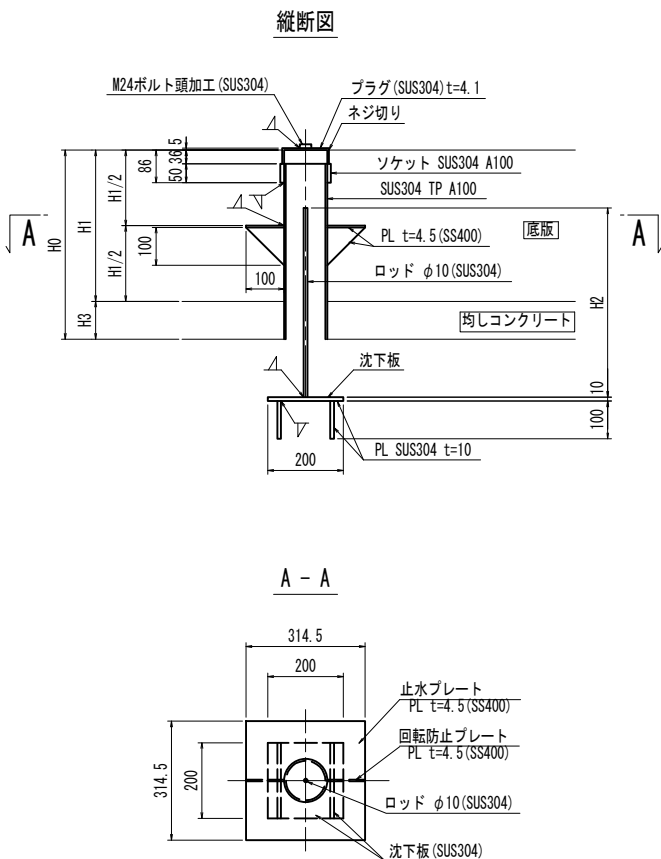
樋管本体構造図（５） S=1:50



鋼矢板頭部鉄筋詳細図 S=1:30



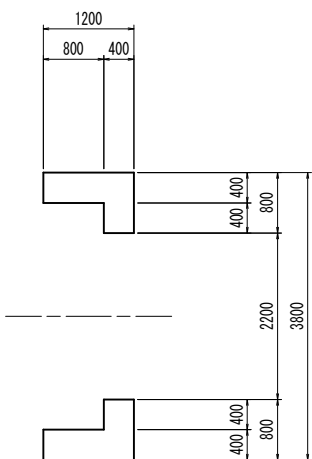
グラウトホール詳細図(参考図) S=1:10



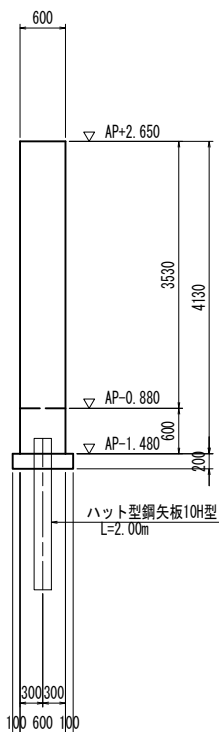
H0	H1	H1/2	H2	H3	数量
900	700	350	900	200	1

注) グラウトホール設置において、鉄筋と干渉する場合は、グラウトホール設置位置をずらす事。

10-10



12-12

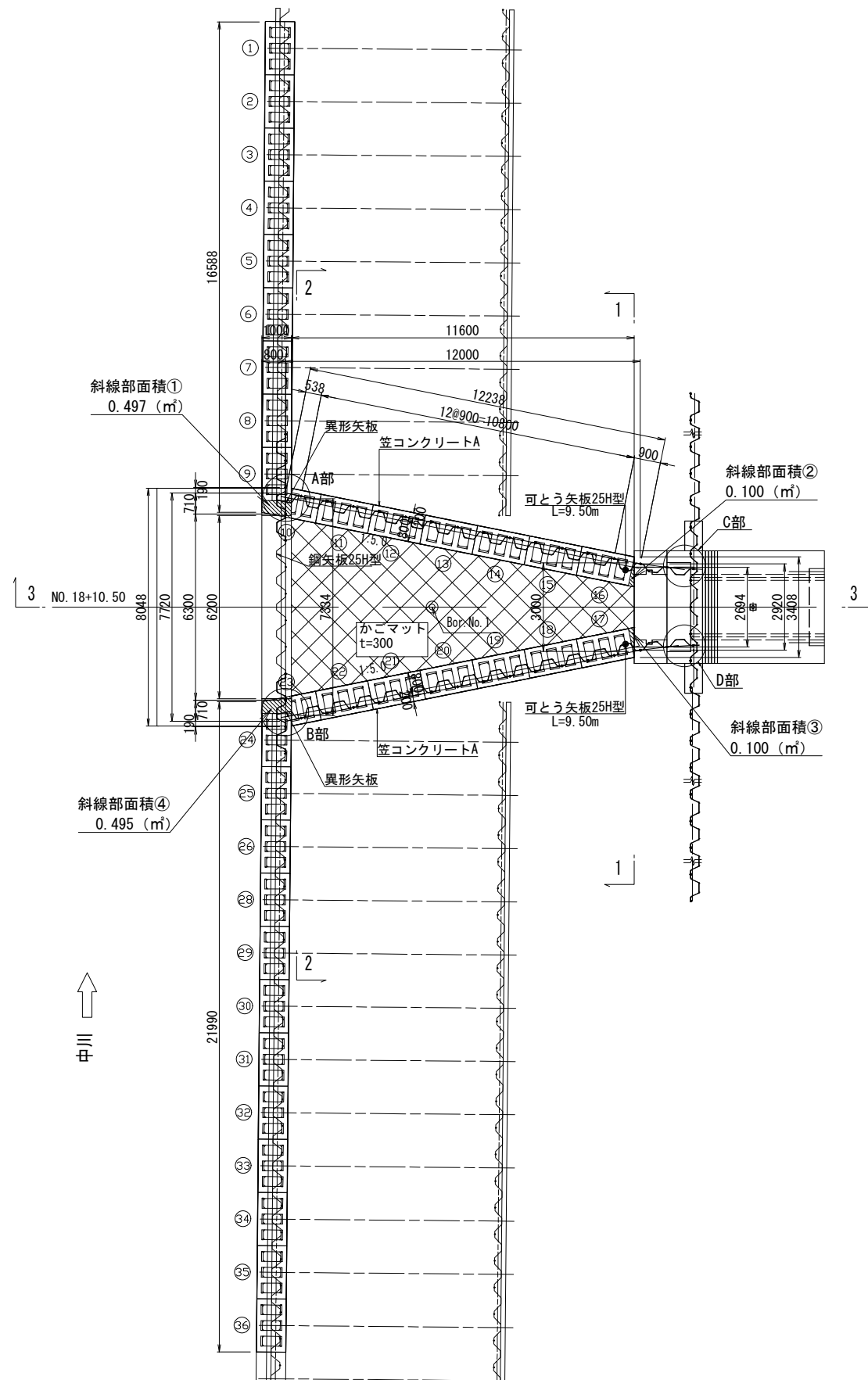


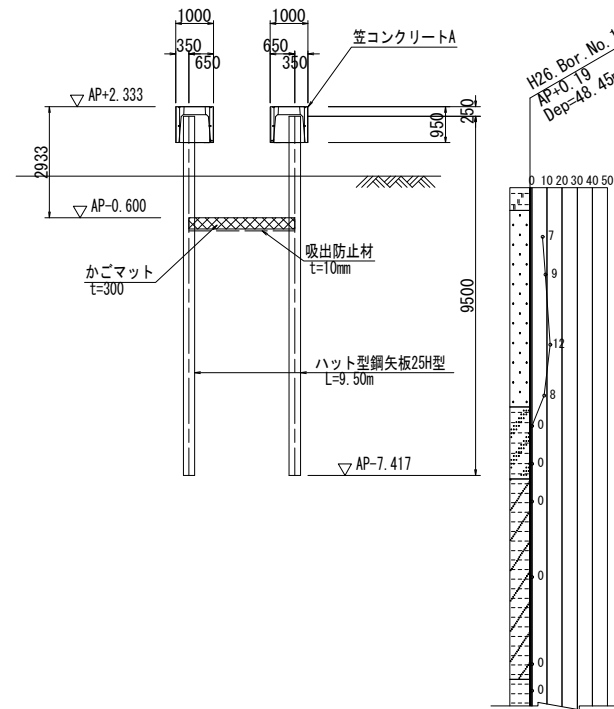
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事				
図面名	樋管本体構造図（５）				
作成年月日	令和 7 年 1 1 月				
縮尺	S=1:50	図面番号	21	/	72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社				
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所				

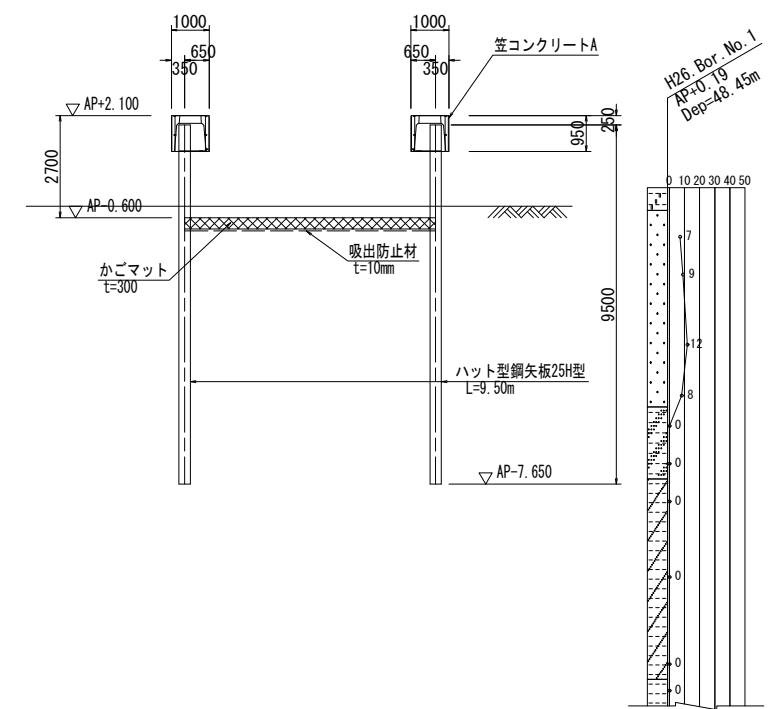
堤外水路工構造図 (1) S=1:100

平面图 S=1:100

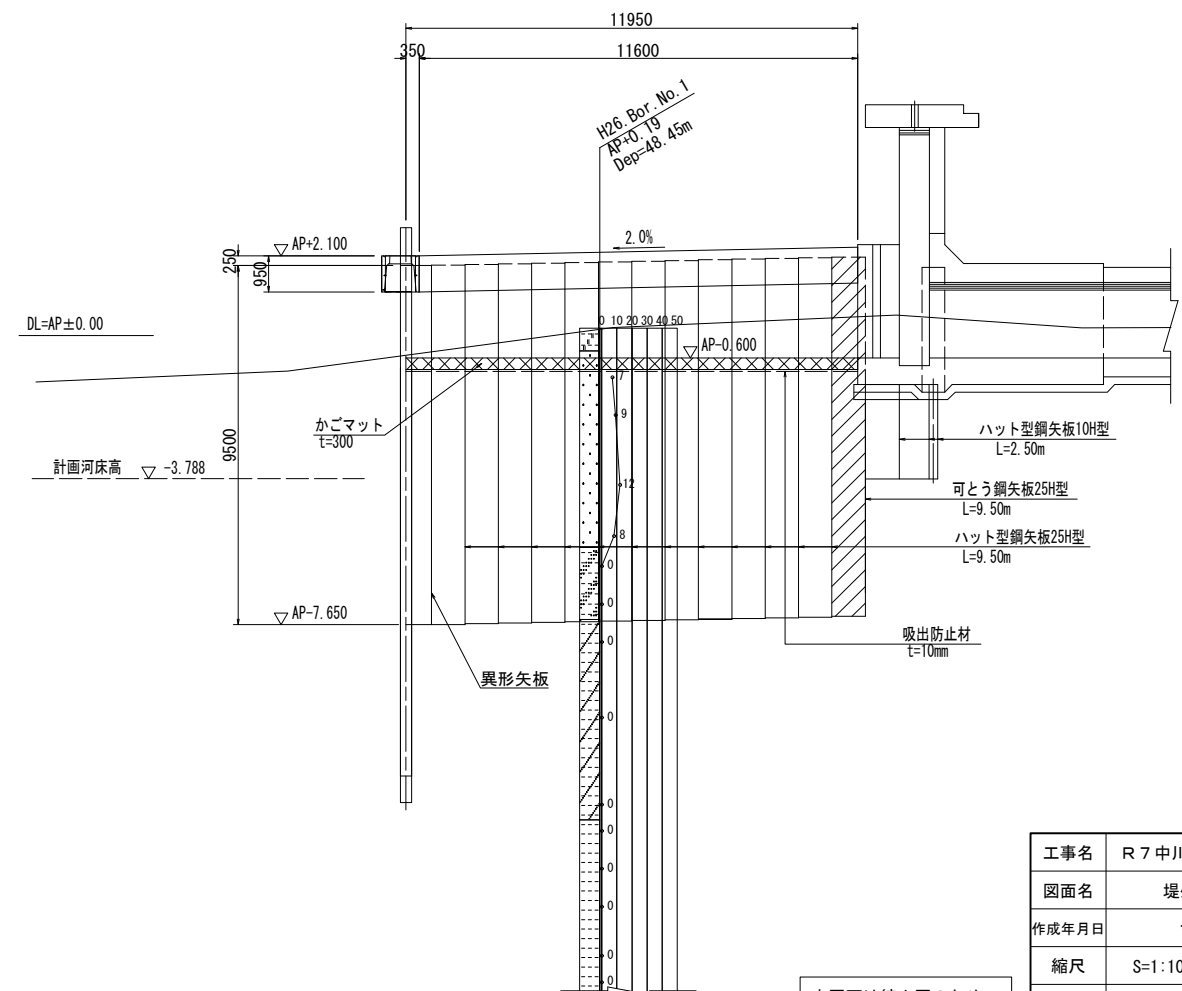




2 - 2



3 - 3



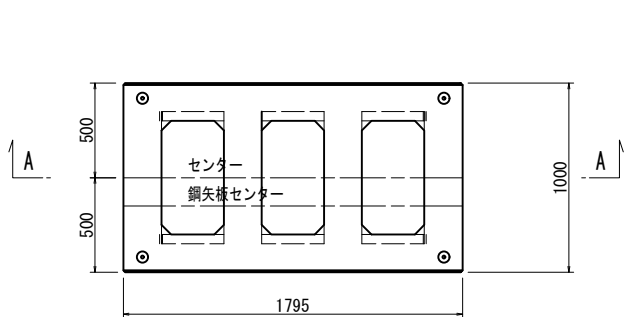
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	堤外水路工構造図 (1)		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	22 / 72
会社名	株式会社建設技術研究所		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

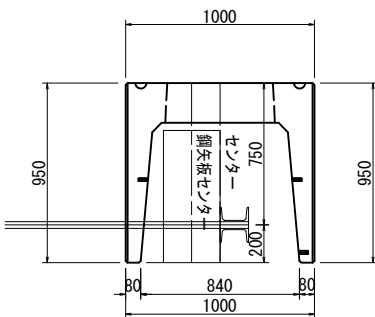
堤外水路工構造図（２）

笠コンクリート構造図 S=1:20

平面図



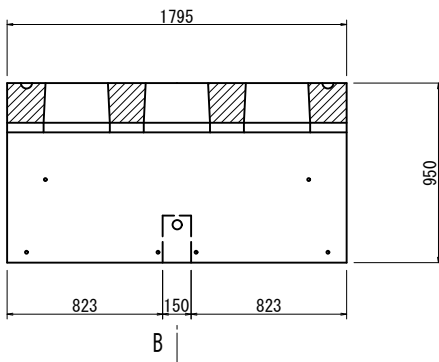
側面図



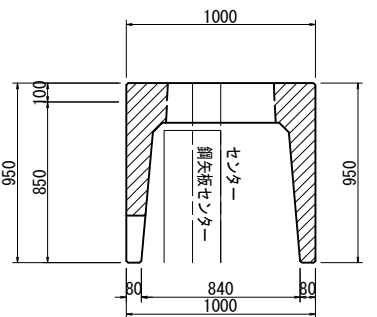
断面図 S=1:20

A - A

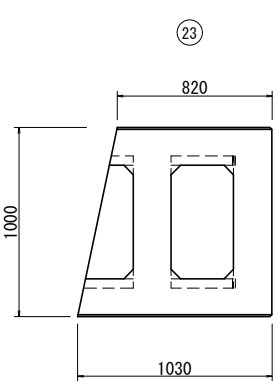
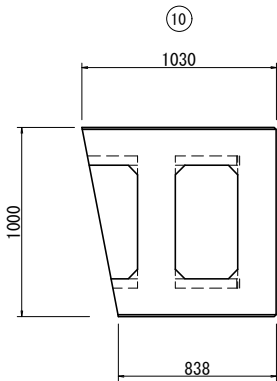
B



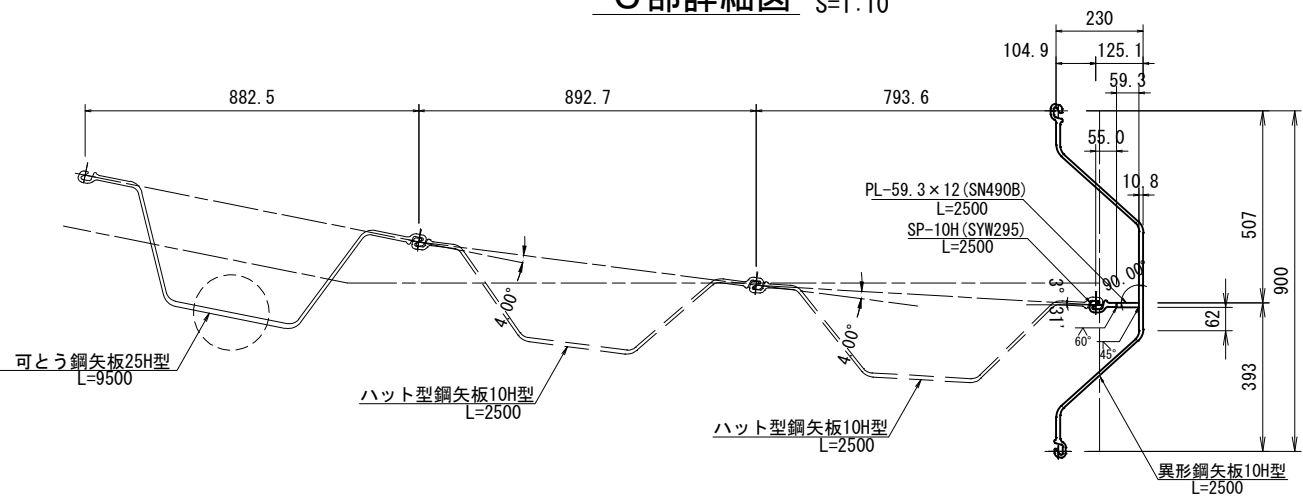
B - B



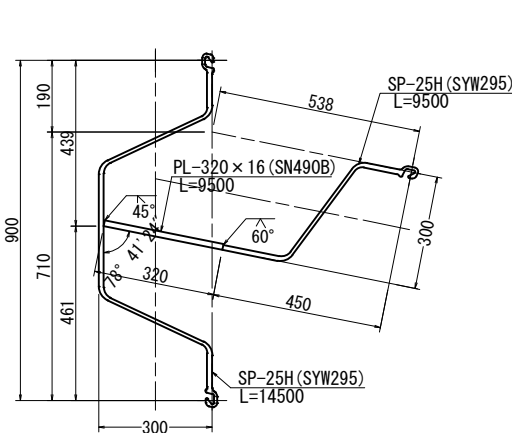
斜め切り参考図 S=1:20



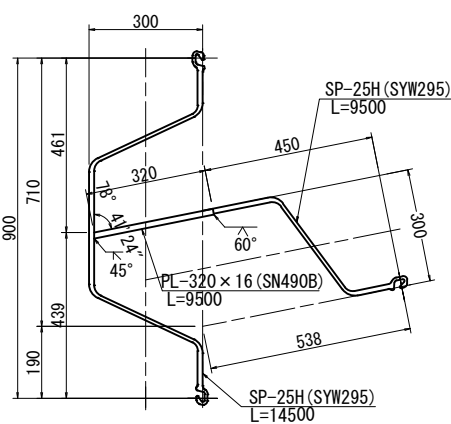
C部詳細図 S=1:10



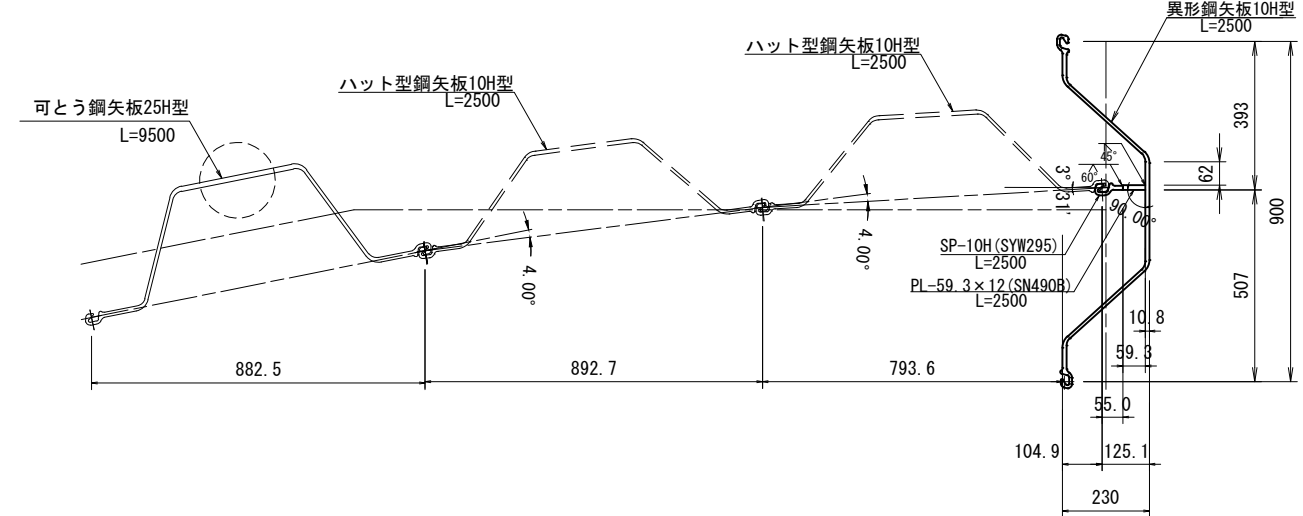
A部詳細図 S=1:10



B部詳細図 S=1:10



D部詳細図 S=1:10



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	堤外水路工構造図（２）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	23 / 72
会社名	株式会社建設技術研究所		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

S=1 : 20

[illegible]

Technical drawing of a square plate with dimensions in mm. The overall dimensions are 1000 mm by 950 mm. The plate has a central square hole with a side length of 250 mm. The hole is located 250 mm from the top and bottom edges and 200 mm from the left and right edges. The plate has a thickness of 50 mm. A hole with a diameter of 13 mm (D13) is located 250 mm from the top edge and 200 mm from the right edge. The plate is divided into four quadrants by the central hole. The dimensions are as follows:

- Overall width: 1000 mm
- Overall height: 950 mm
- Central hole side length: 250 mm
- Distance from top edge to hole center: 250 mm
- Distance from bottom edge to hole center: 250 mm
- Distance from left edge to hole center: 200 mm
- Distance from right edge to hole center: 200 mm
- Hole diameter: D13
- Plate thickness: 50 mm

Technical drawings of three types of square tiles:

- Type 1:** Dimensions 900 x 850. The drawing shows a square tile with a small inset showing the tile's profile.
- Type 2:** Dimensions 916 x 850. The drawing shows a square tile with a small inset showing the tile's profile.
- Type 3:** Dimensions 318~414 x 370. The drawing shows a rectangular tile with a small inset showing the tile's profile.

種 別	径	長 さ	本 数	単位質量	一本当り質量	質 量	摘 要
B 1	D13	3 700	2	0.995	3.68	7	☐
B 2	D13	3 740	1	0.995	3.72	4	☐
B 3	D13	370	6	0.995	0.37	2	—— (平均長)
B 4	D13	280	5	0.995	0.28	1	——
B 5	D13	460	5	0.995	0.46	2	——
合 計 D13 16 kg							
総質量 16 kg							

Technical drawing of a mechanical part, likely a bracket or support, showing front and side views with dimensions in mm.

Front View Dimensions:

- Overall width: 1000
- Overall height: 600
- Base plate width: 900
- Base plate height: 30
- Central cutout width: 200
- Central cutout height: 250
- Side flange width: 250
- Side flange height: 208
- Top flange width: 270
- Top flange height: 4
- Top flange thickness: 6
- Top flange width (inner): 920
- Top flange height (inner): 1022
- Top flange thickness (inner): 4

Side View Dimensions:

- Overall width: 391
- Overall height: 600
- Base plate width: 30
- Base plate height: 250
- Central cutout width: 200
- Central cutout height: 250
- Side flange width: 250
- Side flange height: 208
- Top flange width: 270
- Top flange height: 4
- Top flange thickness: 6
- Top flange width (inner): 920
- Top flange height (inner): 1022
- Top flange thickness (inner): 4

Section Labels:

- C1: Top flange
- C2: Central cutout
- C3: Side flange
- C4: Base plate
- C5: Top flange (inner)

Technical drawings of three types of square tiles, showing dimensions and specifications:

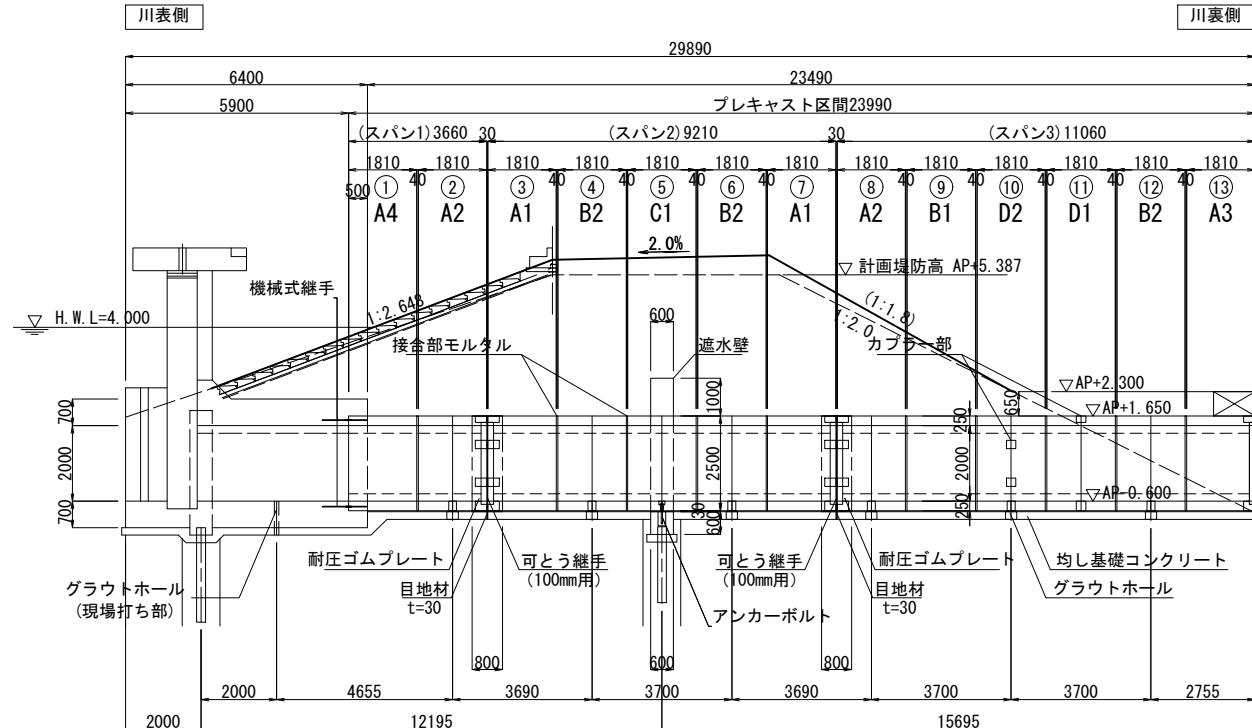
- C₁**: 2-013 X 3 700. Dimensions: 900 mm (width), 850 mm (height), 100 mm (side channel), 100 mm (side flange).
- C₂**: 1-013 X 3 740. Dimensions: 920 mm (width), 850 mm (height), 100 mm (side channel), 100 mm (side flange).
- C₃**: 6-013 X 370 (平均長). Dimensions: 312~416 mm (width), 364 mm (height), 100 mm (side channel), 100 mm (side flange).

種別	径	長さ	本数	単位質量	一本当り質量	質量	摘要
C 1	D13	3 700	2	0.995	3.68	7	□
C 2	D13	3 740	1	0.995	3.72	4	□
C 3	D13	370	6	0.995	0.37	2	—— (平均長)
C 4	D13	270	5	0.995	0.27	1	——
C 5	D13	460	5	0.995	0.46	2	——
合 計 D13				16 kg			
総質量				16 kg			

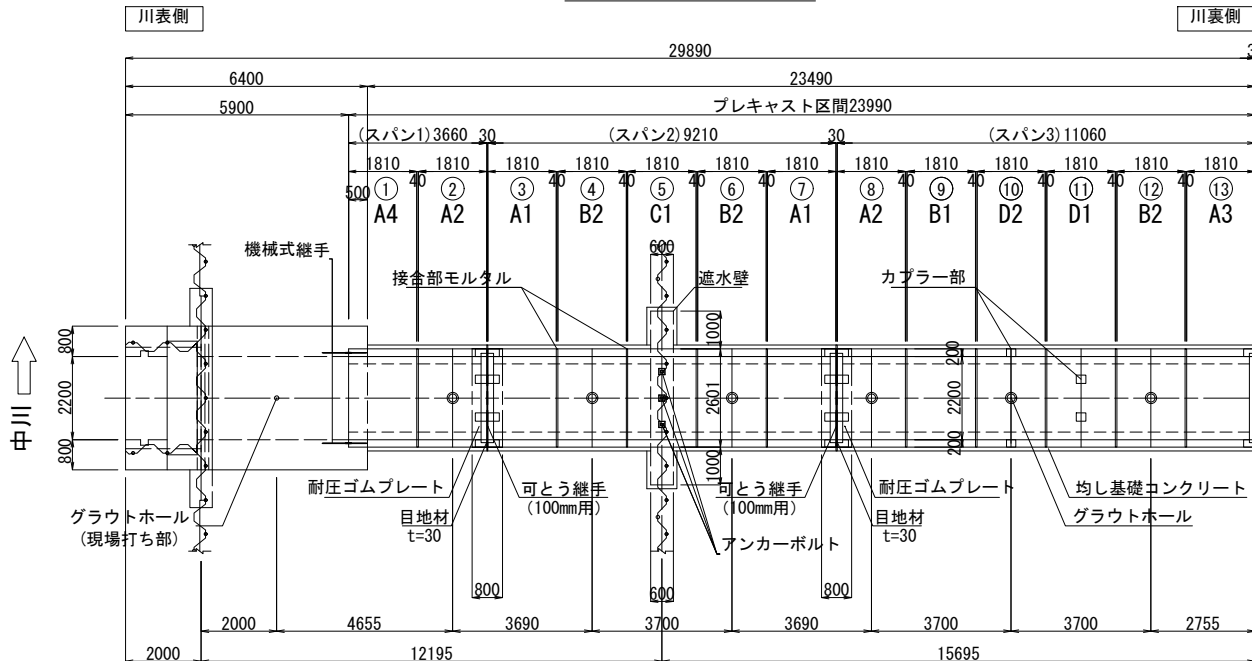
工事名	R7中川右岸烏内排水樋管改築工事		
図面名	堤外水路工構造図(3)		
作成年月日	令和 7 年 11 月		
縮尺	S=1:20	図面番号	24 / 72
会社名	株式会社建設技術研究所		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

プレキャスト函体配置図

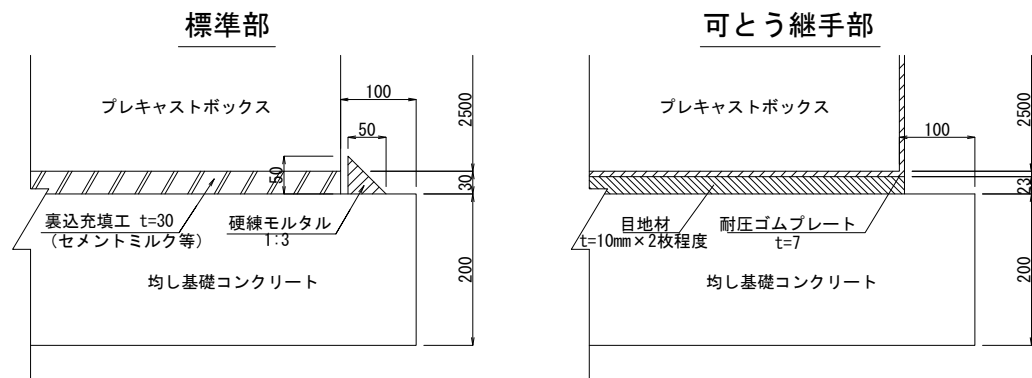
縦断図 S=1:100



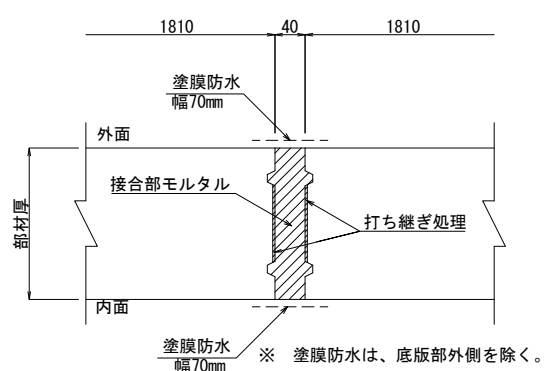
平面図 S=1:100



基礎部詳細図 S=1:5

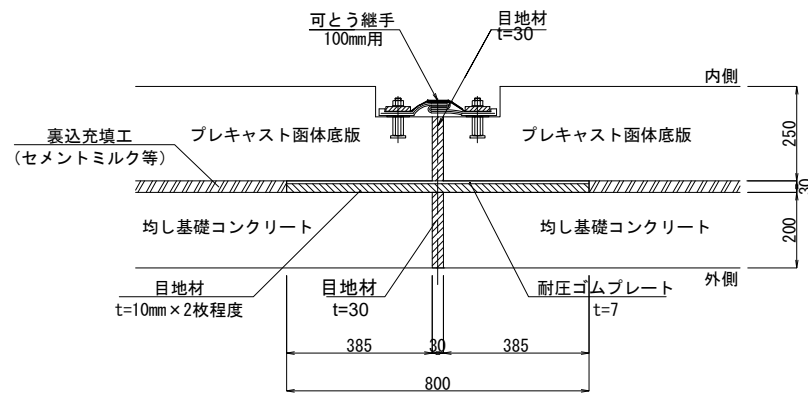


接合部詳細図 S=1:5

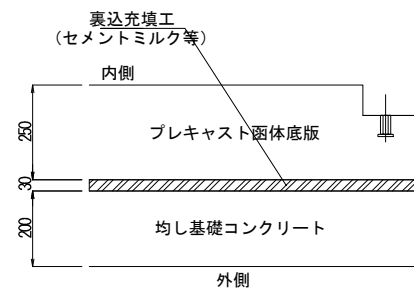


可とう継手詳細図 S=1:10

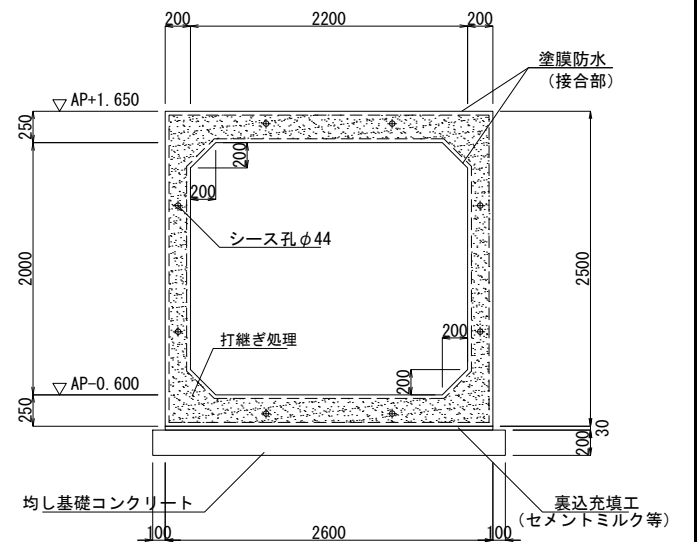
プレキャスト(PC)-プレキャスト(PC)



プレキャスト(PC)-川裏暫定処理



標準断面図 S=1:30



設計条件

耐震性能		2 (耐震性能照査無)	
構造形式	函軸方向	プレキャストブロック工法	
	横方向	鉄筋コンクリート	
基礎形式		柔支持基礎	
内空断面		B×H=2.20(m)×2.00(m)	
製品質量		9,870 (kg)	
設計土被り (余盛り含む)		H=4.252(m)	
設計活荷重		T-25	
単位体積質量	鉄筋コンクリート	24.5	(kN/m ³)
	土	18.0	(kN/m ³)
設計基準強度	プレキャスト部材	50	(N/mm ²)
	グラウト工	30	(N/mm ²)
	無収縮モルタル	50	(N/mm ²)
裏込充填工		セメントミルク等	
接合方式		剛接合方式 (函軸緊張)	
可とう継手	(PC-PC用)	2箇所 (伸び 100mm、沈下100mm)	
	(PC-RC用)	-	
	(RC-RC用)	-	
耐圧ゴムプレート	(PC-PC部)	2箇所 (伸び 100mm、沈下100mm)	
	(PC-RC部)	1箇所 (伸び 100mm、沈下100mm)	
単スパン緊張	PC鋼棒 (アンボンド加工)	種別	1B 26 C1
		本数	8 (本/断面)
	緊張力 (導入時)	導入力	400 (kN/本)
		許容値	457 (kN/本)

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

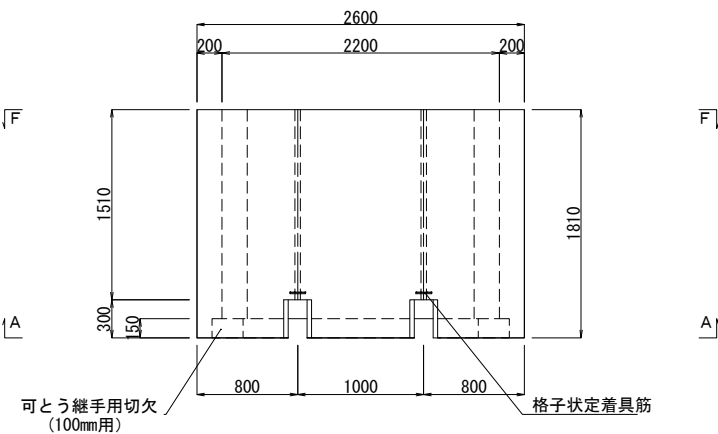
工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体配置図		
作成年月日	令和7年11月		
縮尺	図示	図面番号	25 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

プレキャスト函体構造図（１） S=1:30

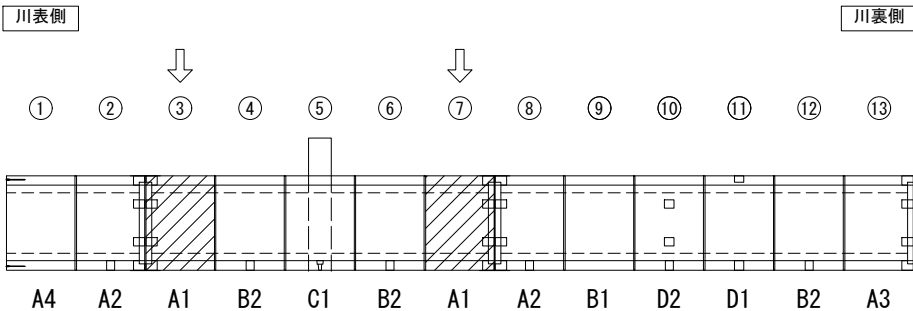
A1タイプ
定着部

函体番号：③⑦

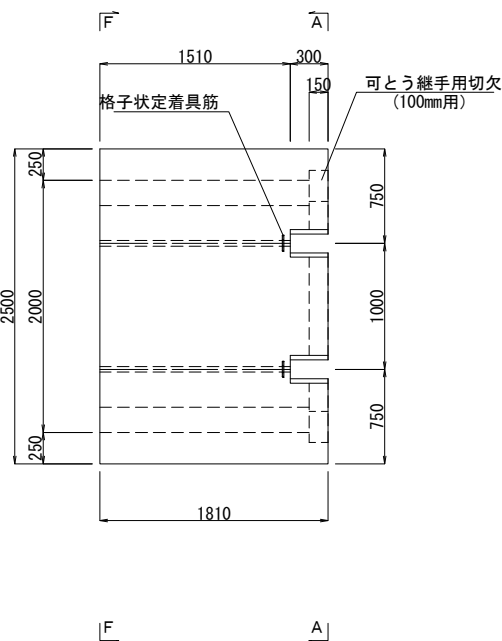
頂版平面図 (D-D)



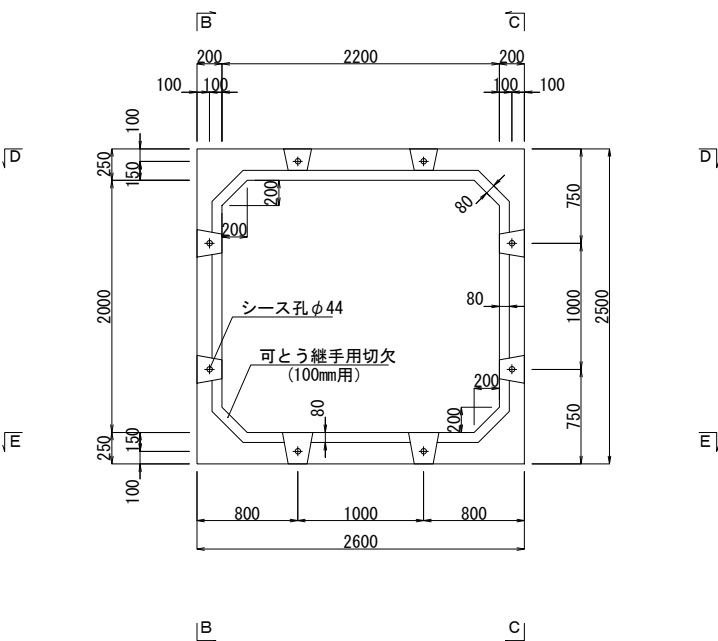
函体位置図



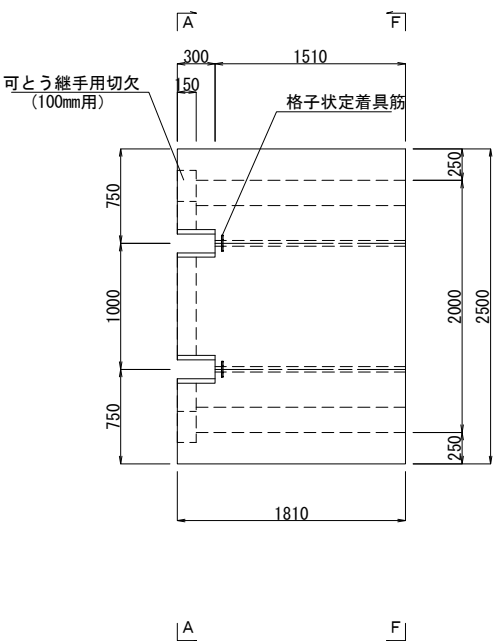
側面図 (B-B)



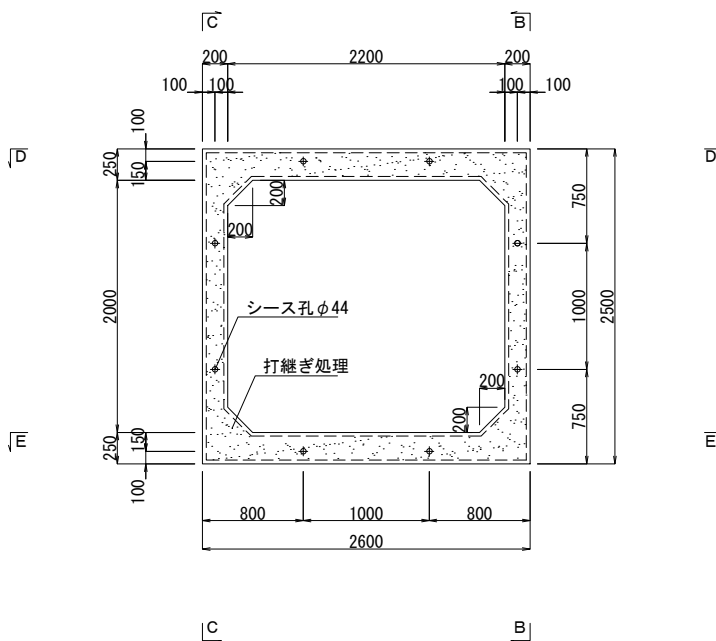
正面図 (A-A)



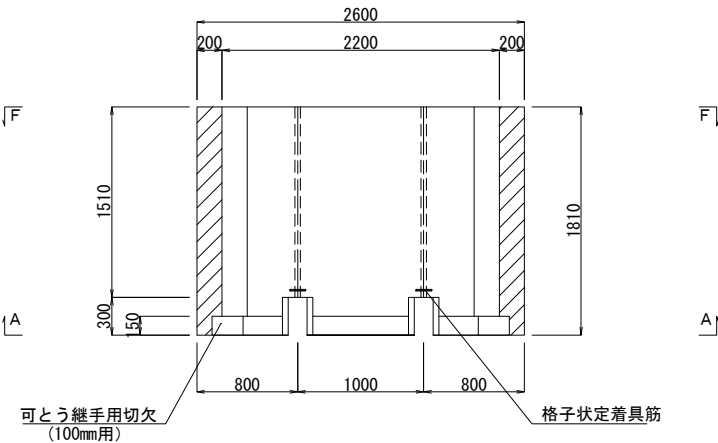
側面図 (C-C)



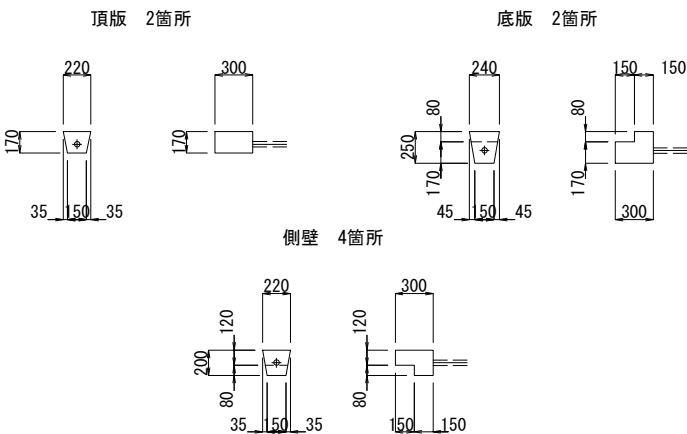
背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



定着部箱抜き詳細図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

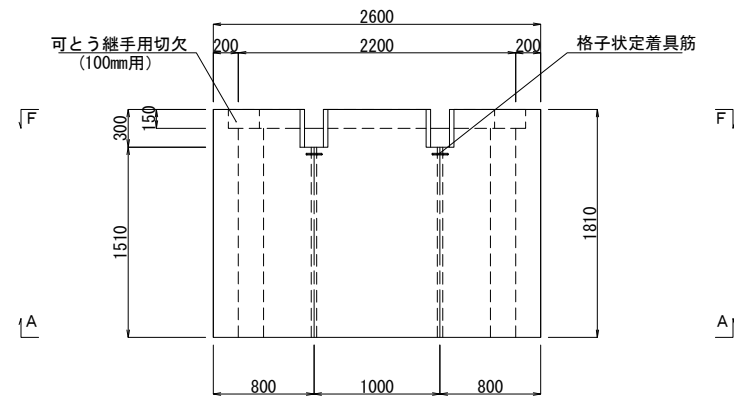
工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	26 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

プレキャスト函体構造図（２） S=1:30

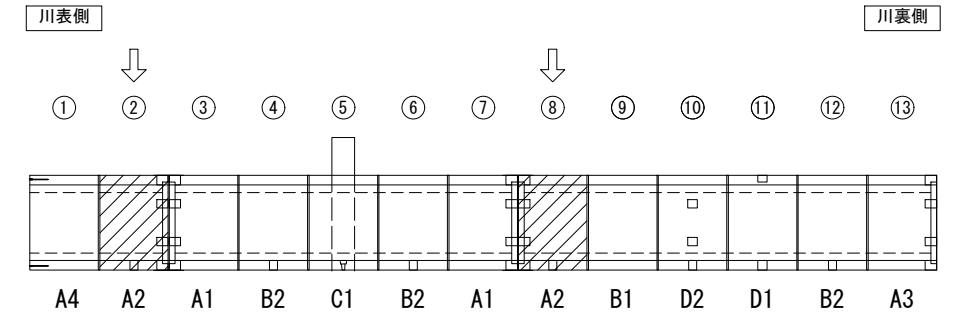
A2タイプ
定着部

函体番号：②⑧

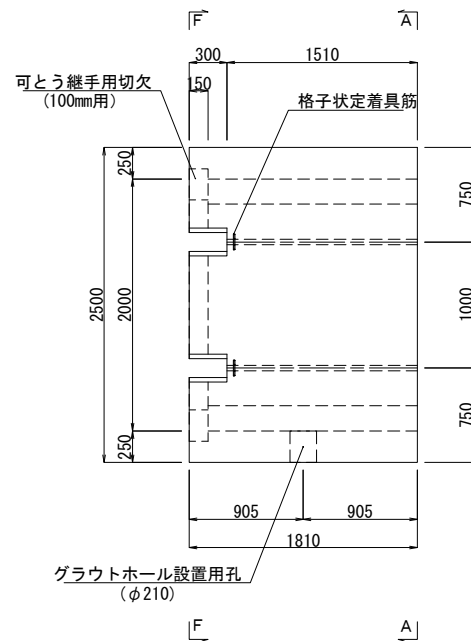
頂版平面図 (D-D)



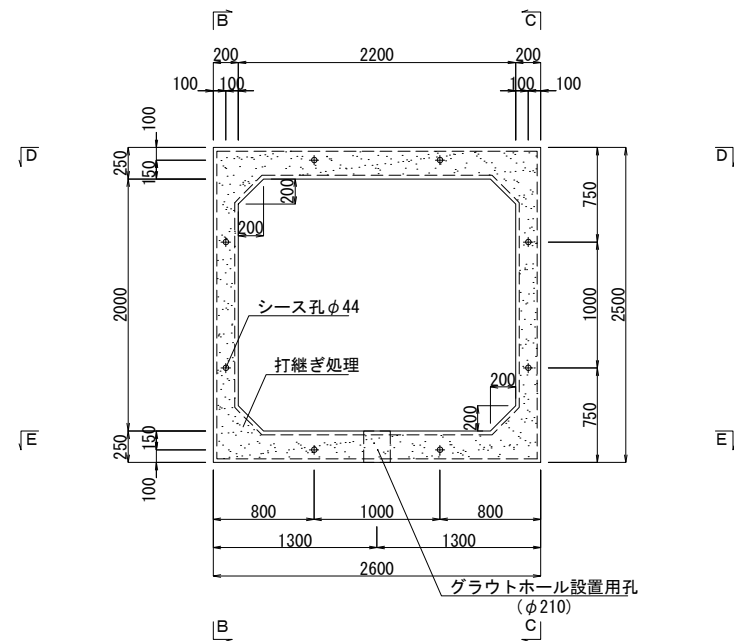
函体位置図



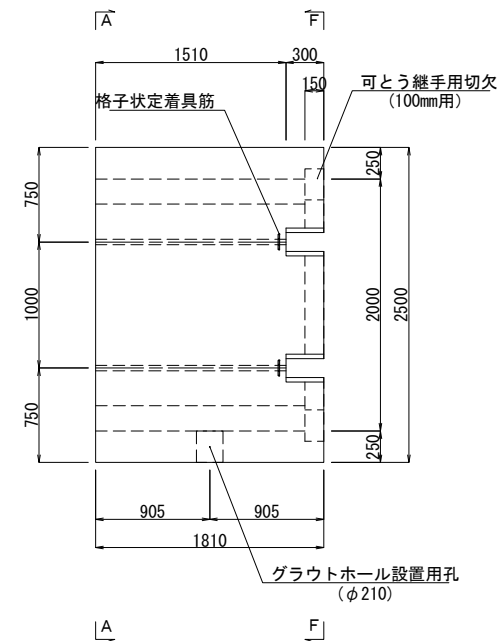
側面図 (B-B)



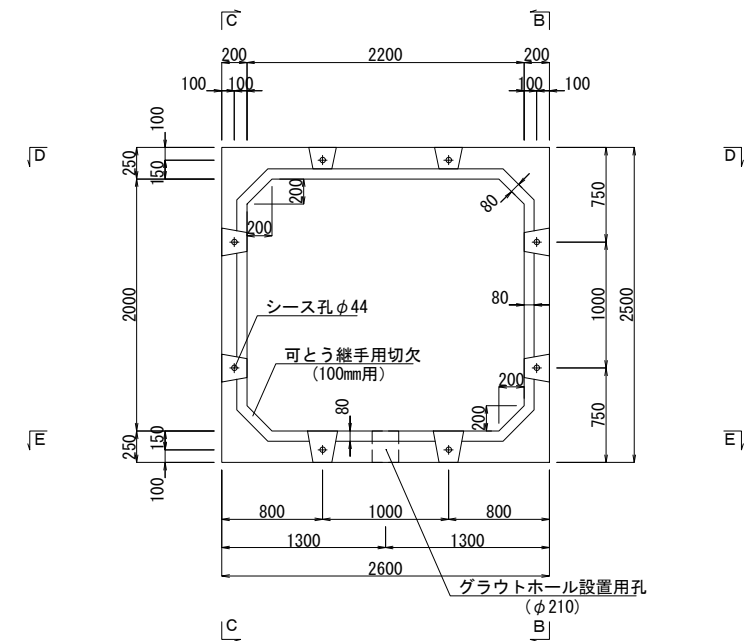
正面図 (A-A)



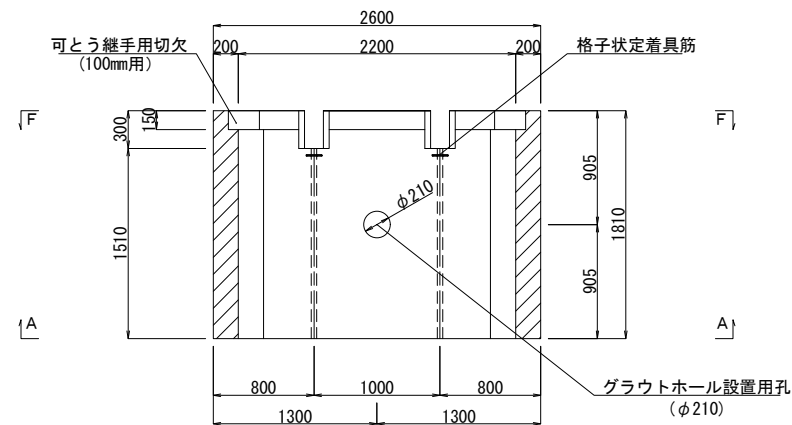
側面図 (C-C)



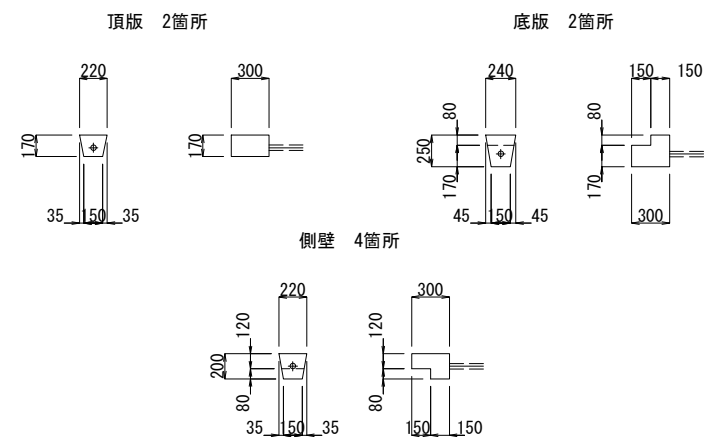
背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



定着部箱抜き詳細図



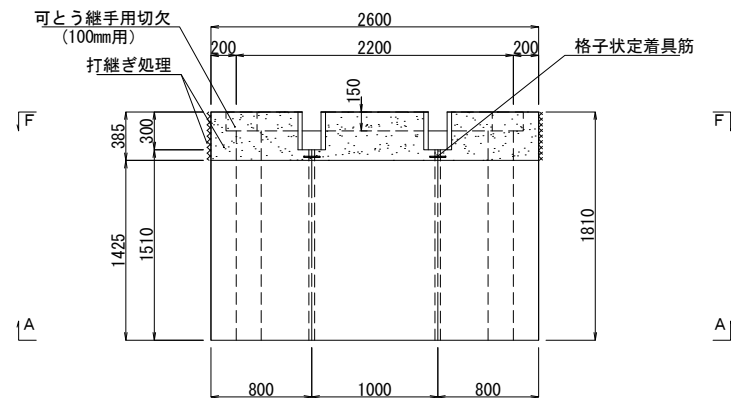
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（２）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	27 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

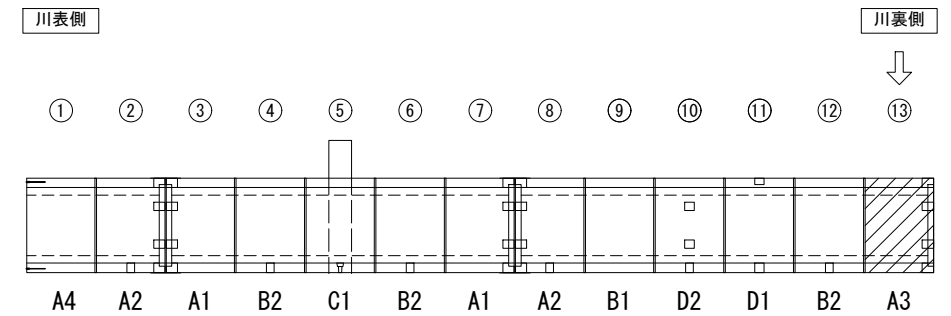
プレキャスト函体構造図（3） S=1:30

A3タイプ 函体番号：⑬
定着部

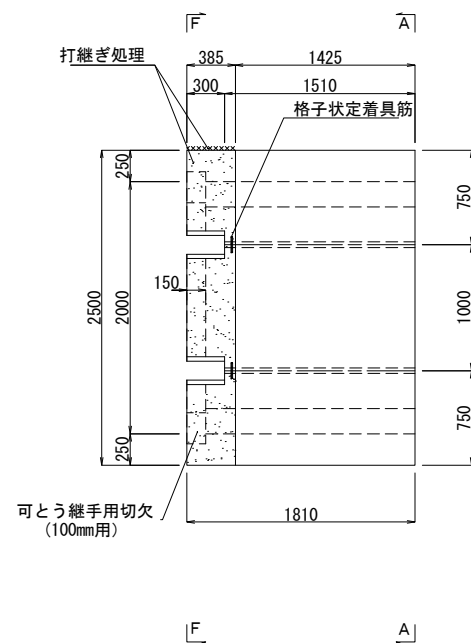
頂版平面図 (D-D)



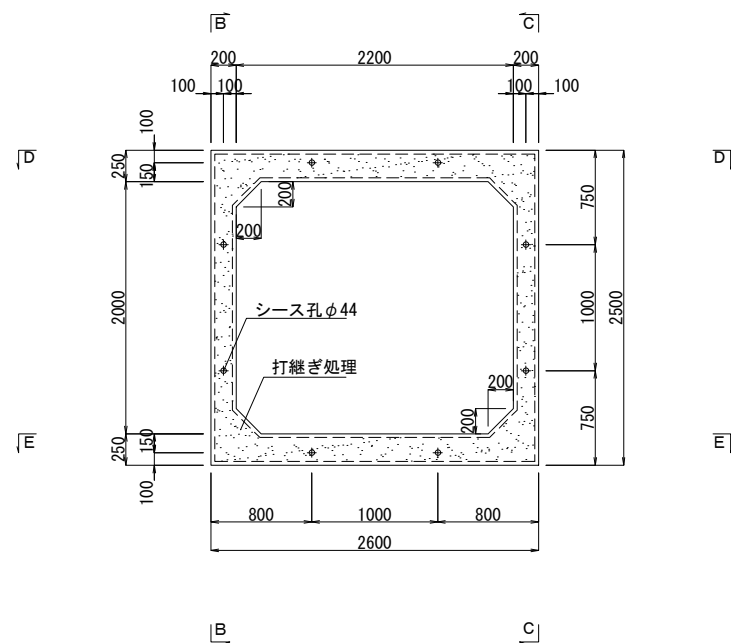
函体位置図



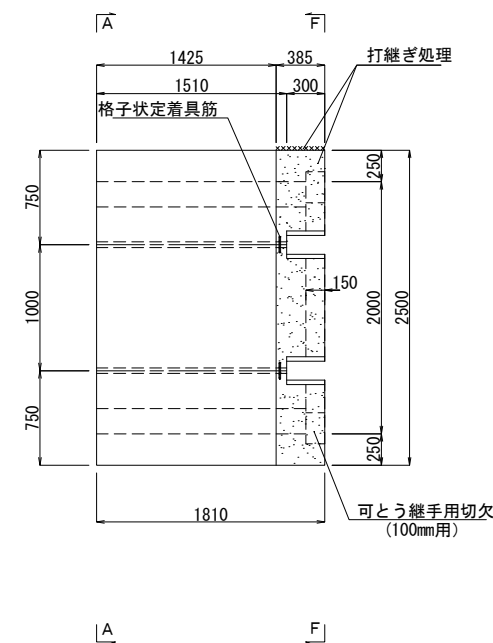
側面図 (B-B)



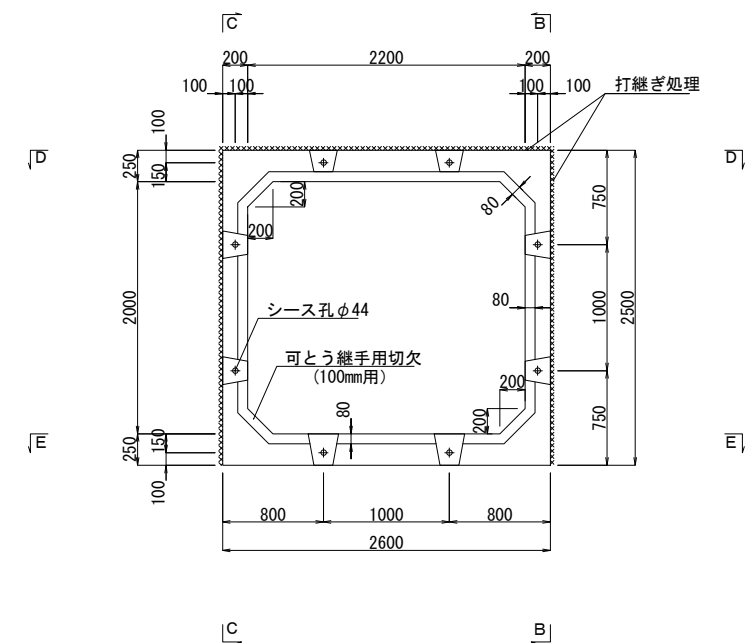
正面図 (A-A)



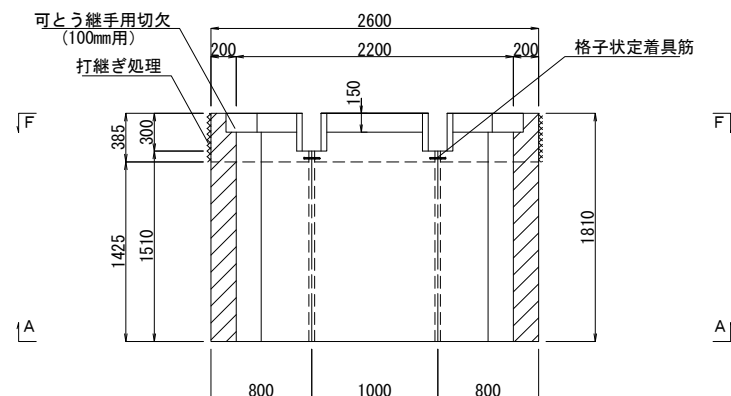
側面図 (C-C)



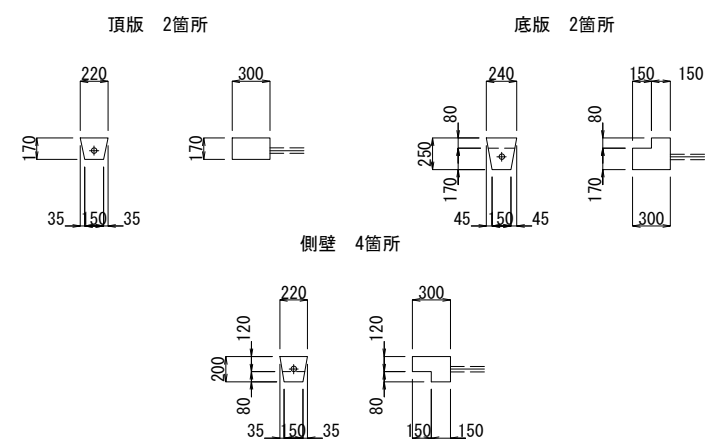
背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



定着部箱抜き詳細図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

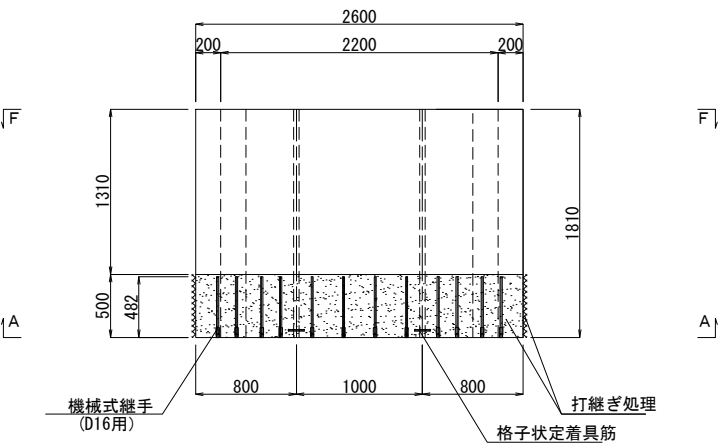
工事名	R7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（3）		
作成年月日	令和 7 年 11 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	28 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

プレキャスト函体構造図（４） S=1:30

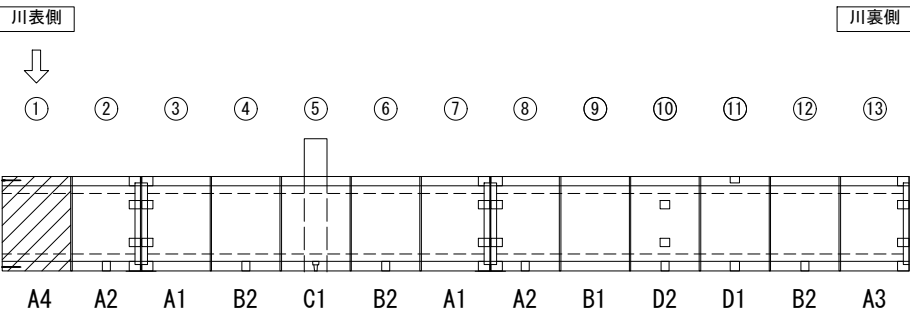
A4タイプ
定着部

函体番号：①

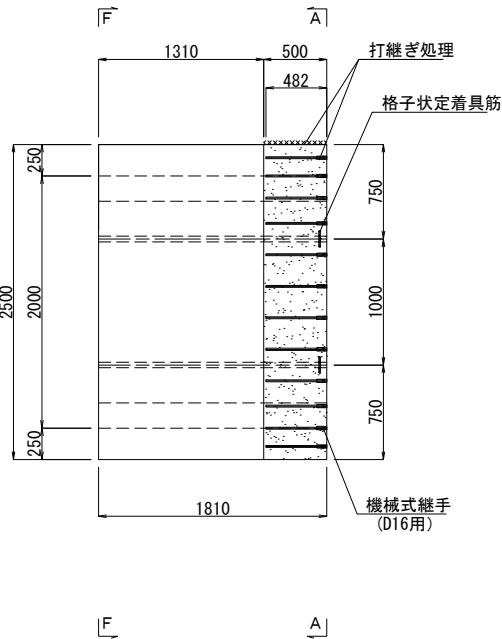
頂版平面図 (D-D)



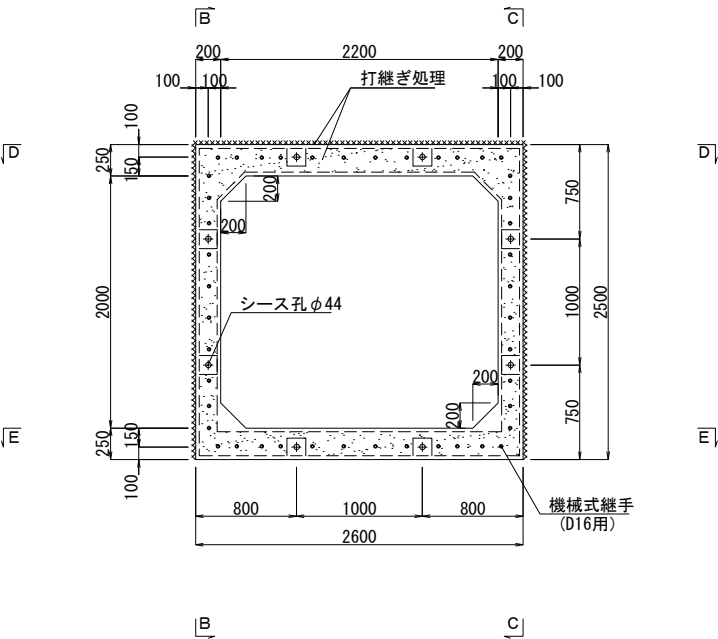
函体位置図



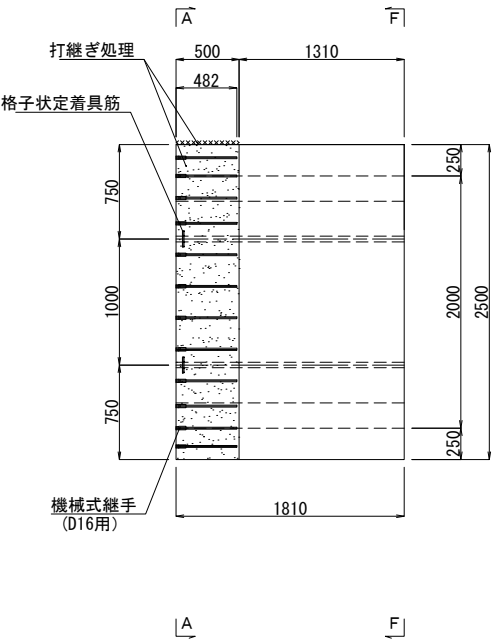
側面図 (B-B)



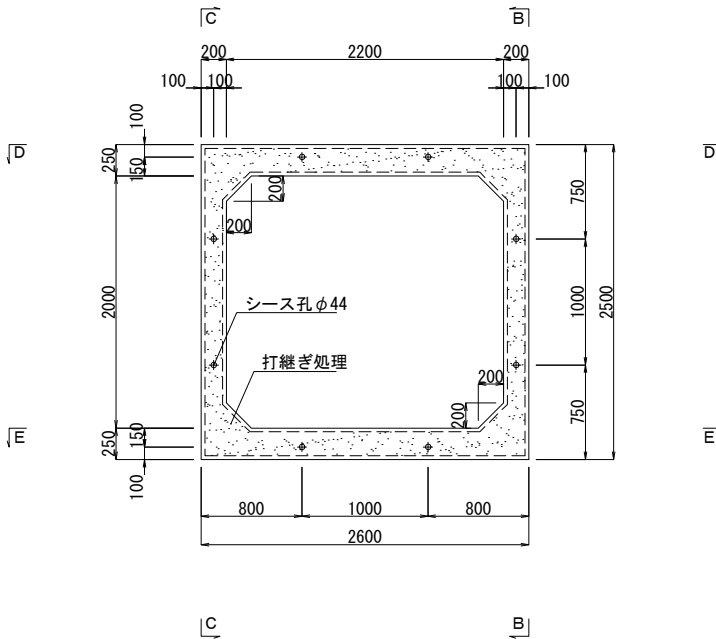
正面図 (A-A)



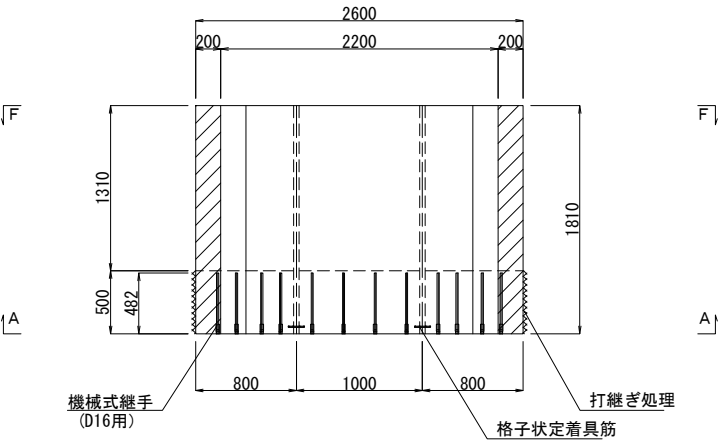
側面図 (C-C)



背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



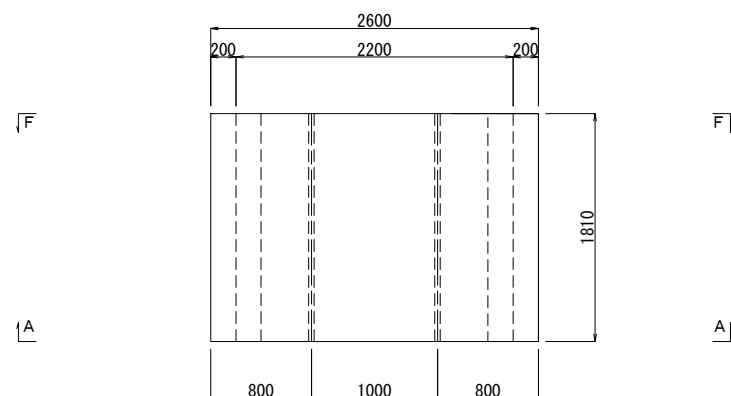
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（４）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	29 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

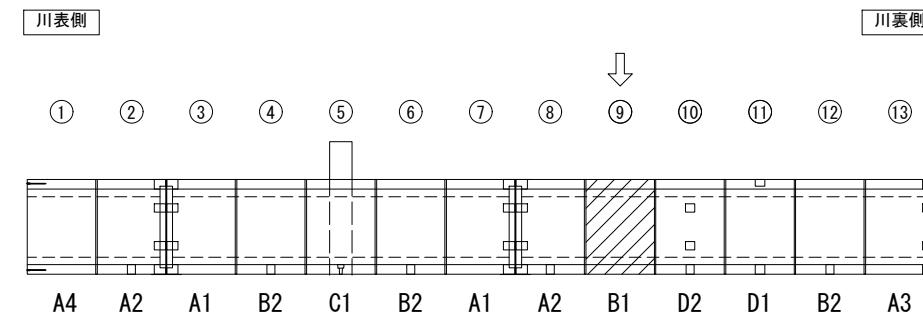
プレキャスト函体構造図（５） S=1:30

B1タイプ
標準部
函体番号：⑨

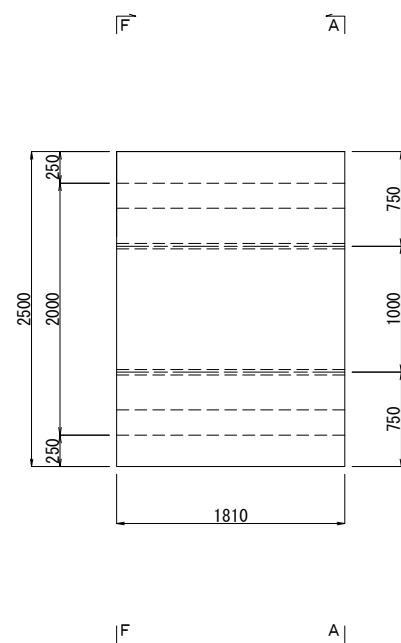
頂版平面図 (D-D)



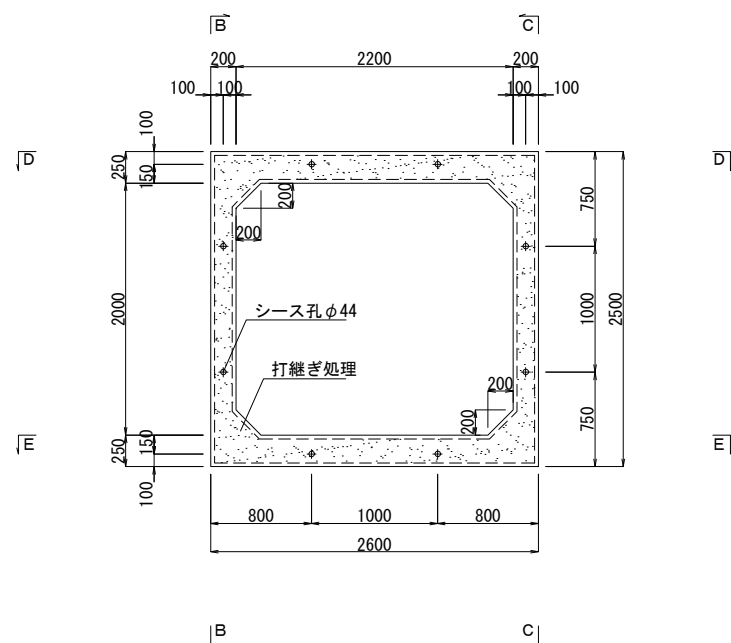
函体位置図



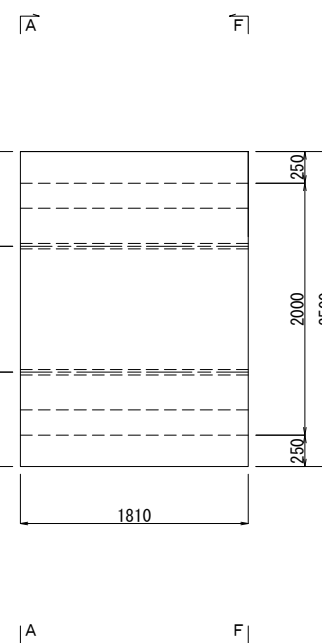
側面図 (B-B)



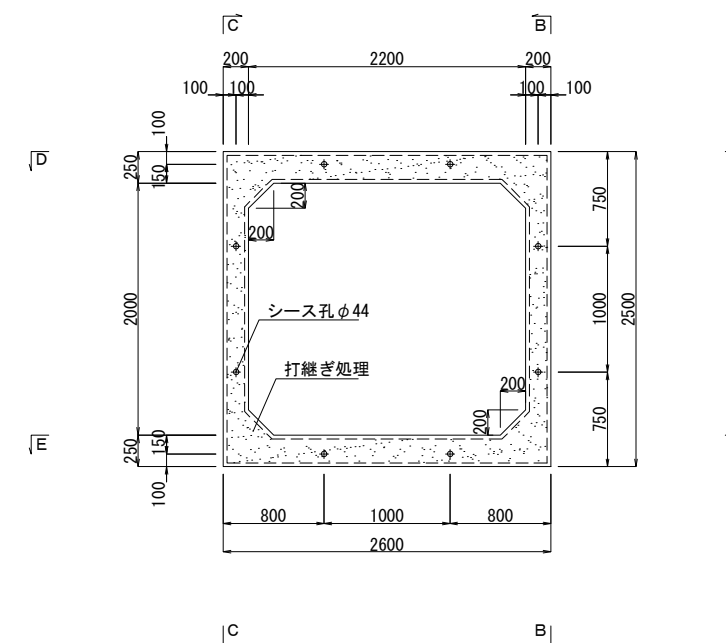
正面図 (A-A)



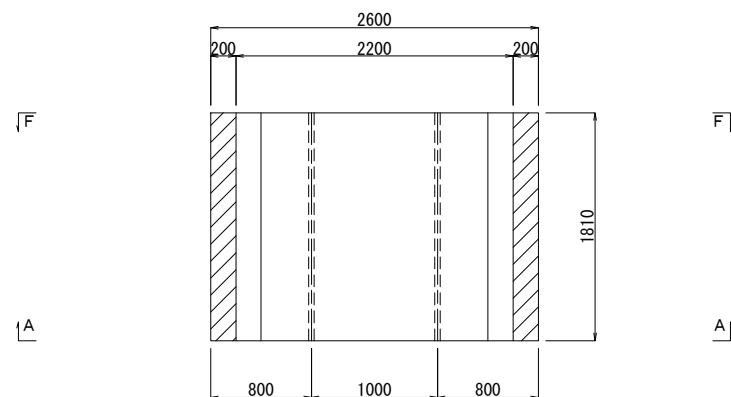
側面図 (C-C)



背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

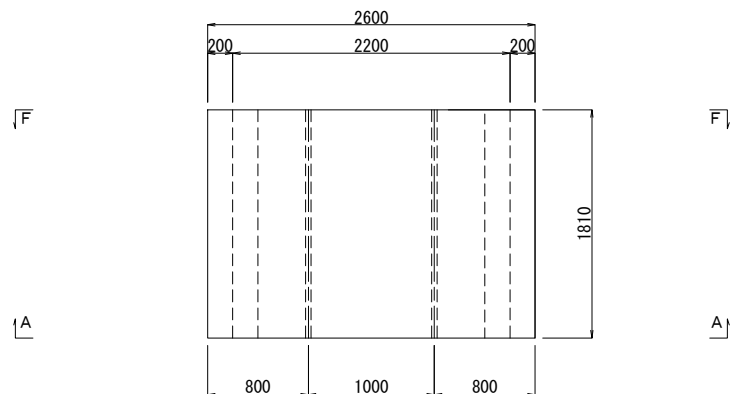
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（５）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	30 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

プレキャスト函体構造図（6） S=1:30

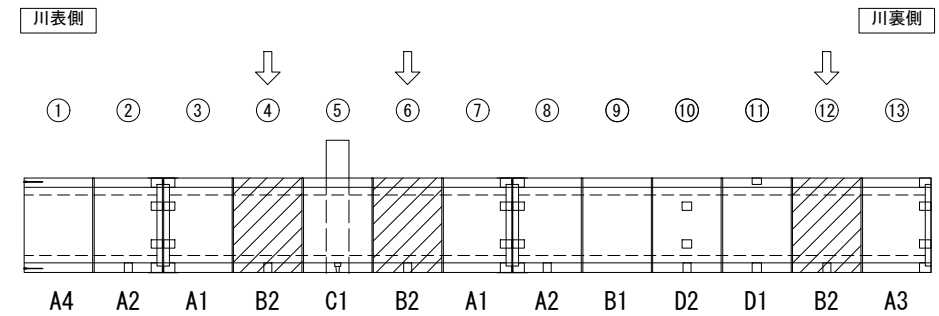
B2タイプ
標準部

函体番号：④⑥⑫

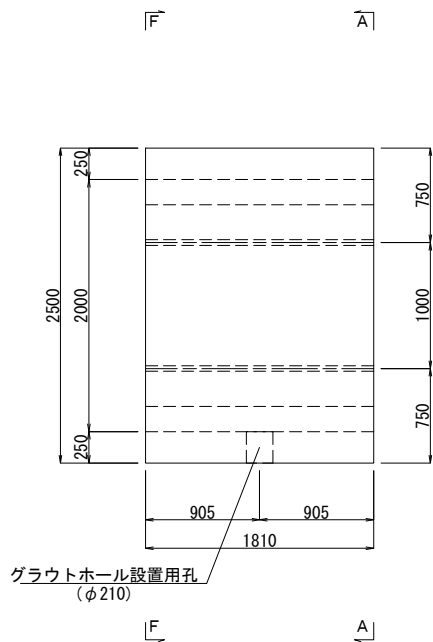
頂版平面図(D-D)



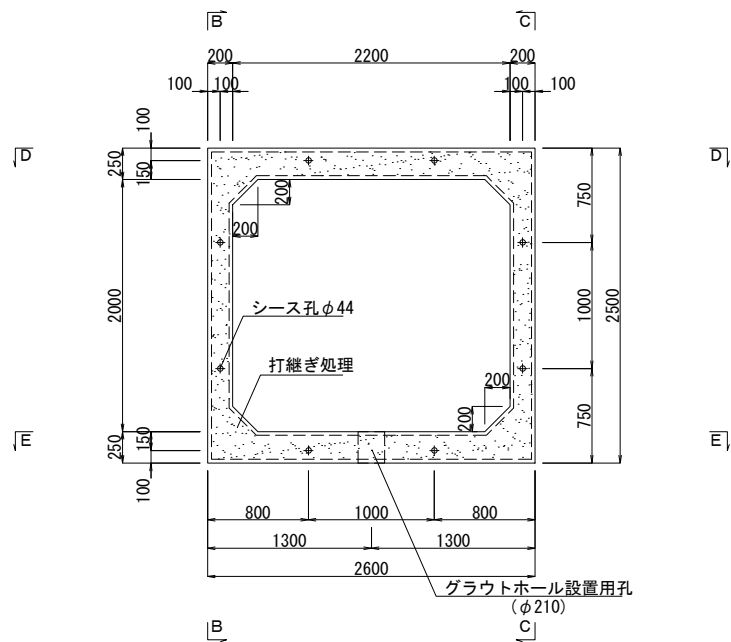
函体位置図



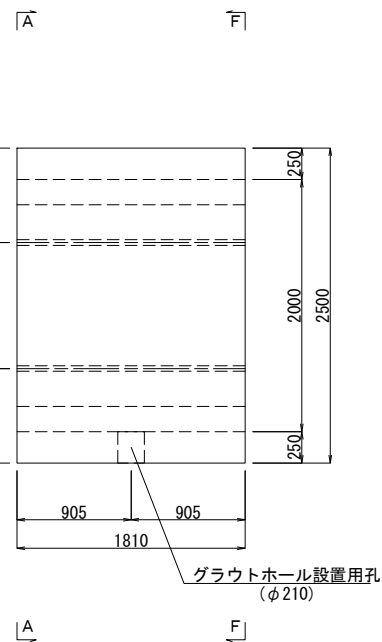
側面図(B-B)



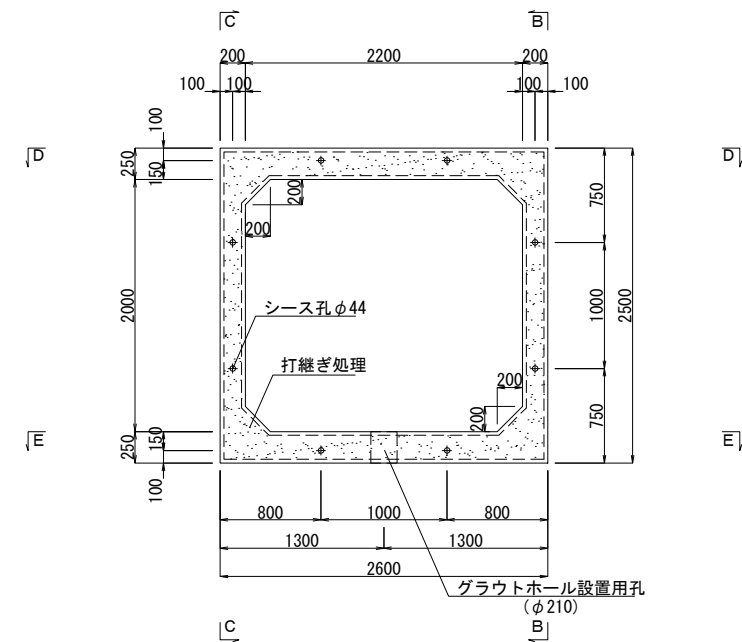
正面図(A-A)



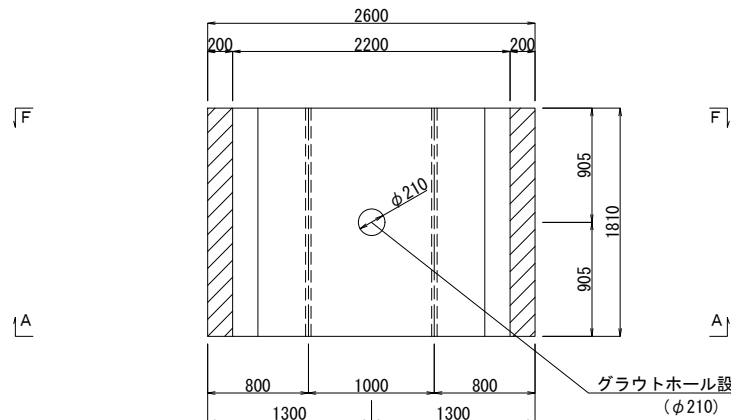
側面図(C-C)



背面図(F-F)



底版平面図(E-E)



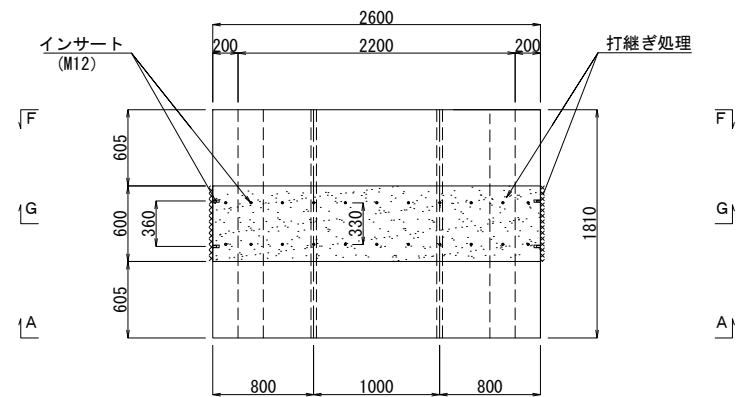
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（6）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	31 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

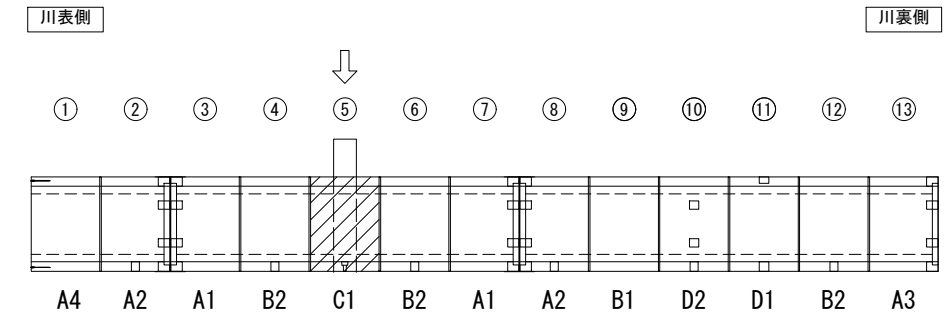
プレキャスト函体構造図（7） S=1:30

C1タイプ
遮水壁部
函体番号：⑤

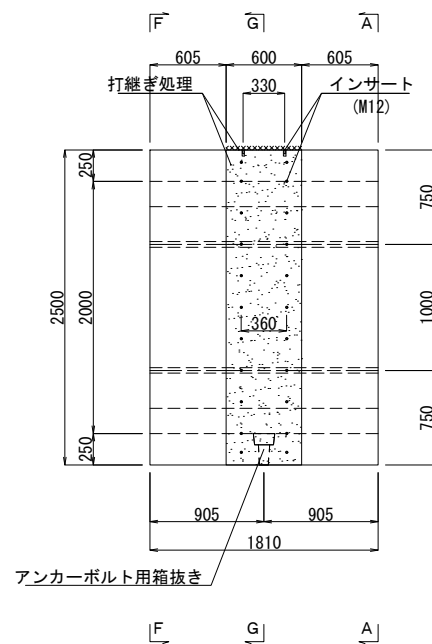
頂版平面図 (D-D)



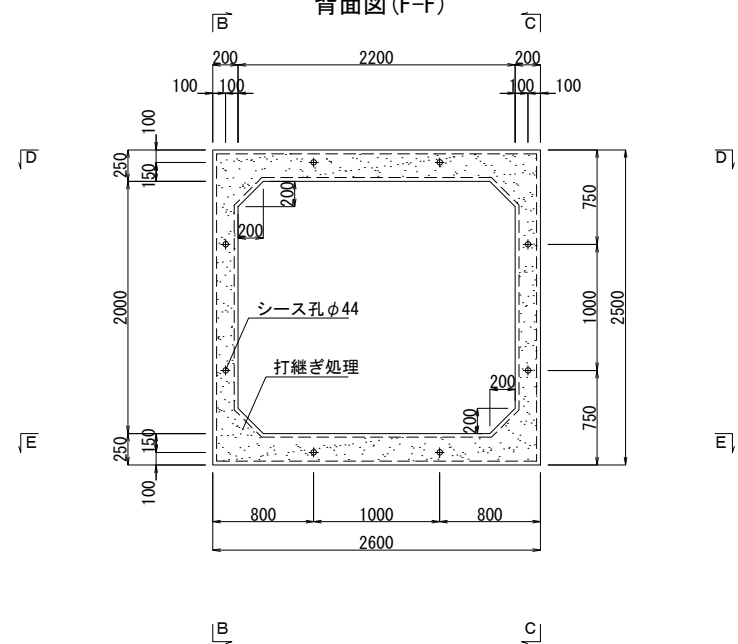
函体位置図



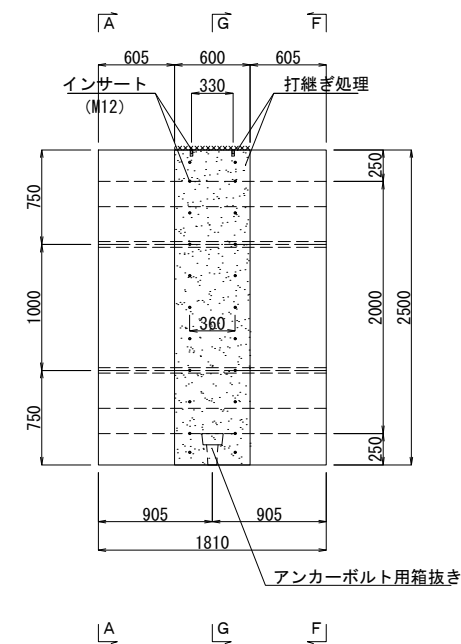
側面図 (B-B)



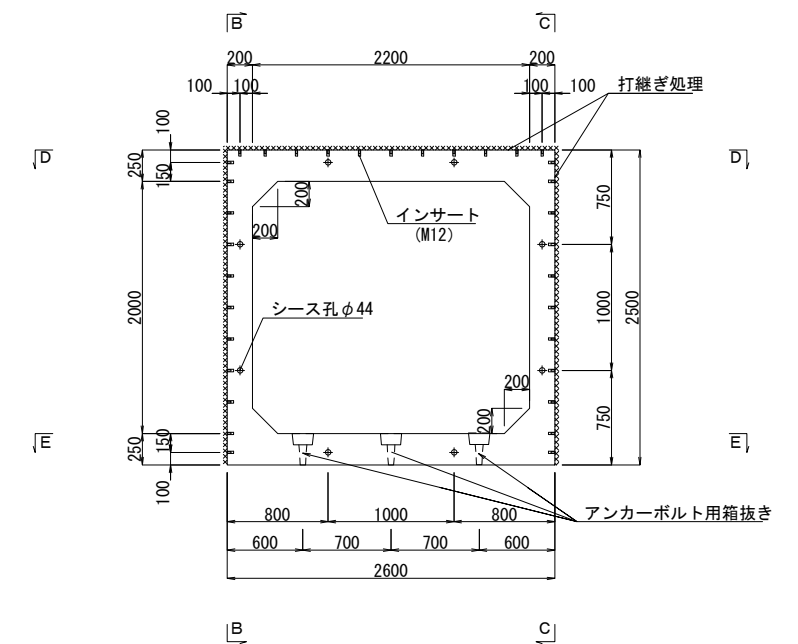
正面図 (A-A)
背面図 (F-F)



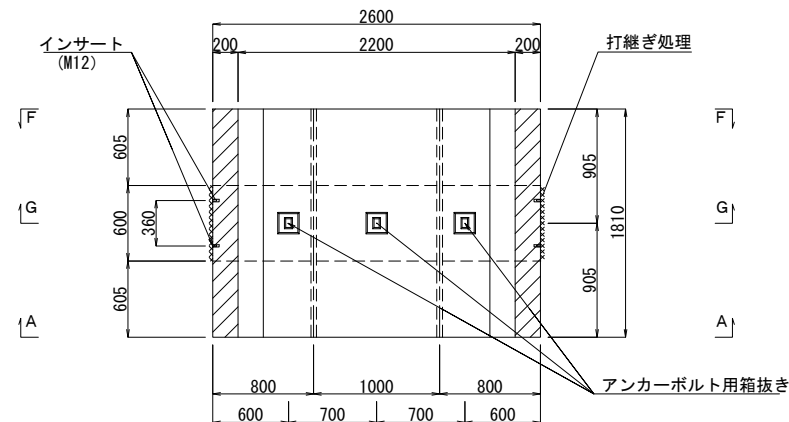
側面図 (C-C)



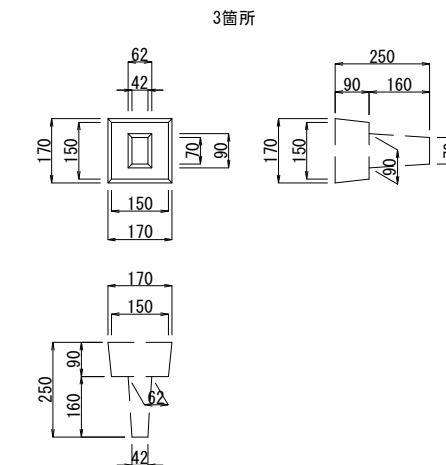
断面図 (G-G)



底板平面図 (E-E)



アンカーボルト用箱抜き形状図 S=1:10



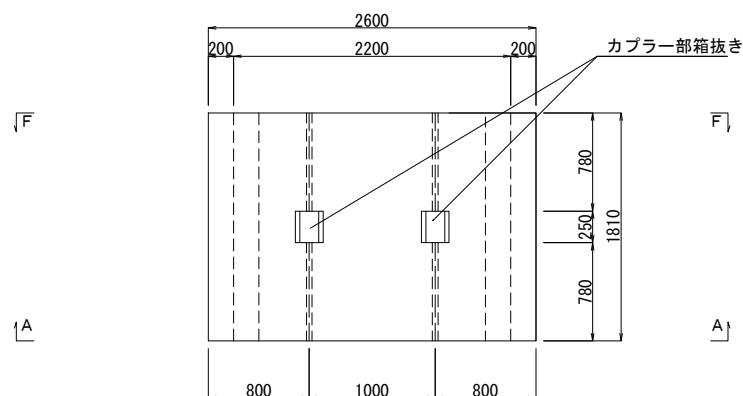
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（7）		
作成年月日	令和7年11月		
縮尺	S=1:30	図面番号	32 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

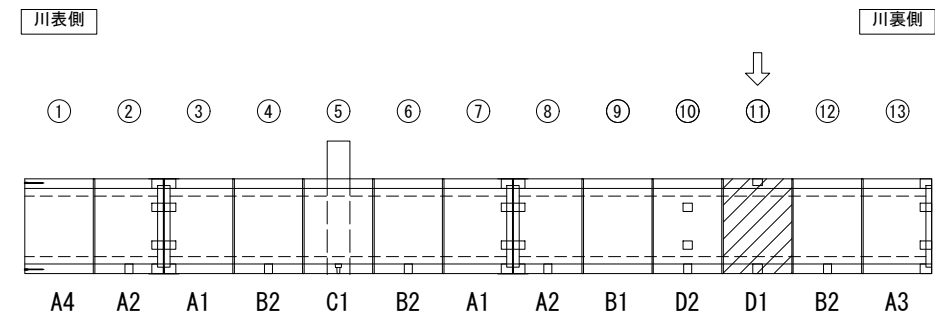
プレキャスト函体構造図（８） S=1:30

D1タイプ 函体番号：⑪
頂・底版カプラー部

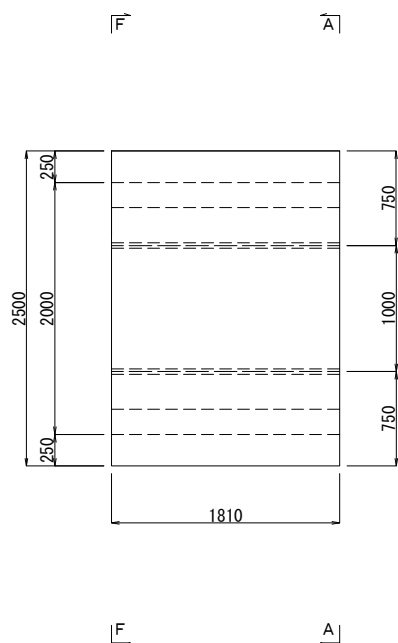
頂版平面図(D-D)



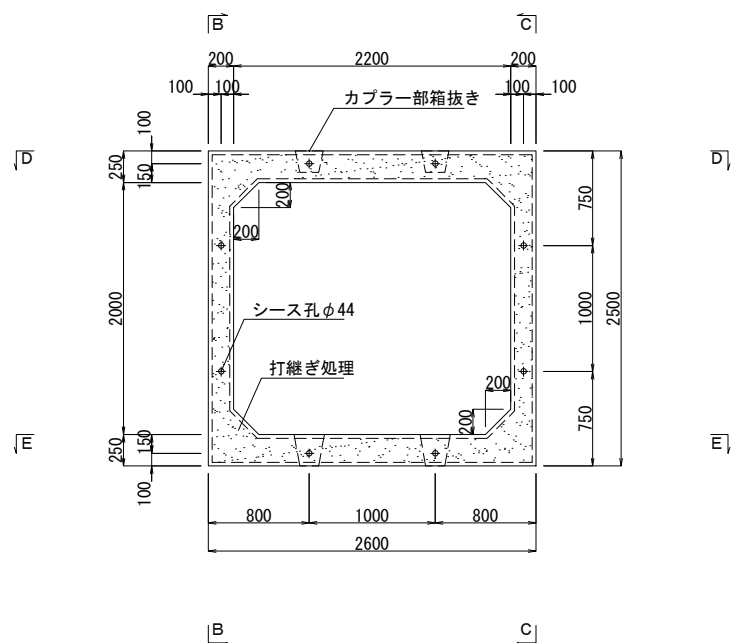
函体位置図



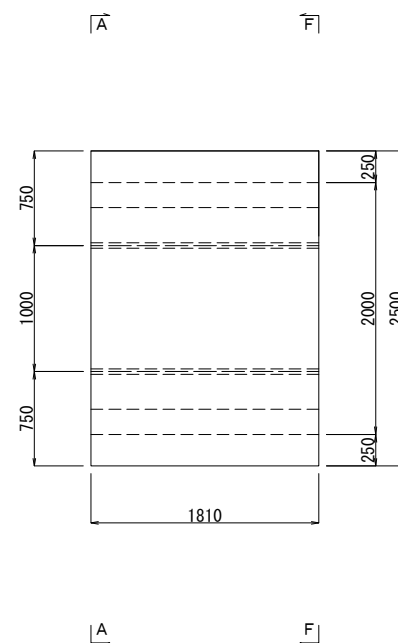
側面図(B-B)



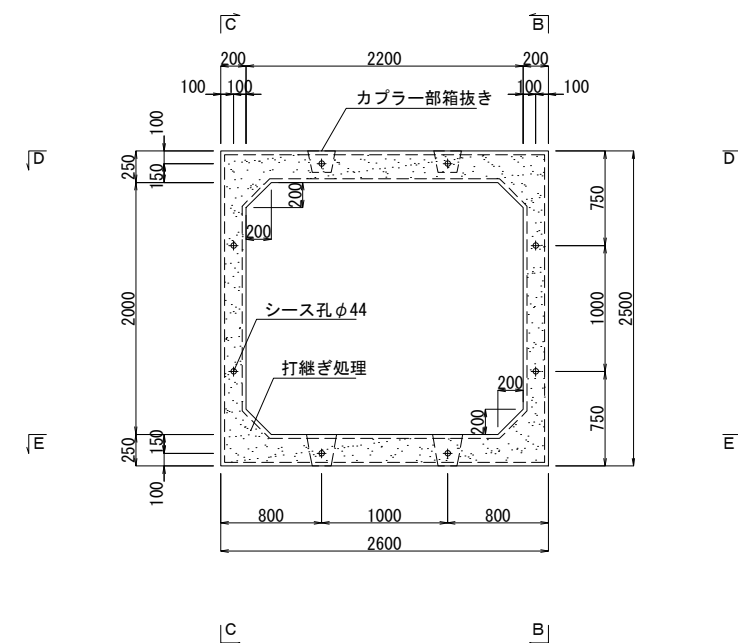
正面図(A-A)



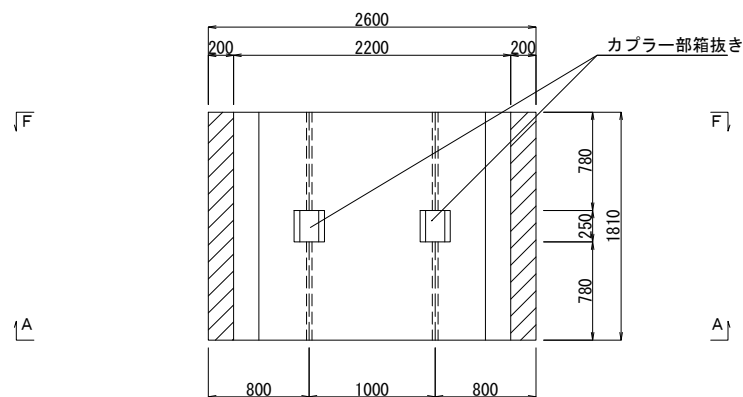
側面図(C-C)



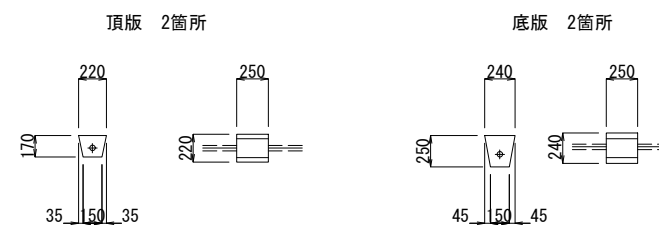
背面図(F-F)



底版平面図(E-E)



カプラー部箱抜き詳細図



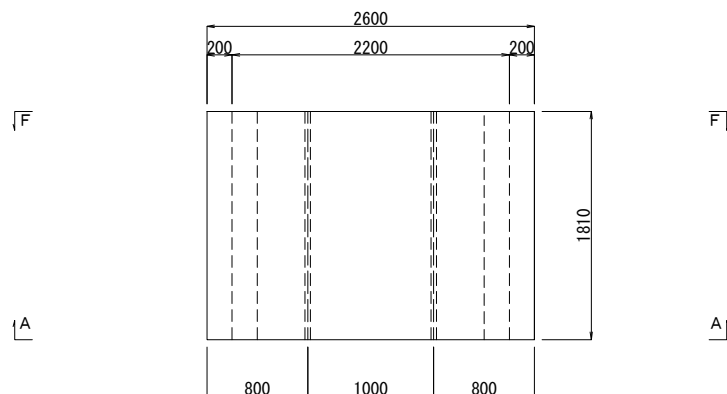
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（８）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	33 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

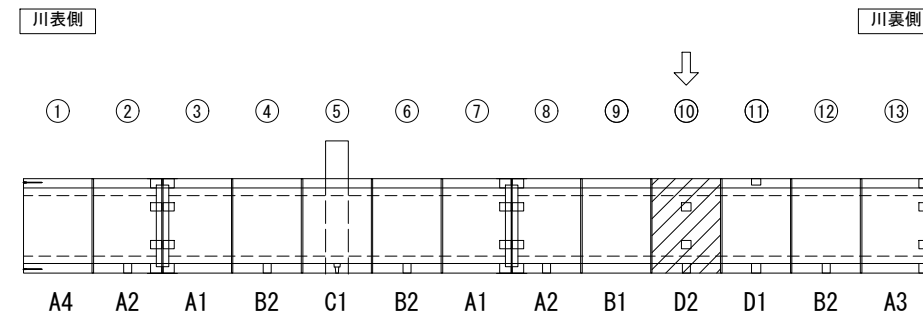
プレキャスト函体構造図（9） S=1:30

D2タイプ 函体番号：⑩
側壁カプラー部

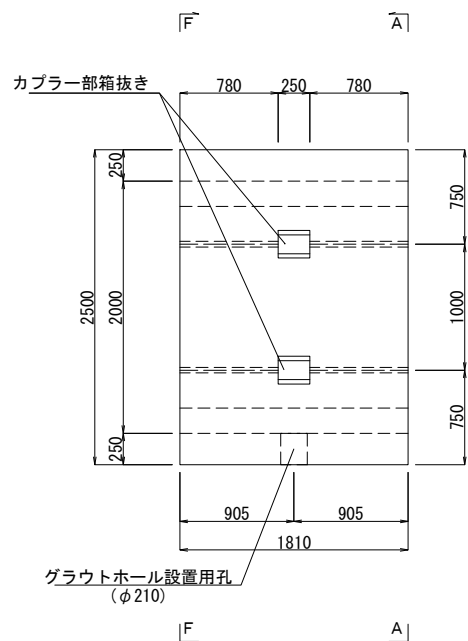
頂版平面図 (D-D)



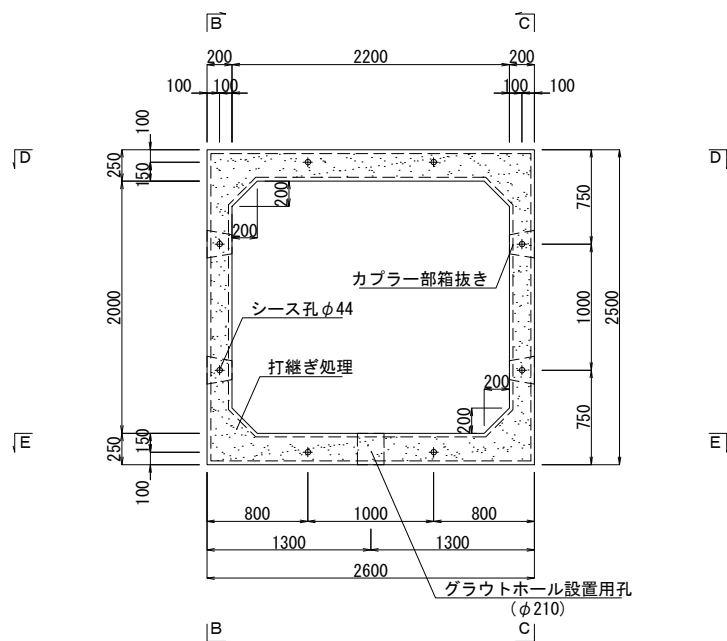
函体位置図



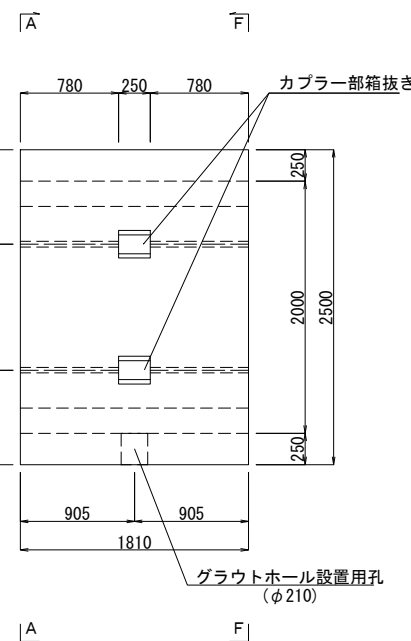
側面図 (B-B)



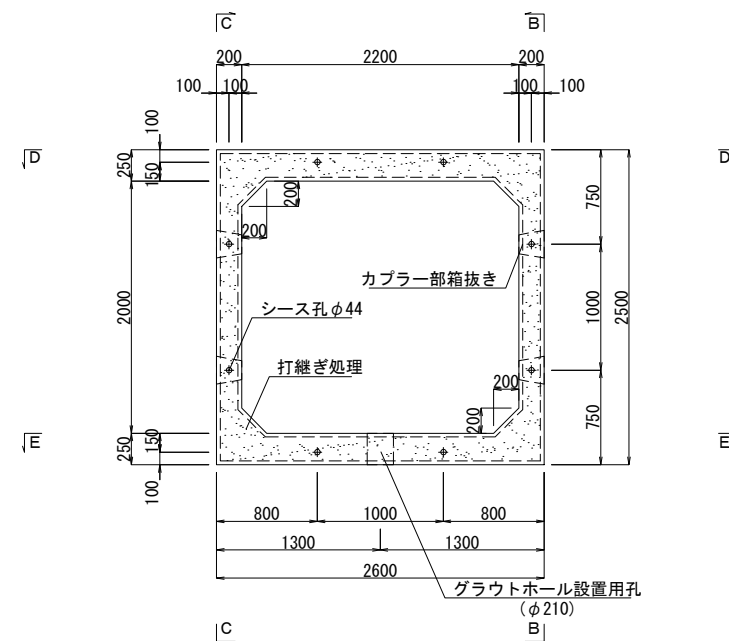
正面図 (A-A)



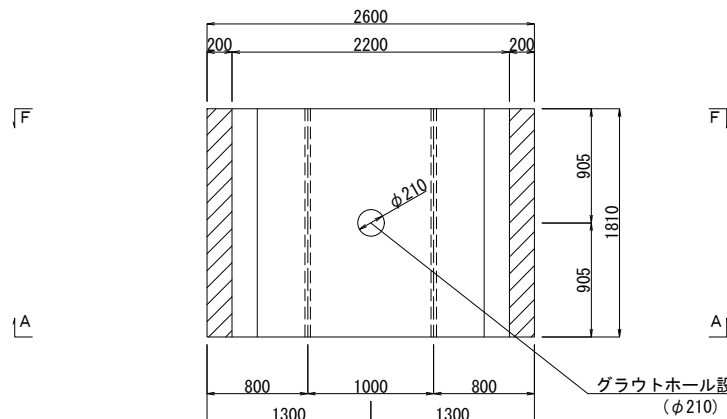
側面図 (C-C)



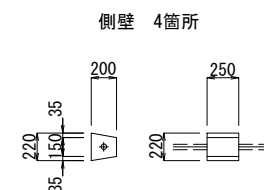
背面図 (F-F)



底版平面図 (E-E)



カプラー部箱抜き詳細図

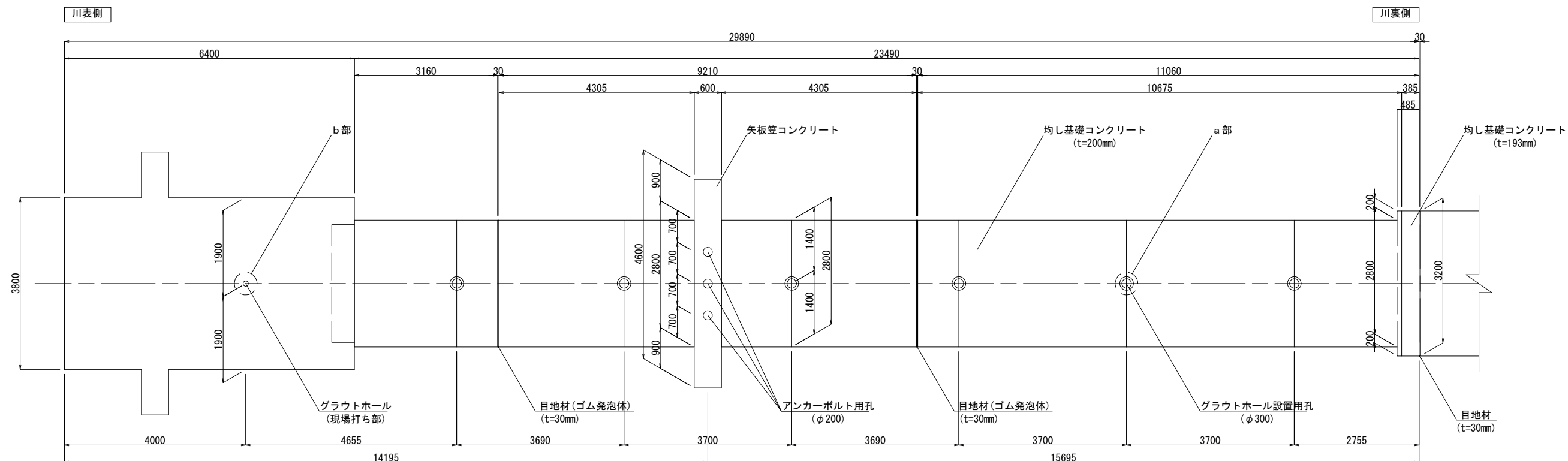


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

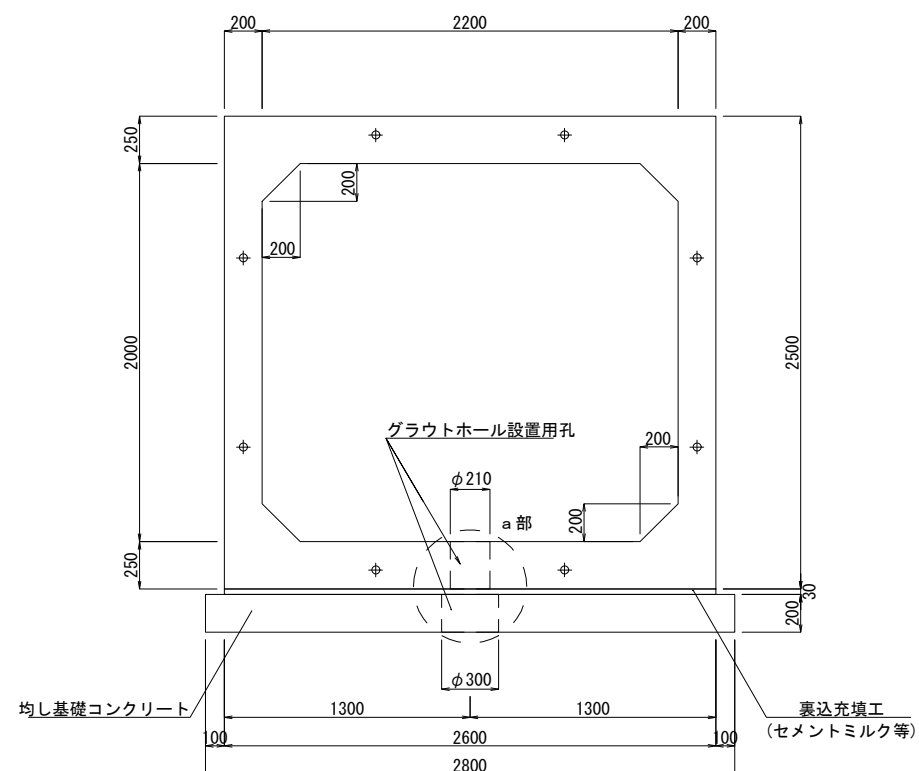
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	プレキャスト函体構造図（9）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:30	図面番号	34 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

グラウトホール・アンカーボルト用孔配置図

平面配置図 S=1:50

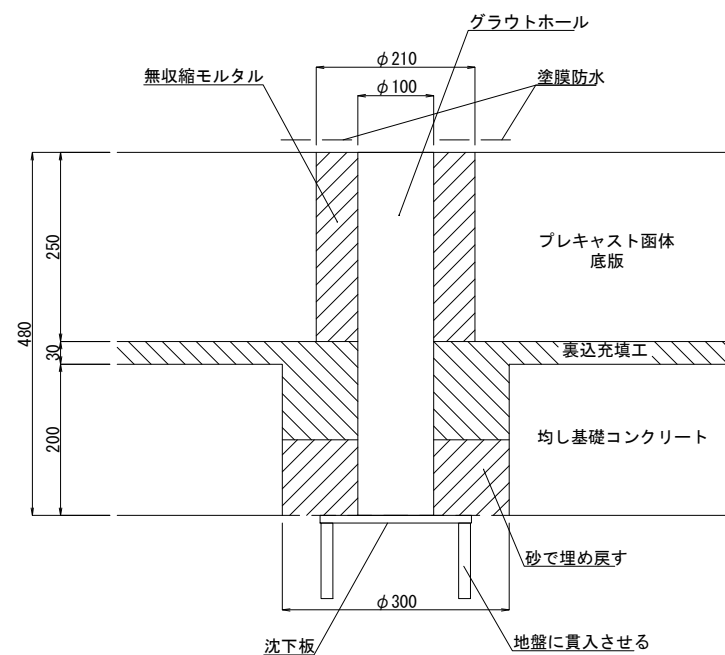


標準断面図 S=1:20



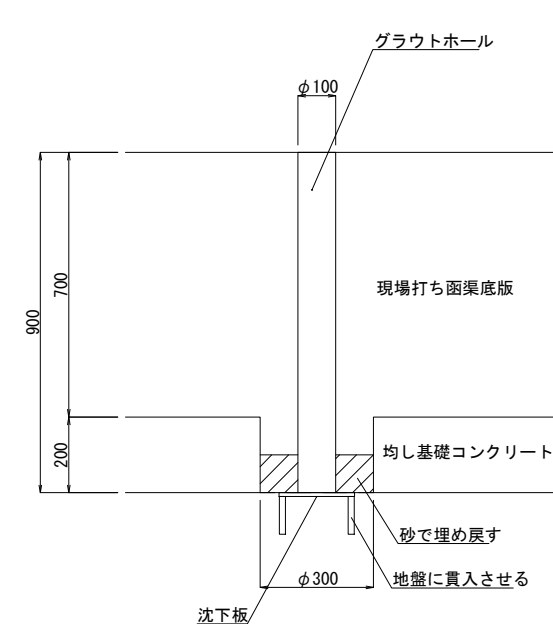
a部詳細図 S=1:5

グラウトホール設置時



b部詳細図 S=1:10

グラウトホール設置時

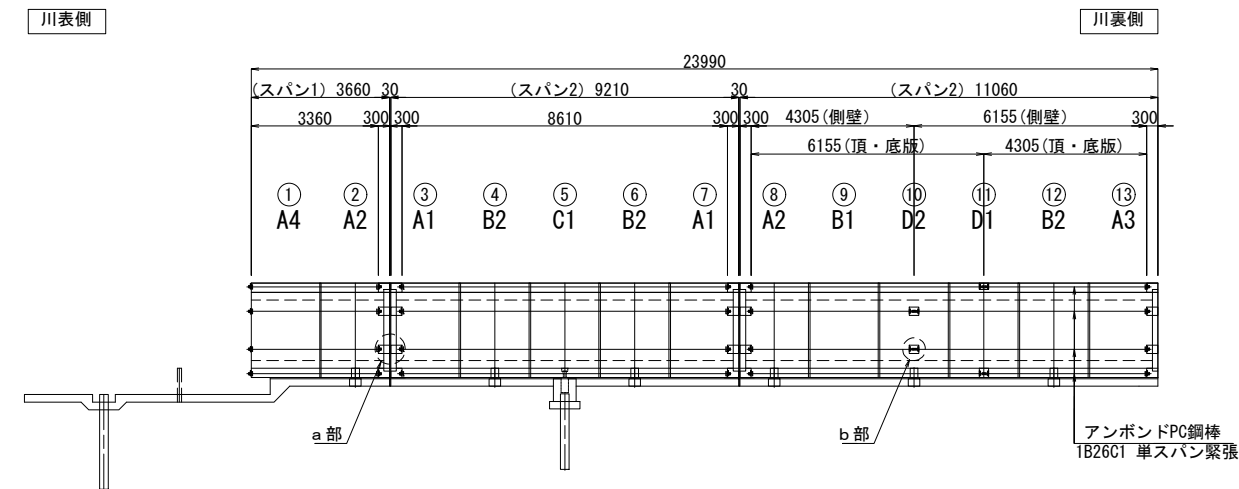


工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	グラウトホール・アンカーボルト用孔配置図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	35 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

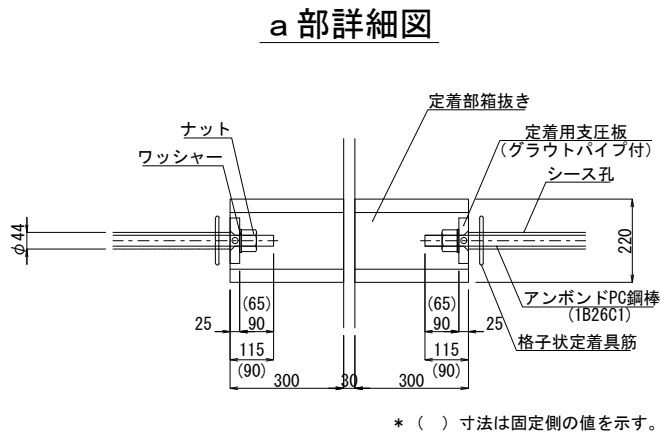
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

PC鋼材加工図（１）

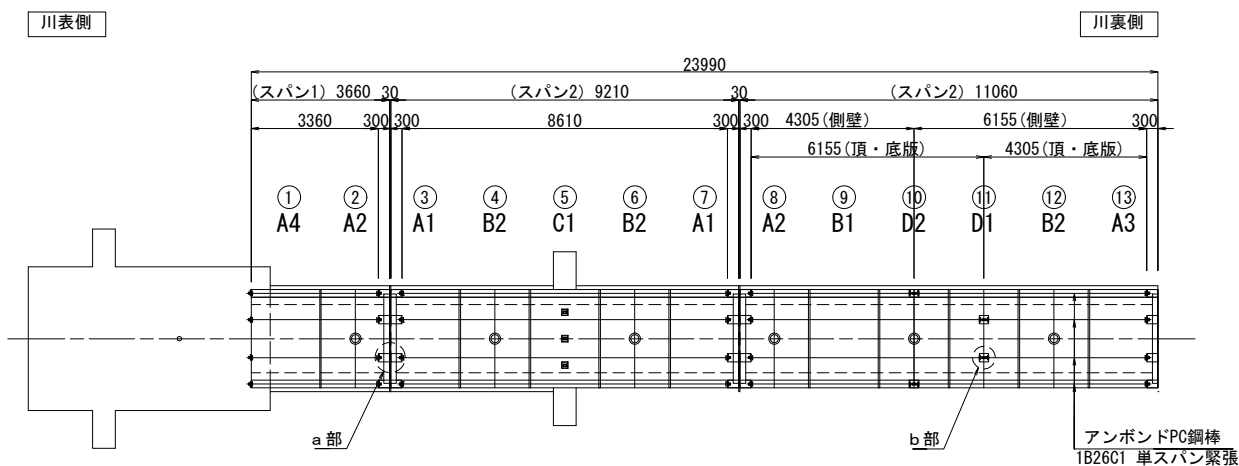
縦断図 S=1:100



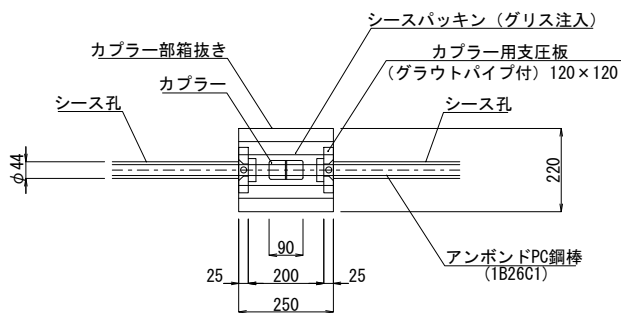
定着部詳細図 S=1:10



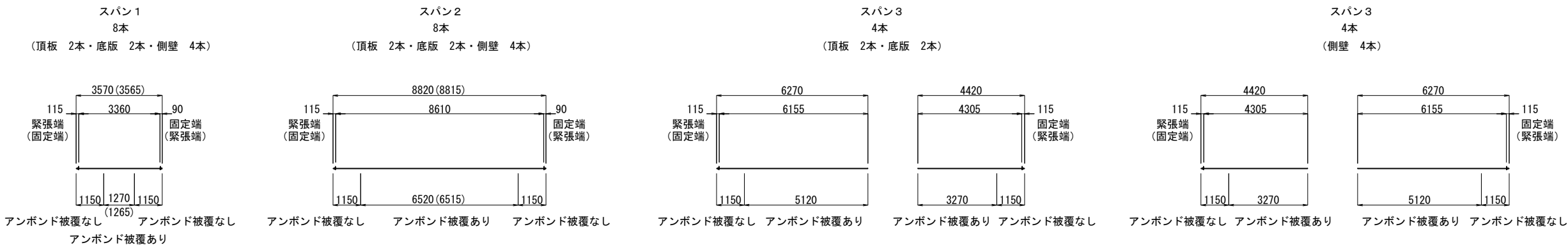
平面図 S=1:100



b部詳細図



PC鋼棒（単スパン緊張用）
アンボンド 1B26C1



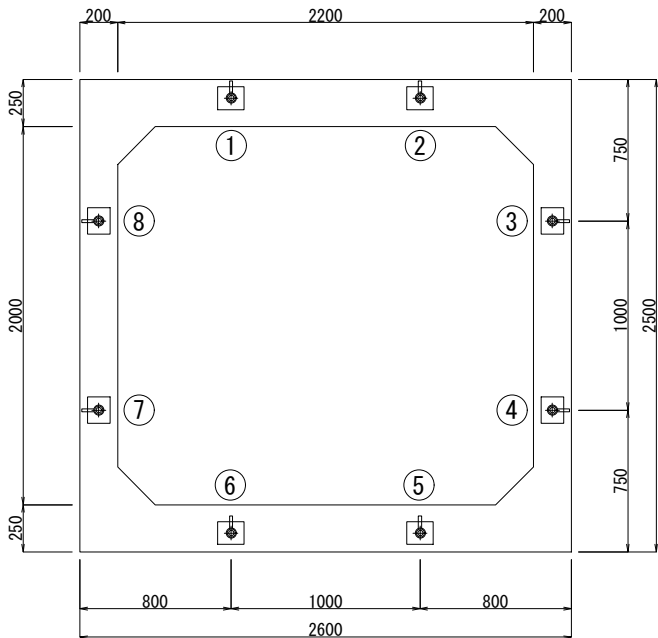
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	PC鋼材加工図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	36 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

PC鋼材加工図（2）

定着部断面図 S=1:20

頂版・側壁・底版：φ26mm×8本



緊張手順

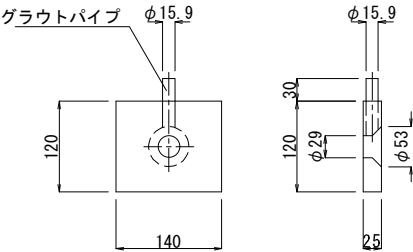
PC鋼棒 (アンボンド被覆)	種 別	1B 26 C1
	本 数	8 (本/断面)
緊張力 (導入時)	導入力	400 (kN/本)
	許容値	457 (kN/本)
緊張方法	片引き	
緊張順序	1回目	① ⑤
	2回目	② ⑥
	3回目	③ ⑦
	4回目	④ ⑧

※ 同時緊張数は、4本同時とすることができる。

部 品 図 S=1:5

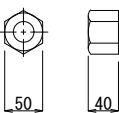
定着用支圧板

(メッキ仕様)
48枚



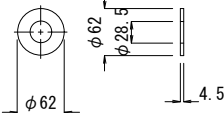
ナット

M27用
48個



ワッシャー

M27用
48枚

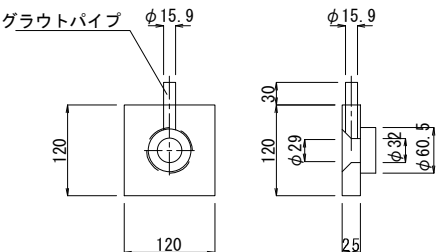


定着装置1組当たり材料

名称	規格	1組当たり 使用数量
定着用支圧板	140×120×25 グラウトパイプ付	1枚
ナット	SUS304 M27用	1個
ワッシャー	SUS304 M27用	1枚

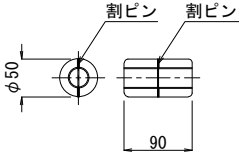
カプラー用支圧板

(メッキ仕様)
16枚

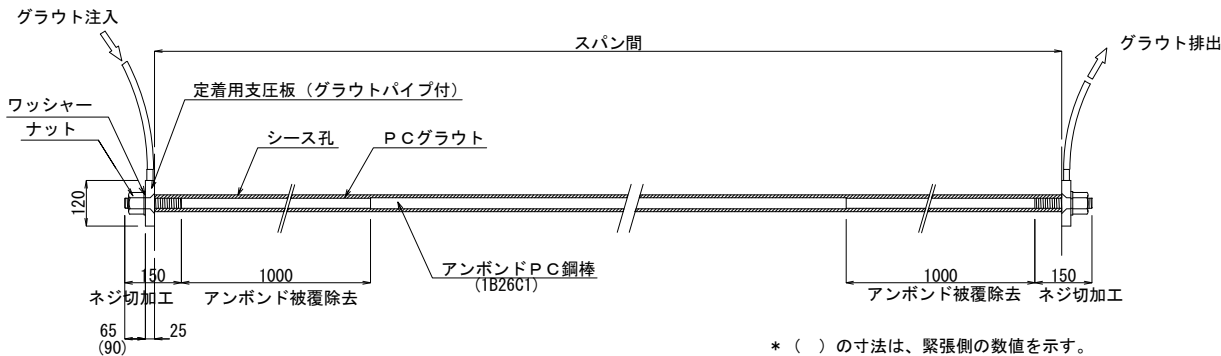


カプラー

M27用
8個



グラウト注入図

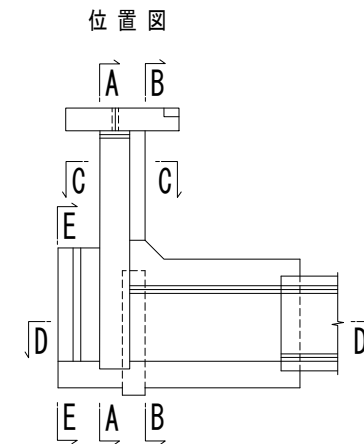
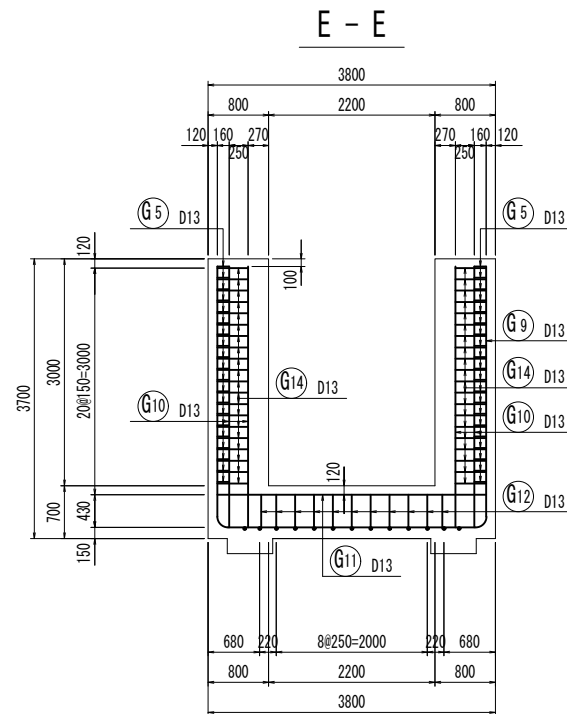
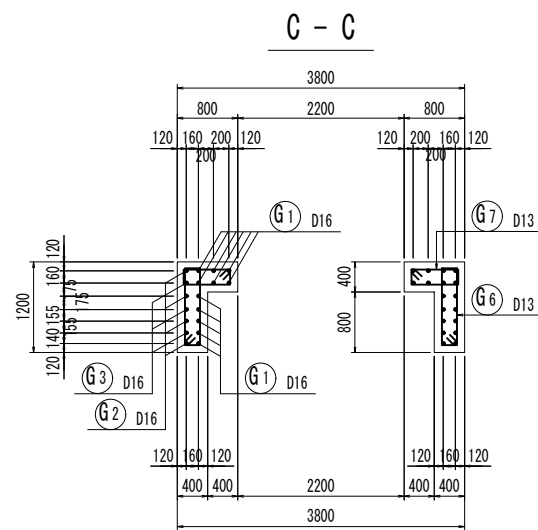
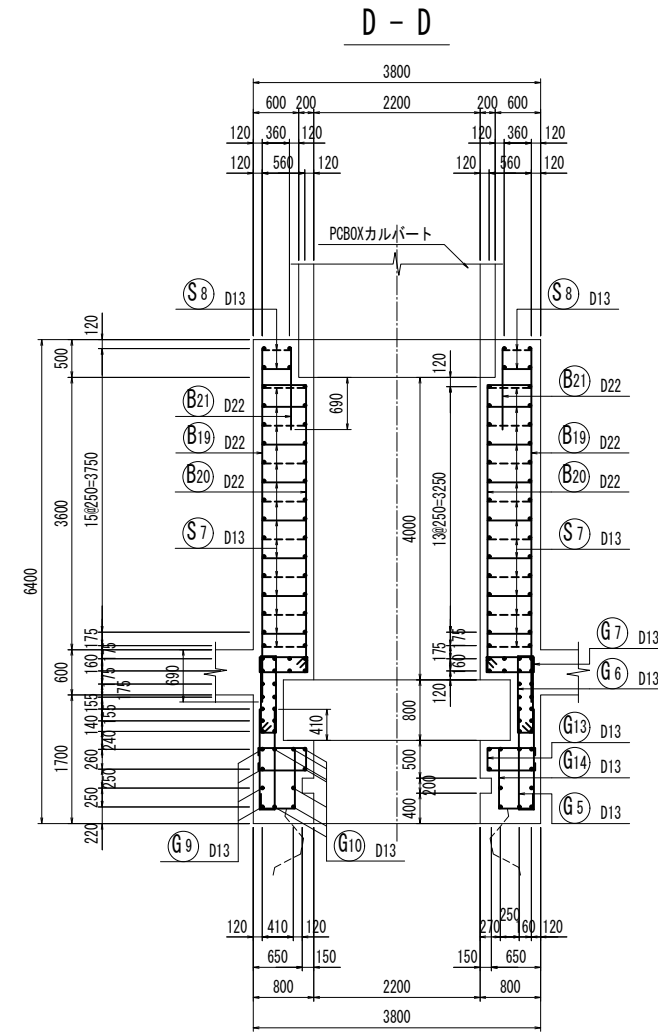
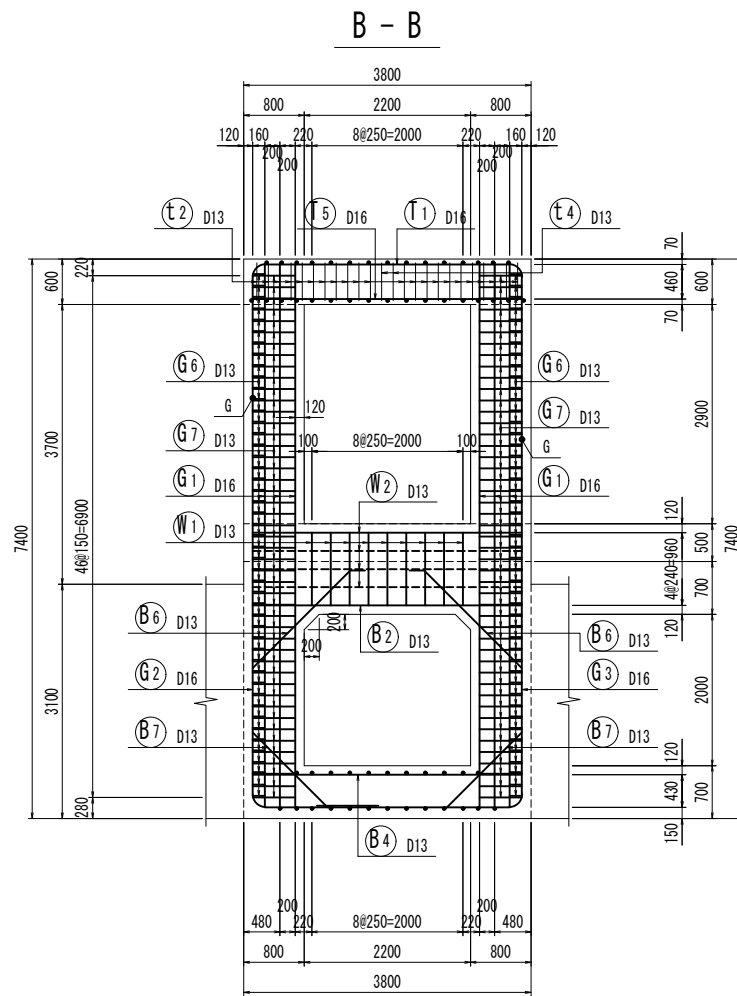
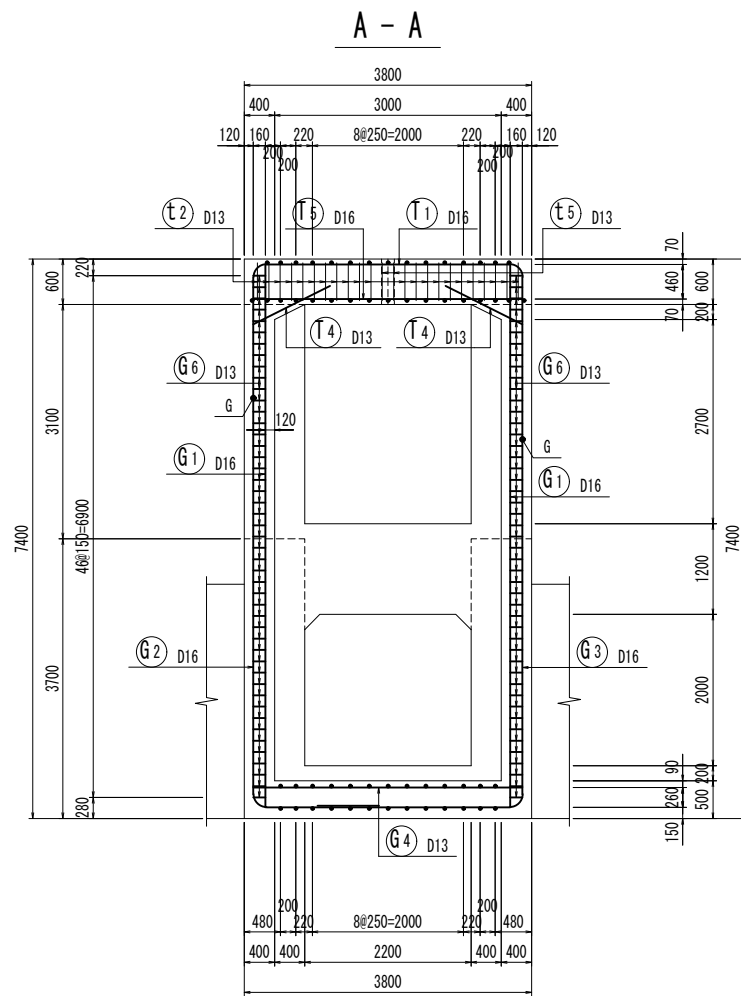


* () の寸法は、緊張側の数値を示す。

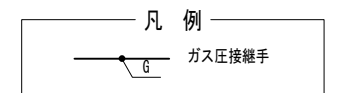
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	PC鋼材加工図（2）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	37 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管本体配筋図（１） S=1:50
(門柱部)



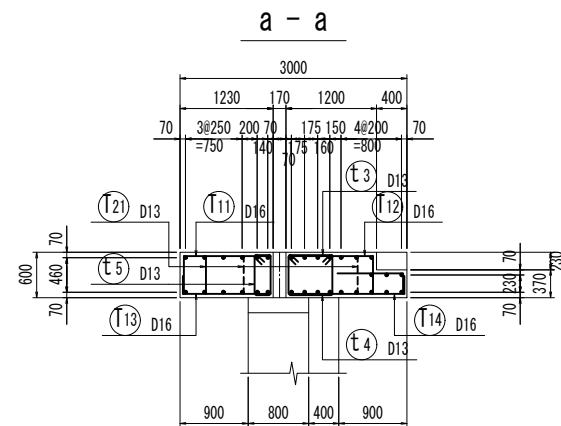
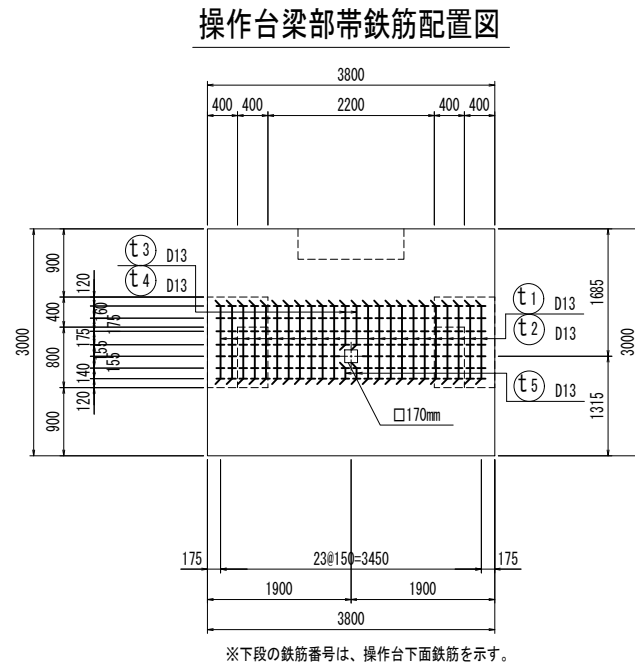
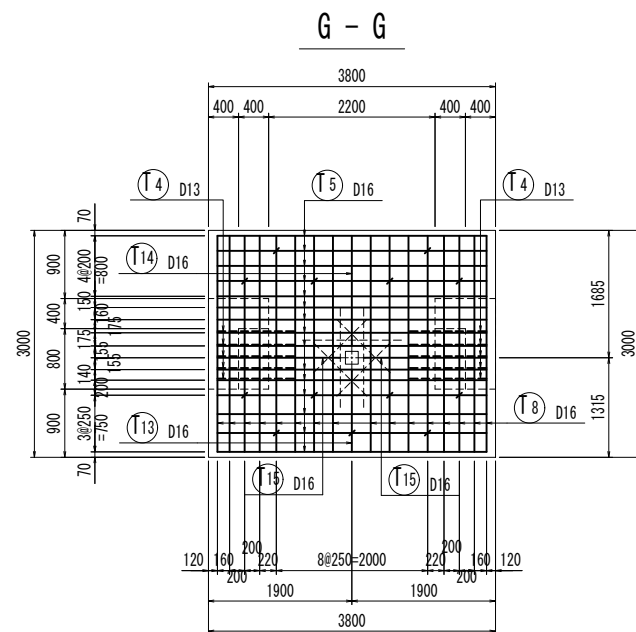
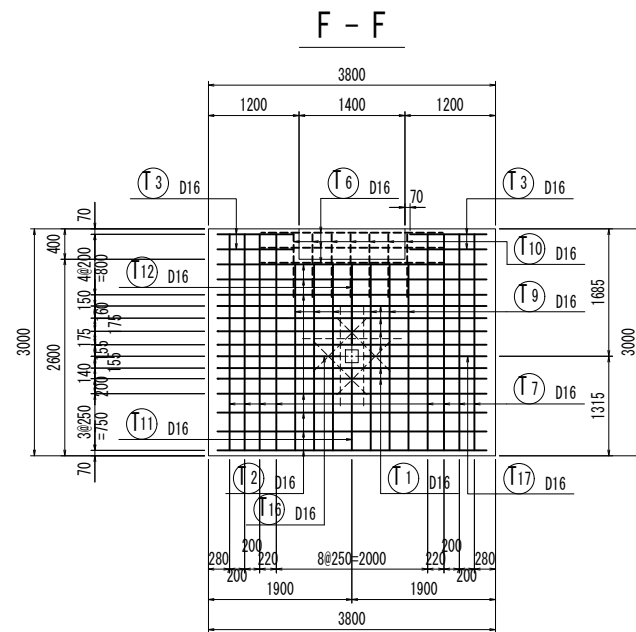
注意事項
鉄筋径が ϕ 19未満の鉄筋を圧接する場合は
施工前試験を行い、施工方法と継手性能の関係を
確認することとする。



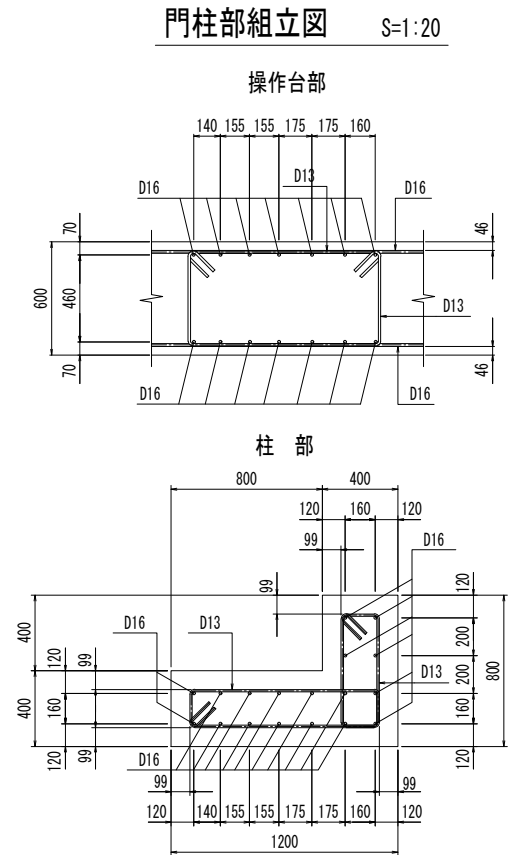
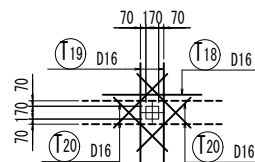
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	38 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

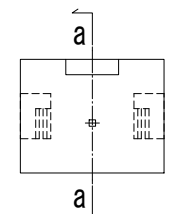
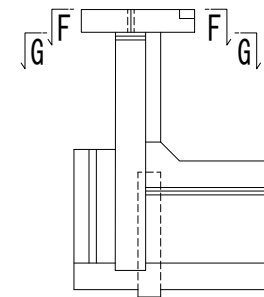
樋管本体配筋図（２） S=1:50
(門柱部)



操作台開口部補強鉄筋
(上面/下面)



位置図



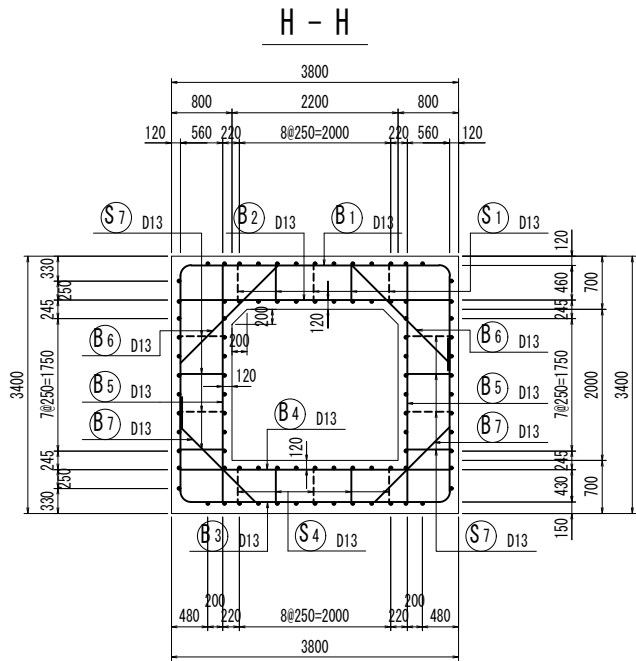
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（２）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	39 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

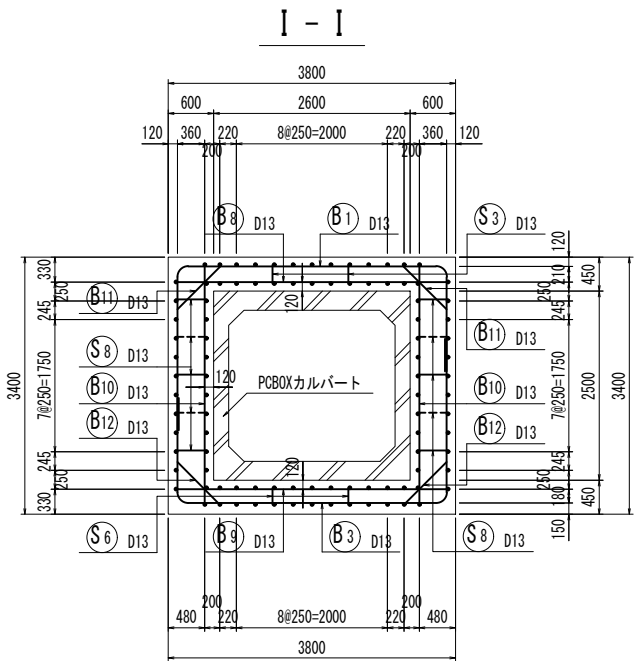
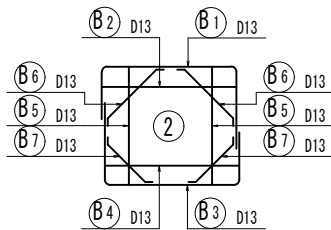
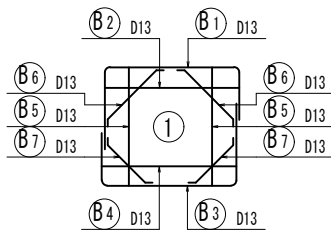
樋管本体配筋図（3）

S=1:50

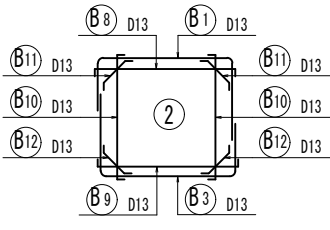
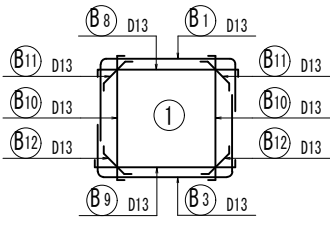
(門柱部)



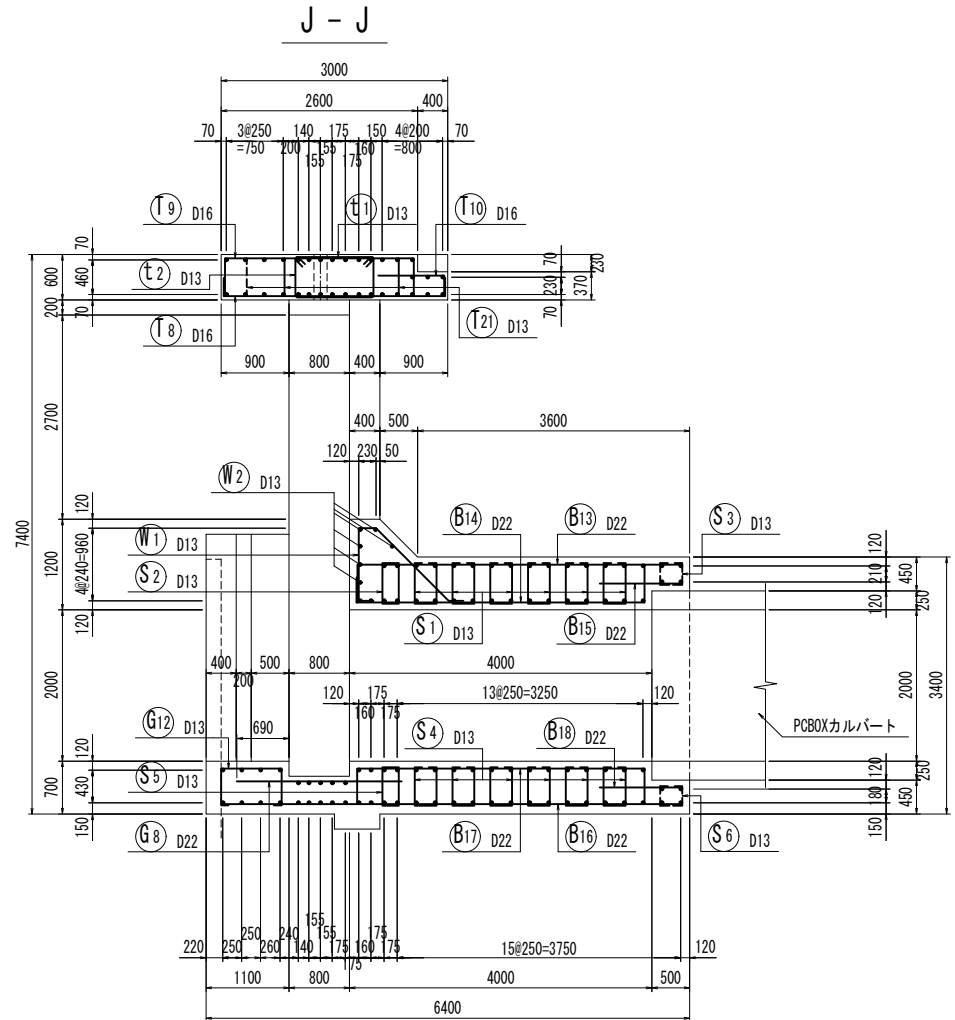
主鉄筋組立図
 ctc250



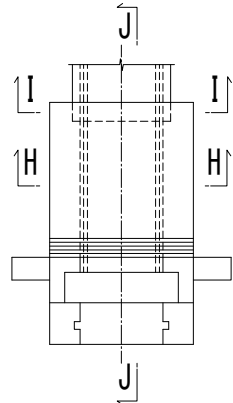
主鉄筋組立図
 ctc250



※ 内側鉄筋は、定着を確保するため直角フックを設ける。



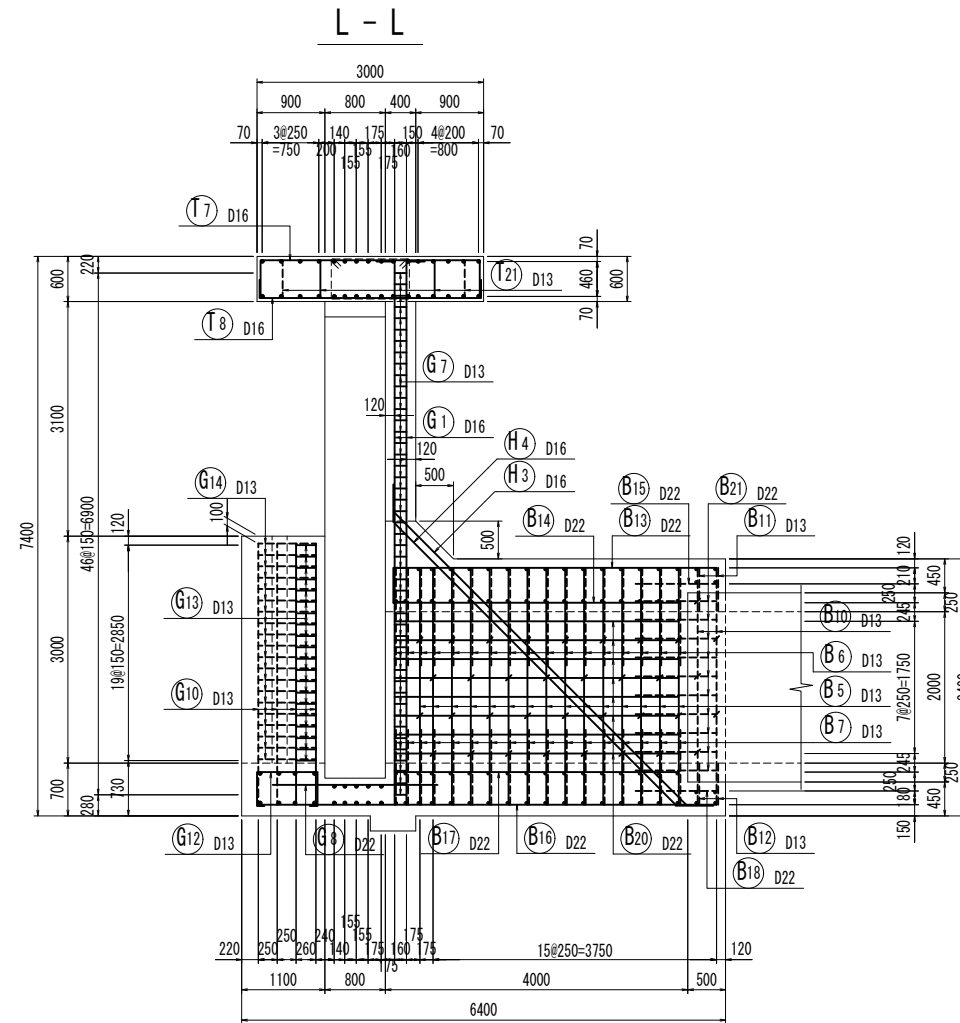
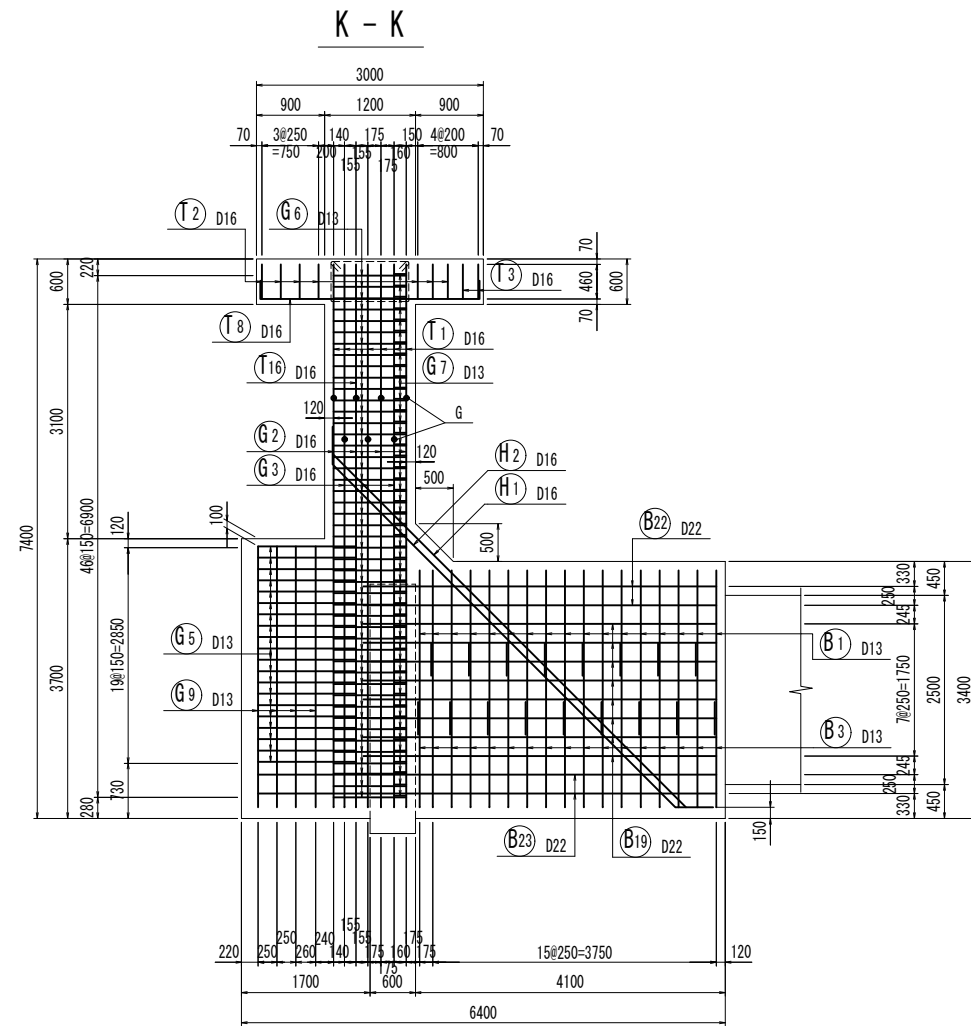
位置図



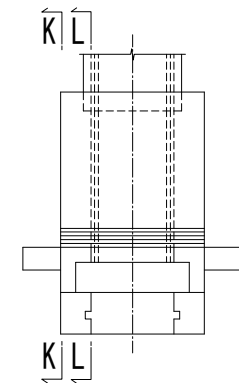
本図面は縮小図のため
 縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	40 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

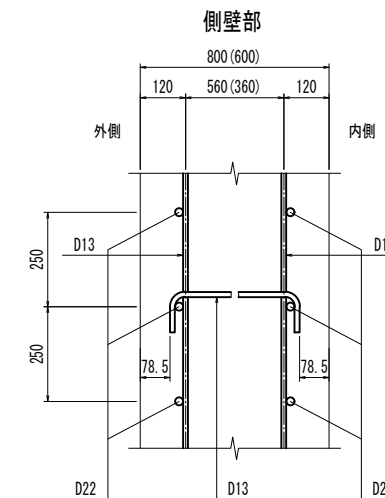
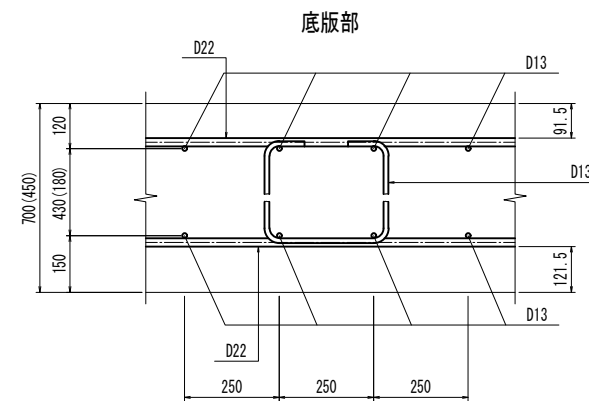
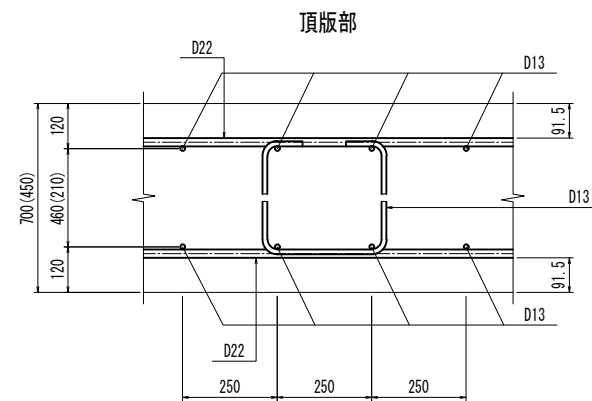
樋管本体配筋図（４） S=1:50
(門柱部)



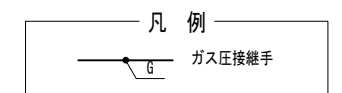
位置図



組立図 S=1:10



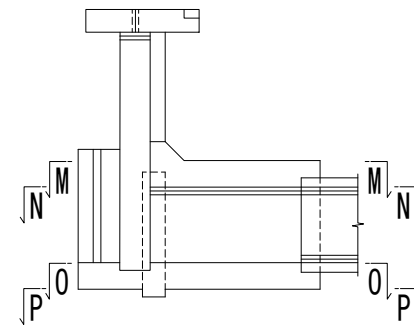
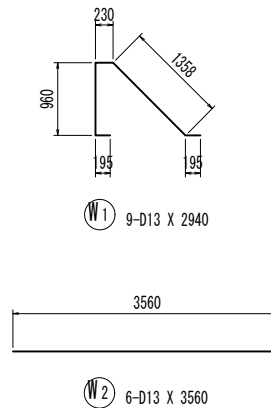
注意事項
鉄筋径がφ19未満の鉄筋を圧接する場合は
施工前試験を行い、施工方法と継手性能の関係を
確認することとする。



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

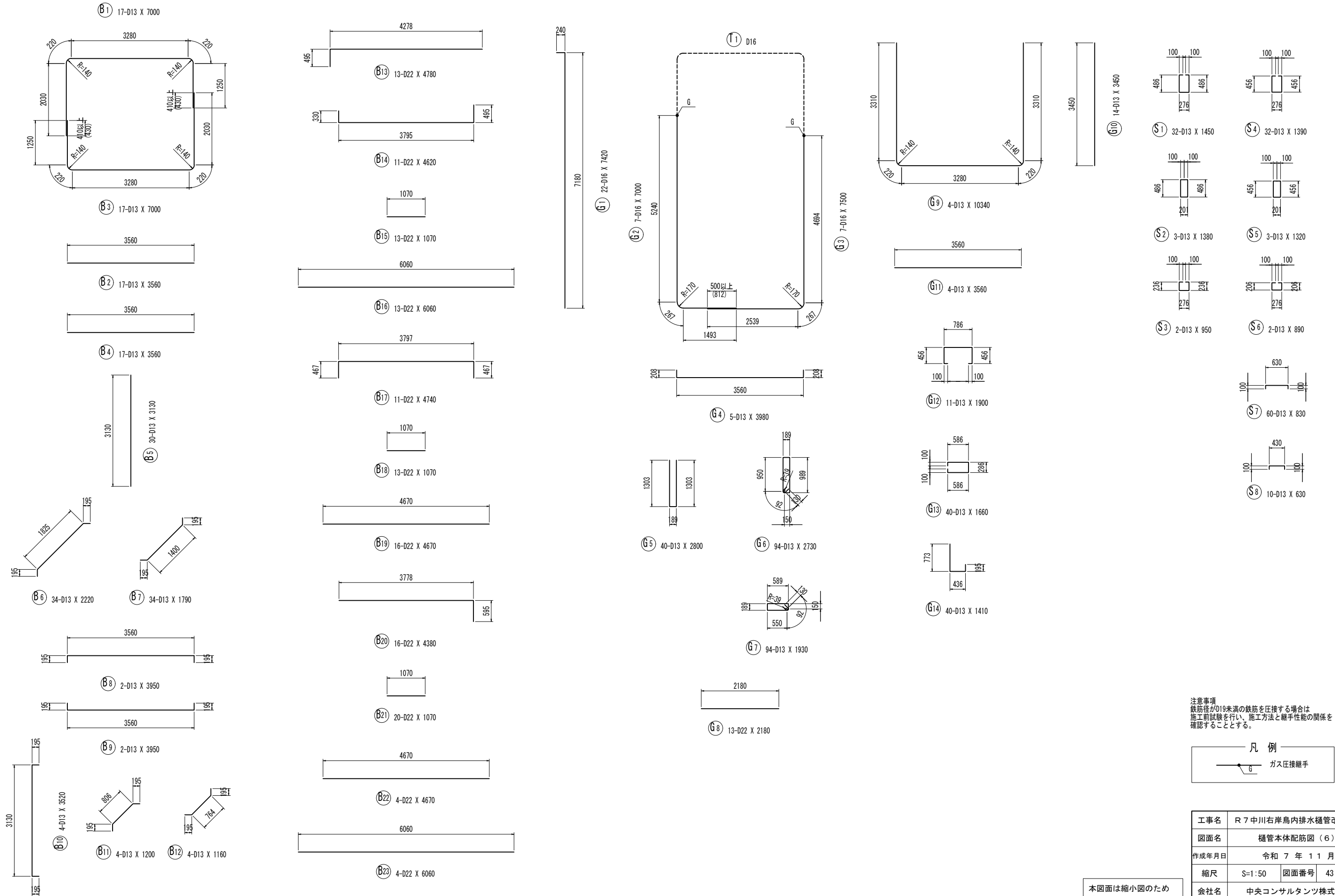
工事名	R7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（４）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	41 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

S=1 : 50



工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図 (5)		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	42 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管本体配筋図（6） S=1:50 (門柱部)



注意事項
 鉄筋径がD19未満の鉄筋を圧接する場合は
 施工前試験を行い、施工方法と継手性能の関係を
 確認することとする。

凡 例
 G ガス圧接継手

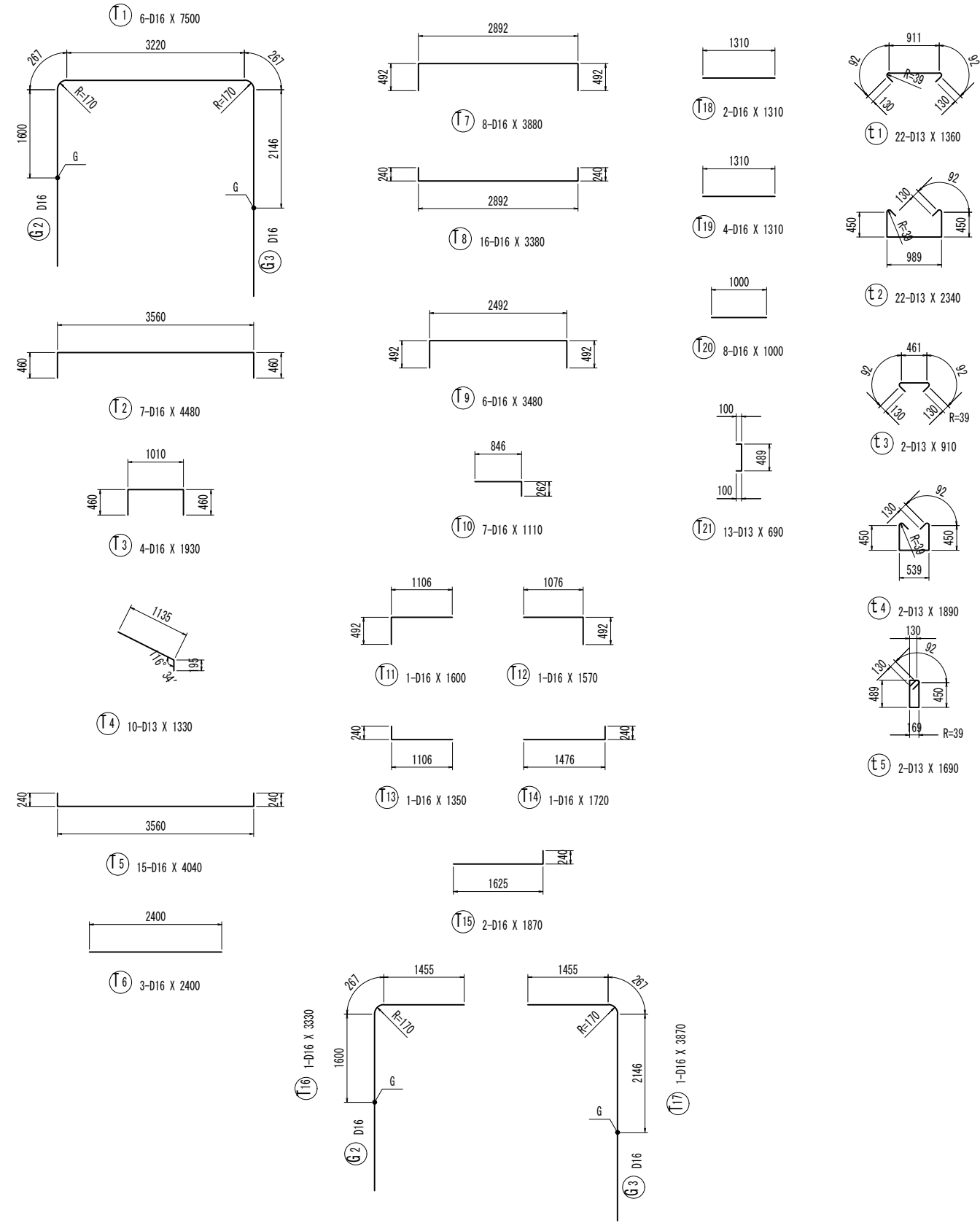
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（6）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	43 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
 縮尺は表示と異なります

樋管本体配筋図（ 7 ）

S=1:50

（門柱部）

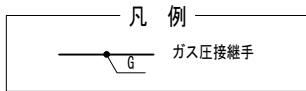


鉄筋質量表 (SD345)

種 別	径	長 さ (mm)	本 数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg/本)	質 量 (kg)	摘 要
B 1	D13	7000	17	0.995	6.97	118	┌
B 2	D13	3560	17	0.995	3.54	60	—
B 3	D13	7000	17	0.995	6.97	118	└
B 4	D13	3560	17	0.995	3.54	60	—
B 5	D13	3130	30	0.995	3.11	93	
B 6	D13	2220	34	0.995	2.21	75	/
B 7	D13	1790	34	0.995	1.78	61	/
B 8	D13	3950	2	0.995	3.93	8	—
B 9	D13	3950	2	0.995	3.93	8	—
B 10	D13	3520	4	0.995	3.50	14	
B 11	D13	1200	4	0.995	1.19	5	/
B 12	D13	1160	4	0.995	1.15	5	/
B 13	D22	4780	13	3.04	14.53	189	—
B 14	D22	4620	11	3.04	14.04	154	—
B 15	D22	1070	13	3.04	3.25	42	—
B 16	D22	6060	13	3.04	18.42	239	—
B 17	D22	4740	11	3.04	14.41	159	—
B 18	D22	1070	13	3.04	3.25	42	—
B 19	D22	4670	16	3.04	14.20	227	—
B 20	D22	4380	16	3.04	13.32	213	—
B 21	D22	1070	20	3.04	3.25	65	—
B 22	D22	4670	4	3.04	14.20	57	—
B 23	D22	6060	4	3.04	18.42	74	—
2086							
G 1	D16	7420	22	1.56	11.58	255	
G 2	D16	7000	7	1.56	10.92	76	L (7)
G 3	D16	7500	7	1.56	11.70	82	J (7)
G 4	D13	3980	5	0.995	3.96	20	—
G 5	D13	2800	40	0.995	2.79	112	
G 6	D13	2730	94	0.995	2.72	256	
G 7	D13	1930	94	0.995	1.92	180	—
G 8	D22	2180	13	3.04	6.63	86	—
G 9	D13	10340	4	0.995	10.29	41	└
G 10	D13	3450	14	0.995	3.43	48	
G 11	D13	3560	4	0.995	3.54	14	—
G 12	D13	1900	11	0.995	1.89	21	└
G 13	D13	1660	40	0.995	1.65	66	└
G 14	D13	1410	40	0.995	1.40	56	L
1313							
H 1	D16	6600	2	1.56	10.30	21	\
H 2	D16	7400	2	1.56	11.54	23	\
H 3	D16	5460	2	1.56	8.52	17	\
H 4	D16	6260	2	1.56	9.77	20	\
81							
W 1	D13	2940	9	0.995	2.93	26	└
W 2	D13	3560	6	0.995	3.54	21	—
47							

種 別	径	長 さ (mm)	本 数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg/本)	質 量 (kg)	摘 要
T 1	D16	7500	6	1.56	11.70	70	┌
T 2	D16	4480	7	1.56	6.99	49	┌
T 3	D16	1930	4	1.56	3.01	12	┌
T 4	D13	1330	10	0.995	1.32	13	\
T 5	D16	4040	15	1.56	6.30	95	└
T 6	D16	2400	3	1.56	3.74	11	—
T 7	D16	3880	8	1.56	6.05	48	└
T 8	D16	3380	16	1.56	5.27	84	└
T 9	D16	3480	6	1.56	5.43	33	└
T 10	D16	1110	7	1.56	1.73	12	└
T 11	D16	1600	1	1.56	2.50	3	└
T 12	D16	1570	1	1.56	2.45	2	└
T 13	D16	1350	1	1.56	2.11	2	└
T 14	D16	1720	1	1.56	2.68	3	└
T 15	D16	1870	2	1.56	2.92	6	└
T 16	D16	3330	1	1.56	5.19	5	└
T 17	D16	3870	1	1.56	6.04	6	└
T 18	D16	1310	2	1.56	2.04	4	└
T 19	D16	1310	4	1.56	2.04	8	└
T 20	D16	1000	8	1.56	1.56	12	└
T 21	D13	690	13	0.995	0.69	9	└
487							
t 1	D13	1360	22	0.995	1.35	30	└
t 2	D13	2340	22	0.995	2.33	51	└
t 3	D13	910	2	0.995	0.91	2	└
t 4	D13	1890	2	0.995	1.88	4	└
t 5	D13	1690	2	0.995	1.68	3	└
90							
S 1	D13	1450	32	0.995	1.44	46	□
S 2	D13	1380	3	0.995	1.37	4	□
S 3	D13	950	2	0.995	0.95	2	□
S 4	D13	1390	32	0.995	1.38	44	□
S 5	D13	1320	3	0.995	1.31	4	□
S 6	D13	890	2	0.995	0.89	2	□
S 7	D13	830	60	0.995	0.83	50	└
S 8	D13	630	10	0.995	0.63	6	└
158							
圧接箇所数							
合 計				D22	1547 kg		
				D16	959 kg	(14)	
				D13	1756 kg		
総質量					4262 kg	(14)	

注意事項
 鉄筋径がD19未満の鉄筋を圧接する場合は
 施工前試験を行い、施工方法と継手性能の関係を
 確認することとする。

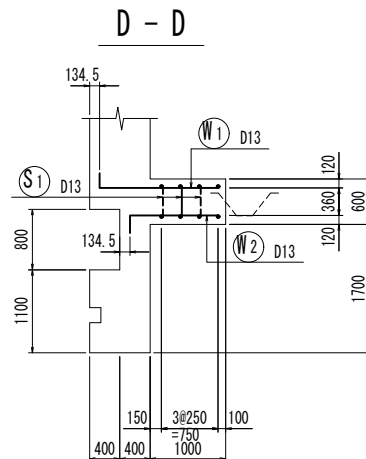
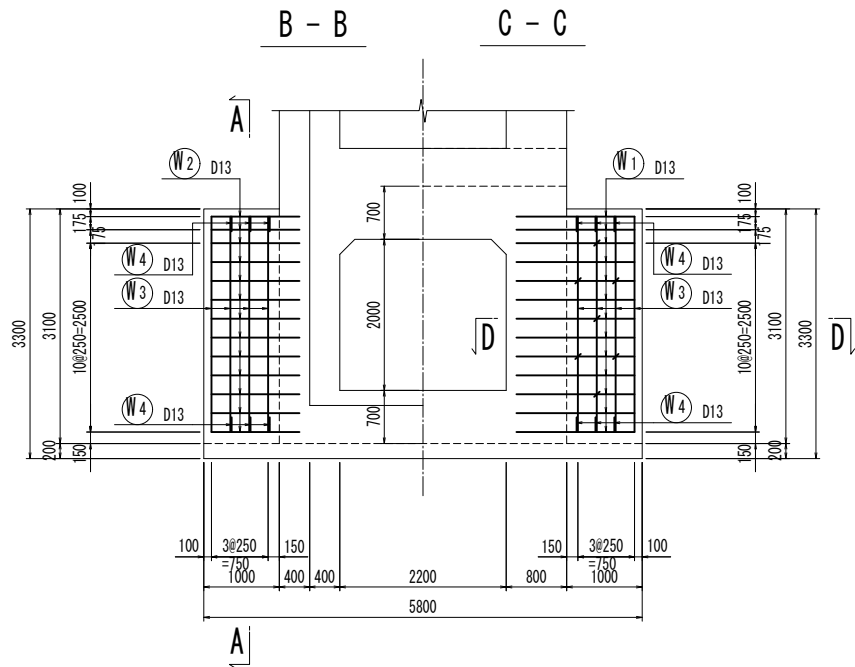
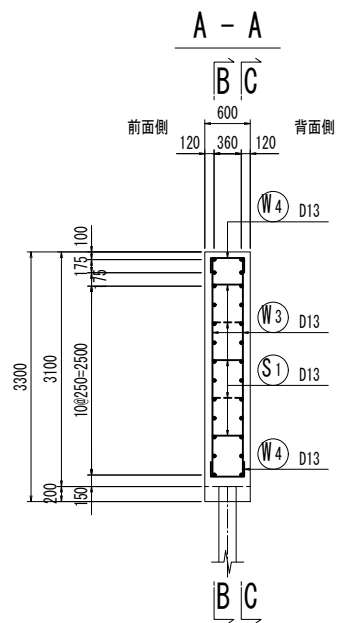


本図面は縮小図のため
 縮尺は表示と異なります

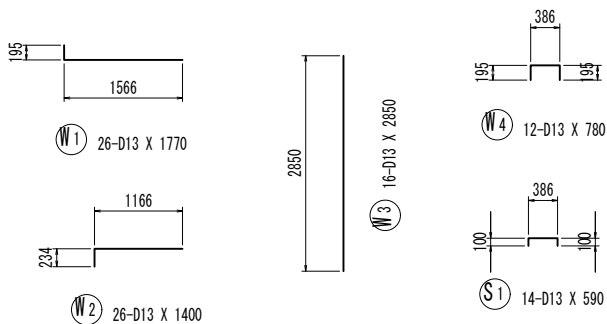
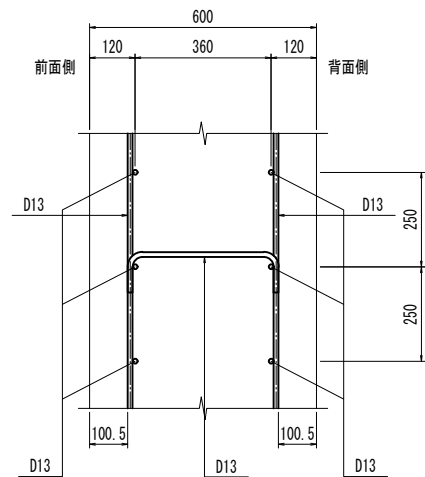
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（ 7 ）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	44 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管本体配筋図（８）
(胸壁部)

S=1:50



組立図 S=1:10



鉄筋質量表 (SD345)

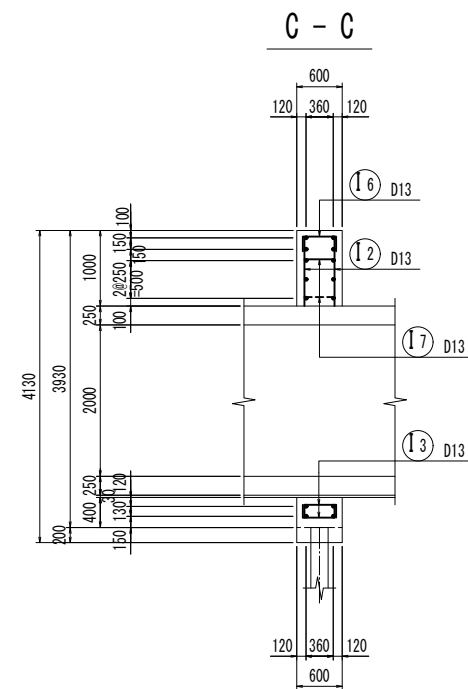
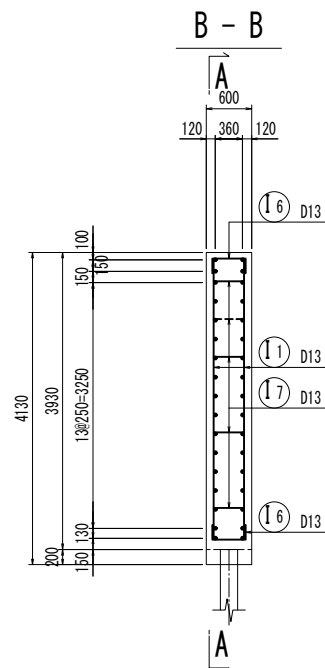
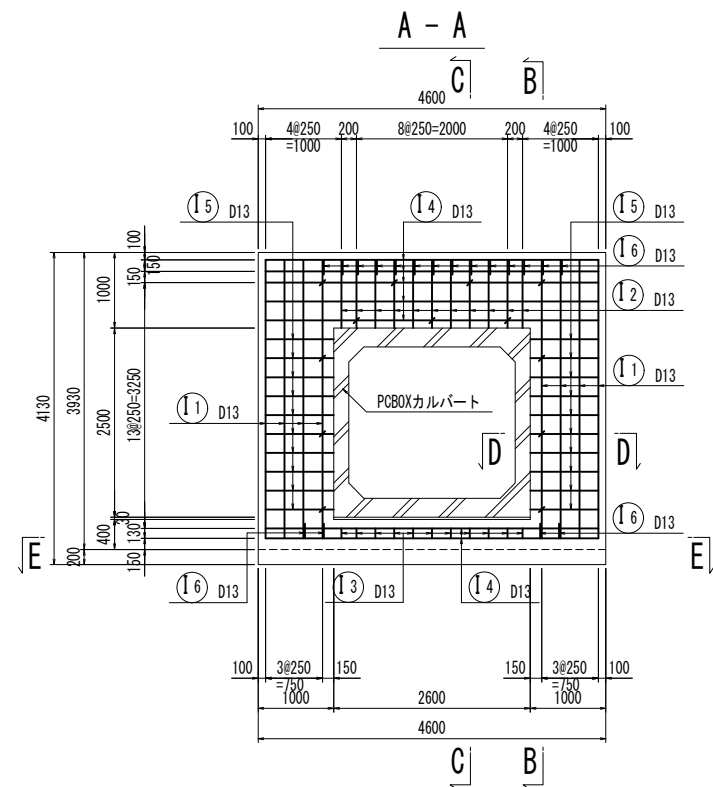
種別	径	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg/本)	質量 (kg)	摘要
W 1	D13	1770	26	0.995	1.76	46	└─┘
W 2	D13	1400	26	0.995	1.39	36	└─┘
W 3	D13	2850	16	0.995	2.84	45	
W 4	D13	780	12	0.995	0.78	9	└─┘
136							
S 1	D13	590	14	0.995	0.59	8	└─┘
8							
合 計 D13							144 kg
総質量							144 kg

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

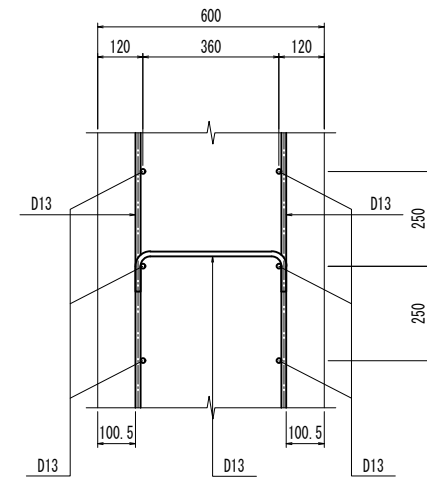
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（８）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	45 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

樋管本体配筋図（９）
（遮水壁部）

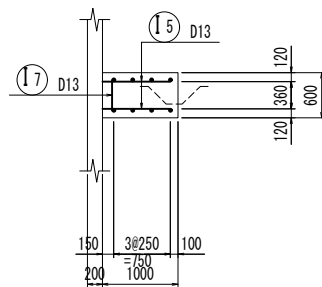
S=1:50



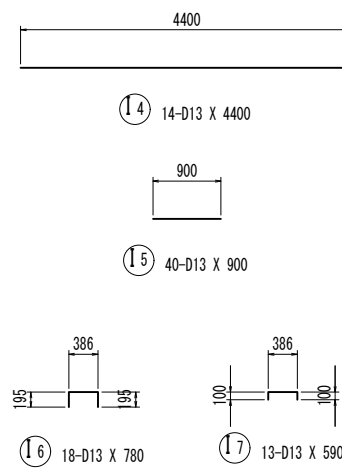
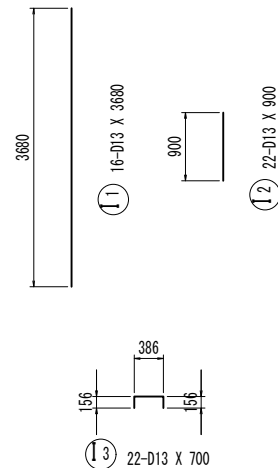
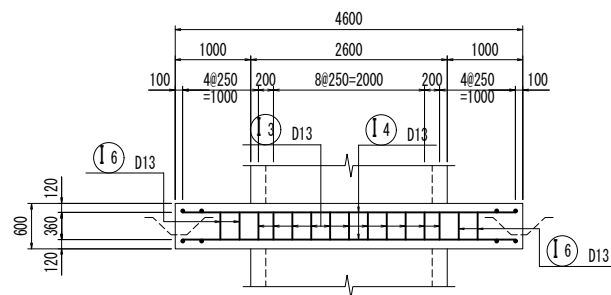
組立図 S=1:10



D - D



E - E



鉄筋質量表 (SD345)

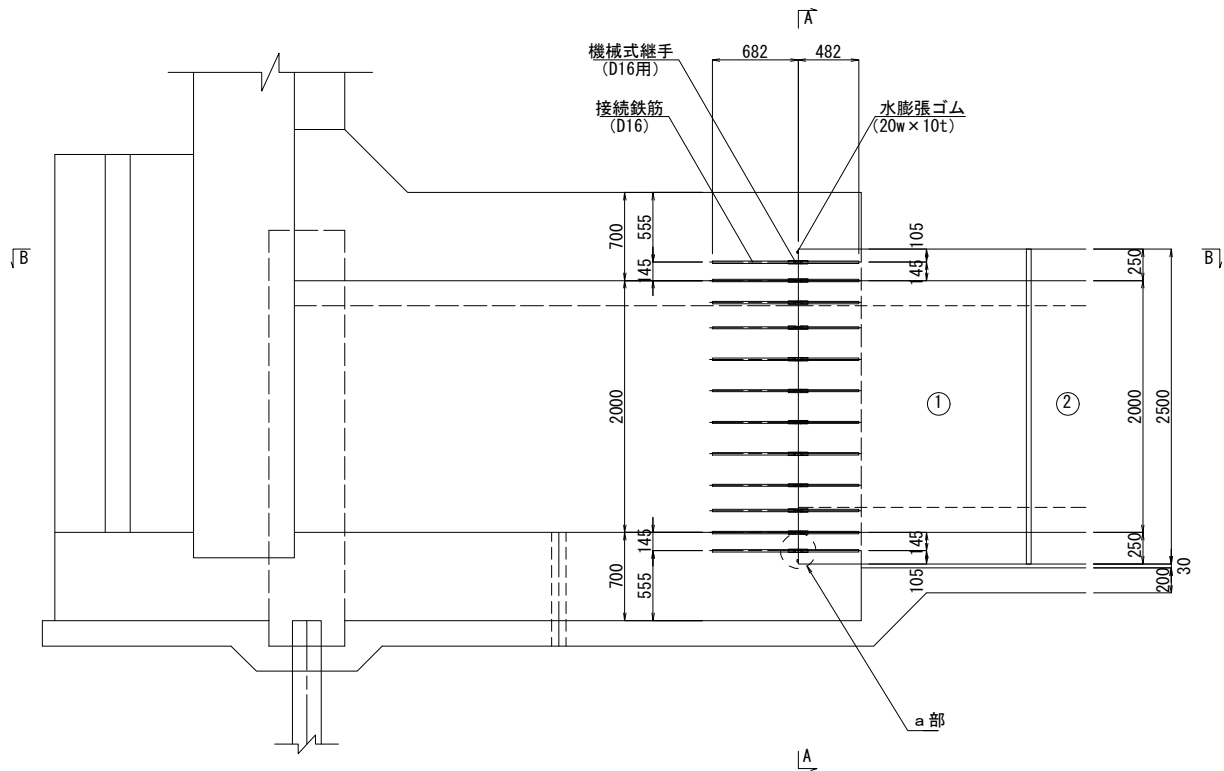
種別	径	長さ (mm)	本数	単位質量 (kg/m)	一本当り質量 (kg/本)	質量 (kg)	摘要
11	D13	3680	16	0.995	3.66	59	
12	D13	900	22	0.995	0.90	20	
13	D13	700	22	0.995	0.70	15	┌┐
14	D13	4400	14	0.995	4.38	61	—
15	D13	900	40	0.995	0.90	36	—
16	D13	780	18	0.995	0.78	14	┌┐
17	D13	590	13	0.995	0.59	8	┌┐
213							
合 計 D13				213 kg			
総質量				213 kg			

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

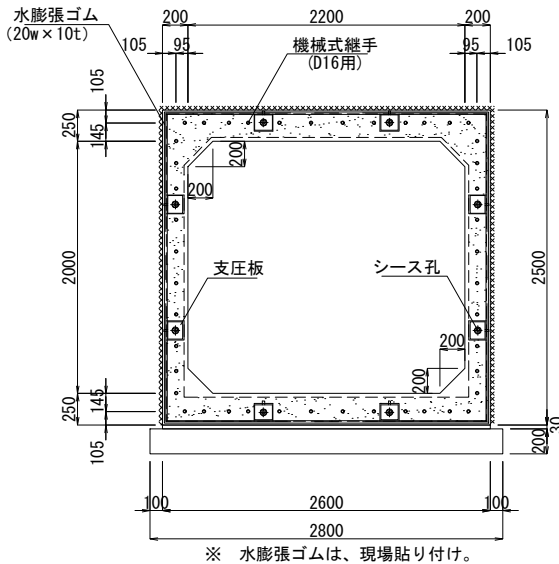
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	樋管本体配筋図（９）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	46 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

川表側現場打接合部詳細図

側面図 S=1:30

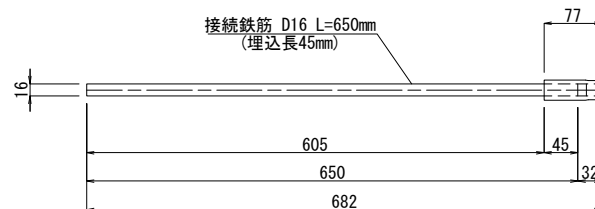


断面図 S=1:30
(A-A)

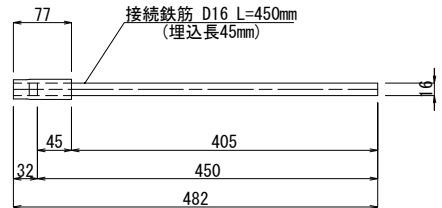


現場打接続部鉄筋加工図 S=1:5
(44箇所)

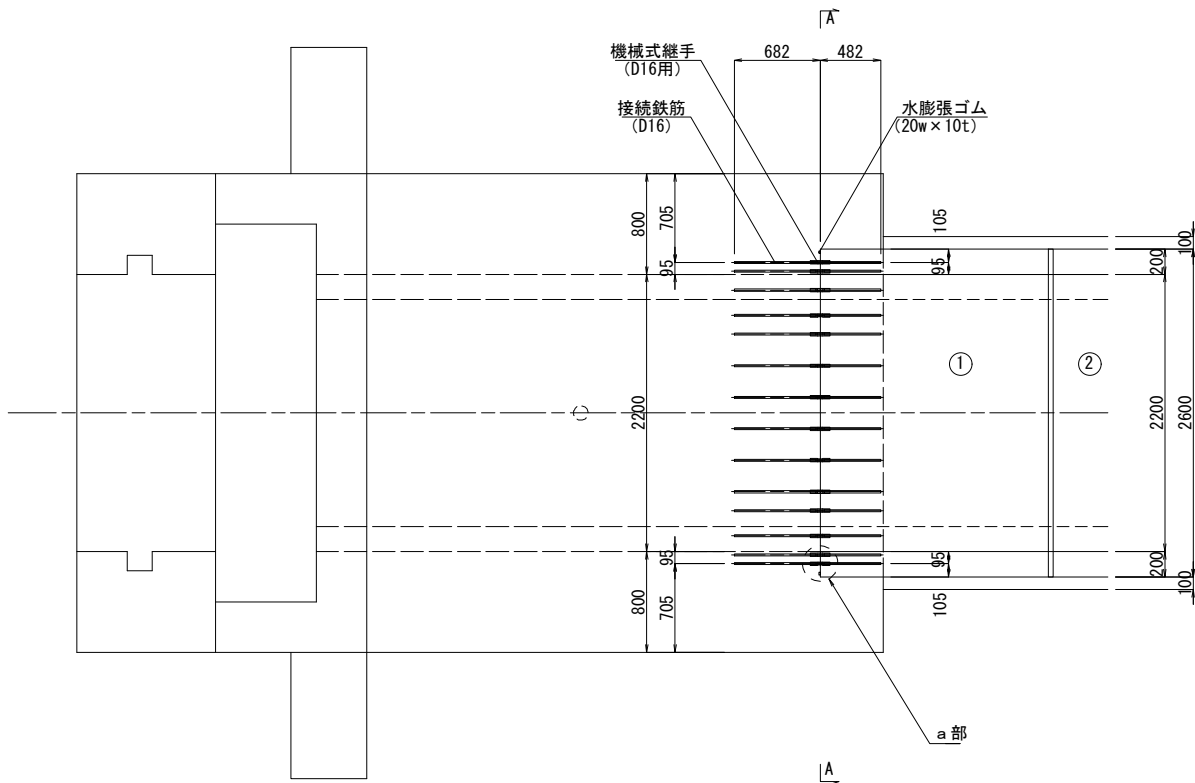
現場打ちコンクリート側



プレキャスト函体側



平面図 S=1:30
(B-B)

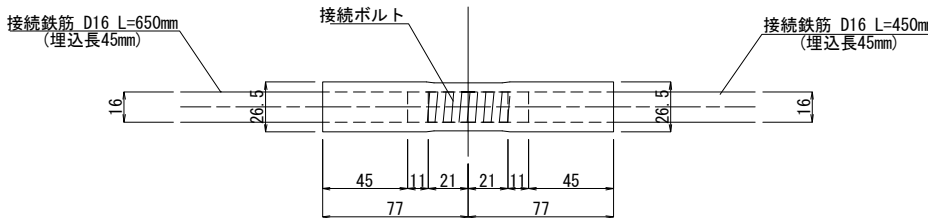


a 部詳細図 S=1:2

機械式継手

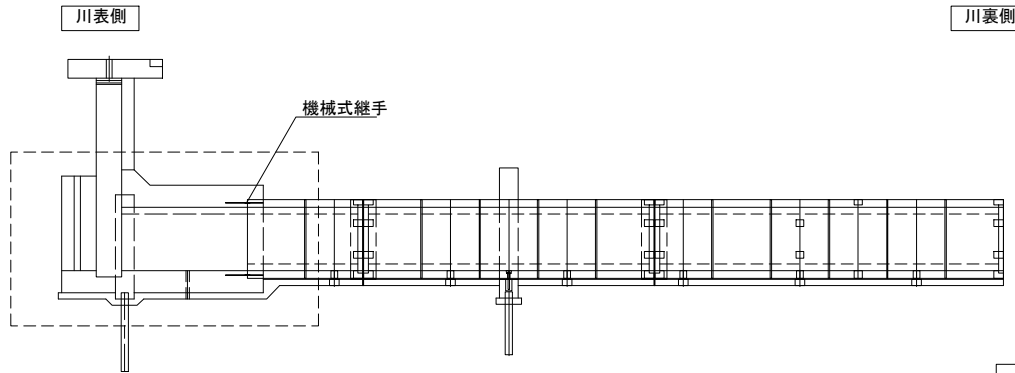
現場打ちコンクリート

プレキャスト函体



- ※ プレキャスト函体側の機械式継手（接続鉄筋）は、プレキャスト函体に埋込み。
- ※ 現場打ち側の機械式継手（接続鉄筋）は現場取り付けとする。
- ※ 機械式継手（接続鉄筋）の締め付けトルク値は60N・mとする。

位置図

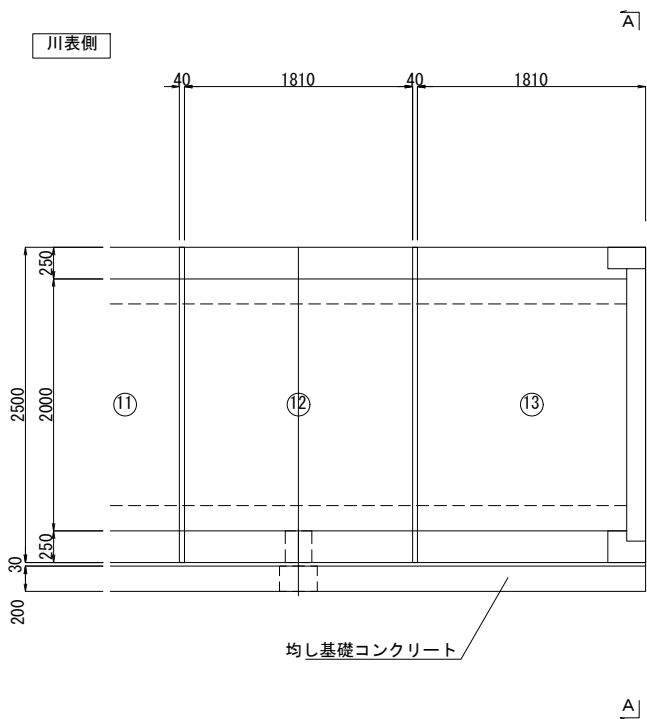


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

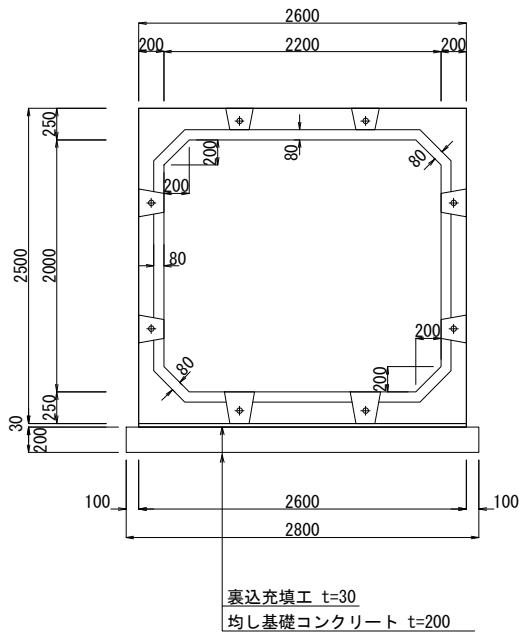
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	川表側現場打接合部詳細図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	47 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

川裏側現場打接合部詳細図

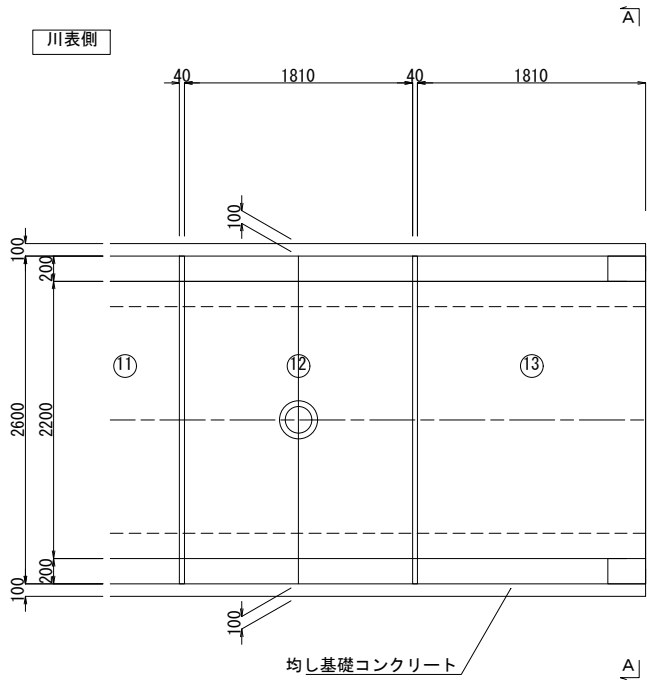
側面図 S=1:30



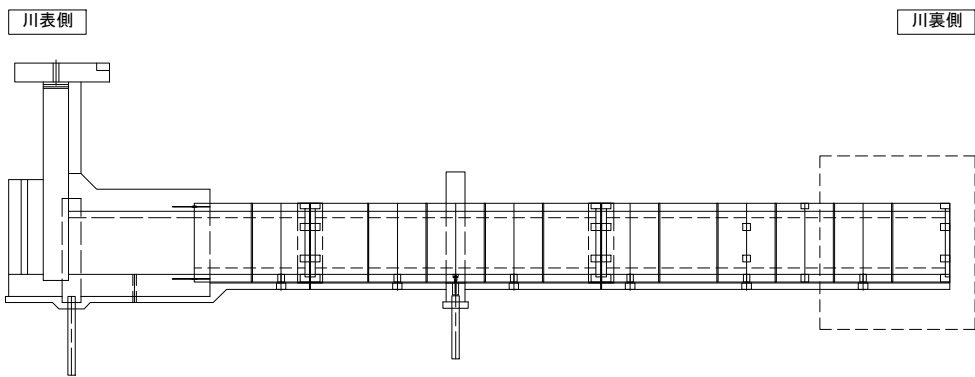
A-A断面図 S=1:30



平面図 S=1:30



位置図

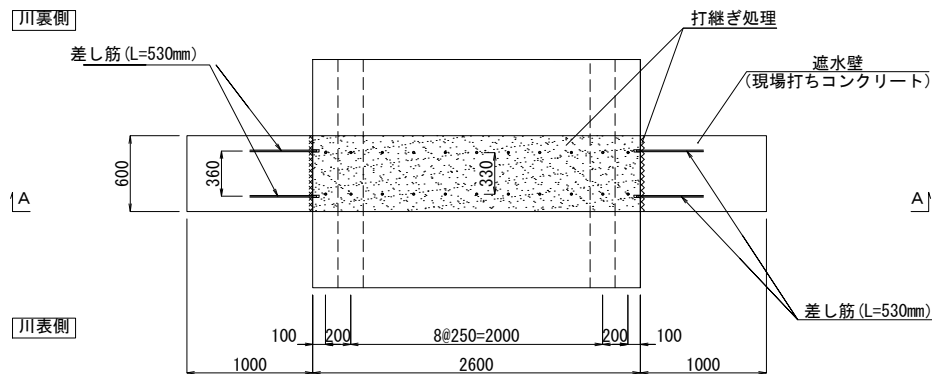


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

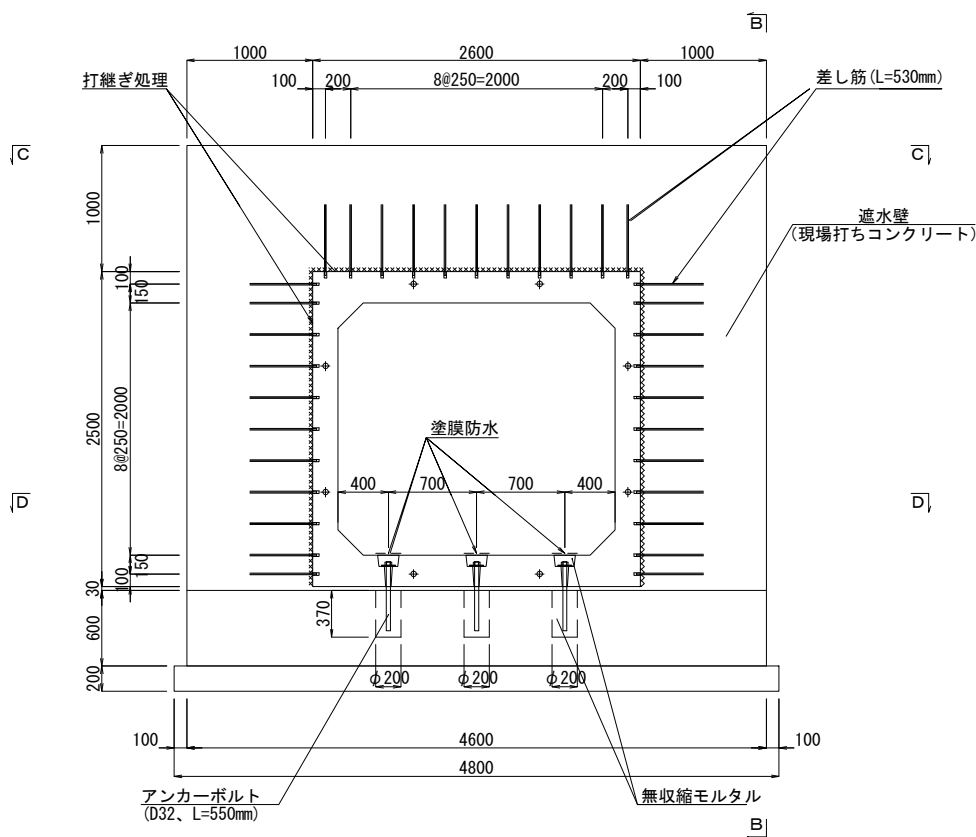
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	川裏側現場打接合部詳細図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	48 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

遮水壁部接続詳細図

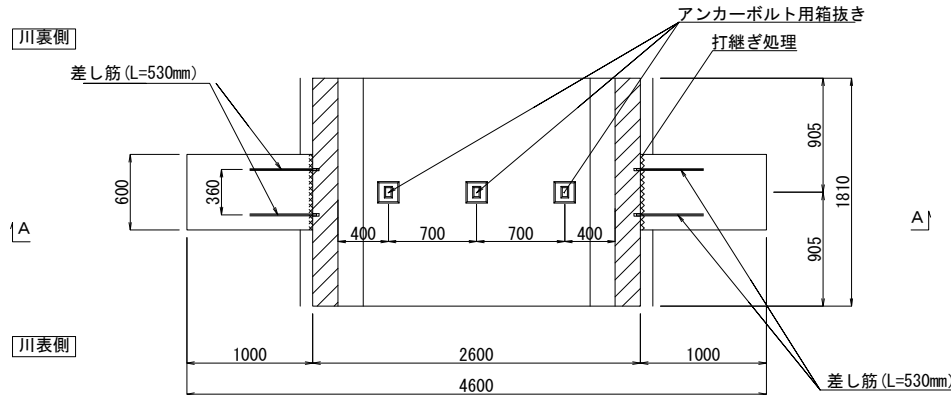
頂版平面図 (C-C) S=1:30



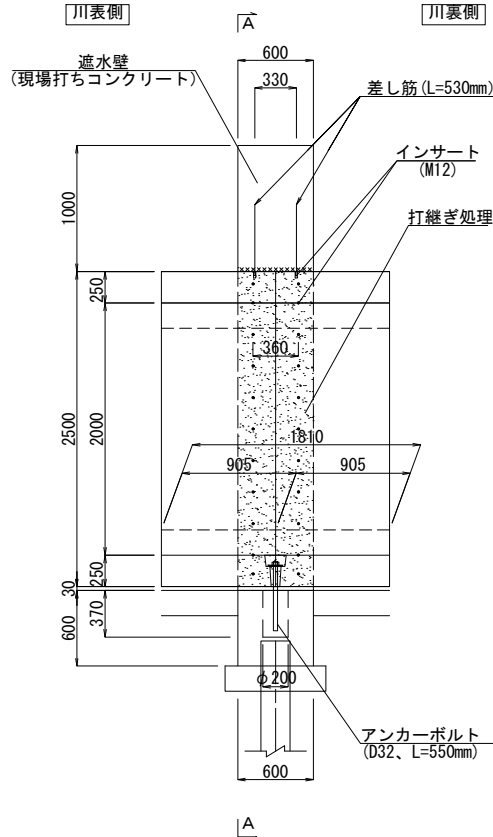
正面図 (A-A) S=1:30



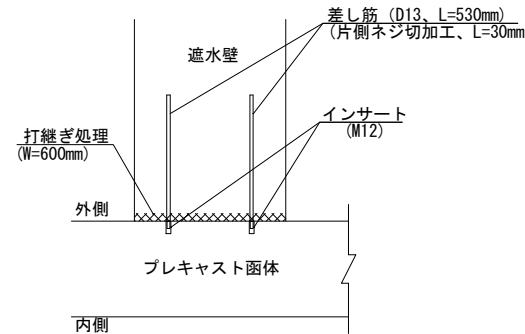
底版平面図 (D-D) S=1:30



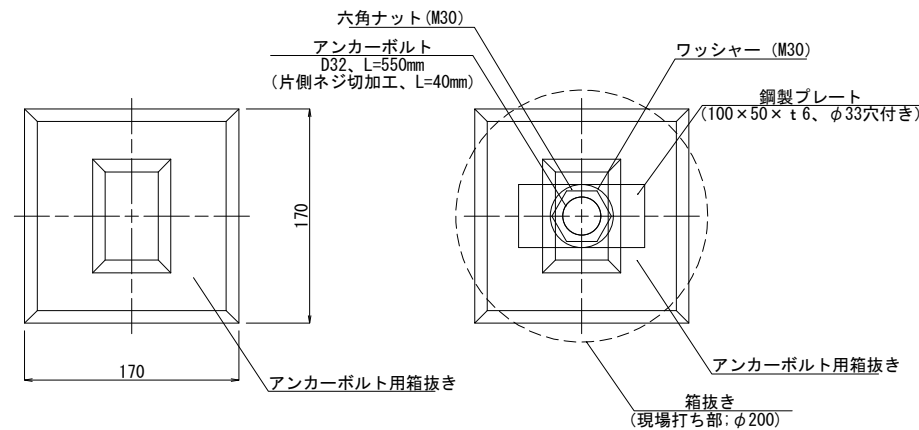
側面図 (B-B) S=1:30



インサート取付詳細図 S=1:15

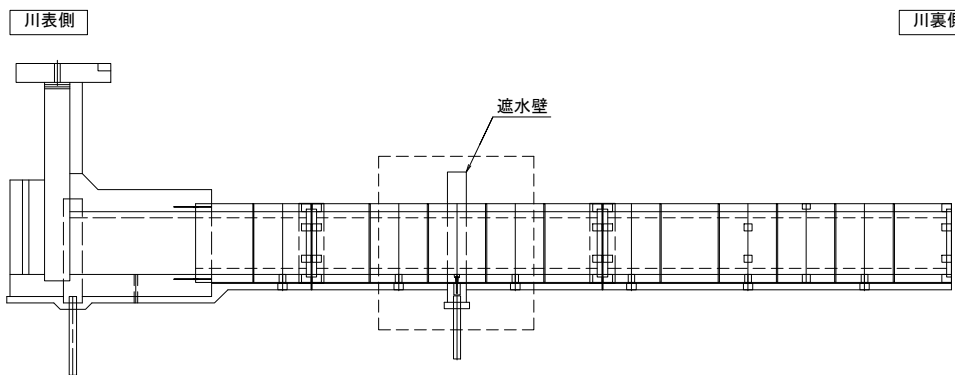


アンカーボルト部平面図 S=1:3



- ※ 内空底版側は無収縮モルタル打設後、塗膜防水とする。
- ※ 異形棒鋼の材質は全てSD345する。
- ※ インサートのずれによる鉄筋の配置は現場対応とする。

位置図

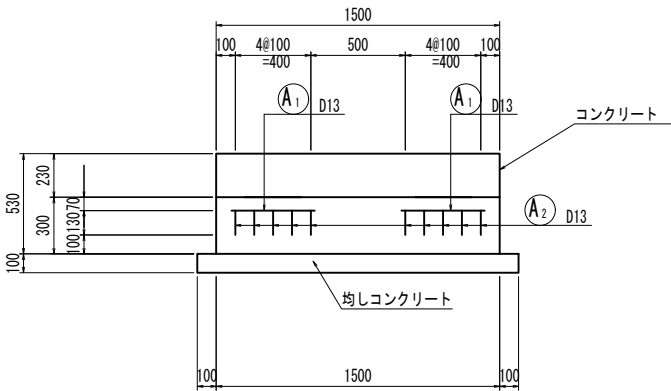


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

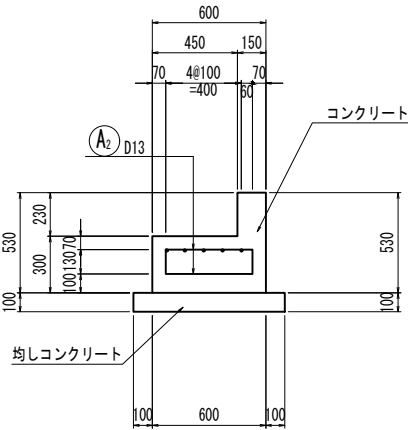
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	遮水壁部接続詳細図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	49 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

管理橋橋台詳細図 S=1:20

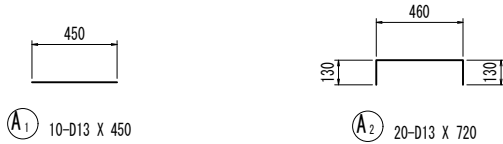
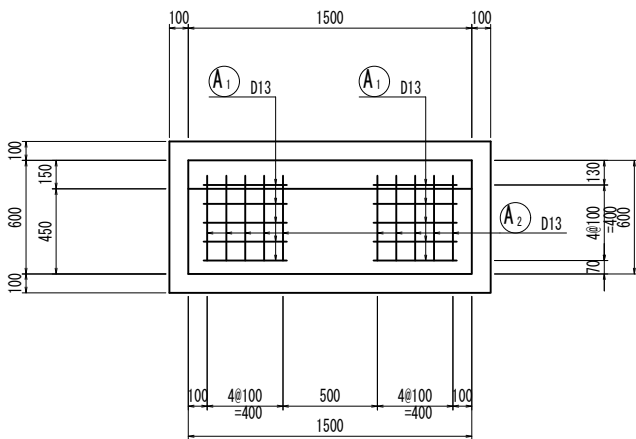
正面図



断面図



平面図



管理橋受台鉄筋表 (SD345)

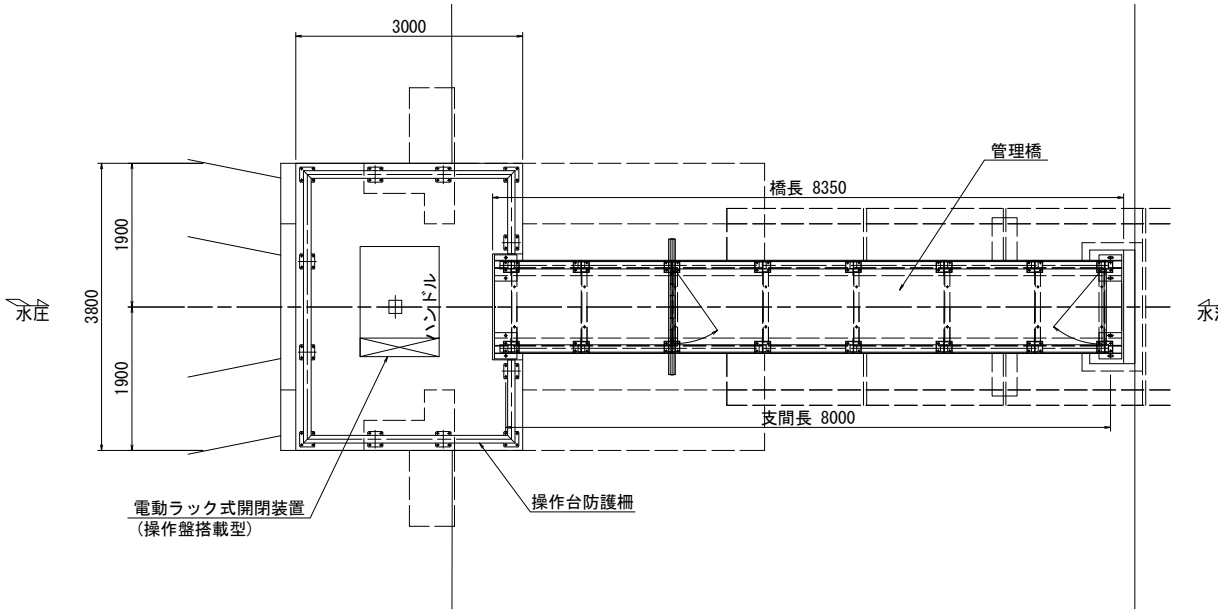
記号	径	長さ	本数	単位質量	一本当り質量	質量	摘要
A 1	D13	450	10	0.995	0.45	5	
A 2	D13	720	20	0.995	0.72	14	
19							
合 計 D13							19 kg
総質量							19 kg

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

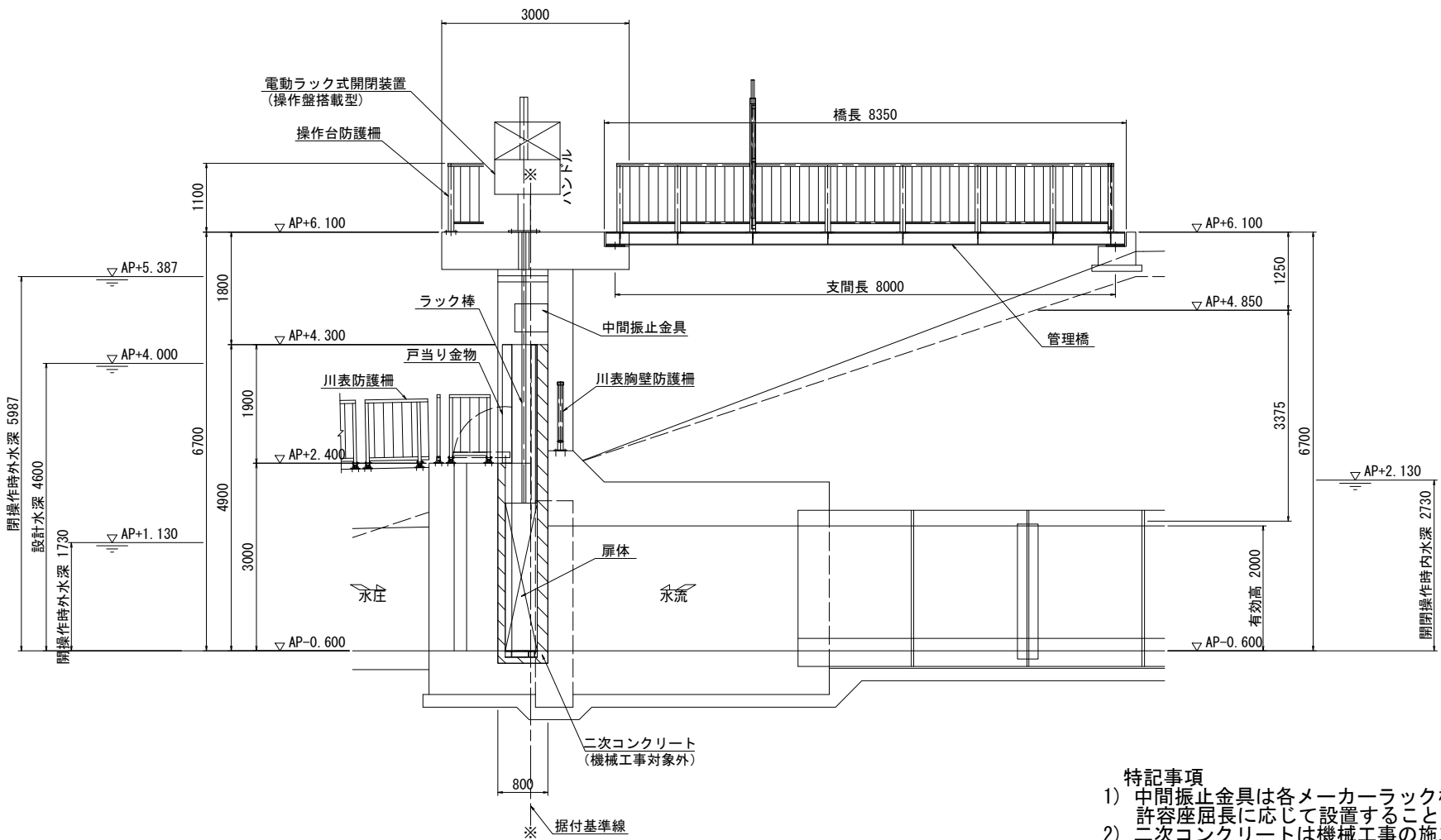
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	管理橋橋台詳細図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:20	図面番号	50 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

ゲート工一般図 S=1 : 50

平面图



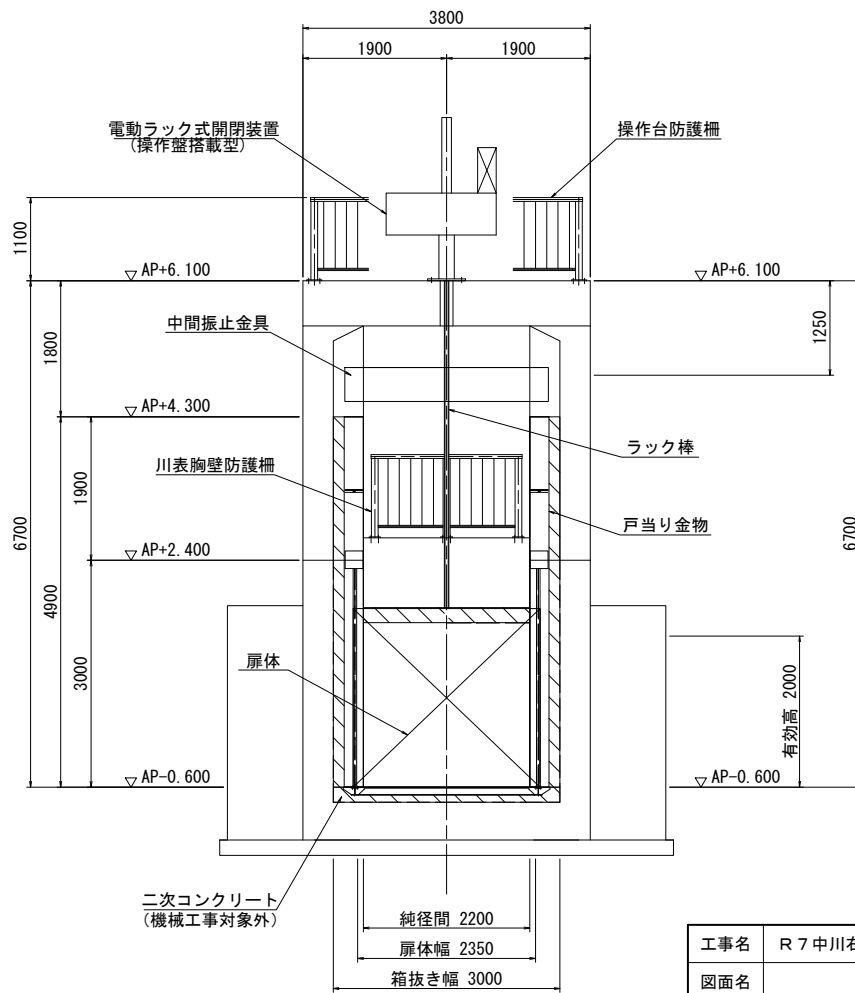
側 面 図



特記事項

- 1) 中間振止金具は各メーカーラック棒の
許容座屈長に応じて設置すること。
- 2) 二次コンクリートは機械工事の施工
象外とする。

正 面 图



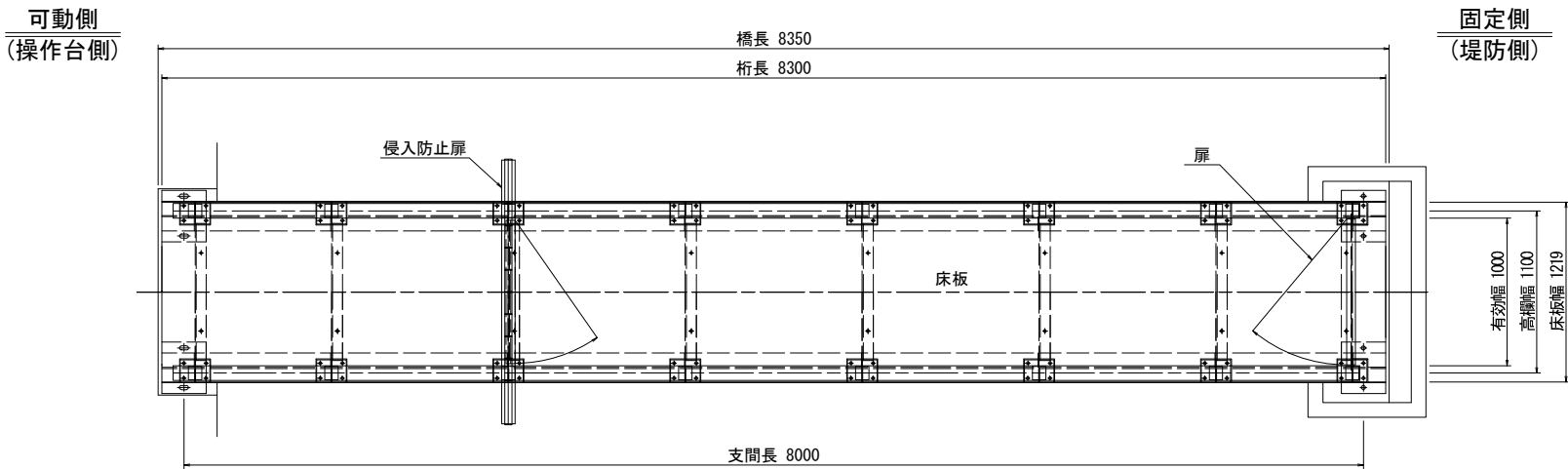
設 計 仕 様			
形 式	鋼製 ローラゲート		
設 置 数	1 門		
純 径 間	2.200 m		
有 効 高	2.000 m		
操 作 水 深	外水深	4.600 m	AP+4.000
	内水深	0.000 m	AP-0.600
操 作 水 深 (開操作時)	外水深	1.730 m	AP+1.130
	内水深	2.730 m	AP+2.130
操 作 水 深 (開操作時)	外水深	5.987 m	AP+5.387
	内水深	2.730 m	AP+2.130
ゲート敷高	AP-0.600		
揚 程	通常2.100 m 点検3.000 m		
水 密 方 式	後面4方ゴム水密		
開 閉 方 式	電動ラック型		
操 作 方 式	機械操作		
主 要 部 材	扉体 SS400 戸当り SUS304		

工事名	R7中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	ゲートエー一般図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	51 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

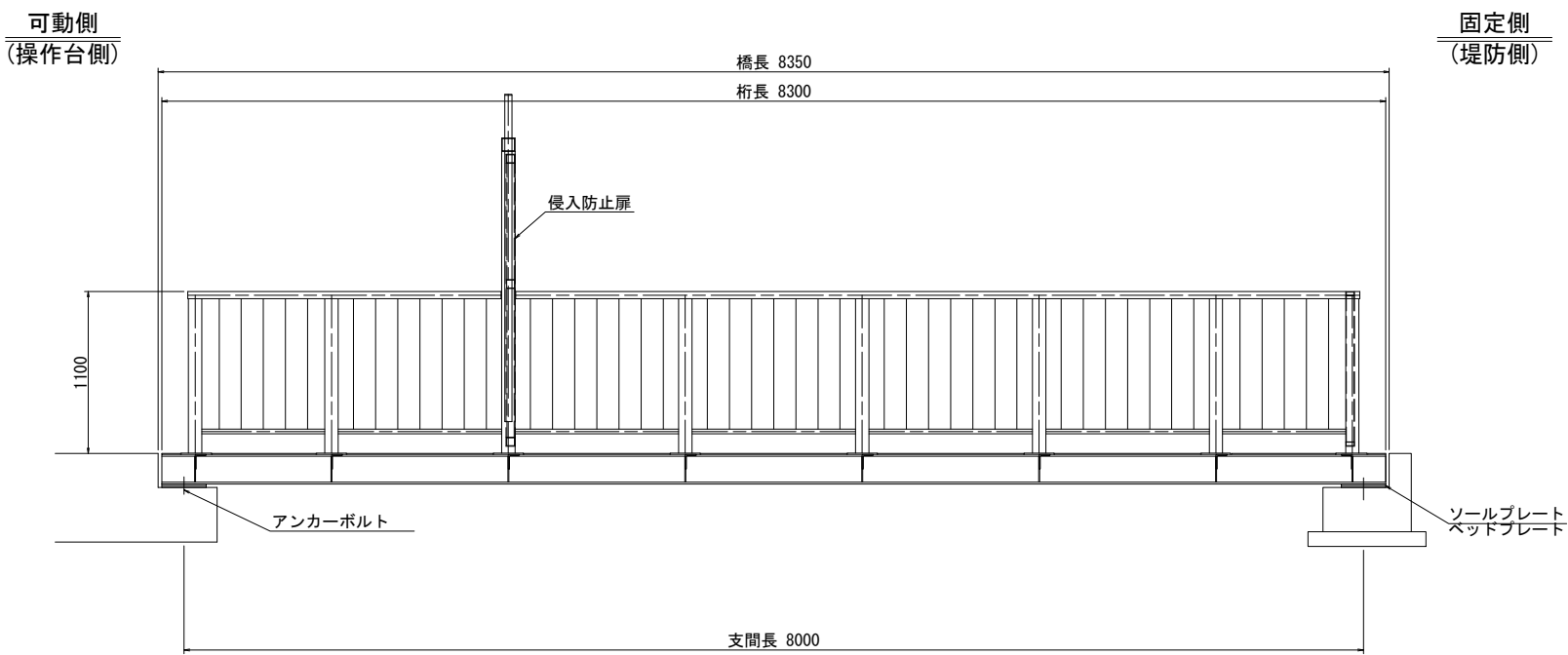
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

管理橋組立図 S=1:25

平面図



側面図



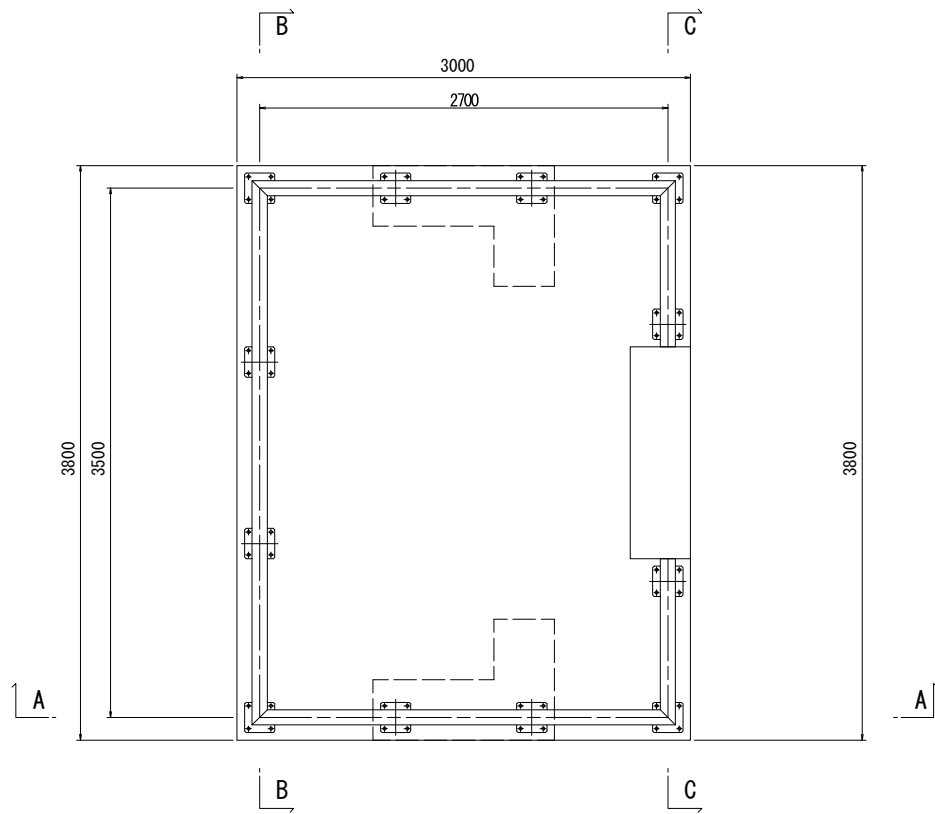
- 特記事項
- 1) 本図は、1基分を示す。必要数は、1基分。
 - 2) 本品は、溶融亜鉛メッキ (JIS-H8641) を行うこと。
 - ・ 桁、床板部材：HDZT77
 - ・ 高欄部材：HDZT56 とする。
 - 3) ボルト類はSUS304とする。
 - 4) 各部材の必要箇所には空気孔を設けること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

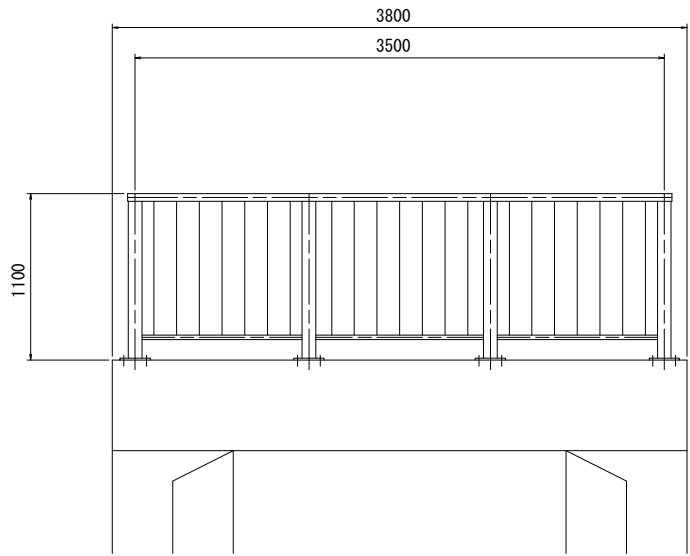
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	管理橋組立図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:25	図面番号	52 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

操作台防護柵組立図 S=1 : 25

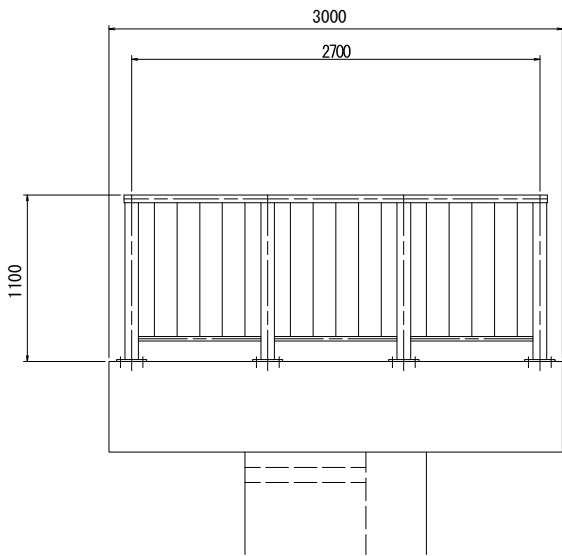
平面図



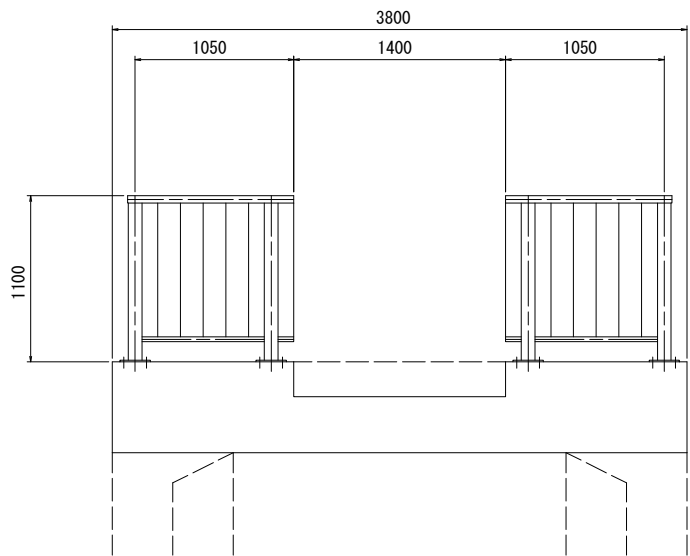
B - B



A - A



C - C



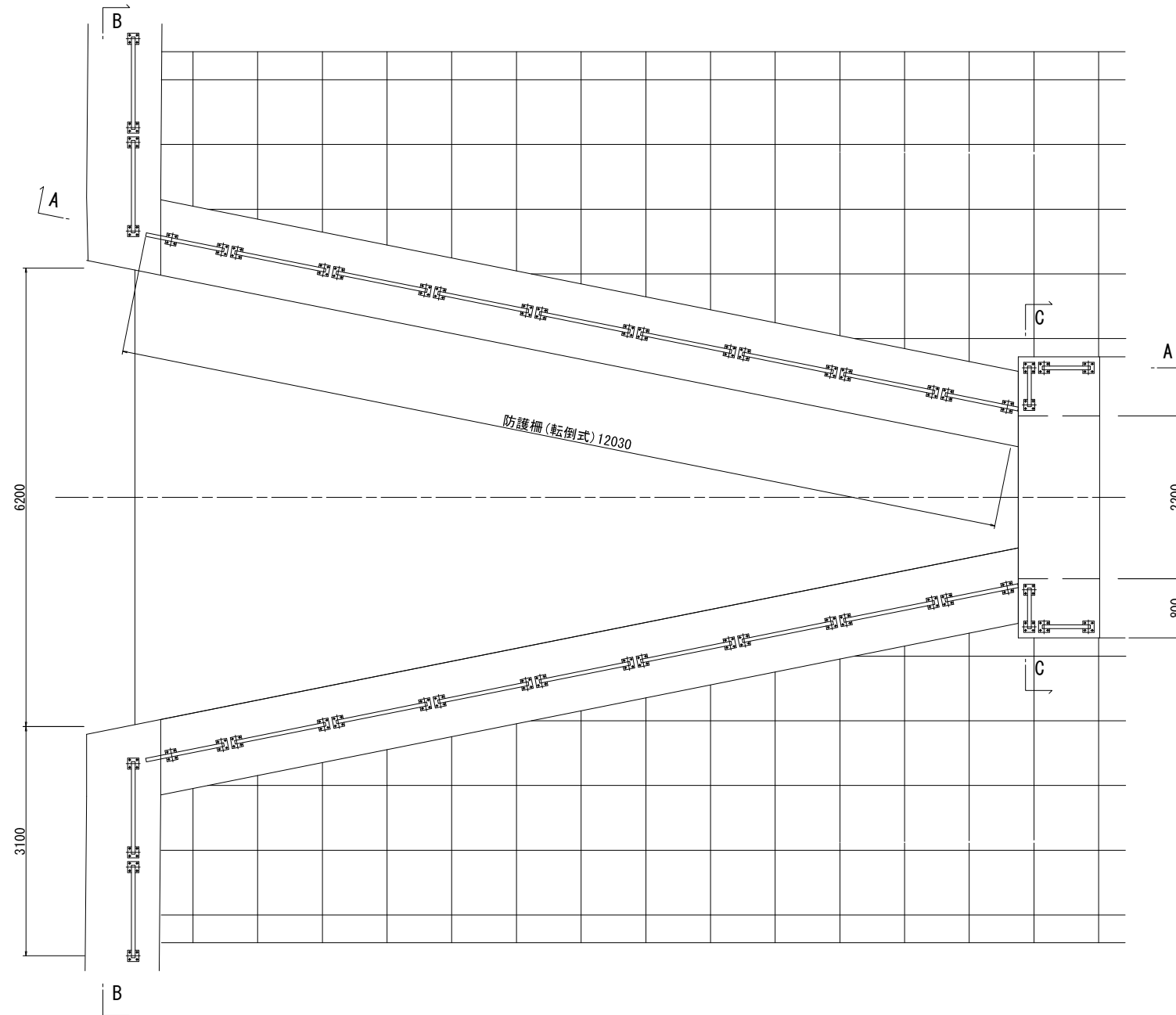
- 特記事項
- 1) 本図は、1基分を示す。必要数は、1基分。
 - 2) 本品は、溶融亜鉛メッキ (JIS-H8641 HDZT56) を行うこと。
 - 3) ボルト類はSUS304とする。
 - 4) 各部材の必要箇所には空気孔を設けること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

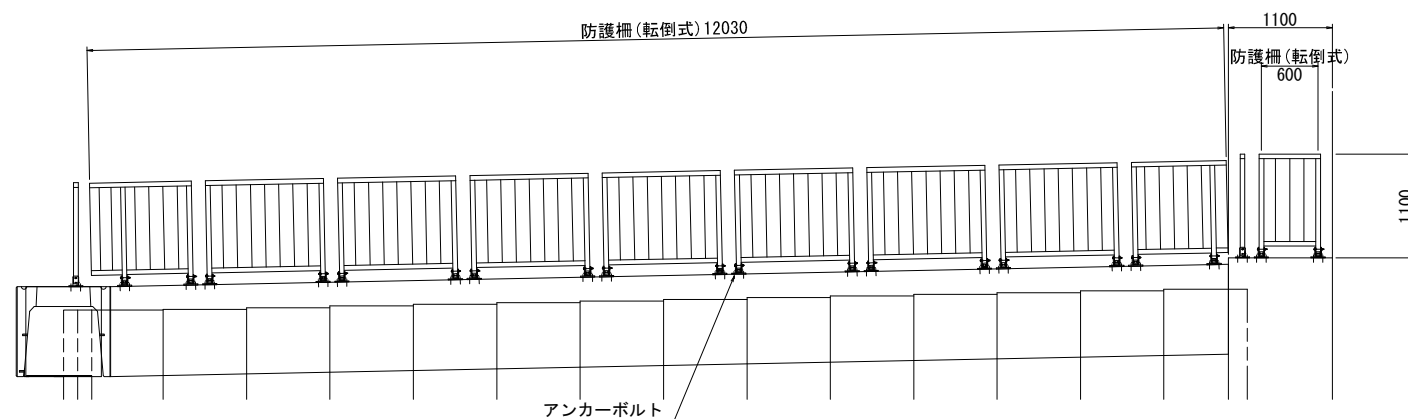
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	操作台防護柵組立図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1 : 25	図面番号	53 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

川表防護柵組立図 S=1 : 40

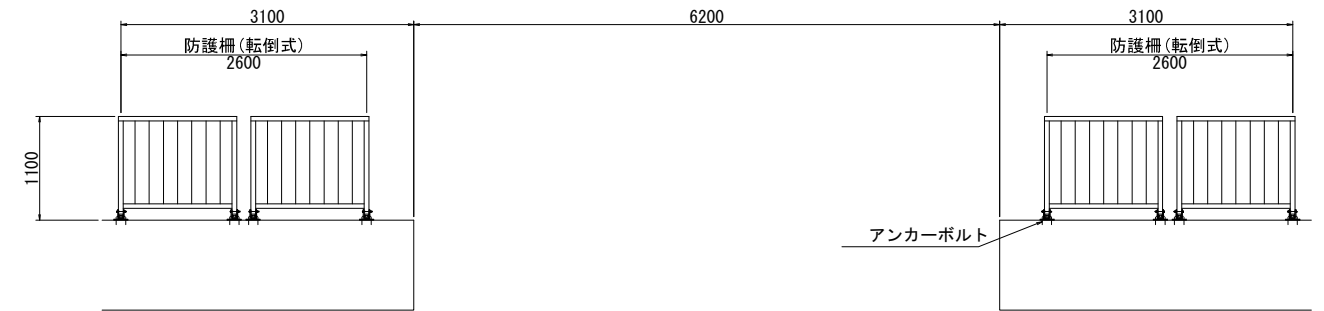
平面図



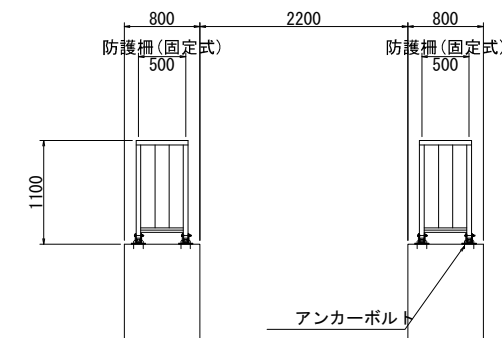
A - A



B - B



C - C



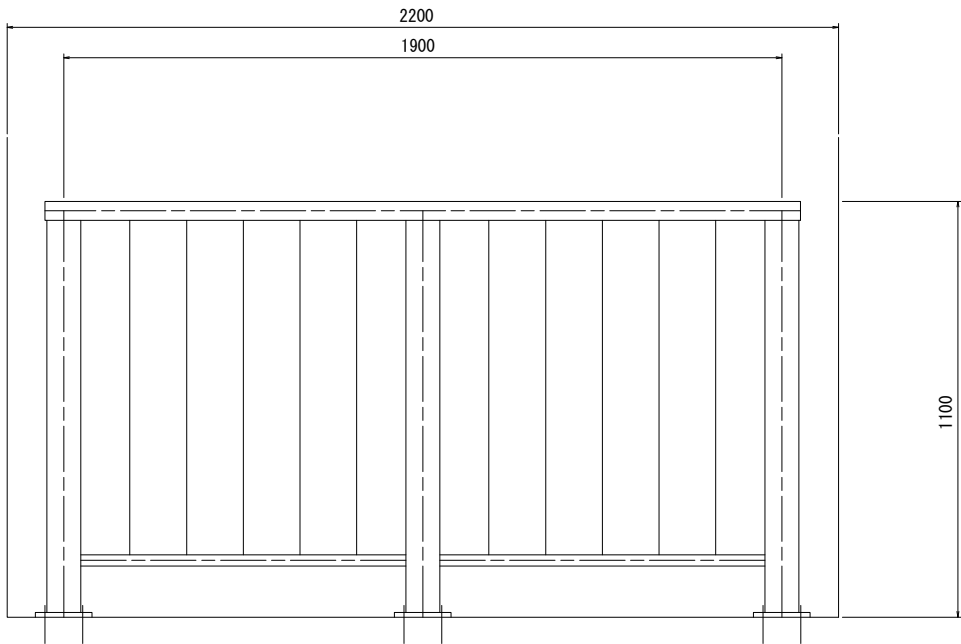
- 特記事項
- 1) 特記無き材質はSTKR400とする。
 - 2) 本図は、1基分を示す。必要数は、1基分。
 - 3) 本品は、溶融亜鉛メッキ(JIS-H8641 HDZT56)を行うこと。
 - 4) ボルト類はSUS304とする。
 - 5) 各部材の必要箇所には空気孔を設けること。
 - 6) 防護柵(転倒式)は、起立時にストッパーがかかる構造とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

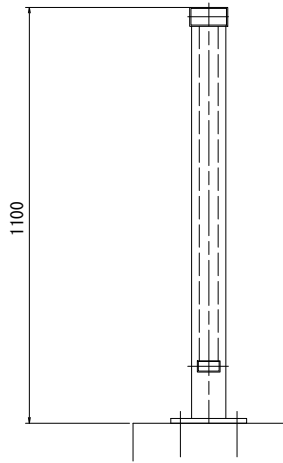
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	川表防護柵組立図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1 : 40	図面番号	54 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

川表胸壁防護柵組立図 S=1 : 10

正面図



側面図



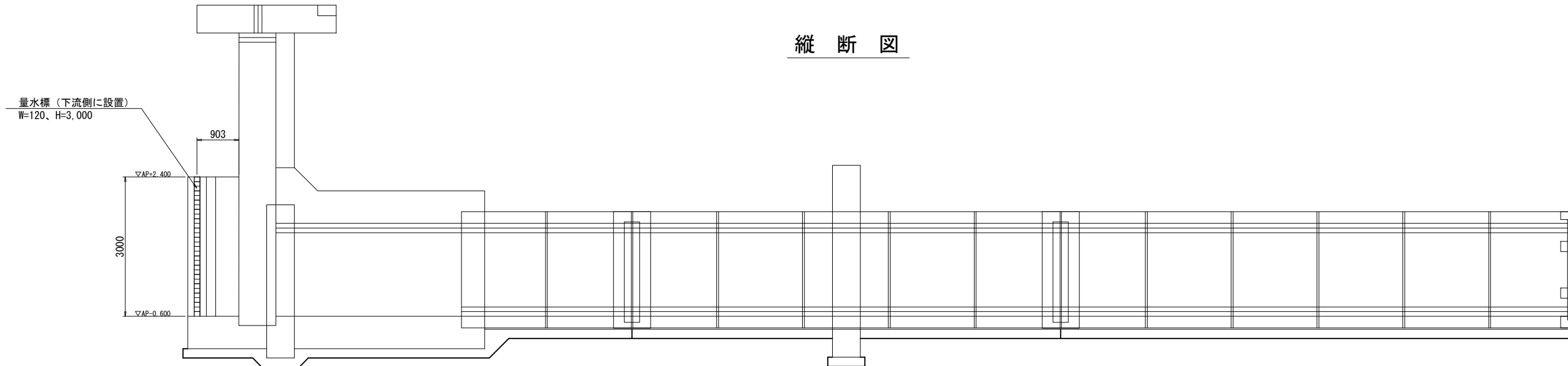
- 特記事項
- 1) 本図は、1基分を示す。必要数は、1基分。
 - 2) 本品は、溶融亜鉛メッキ (JIS-H8641 HDZ156) を行うこと。
 - 3) ボルト類はSUS304とする。
 - 4) 各部材の必要箇所には空気孔を設けること。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

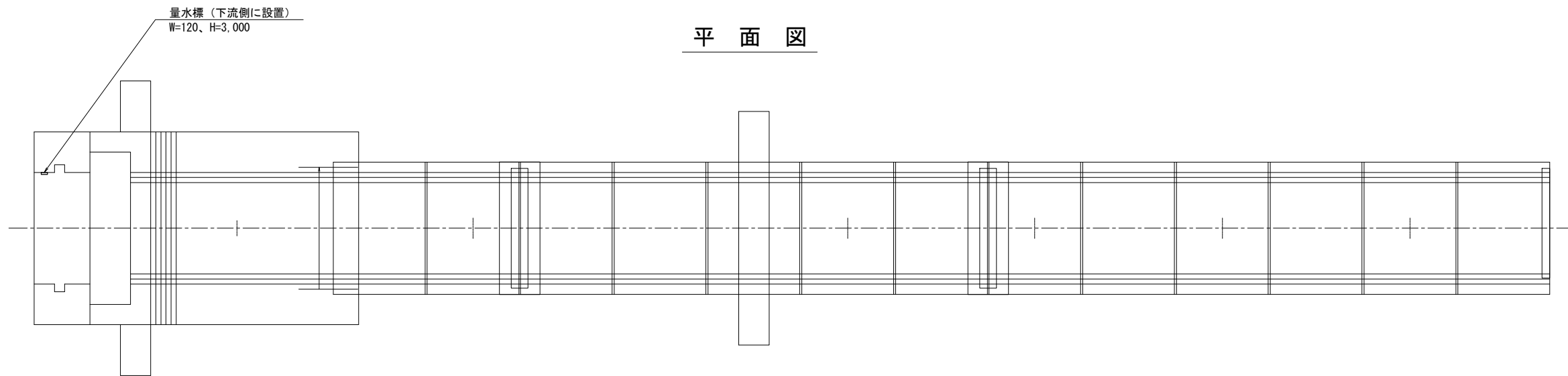
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	川表胸壁防護柵組立図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1 : 10	図面番号	55 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

量水標設置詳細図

縦断図



平面図



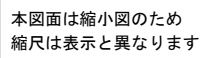
観測施設 数量表				
名 称	規 格	単 位	数 量	備 考
量水標	W=120、 H=3000	箇所	1	

1式当り

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	量水標設置詳細図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:50	図面番号	56 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

S=1 : 100

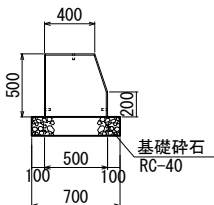


工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	護岸工平面図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	57 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

護岸工構造図

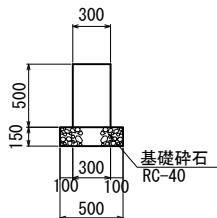
基礎コンクリートブロック

3割用 S=1/30



小口止ブロック・天端コンクリートブロックA・横帯コンクリートブロックA

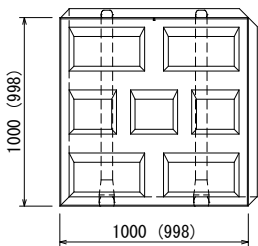
S=1/30



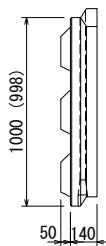
大型連節ブロック(連結線タイプ) S=1:20
350kg/m2以上

標準型

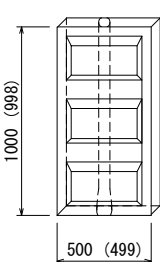
平面図



側面図

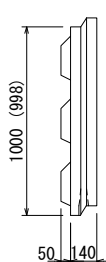


平面図

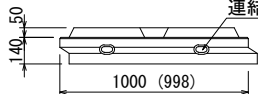


端部型

側面図

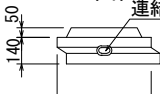


正面図



連結線用孔

正面図

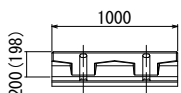
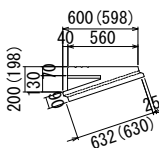
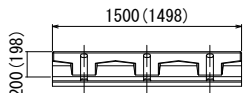


連結線用孔

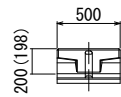
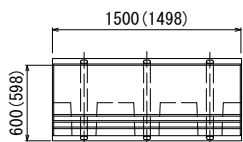
階段ブロック 1:3.0用

B=1500

1.0m端部

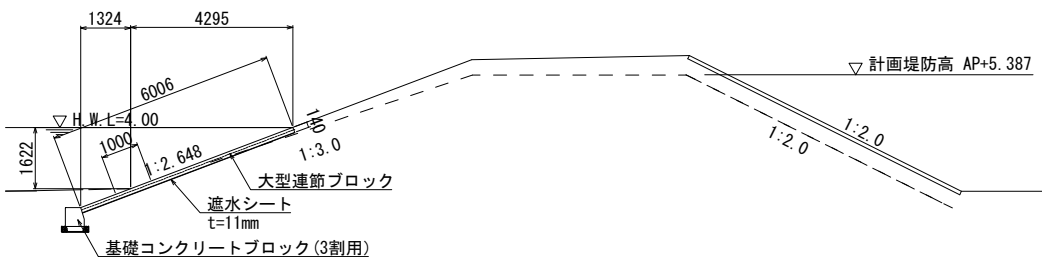


0.5m端部



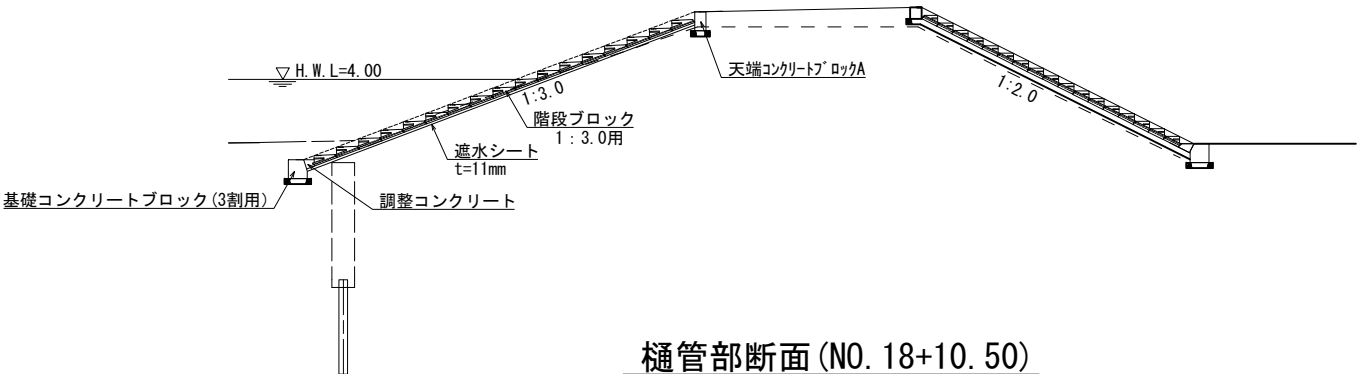
A-A断面

S=1/100



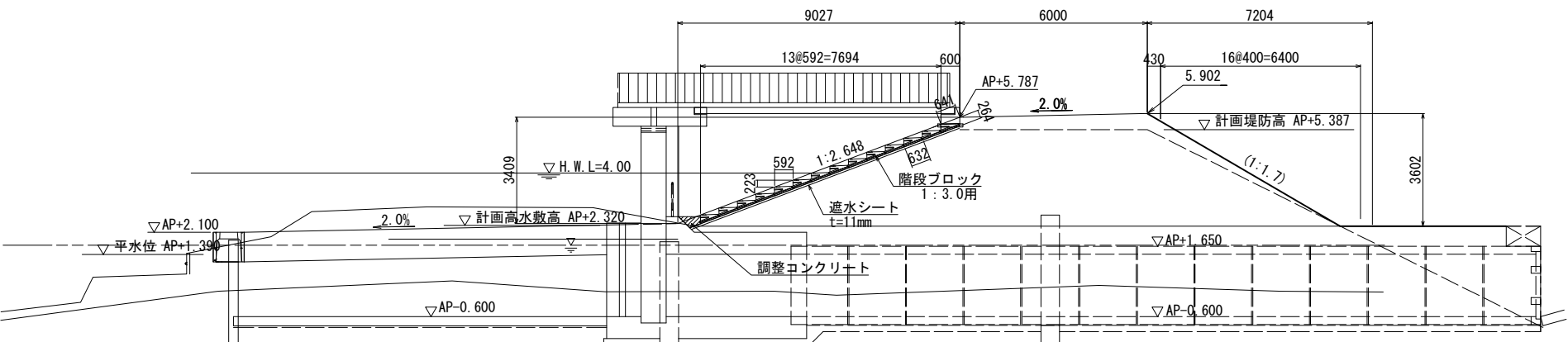
B-B断面

S=1/100



樋管部断面 (NO. 18+10.50)

S=1/100



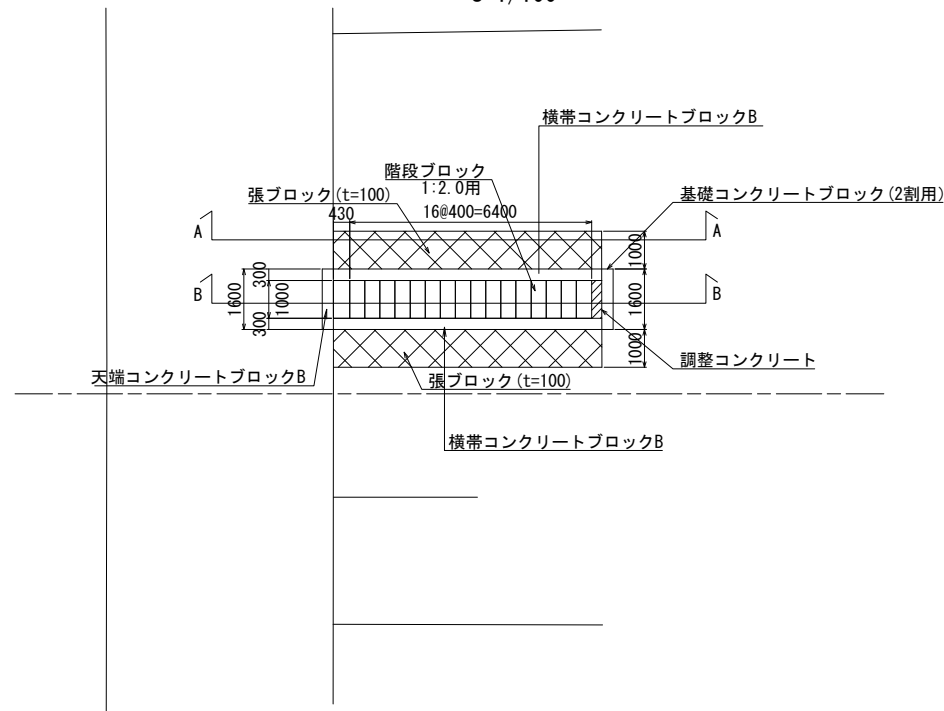
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	護岸工構造図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	58 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

川裏階段工図

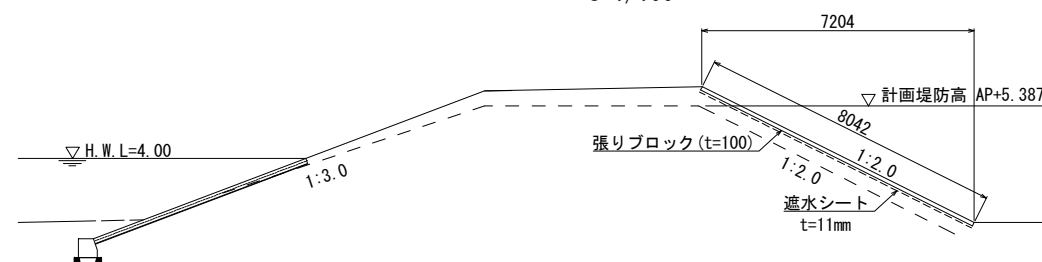
平面図

S=1/100

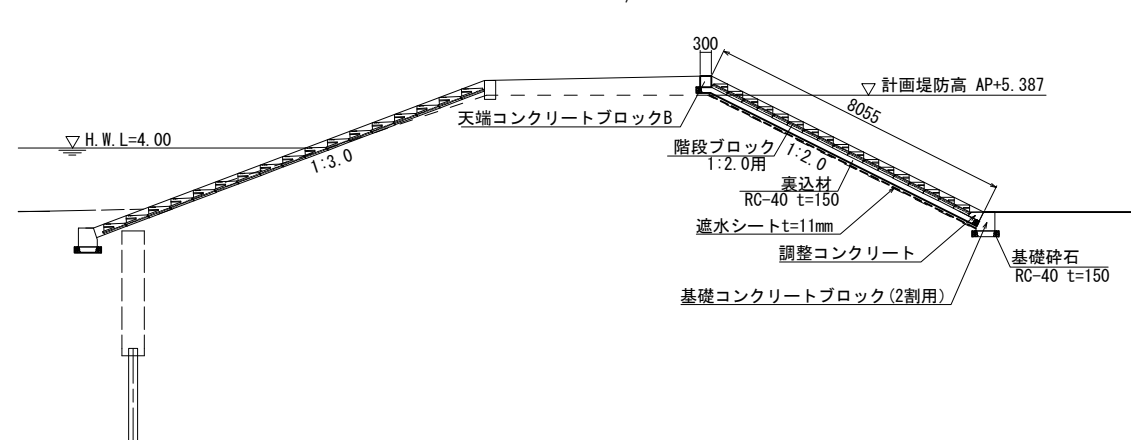


A-A断面

S=1/100

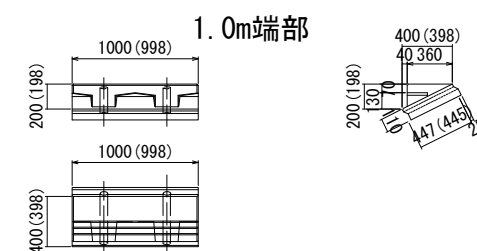


B-B断面

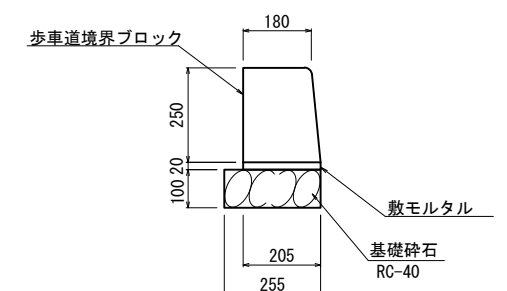
$$S=1/100$$


階段ブロック 1:2.0用

S=1/30



歩車道境界ブロック

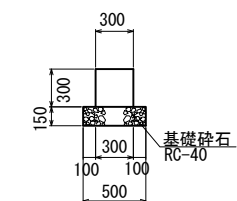
$$S=1/10$$


天端コンクリートブロックB・横帯コンクリートブロックB

(川裏階段部) S=1/30

(川重階段部)

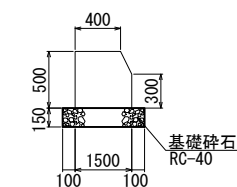
S=1/30



基礎コンクリートブロック

S=1/30

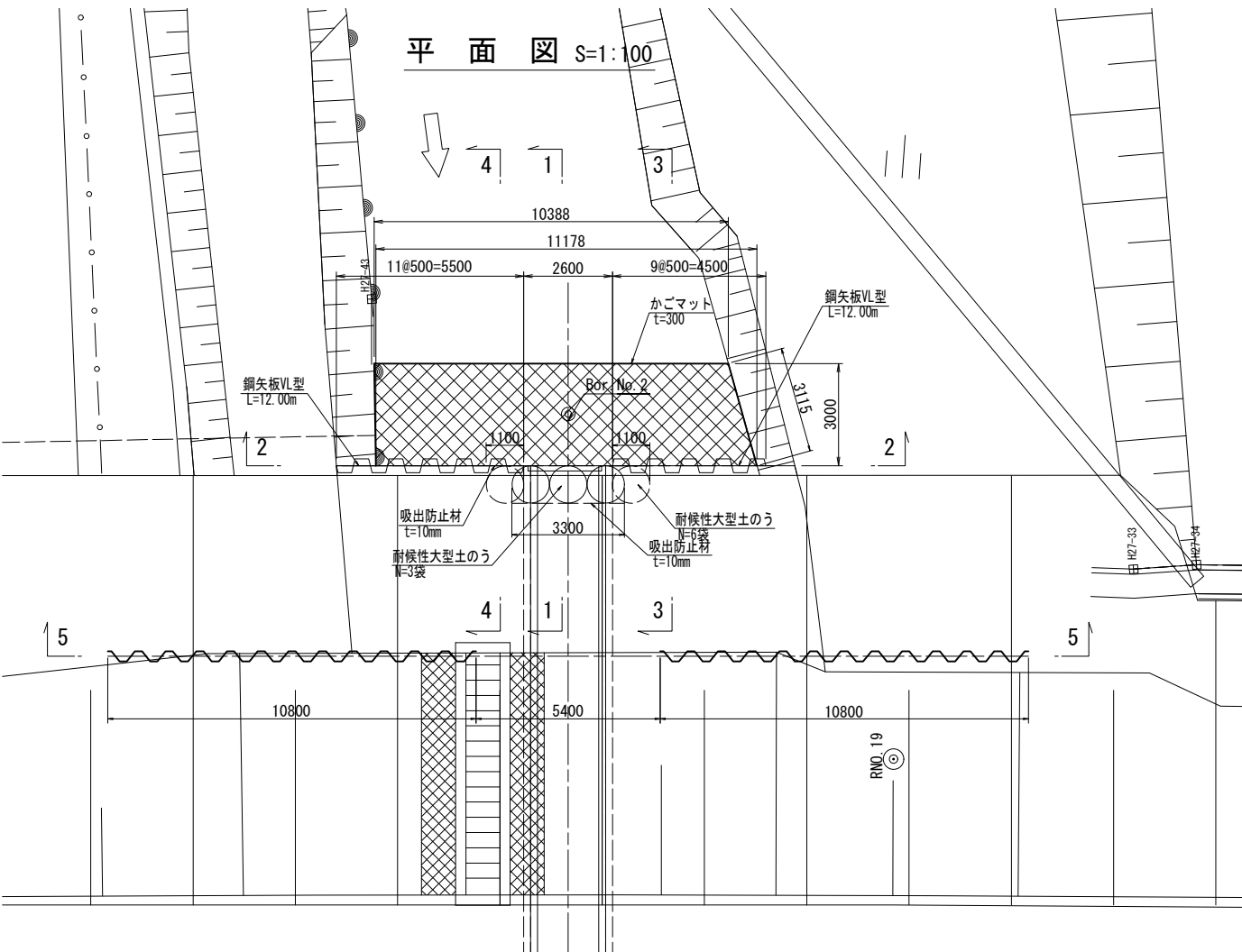
2割用



工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	川裏階段図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	59 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

取付水路工構造図

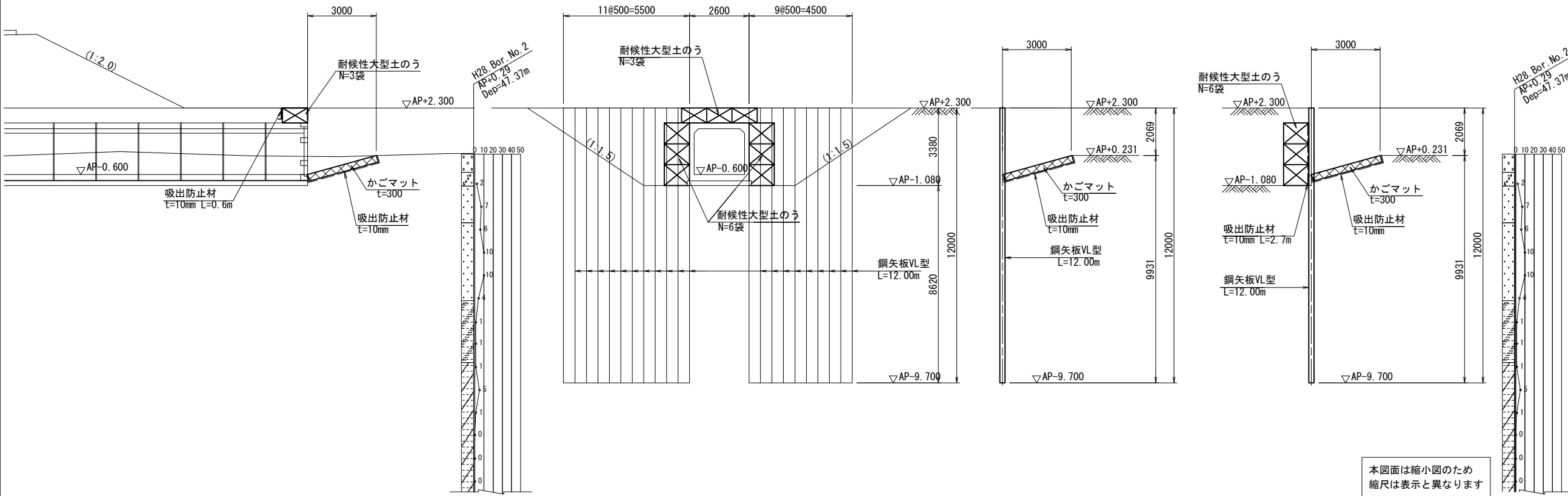
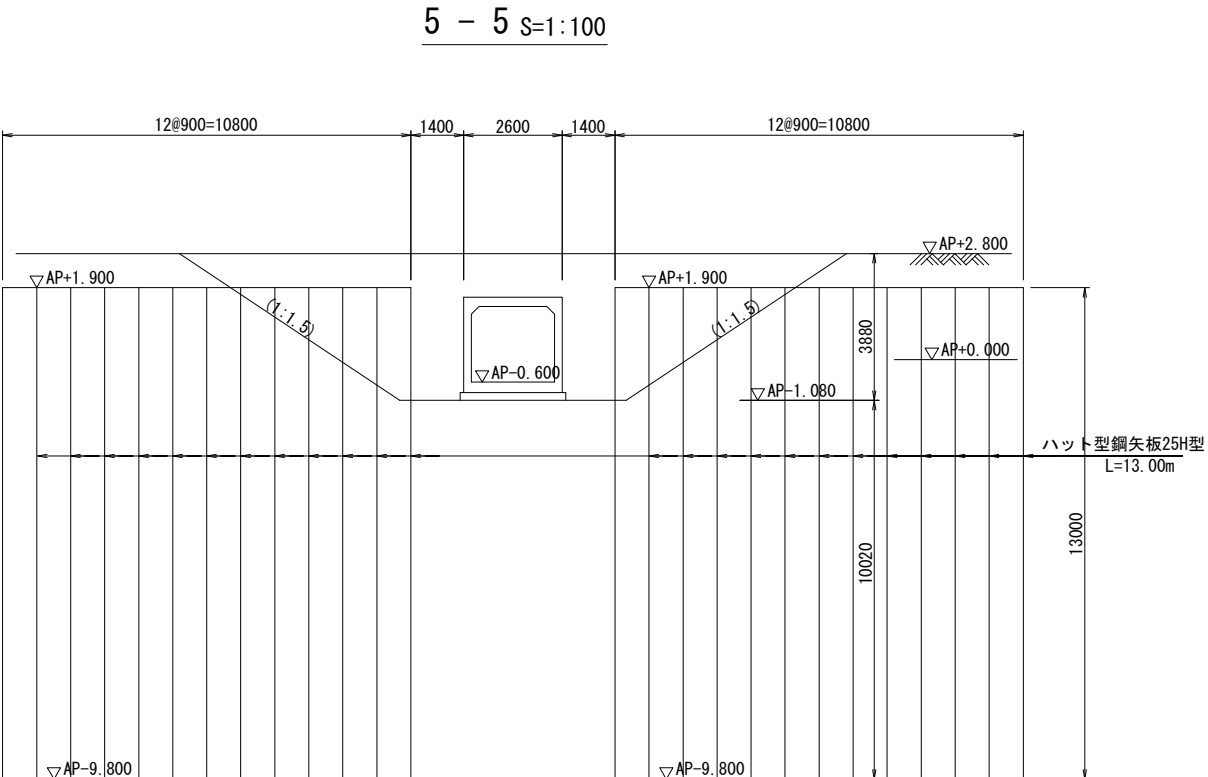


1 - 1 S=1:100

2 - 2 S=1:100

3 - 3 S=1:100

4 - 4 S=1:100



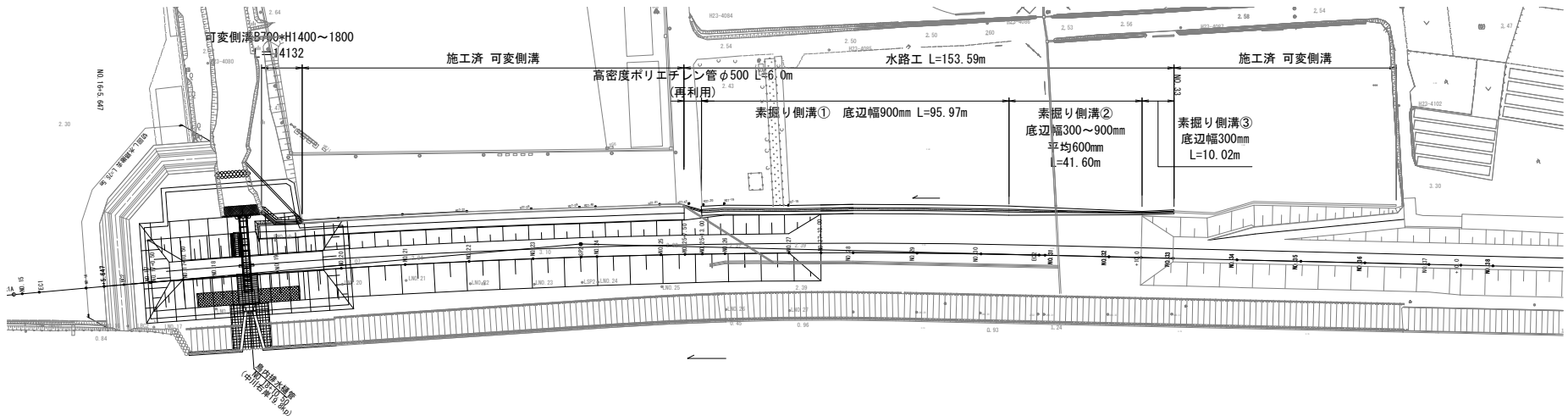
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	取付水路工構造図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	60 / 72
会社名	中央コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

水路工図

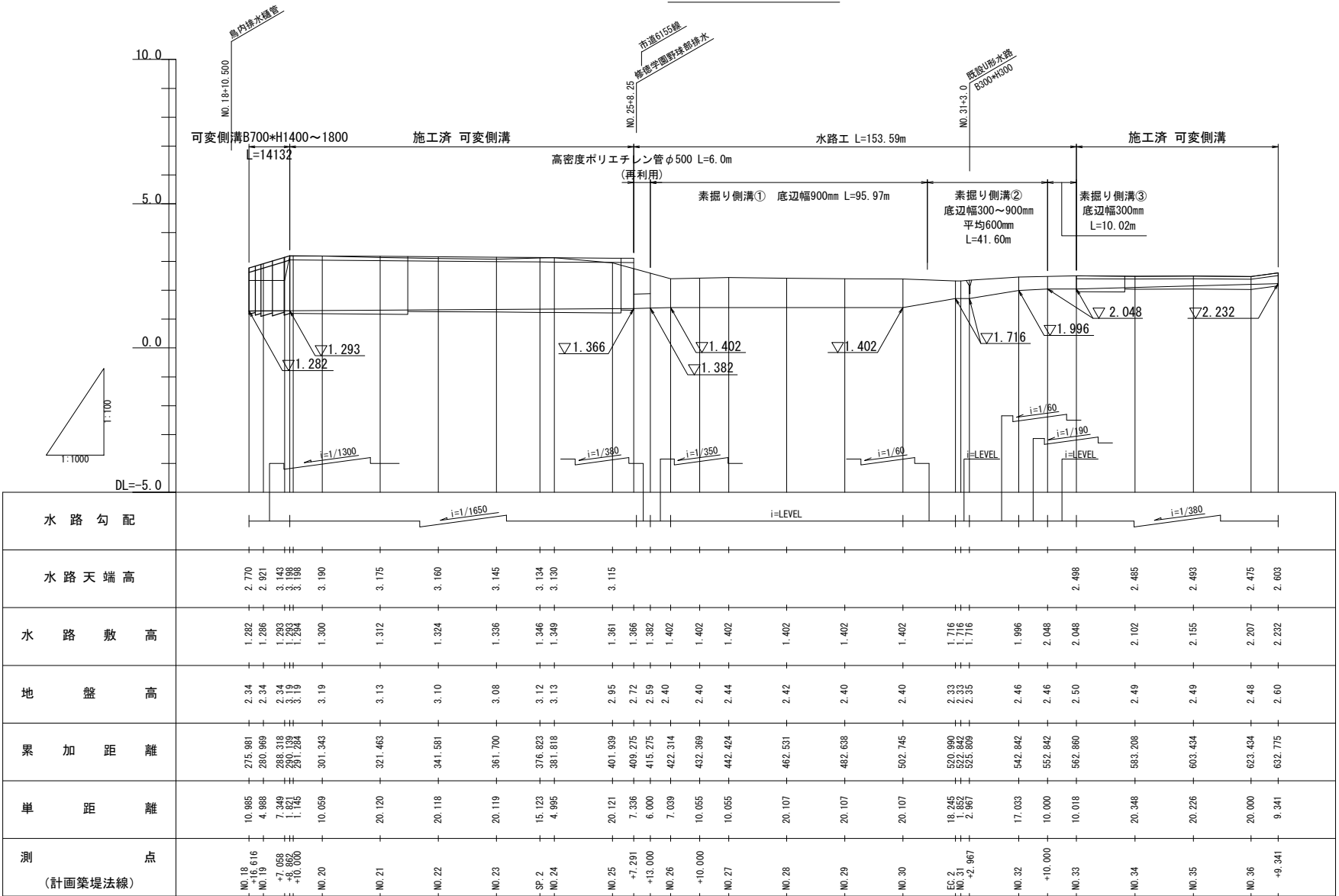
平面図

S=1:1000



縦断図

V=1: 100
H=1:1000

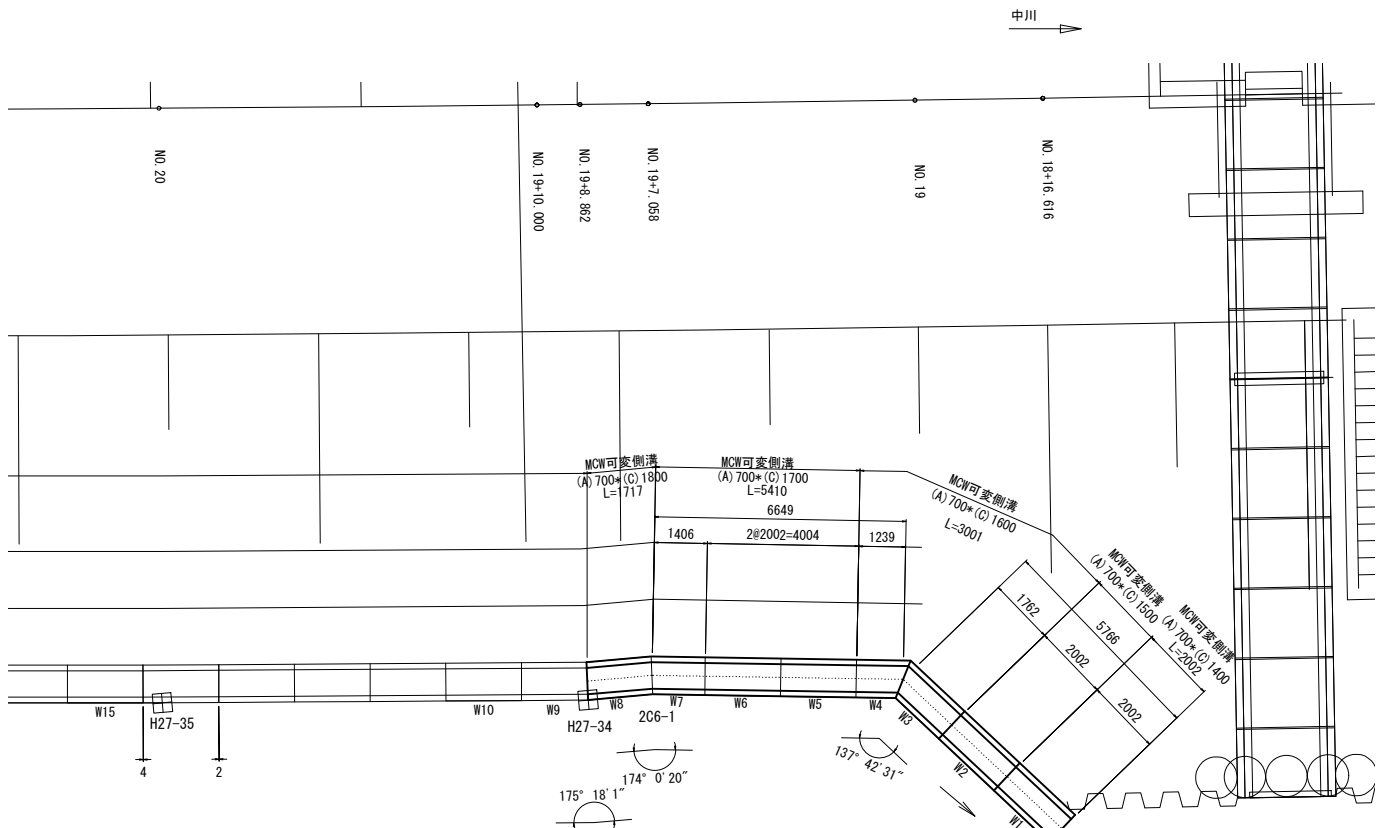


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

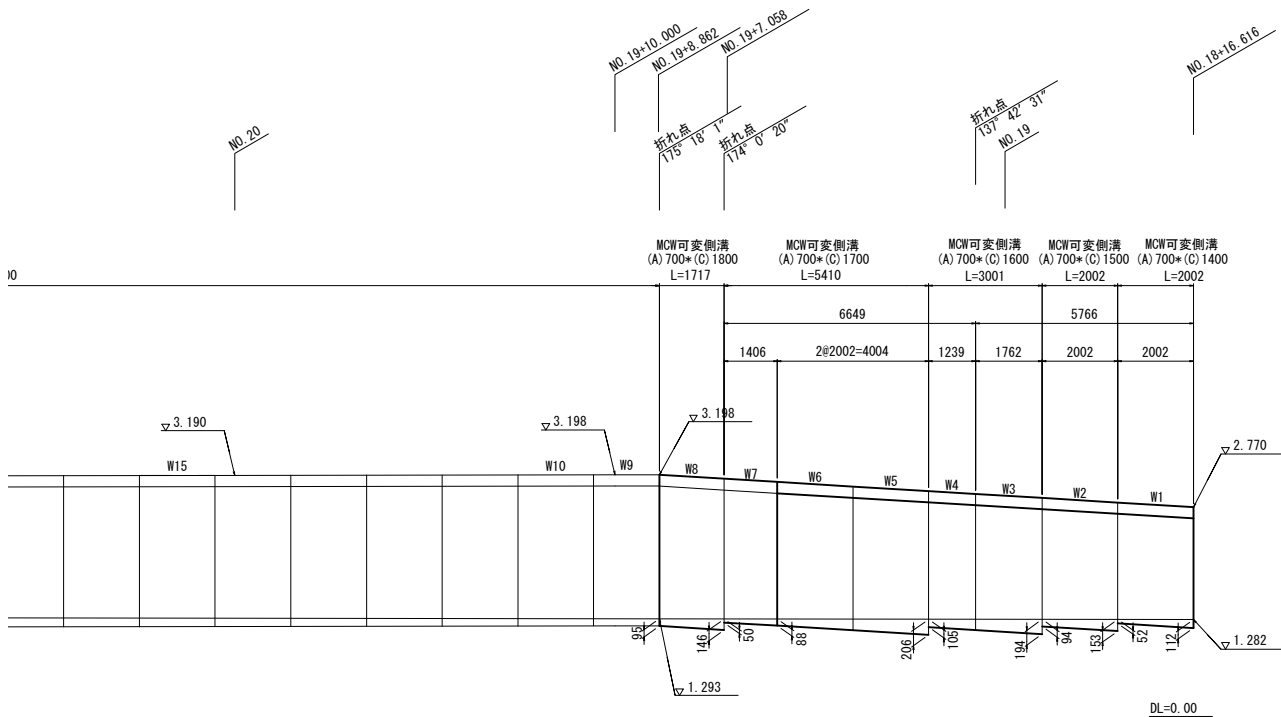
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	水路工図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	61 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

可変側溝 割付図

平面図 S=1:100



側面図 V=1: 50
H=1:100



製品数量表		一式当り		
製品番号	サ イ ズ A * C * L	規 格	数 量	摘 要
MCW可変側溝				
W1	700 * 1400 * 2000	標 準	1 本	
W2	* 1500 * 2000	標 準	1 本	
W3	* 1600 * 1569 1956	斜 切	1 本	斜切-短切用 蓋無し
W4	* 1045 1432	斜 切	1 本	斜切-短切用 蓋無し
W5, W6	* 1700 * 2000	標 準	2 本	
W7	* 1379 1432	斜 切	1 本	斜切-短切用 蓋無し
W8	1800 * 1722 1711	両斜切	1 本	斜切-短切用 蓋無し
		合 計	8 本	

※製品1本につき伸びを2mm考慮。

製品数量表		一式当り		
製品番号	サ イ ズ 用 * L	規 格	数 量	摘 要
MCW可変側溝用蓋 車道用				
	700用 * 500	標 準	8 枚	

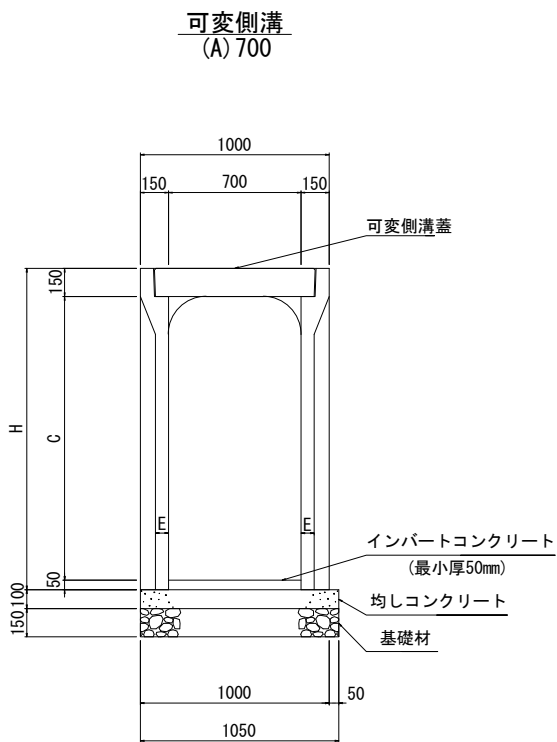
材 料 表 (A) 700		一式当り	
名 称	規 格	算 式	単 位 数 量
インポートコンクリート	18-8-25B8	$(0.112+0.052) \div 2 \times 0.700 \times 2.002 + (0.153+0.094) \div 2 \times 0.700 \times 2.002$ $+ (0.194+0.105) \div 2 \times 0.700 \times 3.001 + (0.206+0.088) \div 2 \times 0.700 \times 4.004$ $+ (0.088+0.050) \div 2 \times 0.700 \times 1.406 + (0.146+0.095) \div 2 \times 0.700 \times 1.717$	m3 1.227

工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	可変側溝 割付図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	62 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

水路工構造図 S=1:20

断面図 S=1:20

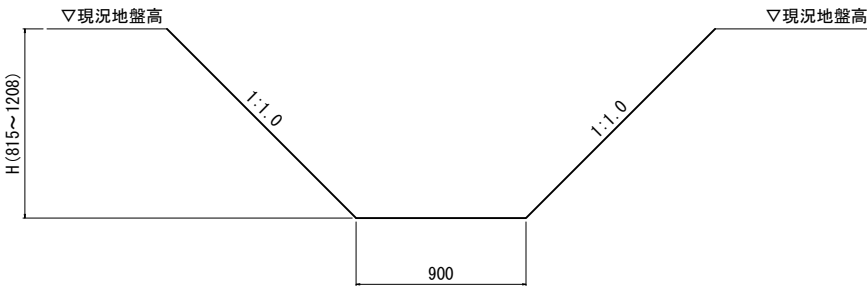


寸法表

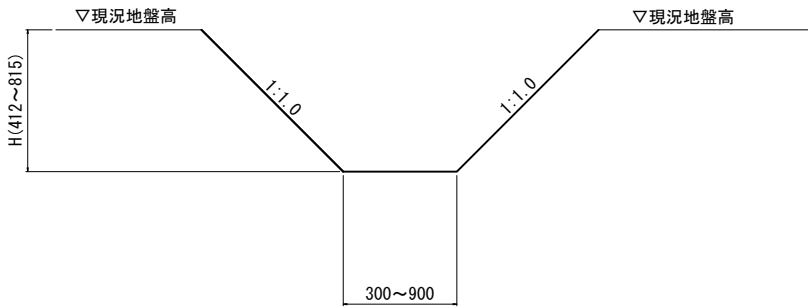
サ イ ズ A x C	寸法仕様 (mm)	
	H	E
700 * 1400	1600	70
700 * 1500	1700	70
700 * 1600	1800	150
700 * 1700	1900	70 (150)
700 * 1800	2000	70 (150)

※斜短切用蓋なしタイプ寸法は()の数値

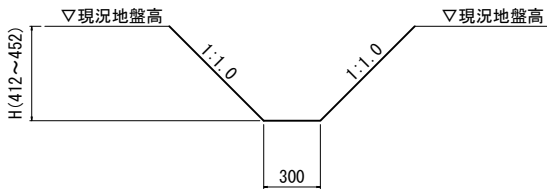
素掘側溝①
B900



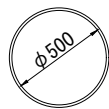
素掘側溝②
B300~900



素掘側溝③
B300



高密度ポリエチレン管
φ500 (再利用)

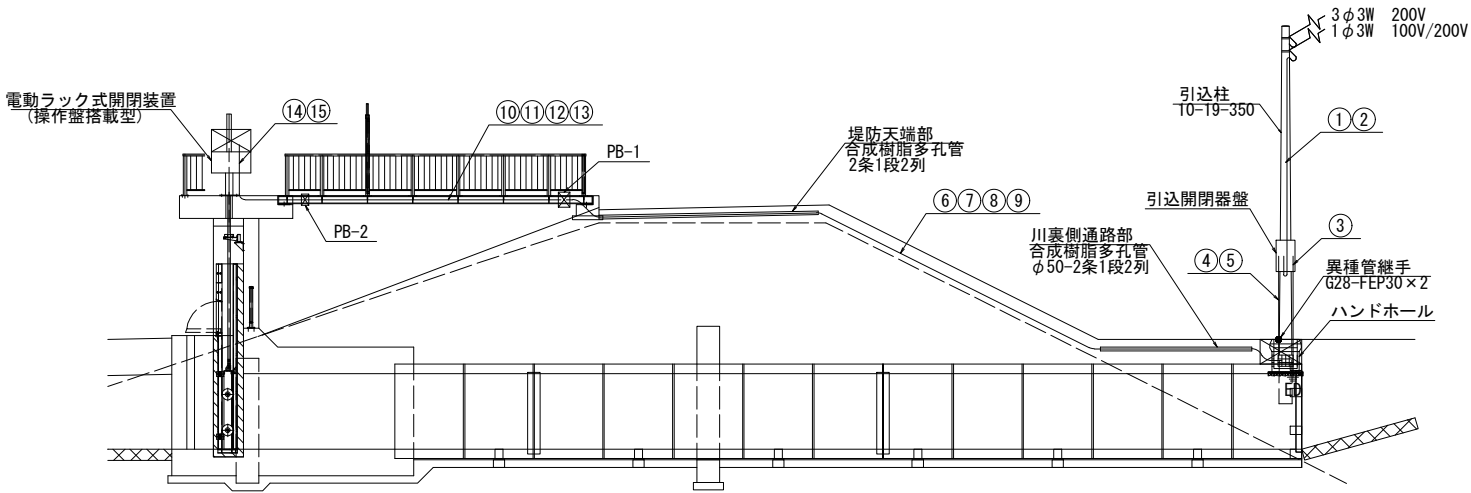


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

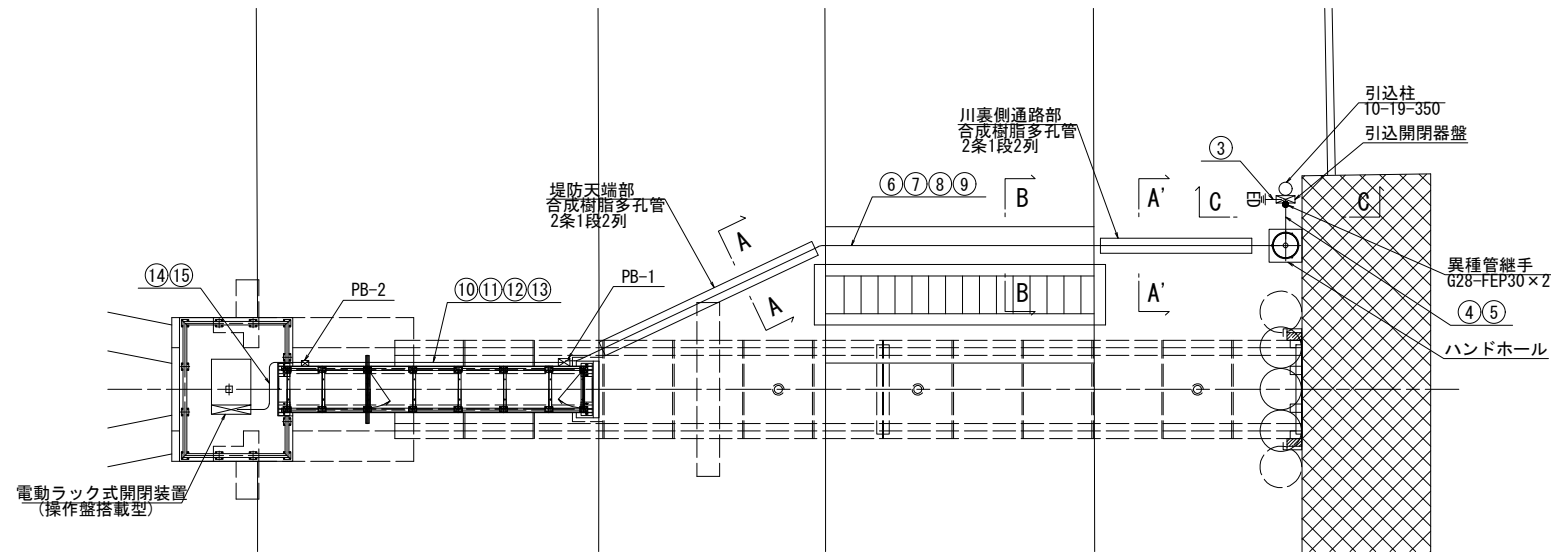
工事名	R 7 中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	水路工構造図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:20	図面番号	63 / 72
会社名	三井共同建設コンサルタント株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

電気配線配管図（１）

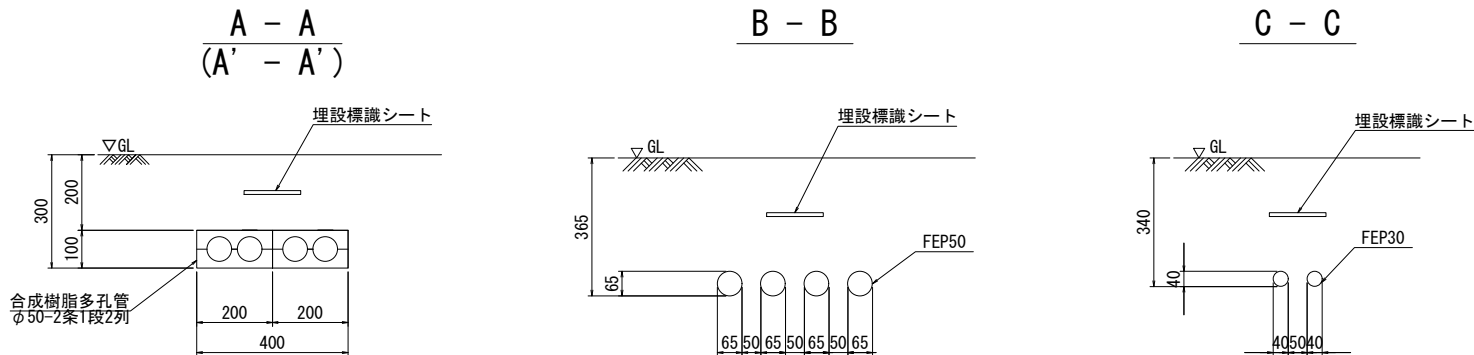
側面図 S=1:100



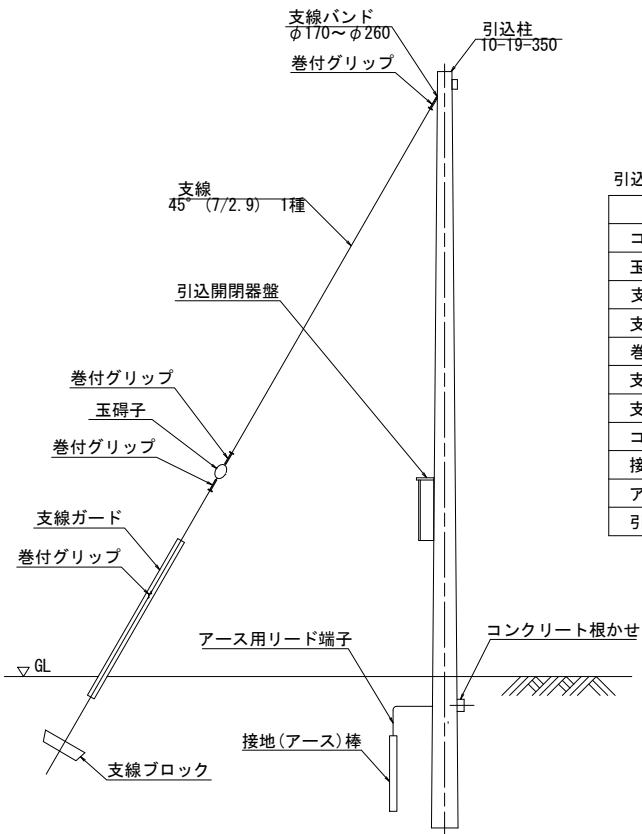
平面図 S=1:100



地中埋設部断面図 S=1:10

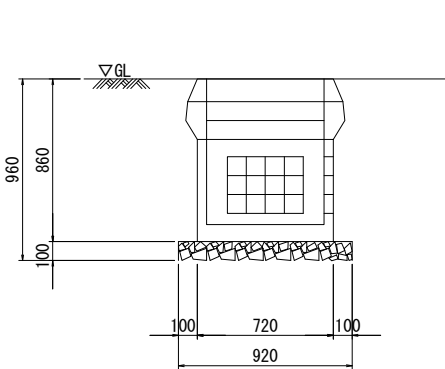


引込柱詳細図 S=1:50



引込柱 材料表				
名 称	規 格	単位	数量	適用
コンクリート柱	10-19-350	本	1	
玉罫子	100×100	個	1	
支線	45° (7/2.9) 1種	本	1	
支線ガード	φ65 L=2000mm	本	1	
巻付グリップ	シンプル用、罫子用 45mm2	個	4	
支線ブロック	ステーブロック(ロッド付) 700×350	組	1	
支線バンド	3BD-HD-17 φ170~φ260	個	1	
コンクリート根かせ	1200×240×170(バンド付)	個	1	
接地(アース)棒	φ10 L=1000mm	本	1	
アース用リード端子	φ10 □8 500mm	本	1	
引込開閉器盤	B500×H800×D200 SS プレーカ内蔵	面	1	

ハンドホール断面図 S=1:20



ブルボックス仕様		
PB-1	400×300×200 (WP, SUS)	
PB-2	300×200×150 (WP, SUS)	

特記事項
1) 引込柱から開閉装置までの1次側の配管工事は、樋門本体施工時に行うものとする。

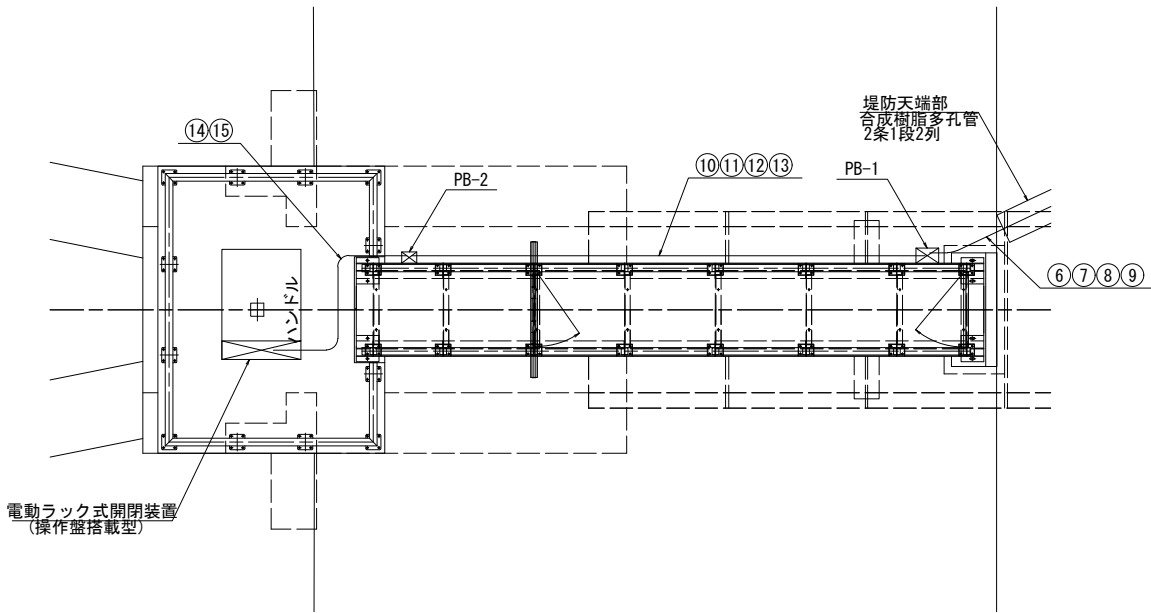
ハンドホール 材料表				
名 称	規 格	単位	数量	適用
ハンドホール	600×600×600 蓋付	個	1	鉄蓋 R8K-60 φ600

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

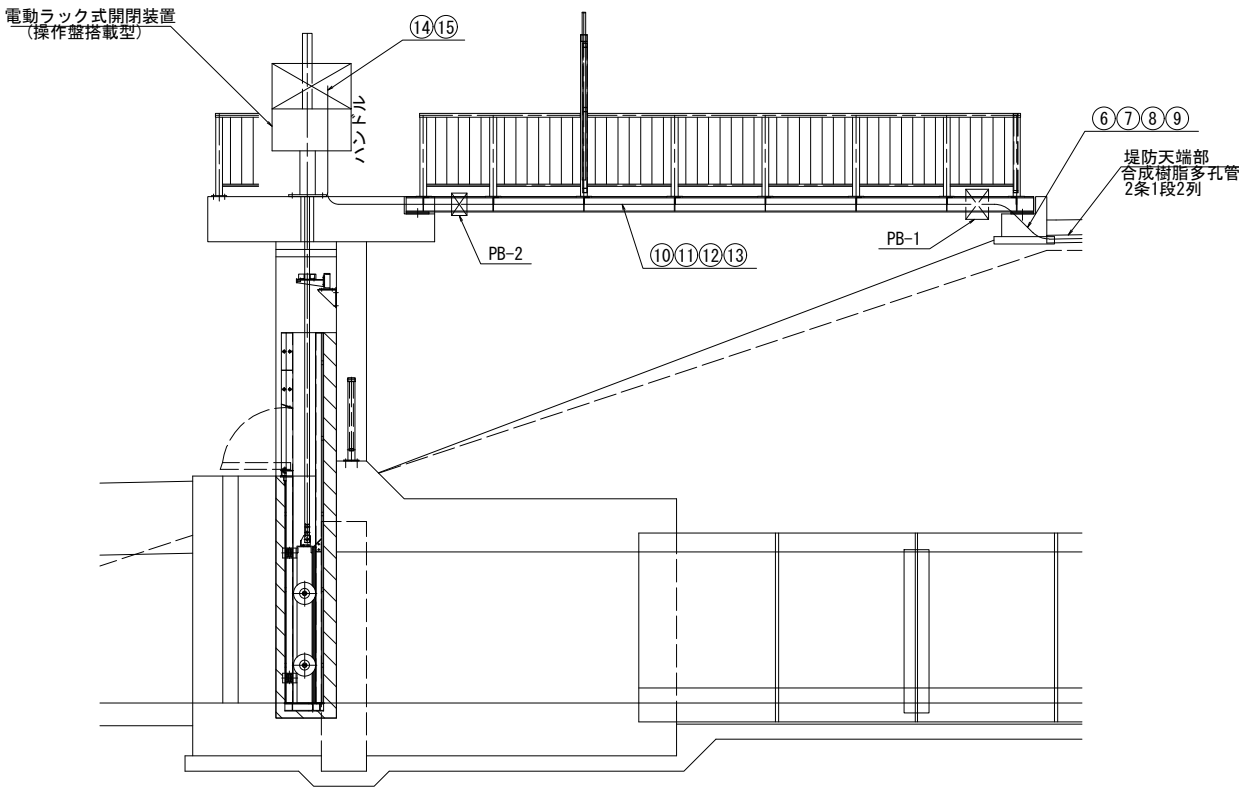
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	電気配線配管図（１）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	64 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

電気配線配管図（2） S=1:50

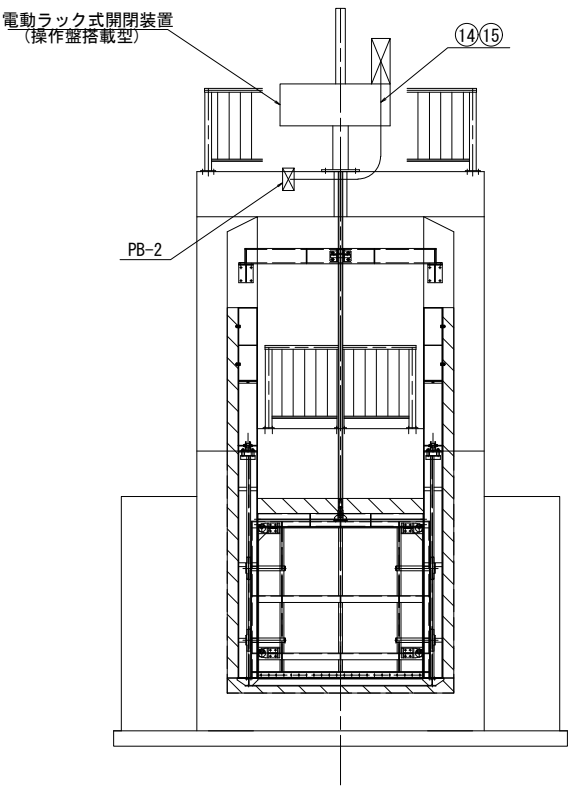
平面図



側面図



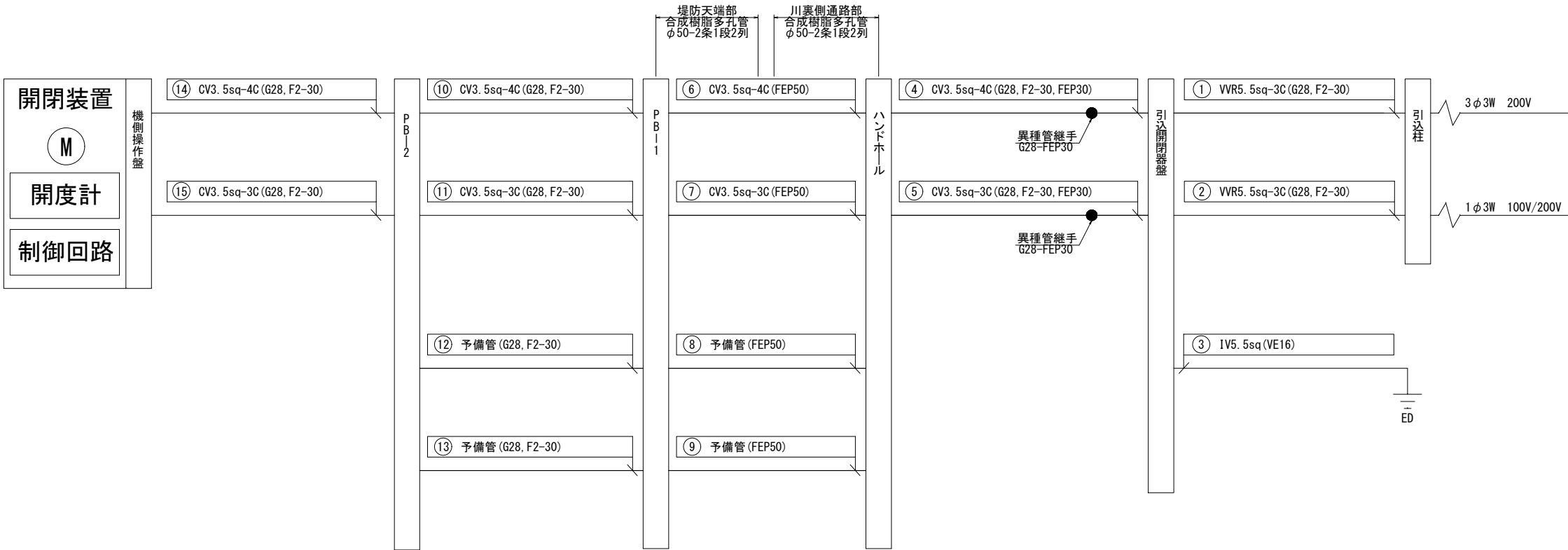
正面図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	電気配線配管図（2）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1 : 50	図面番号	65 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

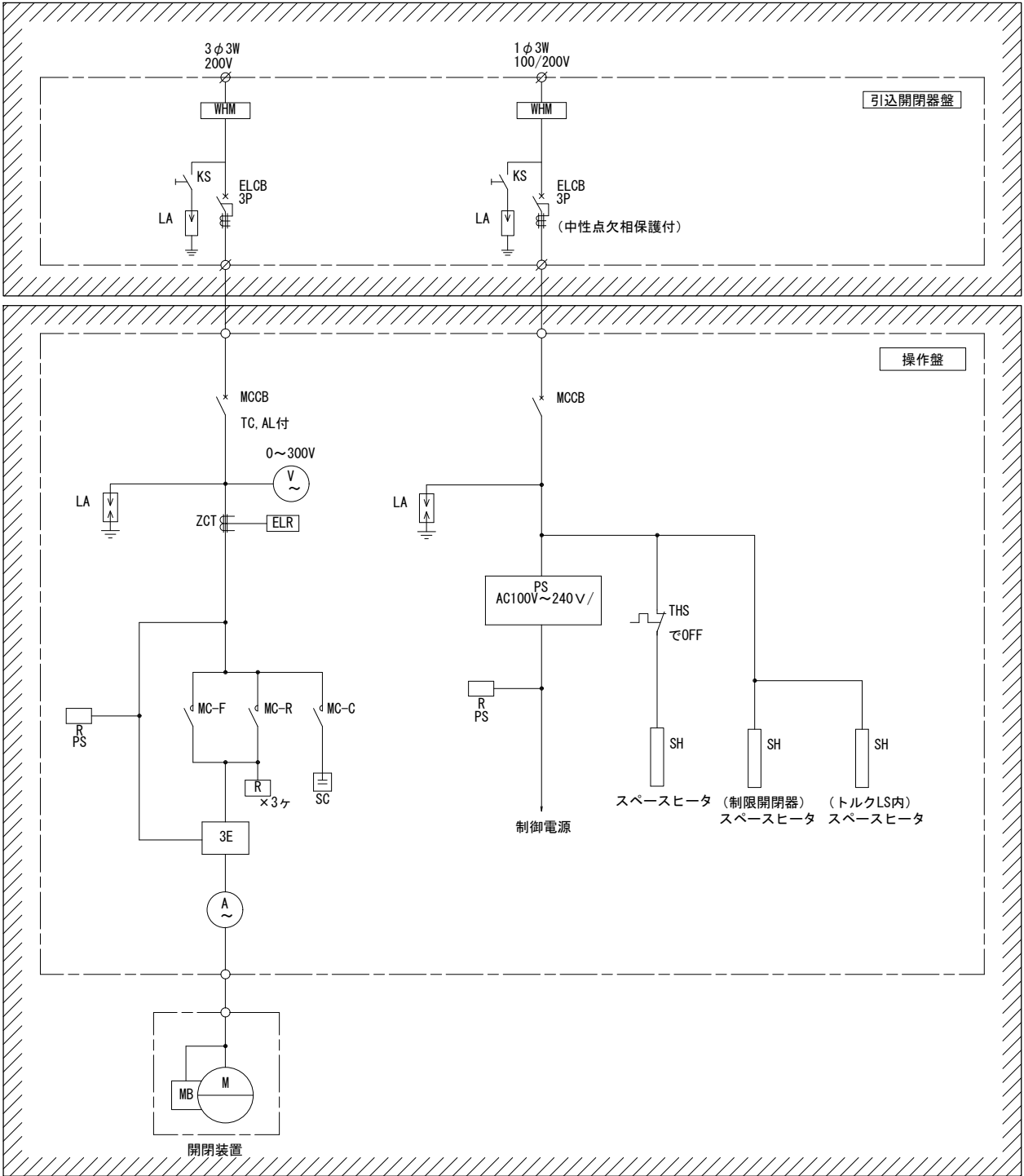
電気系統図



工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	電気系統図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	-	図面番号	66 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

単線結線図

単線結線図



土木工事

機械工事

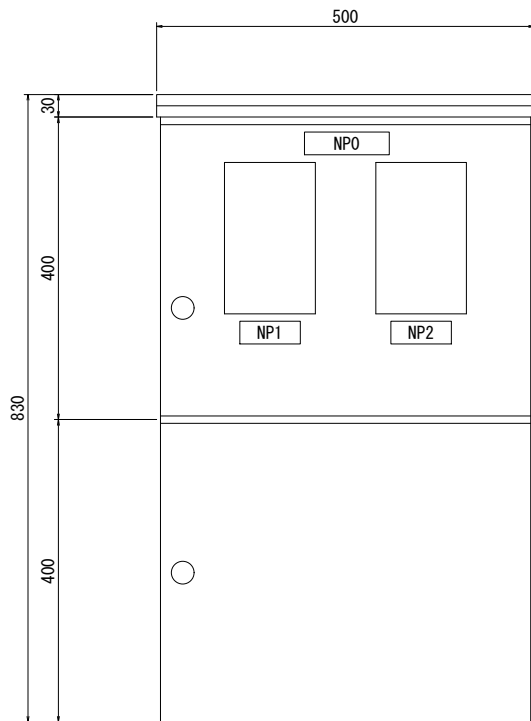
機器一覧表

記 号	名 称	記 号	名 称
ELCB	漏電遮断器	SH	スペースヒータ
MCCB	配線用遮断器	MC-F	電磁接触器(正転用)
ZCT	零相変流器	MC-R	電磁接触器(逆転用)
3E	3Eリレー	MC-C	電磁接触器(遮断用)
ELR	漏電リレー	R	補助リレー
M	モータ	V	電圧計
MB	マグネットブレーキ	A	電流計
LA	電源用避雷器	PS	直流電源装置
SC	進相コンデンサ	KS	ナイフスイッチ
THS	サーモスタット	WHM	電力量計

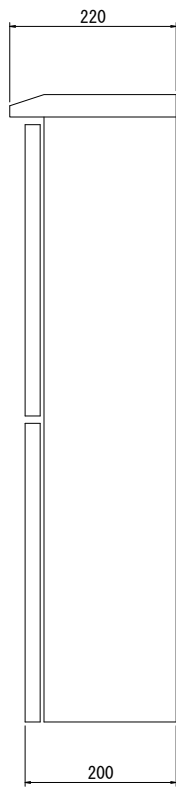
工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	単線結線図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	-	図面番号	67 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

引込開閉器盤外形図 S=1 : 5

正面図



側面図



仕様

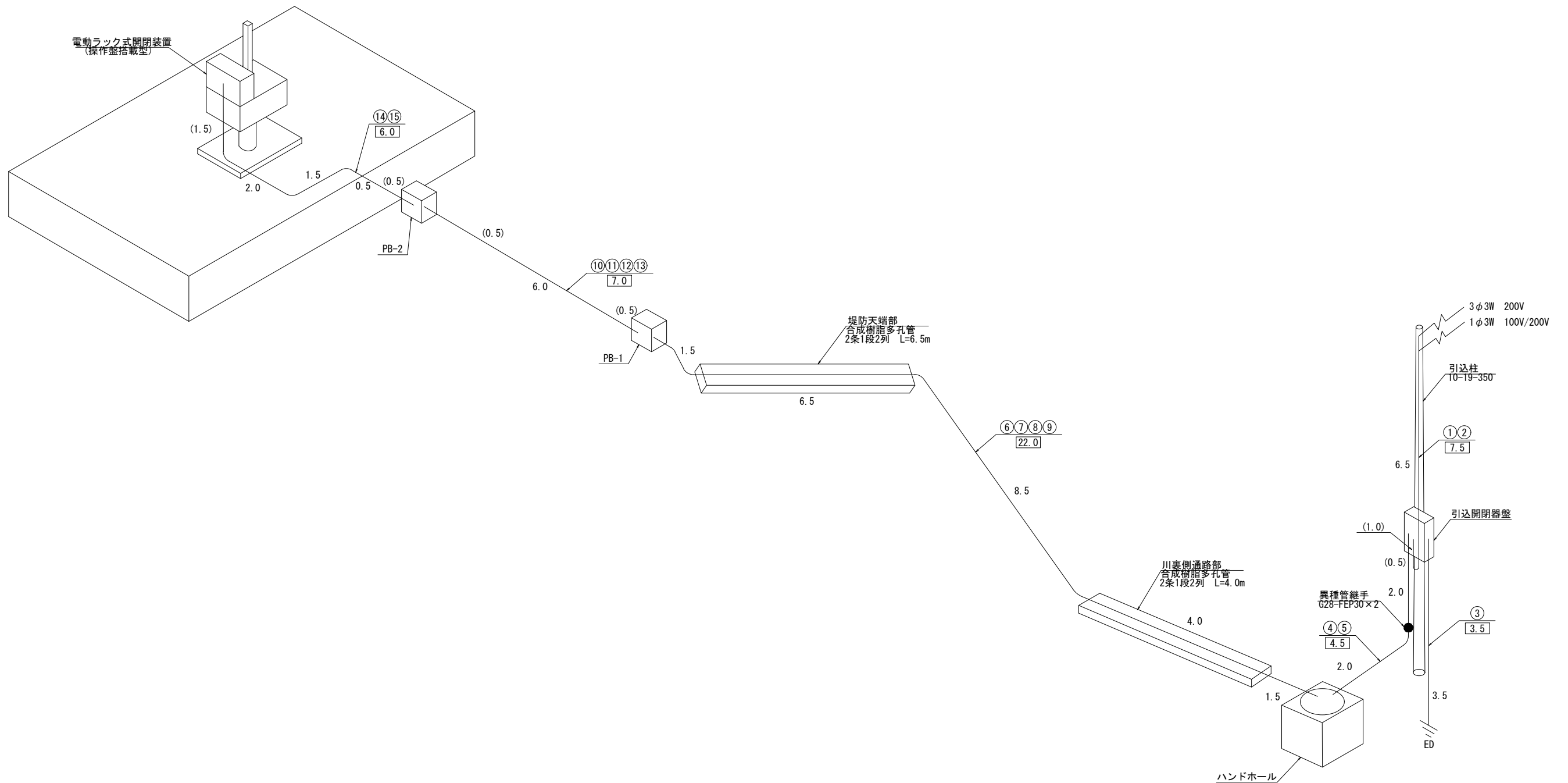
記 号	品 名	記 入 文 字
NP0	名 称 盤	引込開閉器盤
NP1	名 称 盤	動力電源
NP2	名 称 盤	照明電源

構 造	鋼製屋外装柱形
塗 装	マンセル記号SY7/1
把 手	キーハンドル

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	引込開閉器盤外形図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1 : 5	図面番号	68 / 72
会社名	八千代エンジニアリング株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

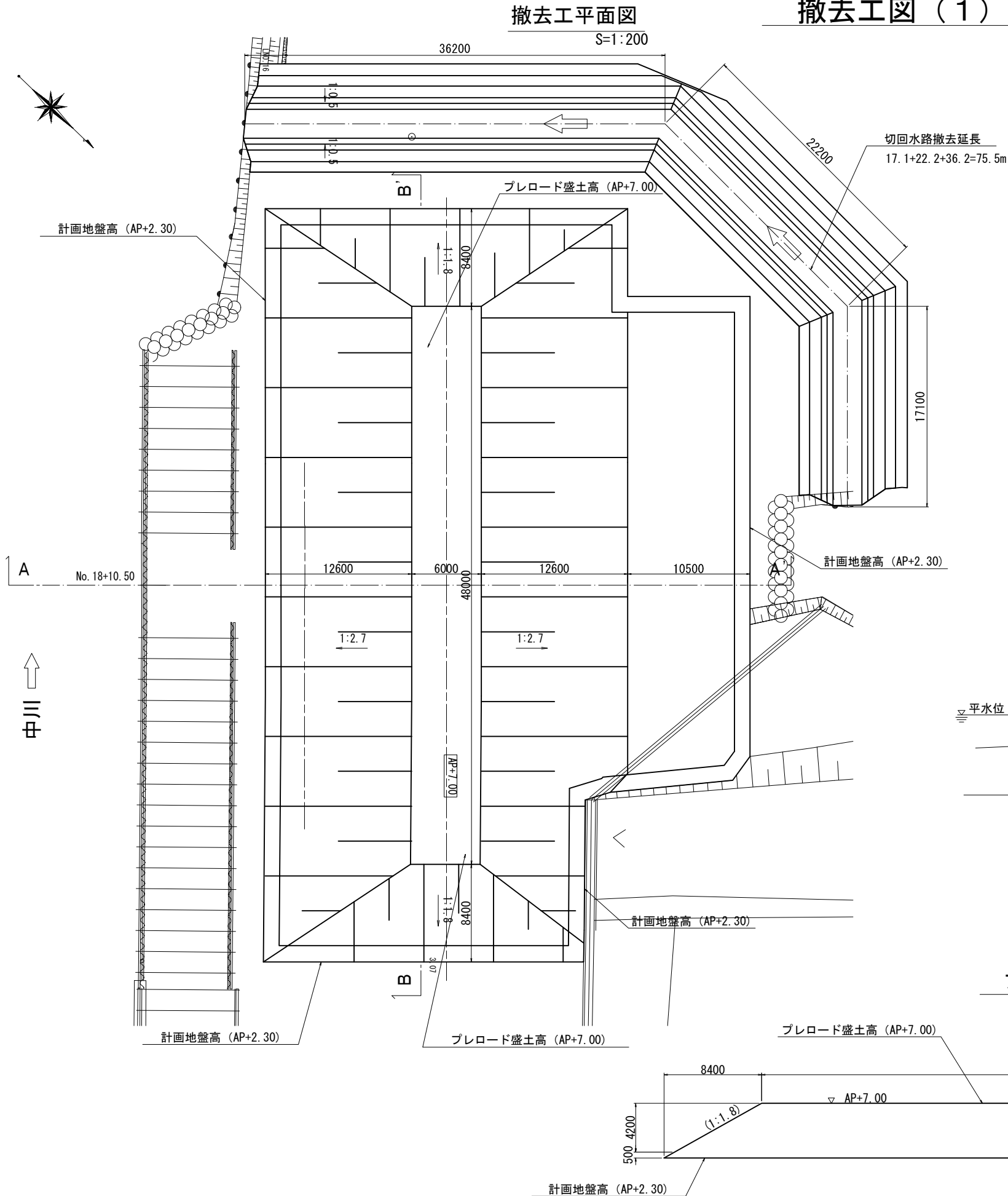
アイソメ図



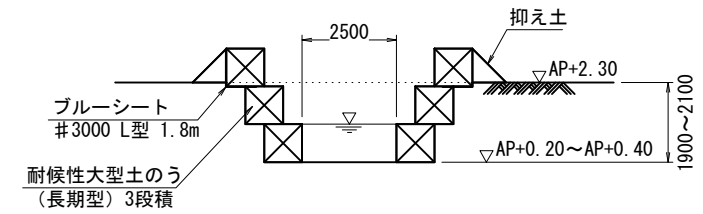
()内数字は金属製可とう電線管長さ

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	アイソメ図		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	-	図面番号	69 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

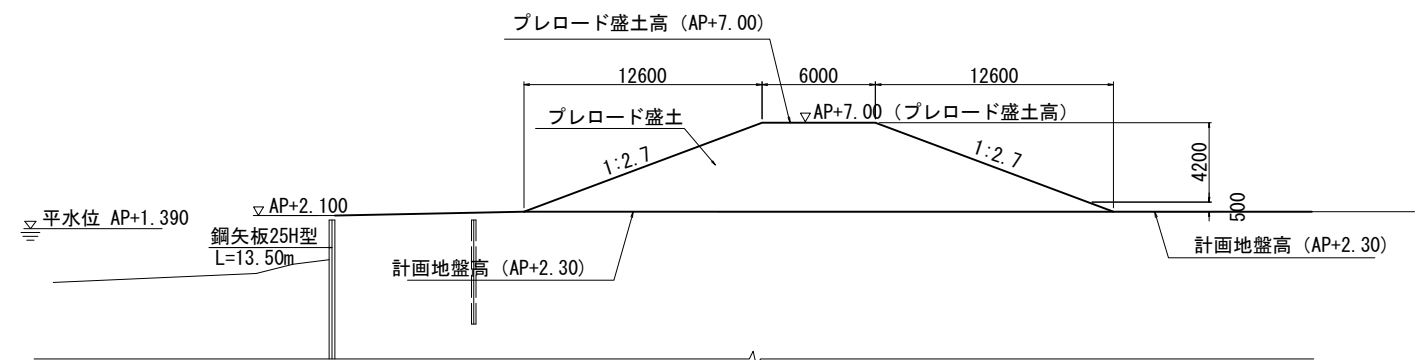
撤去工図 (1)



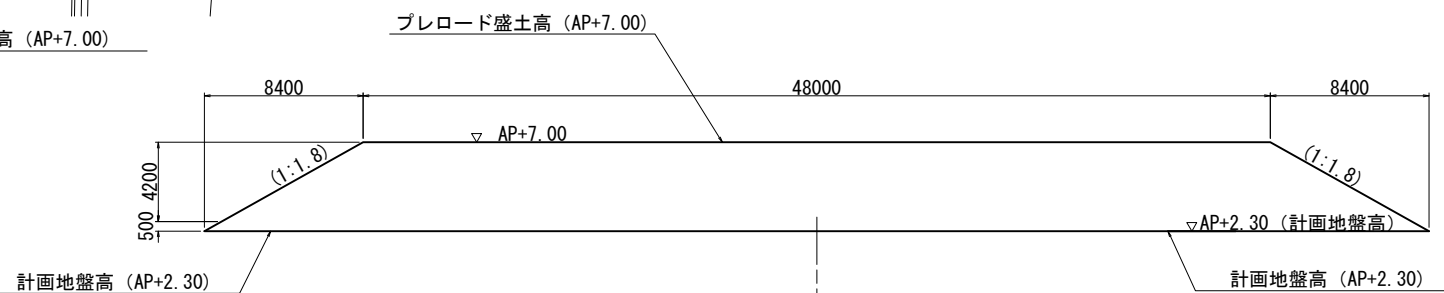
切廻水路撤去断面図
S=1:100



プレロード盛土撤去断面図
(A-A') S=1:20



プレロード盛土撤去の断面図
(B-B') S=1:20

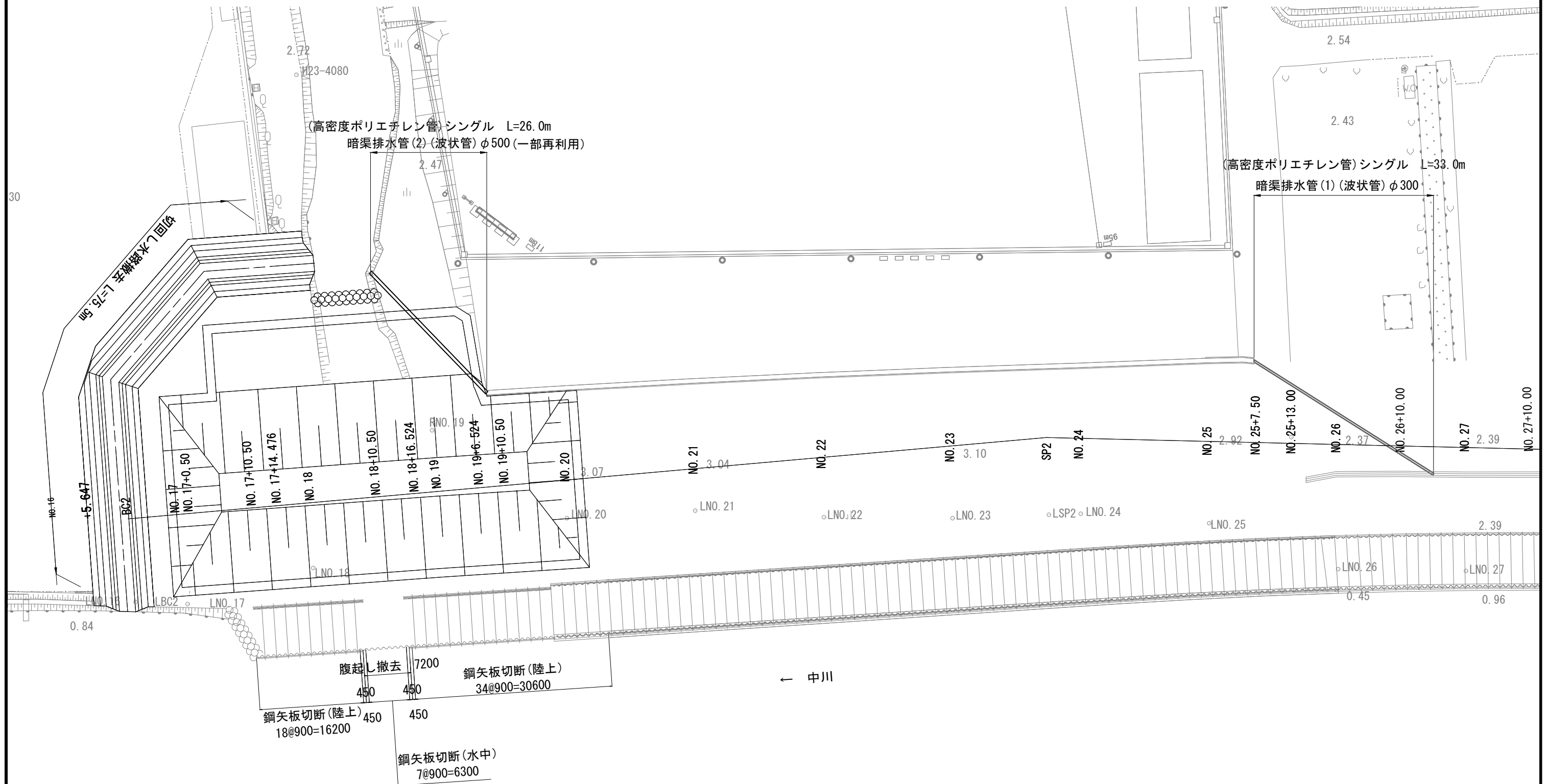


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7中川右岸鳥内排水樋管改築工事		
図面名	撤去工図（1）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	図示	図面番号	70 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

撤去工図 (2)

S=1 : 300



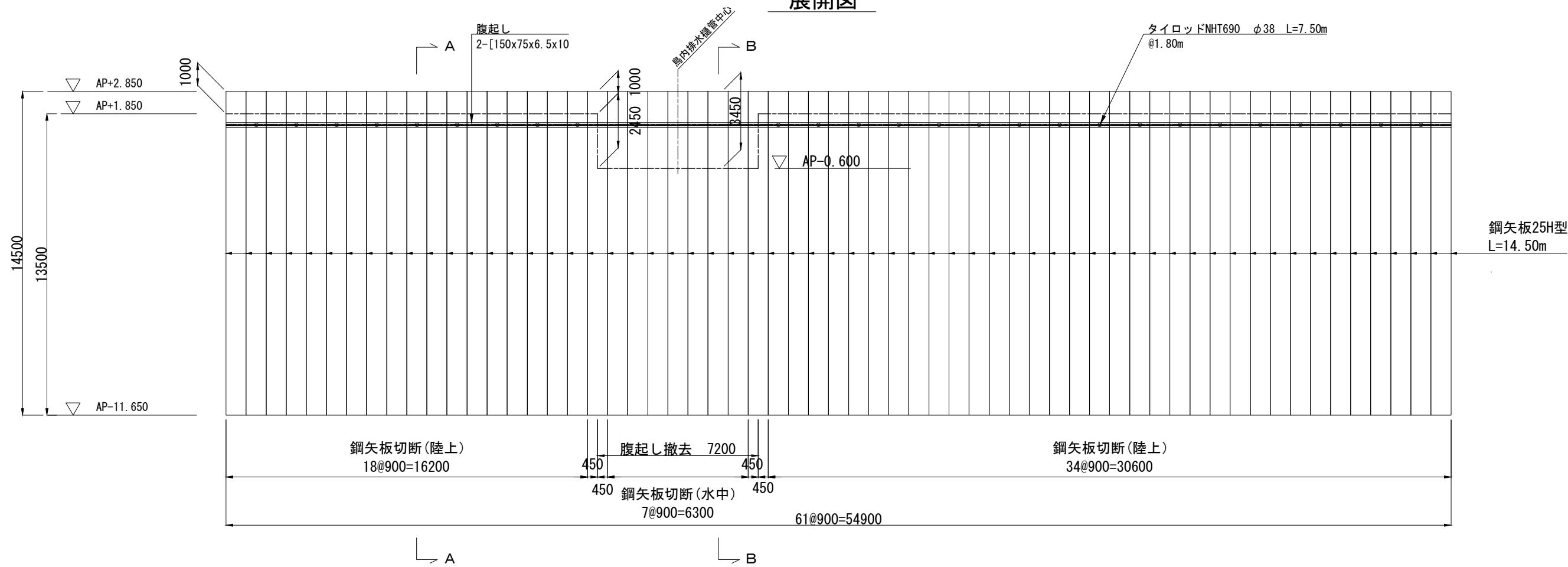
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	撤去工図（2）		
作成年月日	令和 7 年 11 月		
縮尺	S=1:300	図面番号	71 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		

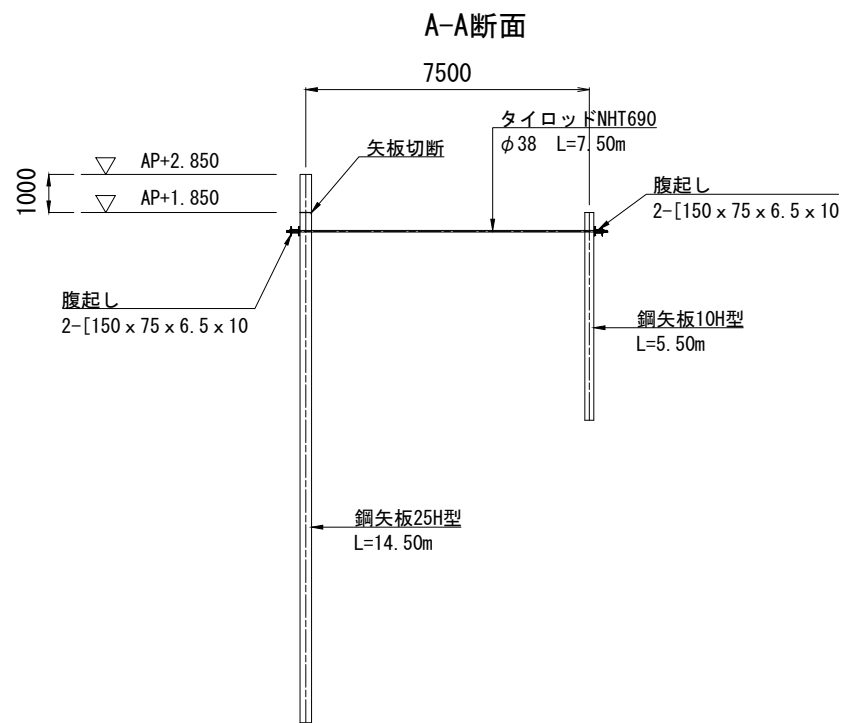
撤去工図（3）

S=1:100

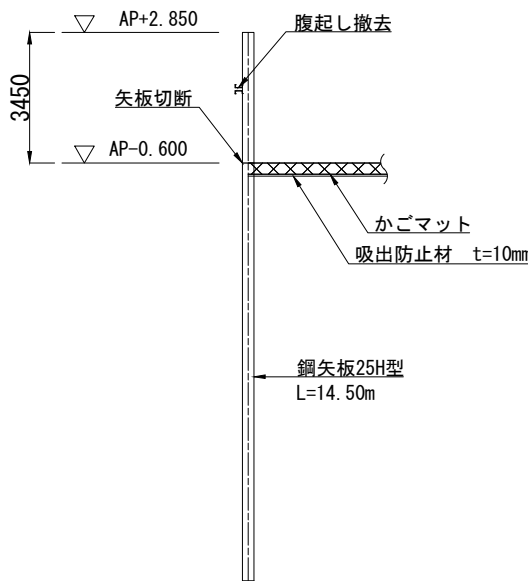
展開図



断面図



B-B断面



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R 7 中川右岸島内排水樋管改築工事		
図面名	撤去工図（3）		
作成年月日	令和 7 年 1 1 月		
縮尺	S=1:100	図面番号	72 / 72
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事業者名	国土交通省 江戸川河川事務所		